

ISSN 0912-8042

# 財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

令和4年度予算特集 2022.4  
840

## 主要目次

令和4年度予算と財政の現状  
第208回国会財政演説  
令和4年度予算編成の基本方針  
令和4年度予算の説明  
令和4年度税制改正の大綱の概要

### — 統計 —

国（一般会計）と地方との純計  
一般会計歳入歳出予算分類  
（主要経費別・目的別）  
特別会計・政府関係機関予算分類  
地方財政計画

~~~~~  
令和3年度補正予算

財務省 財務総合政策研究所 編

# 目 次

## 令和4年度予算特集

|                        |    |
|------------------------|----|
| 令和4年度予算と財政の現状          | 1  |
| 第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 | 16 |
| 令和4年度予算編成の基本方針         | 18 |
| 令和4年度予算の説明             | 20 |
| 令和4年度税制改正の大綱の概要        | 26 |

### 統 計

#### 第1部 総 括

|                                     |    |               |    |                 |    |
|-------------------------------------|----|---------------|----|-----------------|----|
| 1. 国(一般会計)と地方との純計                   | 28 | 4. 一般会計歳入予算   | 32 | (2) 目的別         | 33 |
| 2. 一般会計, 特別会計, 政府関係<br>機関及び地方財政計画純計 | 28 | 5. 租税及び印紙収入予算 | 32 | (3) 所管別         | 34 |
| 3. 一般会計歳出等の推移                       | 30 | 6. 一般会計歳出予算   | 33 | 7. 特別会計歳入歳出予算   | 35 |
|                                     |    | (1) 主要経費別     | 33 | 8. 政府関係機関収入支出予算 | 35 |

#### 第2部 明 細 統 計

|                               |     |                              |     |
|-------------------------------|-----|------------------------------|-----|
| <b>A 一般会計予算</b>               |     | <b>C 政府関係機関予算</b>            |     |
| 9. 令和4年度一般会計歳入予算              | 36  | 27. 沖縄振興開発金融公庫収入<br>支出予算     | 133 |
| 10. 令和4年度一般会計歳出予算<br>(主要経費別)  | 40  | 28. 株式会社日本政策金融公庫             | 134 |
| 11. 一般会計継続費                   | 70  | 29. 株式会社国際協力銀行               | 142 |
| 12. 令和4年度一般会計国庫債務<br>負担行為     | 71  | 30. 独立行政法人国際協力機構<br>有償資金協力部門 | 143 |
| <b>B 特別会計予算</b>               |     |                              |     |
| 13. 交付税及び譲与税配付金特別<br>会計歳入歳出予算 | 102 | 17. 財政投融资特別会計歳入歳出<br>予算      | 104 |
| 14. 地震再保険特別会計                 | 103 | 18. エネルギー対策特別会計              | 107 |
| 15. 国債整理基金特別会計                | 103 | 19. 労働保険特別会計                 | 109 |
| 16. 外国為替資金特別会計                | 104 | 20. 年金特別会計                   | 112 |
|                               |     | 21. 食料安定供給特別会計               | 115 |
|                               |     | 22. 国有林野事業債務管理特別<br>会計       | 117 |
|                               |     | 23. 特許特別会計                   | 118 |
|                               |     | 24. 自動車安全特別会計                | 119 |
|                               |     | 25. 東日本大震災復興特別会計             | 120 |
|                               |     | 26. 令和4年度特別会計国庫<br>債務負担行為    | 125 |

#### 第3部 参 考 統 計

|                           |     |                         |     |                 |     |
|---------------------------|-----|-------------------------|-----|-----------------|-----|
| 31. 一般会計歳出予算主要経費別<br>累年比較 | 144 | 33. 歳出(支出)予算使途別累年<br>比較 | 148 | 35. 令和4年度地方財政計画 | 150 |
| 32. 一般会計歳出予算目的別累年<br>比較   | 146 | 34. 一般会計歳出予算所管別累年<br>比較 | 149 |                 |     |

## 令 和 3 年 度 補 正 予 算

|           |     |
|-----------|-----|
| 第1号及び特第1号 | 151 |
|-----------|-----|

|                                  |     |
|----------------------------------|-----|
| 経 済 日 誌 (3月中)                    | 176 |
| 主 要 経 済 指 標 (3月分)                | 178 |
| 財政金融統計月報第360号(昭和57年度予算特集)の訂正について | 191 |

統計表中に使用した符号：0＝単位未満 ―＝皆無又は該当数字なし …＝未詳 △(－)＝減

本特集号における4年度の計数は、予算については当初予算額であり、3年度の計数は、特に説明のない限り、予算については補正後予算額である。なお、計数は原則として四捨五入による。

# 令和4年度予算と財政の現状

## I 令和4年度予算

### 1 予算編成の前提となる経済情勢及び財政事情 (資料1)

#### (1) 経済情勢

令和3年度の我が国経済をみると、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定。以下「経済対策」という。）を策定し、令和3年度補正予算を編成した。新型コロナウイルス感染症に対しては、最近の感染拡大を含め、最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、経済対策を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。こうした下で、令和3年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は2.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.7%程度となり、GDPは令和3年度中に感染拡大前の水準を回復することが見込まれる。また、消費者物価（総合）変化率は△0.1%程度と見込まれる。

令和4年度については、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込まれる。GDPは過去最高となることを見込まれ、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく。また、消費者物価（総合）変化率は、0.9%程度と見込まれる。ただし、引き続き、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十

分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

#### (2) 財政事情

我が国財政は、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加等の構造的な課題に直面しており、さらに新型コロナウイルス感染症対応の影響もあり、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、一層厳しさを増す状況にある。こうした中、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定。以下「骨太方針2021」という。）等に沿った取組を着実に進めていく必要がある。

## 2 令和4年度予算の成立の経緯

令和4年度予算の編成作業については、骨太方針2021を基に進められた。まず、「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が令和3年7月7日に閣議了解され、これを踏まえ令和3年8月末までに各省庁から概算要求書が提出された。

そして、令和3年12月3日に閣議決定された「令和4年度予算編成の基本方針」の中では、令和4年度予算の編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期するとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、具体的には、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進するとしてうえて、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分し、また、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保すること、あわせて、骨太方針2021における「令和4年度予算編成に向けた考え方」に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とし、また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成し、その中で、単年度主義の弊害是正のため必要に応じ新たに基金を創設する等の措置を講じ、加えて、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進すること等が確認された。

各省予算の主要項目に係る大臣折衝を経て、令和3年12月24日に令和4年度予算政府案が閣議に提出され、概算の閣議

決定が行われた。その後、令和4年度予算は第208回国会（常会）に提出された。令和4年2月22日に衆議院で可決された後、令和4年3月22日に参議院で可決され、同日成立した。

### 3 令和4年度予算の概要（資料2）

#### (1) 令和4年度予算のポイント

令和4年度予算は、上記1のような経済情勢・財政事情を踏まえ、令和3年度補正予算と一体として編成し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算としている。

具体的には、まず、令和3年度補正予算による感染拡大防止策等を着実に進めるとともに、令和4年度予算においても、引き続き5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を措置し、予期せぬ状況変化に備えることとしている。次に、「新しい資本主義」の実現のため、成長戦略として、「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費を確保し、イノベーションを促進するとともに、「デジタル田園都市国家構想」の観点から、地方創生推進交付金等による支援を行うほか、「経済安全保障」の観点から、研究開発等を推進することとしている。また、分配戦略として、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で働く方々の処遇改善や、人への投資を推進する施策等に取り組むこととしている。

同時に、歳出全般にわたり見直しを行い、一般歳出等について、骨太方針2021の目安を達成するなど、歳出改革の取組を継続している。また、予算の単年度主義の弊害是正に取り組むなど、予算の質も向上させている。

一般歳出は67兆3,746億円であり、これに地方交付税交付金等15兆8,825億円及び国債費24兆3,393億円を加えた一般会計総額は、107兆5,964億円となっている。

一方、歳入については、租税等の収入は、65兆2,350億円、その他収入は、5兆4,354億円を見込んでいる。また、公債金は、36兆9,260億円となっている。

#### (2) 一般会計の概要

##### 〔歳出〕

##### （社会保障関係費）

社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、令和3年度当初予算額に対して4,393億円（1.2%）増の36兆2,735億円を計上している。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、令和4年度診療報酬・薬価改定等の様々な改革努力を積み重ねることにより、令和3年度社会保障関係費（足元の医療費動向を踏まえ医療費にかかる国庫負担分を700億円程度減少させたベース）と比較し、4,400億円程度（年金スライド分除く）の増加となり、骨太方針2021及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定。以下「骨太

方針2018」という。）で示された「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針に沿ったものになっている。

新型コロナウイルス感染症への対応については、経済対策に基づき、いわゆる「16か月予算」との考え方で、令和3年度補正予算と一体として、感染症危機管理体制・保健所体制の整備、水際対策の推進等、万全の対策を講じることとしている。

また、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）等を踏まえ、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実を実施することとしている。

##### （文教及び科学振興費）

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等を図ることとし、令和3年度当初予算額に対して24億円（0.0%）減の5兆3,901億円、うち科学技術振興費は150億円（1.1%）増で過去最高の1兆3,788億円を計上している。

##### （地方交付税交付金等）

地方財政については、骨太方針2021を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。

その結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、令和3年度当初予算額に対して646億円（0.4%）増の15兆6,558億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、令和3年度当初予算額に対して664億円（0.4%）減の15兆8,825億円となっている。また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金（震災復興特別交付税を除く。）については、令和3年度当初予算額に対して6,153億円（3.5%）増の18兆538億円を確保している。

##### （防衛関係費）

防衛関係費については、平成30年12月18日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努めることとしている。

その結果、令和3年度当初予算額に対して542億円（1.0%）増の5兆3,687億円を計上している。また、上記の予算額に防衛省情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた5兆4,005億円から、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）関係経費、米軍再編関係経費（地元負担軽減に資す

る措置)及び政府専用機取得関連経費を除いた中期防衛力整備計画対象経費は、令和3年度当初予算額に対して553億円(1.1%)増の5兆1,788億円となる。

#### (公共事業関係費)

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、防災・減災対策におけるソフト対策の強化や新技術の活用による老朽化対策の効率化といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化の取組への重点化を実施するほか、人口減少に対応した広域的なコンパクト・プラス・ネットワークの推進や生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備を進める観点から、メリハリ付けを強化することとしている。

その結果、令和3年度当初予算額に対して、26億円(0.0%)増の6兆575億円を計上している。

#### (経済協力費)

一般会計ODA予算については、ODA事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、令和3年度当初予算額に対して12億円(0.2%)増の5,612億円を計上している。

#### (中小企業対策費)

中小企業対策費については、取引適正化対策や事業再生・事業承継支援に資金の重点的な配分を図るとともに、デジタル化をはじめ生産性向上に向けた支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応するために必要な額を計上する一方、中小企業・小規模事業者に対する貸出動向等を踏まえた政策金融に要する経費の減少等により、令和3年度当初予算額に対して13億円(0.8%)減の1,713億円を計上している。

#### (エネルギー対策費)

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

これらの施策を推進する一方、感染症の影響等によるエネルギー対策特別会計の出資先の事業進捗状況等を踏まえた繰入額の減少等により、一般会計のエネルギー対策費として、令和3年度当初予算額に対して135億円(1.5%)減の8,756億円を計上している。

#### (農林水産関係予算)

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等の観点から令和3年度当初予算額(情報システム関係経費を除く。)に対して76億円(0.3%)減の2兆2,777億円を計上している。

#### [歳入]

歳入項目について概要を説明すると以下のとおりである。

租税及印紙収入は、現行法(税制改正前)による場合、令和3年度補正(第1号)後予算額に対して1兆4,300億円増の65兆3,100億円になると見込まれるが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、令和3年度補正(第1号)後予算額に対して1兆3,550億円(2.1%)増の65兆2,350億円になると見込まれる。

また、その他収入は、令和3年度当初予算額に対して1,293億円(2.3%)減の5兆4,354億円になると見込まれる。

公債金は令和3年度当初予算額を6兆6,710億円下回る36兆9,260億円である。公債金のうち6兆2,510億円については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、30兆6,750億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債によることとしている。この結果、令和4年度予算の公債依存度は34.3%(令和3年度当初予算40.9%)となっている。

## II 我が国の財政の現状

### 1 我が国の財政事情の推移等(資料3)

我が国の財政事情の推移を、公債の発行状況から見てみると、昭和30年度から続いていた財政均衡原則が、昭和40年度補正予算における歳入補てん公債発行で破られた後、昭和50年度補正予算において初めて、特例公債が発行された。その後、公債発行額は急増し、昭和54年度には公債依存度が34.7%にも達した。

このような状況に鑑み、昭和59年度、次いで昭和65年度を特例公債脱却の目標年次として掲げつつ、概算要求基準においていわゆるゼロ・シーリングやマイナス・シーリングを設定すること等により財政再建路線がとられた。こうした財政再建努力とバブル期における好調な税収増により、「65年度脱却目標」は達成された。しかし、バブル経済崩壊後、景気低迷による税収減や景気対策としての減税等により歳入が減少した一方、歳出については、公共事業をはじめとした景気対策や高齢化等に伴う社会保障費の増大により伸び続けた結果、歳出と歳入の乖離幅は拡大し、我が国の財政は急速に悪化した。

急激に悪化する財政事情に対する危機感から、平成9年11月には「財政構造改革の推進に関する特別措置法(平9法109)」(以下「財政構造改革法」という。)が成立し、平成10年度当初予算における公共投資関係費を前年度比7%以上減額する等、予算の歳出分野毎に量的縮減目標(キャップ)が設定された。また、平成15年度までに特例公債への依存から脱却し、同年度までに国・地方を合わせた財政赤字の対GDP

比を3%以下とする等の財政構造改革の目標などが定められた。平成10年度当初予算はこの法律にしたがって編成されたが、その後、経済活動の著しい停滞等の場合に特例公債の減額規定の例外を認める弾力条項が設けられたのを受けて、平成10年度第1次補正予算が編成され、さらに財政構造改革法（平9法109）の凍結を前提に11月の緊急経済対策に基づく第3次補正予算、平成11年度当初予算が編成された。この結果、平成10年度当初予算で15兆5,570億円であった公債発行額は第3次補正後予算で34兆円、平成11年度当初予算で31兆500億円となり、公債依存度も37.9%となった。

その後、平成11年度、平成12年度と大量の公債発行が続いたが、平成13年度予算においては、厳しさを増している財政状況に鑑み、公債発行額を可能な限り縮減することとし、公債発行額は第2次補正後予算で30兆円となった。平成14年度当初予算においては、「公債発行額30兆円以下」との目標の下、歳出の徹底した見直しを行い、公債発行額は30兆円（補正後予算34兆9,680億円）、公債依存度は36.9%（補正後予算41.8%）となった。

平成15年度以降、歳出改革路線を堅持することにより、公債発行額の抑制に努め、平成18年度当初予算において平成13年度当初予算以来5年ぶりに新規国債発行額が30兆円を下回る水準となった。公債依存度は37.6%に低下し、当初予算では平成14年度当初予算以来4年ぶりに30%台となった。平成19年度から平成20年度当初予算においては、「経済財政運営と構造改革の基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に定められた歳出改革を確実に実施し、歳出・歳入にわたる努力を行った結果、新規国債発行額は減額を続けた。しかし、平成20年秋の世界金融経済危機の影響で税収が大幅減になるとともに経済対策を行った結果、歳出・歳入の差額が拡大し、平成22年度当初予算では、公債発行額は44兆3,030億円、公債依存度48.0%という異常な事態となった。

こうした厳しい財政事情の下、政府は、国・地方を合わせたプライマリーバランスについて、平成27（2015）年度までに平成22（2010）年度に比べ赤字の対GDP比を半減、令和2（2020）年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標の下、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）において「経済・財政再生計画」を策定し、一般歳出の水準等の「目安」を設定するとともに、さらには、改革工程表を策定し、各歳出分野における歳出改革の具体的内容や実施・検討時期を明らかにした。こうした歳出改革等の取組により、平成27（2015）年度におけるプライマリーバランス赤字半減目標を達成した。

令和2（2020）年度のプライマリーバランスの黒字化目標の達成は、世界経済の成長率低下等に伴い税収の伸びが当初想定より緩やかだったことや、消費税率引上げ分の使い道を見直すこととしたことなどにより困難となったが、財政健全化の旗は決して降ろさず、プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標自体はしっかりと堅持し、骨太方針2018において「新経済・財政再生計画」を策定し、令和7（2025）

年度のプライマリーバランス黒字化目標等を策定した。その上で、平成30年末に改革工程表を策定し、各歳出分野における改革工程を具体化した。

骨太方針2021において、骨太方針2018で掲げたプライマリーバランス黒字化目標等を堅持すること、ただし、新型コロナウイルス感染症で不安定な経済財政状況を踏まえ、令和3年度内に、同感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認することとした。そして、「中長期の経済財政に関する試算」（令和4年1月14日経済財政諮問会議提出）において、骨太方針2021に基づく財政健全化に向けた取組を継続した場合に、令和7（2025）年度にプライマリーバランスが黒字化する姿が示される結果となり、目標年度の変更が求められる状況にはないことが確認された。

## 2 財政事情の国際比較（資料4～5）

1990年代後半に主要先進国がそろって財政収支を改善する中、我が国の財政収支は大幅な赤字が続いた。2000年代に入り、我が国の財政収支は改善傾向にあったが、平成20年秋の世界金融危機の影響により、他の主要国と同様に悪化した。その後、我が国の財政収支は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年はリーマンショックを超える赤字幅となった。

また、債務残高の対GDP比についても、1990年代後半に財政健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準となっている。

## 3 財政健全化の必要性・重要性

我が国の財政は、すでに国・地方の債務残高がGDPの2倍を超えているなど、大変厳しい状況にあり、今後も少子高齢化により財政や社会保障の支え手が減少していくという経済・社会の構造変化を踏まえると、以下のように、経済財政、国民生活に重大な影響を与えると考えられ、財政の健全化は喫緊の課題となっている。

### (1) 財政の硬直化による政策の自由度の減少

国債費（元本償還費と利払費の合計）が歳出に占める割合が高まり、他の政策的な支出への予算配分の自由度を狭める。また、必要性が高い政策の実現を妨げるとともに、機動的・弾力的な財政運営の手をも縛る。

### (2) クラウディングアウト

政府の資金調達増大に伴い、企業等の国内資金調達は圧迫し、投資の抑制を引き起こす。

### (3) 非ケインズ効果

国民が将来の負担増・給付減を予想し、それに備えて消費を抑制する。

(4) 財政への信認低下による金利上昇（国債価格の下落）

国債を保有する金融機関等に悪影響が生じ、金融市場が混乱するおそれがある。また、財政のリスクプレミアム上昇により、企業の資金調達コストが上昇し、収益悪化、投資減少が生じるおそれがある。

(5) 中央銀行の信認の低下

中央銀行の財政への従属の懸念が強まれば、通貨の信認が失われ、物価の安定を実現できなくなるおそれがある。

(資料1) 主要経済指標

|                | 令和2年度<br>(実績) | 令和3年度<br>(実績見込み) | 令和4年度<br>(見通し) | 対前年度比増減率   |              |           |           |             |             |
|----------------|---------------|------------------|----------------|------------|--------------|-----------|-----------|-------------|-------------|
|                |               |                  |                | 令和2年度      |              | 令和3年度     |           | 令和4年度       |             |
|                |               |                  |                | 兆円<br>(名目) | 兆円程度<br>(名目) | %<br>(名目) | %<br>(実質) | %程度<br>(名目) | %程度<br>(実質) |
| 国内総生産          | 535.5         | 544.9            | 564.6          | ▲3.9       | ▲4.5         | 1.7       | 2.6       | 3.6         | 3.2         |
| 民間最終消費支出       | 286.9         | 293.2            | 307.3          | ▲5.5       | ▲5.5         | 2.2       | 2.5       | 4.8         | 4.0         |
| 民間住宅           | 19.8          | 21.0             | 21.5           | ▲7.3       | ▲7.8         | 5.6       | ▲0.5      | 2.8         | 0.9         |
| 民間企業設備         | 84.5          | 88.3             | 93.4           | ▲7.9       | ▲7.5         | 4.5       | 2.5       | 5.8         | 5.1         |
| 民間在庫変動 (内は寄与度) | 0.1           | 0.4              | 0.6            | (▲0.2)     | (▲0.2)       | (0.1)     | (0.0)     | (0.0)       | (0.0)       |
| 政府支出           | 144.6         | 147.9            | 148.6          | 2.4        | 3.0          | 2.3       | 0.9       | 0.5         | 0.1         |
| 政府最終消費支出       | 113.7         | 117.4            | 118.0          | 1.7        | 2.5          | 3.2       | 2.1       | 0.5         | 0.2         |
| 公的固定資本形成       | 30.9          | 30.5             | 30.6           | 5.5        | 5.1          | ▲1.3      | ▲3.6      | 0.2         | ▲0.3        |
| 財貨・サービスの輸出     | 84.1          | 101.6            | 109.6          | ▲12.1      | ▲10.5        | 20.8      | 11.4      | 7.9         | 5.5         |
| (控除)財貨・サービスの輸入 | 84.5          | 107.5            | 116.5          | ▲13.4      | ▲6.6         | 27.2      | 7.4       | 8.4         | 4.1         |
| 内需寄与度          |               |                  |                | ▲4.2       | ▲3.9         | 2.8       | 2.0       | 3.8         | 3.0         |
| 民需寄与度          |               |                  |                | ▲4.8       | ▲4.7         | 2.2       | 1.7       | 3.7         | 3.0         |
| 公需寄与度          |               |                  |                | 0.6        | 0.8          | 0.6       | 0.2       | 0.1         | 0.0         |
| 外需寄与度          |               |                  |                | 0.3        | ▲0.7         | ▲1.0      | 0.6       | ▲0.2        | 0.2         |
| 国民所得           | 375.7         | 383.5            | 403.8          | ▲6.2       |              | 2.1       |           | 5.3         |             |
| 雇員報酬           | 283.7         | 288.3            | 293.7          | ▲1.5       |              | 1.6       |           | 1.9         |             |
| 財産所得           | 26.4          | 26.8             | 27.4           | 3.0        |              | 1.5       |           | 2.1         |             |
| 企業所得           | 65.6          | 68.4             | 82.7           | ▲24.6      |              | 4.3       |           | 20.9        |             |
| 国民総所得          | 554.7         | 566.9            | 589.0          | ▲4.2       | ▲3.9         | 2.2       | 1.4       | 3.9         | 3.1         |
| 労働・雇用          | 万人            | 万人程度             | 万人程度           |            | %            |           | %程度       |             | %程度         |
| 労働力人口          | 6,863         | 6,871            | 6,873          |            | ▲0.5         |           | 0.1       |             | 0.0         |
| 就業者数           | 6,664         | 6,681            | 6,705          |            | ▲1.0         |           | 0.3       |             | 0.4         |
| 雇用者数           | 5,962         | 5,981            | 6,004          |            | ▲1.0         |           | 0.3       |             | 0.4         |
| 完全失業率          | %             | %程度              | %程度            |            |              |           |           |             |             |
|                | 2.9           | 2.8              | 2.4            |            |              |           |           |             |             |
| 生産             | %             | %程度              | %程度            |            |              |           |           |             |             |
| 鉱工業生産指数・増減率    | ▲9.5          | 5.7              | 5.0            |            |              |           |           |             |             |
| 物価             | %             | %程度              | %程度            |            |              |           |           |             |             |
| 国内企業物価指数・変化率   | ▲1.4          | 6.5              | 2.0            |            |              |           |           |             |             |
| 消費者物価指数・変化率    | ▲0.2          | ▲0.1             | 0.9            |            |              |           |           |             |             |
| GDPデフレーター・変化率  | 0.7           | ▲0.8             | 0.4            |            |              |           |           |             |             |
| 国際収支           | 兆円            | 兆円程度             | 兆円程度           |            | %            |           | %程度       |             | %程度         |
| 貿易・サービス収支      | 0.2           | ▲5.3             | ▲5.8           |            |              |           |           |             |             |
| 貿易収支           | 3.9           | ▲1.4             | ▲3.7           |            |              |           |           |             |             |
| 輸出             | 68.4          | 83.8             | 88.7           |            | ▲8.4         |           | 22.5      |             | 5.9         |
| 輸入             | 64.4          | 85.2             | 92.4           |            | ▲13.3        |           | 32.3      |             | 8.5         |
| 経常収支           | 16.3          | 13.6             | 15.2           |            |              |           |           |             |             |
| 経常収支対名目GDP比    | %             | %程度              | %程度            |            |              |           |           |             |             |
|                | 3.0           | 2.5              | 2.8            |            |              |           |           |             |             |

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go Toキャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通話料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

|                            | 令和2年度<br>(実績) | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----------------------------|---------------|-------|-------|
| 世界GDP(日本を除く。)の<br>実質成長率(%) | ▲1.6          | 6.4   | 4.0   |
| 円相場(円/ドル)                  | 106.0         | 111.8 | 114.1 |
| 原油輸入価格(ドル/バレル)             | 42.9          | 76.0  | 83.0  |

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

## (資料2) 令和4年度予算のポイント

## 令和4年度予算のポイント

## 令和4年度予算フレーム（概要）

資料1

| 歳出                |                  | (単位：億円)          |               |  |
|-------------------|------------------|------------------|---------------|--|
|                   | 3年度予算（当初）        | 4年度予算            | 増減            |  |
| 一般歳出              | 669,023          | 673,746          | +4,723        |  |
| 社会保障関係費           | 358,343          | 362,735          | +4,393        |  |
| 社会保障関係費以外         | 260,681          | 261,011          | +330          |  |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費 | 50,000           | 50,000           | —             |  |
| 地方交付税交付金等         | 159,489          | 158,825          | ▲664          |  |
| 国債費               | 237,585          | 243,393          | +5,808        |  |
| <b>計</b>          | <b>1,066,097</b> | <b>1,075,964</b> | <b>+9,867</b> |  |

| 歳入         |                  | (単位：億円)          |               |  |
|------------|------------------|------------------|---------------|--|
|            | 3年度予算（当初）        | 4年度予算            | 増減            |  |
| 税収         | 574,480          | 652,350          | +77,870       |  |
| その他収入      | 55,647           | 54,354           | ▲1,293        |  |
| 公債金        | 435,970          | 369,260          | ▲66,710       |  |
| 4条公債（建設公債） | 63,410           | 62,510           | ▲900          |  |
| 特例公債（赤字公債） | 372,560          | 306,750          | ▲65,810       |  |
| <b>計</b>   | <b>1,066,097</b> | <b>1,075,964</b> | <b>+9,867</b> |  |

- (注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。  
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。  
(注3) 税収には印紙収入を含む。  
(注4) 4年度予算の公債依存度は、34.3%。

## 令和4年度予算のポイント

資料2

令和3年度補正予算と一体として、

- ・ 新型コロナ対策に万全を期しつつ、
- ・ 「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算。

### 感染拡大防止

- 令和3年度補正予算において、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を措置するとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。

### 成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

#### 成長戦略

- 「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保し、**デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体**等の研究開発を推進、**博士課程学生**への支援を充実。
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、**デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を推進（4,720億円）。地方向け交付金（1,660億円（3年度補正含む））により、**自治体の創意によるデジタル技術の実装**等を幅広く支援。**デジタル推進委員**を全国に展開。
- 「経済安全保障」について、**量子暗号通信**の研究開発の推進や、**重要技術の管理体制**等を強化。

#### 分配戦略

- 新型コロナ医療対応等を行う医療機関の**看護職の方、介護、保育、幼児教育**などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、**給与を3%引上げ**。
- デジタルなど**成長分野を支える人材育成や非正規労働者のステップアップ、円滑な労働移動**を支援するなど、3年間で4,000億円規模の**施策パッケージ**に向けて、**人への投資を推進**。（労働保険特別会計1,019億円）
- 「**下請けいじめゼロ**」等を実現するため、**下請Gメンを倍増**（120→248名）し、全国の下請中小企業へのヒアリング等、**監督体制**を強化。

### メリハリの効いた予算

- 「骨太方針2021」で定めた**取組を継続**。同時に、**予算の単年度主義の弊害**は正など予算の質も向上（資料6参照）。
  - ・ 社会保障関係費 +4,400億円程度（高齢化による増（年金スライド分除く））
  - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）
- 新規国債発行額を減額。（令和3年度（当初）：43.6兆円 ⇒ 令和4年度：36.9兆円）

## 各歳出分野の特徴①

資料3

### 【社会保障】

- 新型コロナへの対応を引き続き推進しつつ、これまでに決定した制度改革（後期高齢者医療の患者負担割合の見直し・被用者保険の適用拡大等）を着実に実施。**社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる**という方針を達成（+4,400億円程度（年金スライド分除く））。
- **診療報酬改定**においては、**看護の処遇改善と不妊治療の保険適用**を実現するとともに、通院負担の軽減につながる**リフィル処方箋の導入**等により**メリハリある改定**を行い、国民の保険料負担を抑制。また、**介護・障害福祉、保育等の処遇改善**を推進。
  - ※ 診療報酬：0.43% 薬価：▲1.35% 材料価格：▲0.02%
- **雇用保険の国庫負担**について、失業等給付は現行の負担割合を維持しつつ、**雇用情勢や雇用保険の財政状況に応じた負担割合の引上げや一般会計からの任意繰入を行う仕組みとする**。また、**求職者支援制度**は被保険者以外に対するセーフティネット機能強化の観点から国庫負担割合を引上げ（5%→27.5%）。

### 【科学技術・教育】

- 「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保。**デジタル・グリーン・量子・AI・宇宙・次世代半導体**等の研究開発を推進。**博士課程学生の処遇向上**に向けた支援を充実（+約1,000人の拡充）。
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「**教科担任制**」の推進等を図るとともに、**外部人材の活用**（174億円）等により教員が授業等に注力できる環境を整備。

### 【デジタル・地方創生（デジタル田園都市国家構想）】

- **デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を進め、**デジタル社会形成の司令塔機能を強化**（4,720億円）。
- **地方創生推進交付金1,000億円**の**デジタル重点化**を進め、補正予算で措置したデジタル田園都市国家構想推進交付金等と併せ、**自治体の創意によるデジタル技術の実装・地域の課題解決を支援**。
- 光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤を整備**。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の下、**デジタル推進委員**を展開し、スマホの利用方法やオンライン行政手続について**高齢者等に対する講習会の地方開催を拡充**。

### 【経済安全保障】

- **経済安全保障の確保**の観点から、**量子暗号通信**の研究開発、**重要技術の管理体制、サイバーセキュリティ対策**を強化するとともに、**安全・安心に関するシンクタンク機能の立上げ**などを推進。
- 令和3年度補正予算においても、**先端半導体の国内生産拠点確保、経済安保重要技術育成プログラム**などを措置。

## 各歳出分野の特徴②

資料3-②

## 【公共事業】

- 公共事業関係費について、安定的に確保(6兆575億円)。その中で、ドローン点検等を活用した老朽化対策や土地利用規制・避難計画等のソフト対策を強化した治水・地震対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- **単年度主義の弊害**は正に向け、国庫債務負担行為を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、複数年にわたる重要インフラの計画的な整備を円滑化。

## 【農林水産】

- **農林水産物・食品の輸出5兆円目標**の実現に向け、重点品目を中心として、品目別の輸出促進団体の組織化等への支援、輸出産地・事業者の育成、海外の食品規制への対応などを総合的に推進。米について、輸出用米・野菜等の高収益な作物への作付転換を含め、令和4年度産米の需要に応じた生産を推進。

## 【エネルギー・環境】

- **2050年カーボンニュートラル目標**等の達成に向けて、太陽光、洋上風力、地熱等の再生可能エネルギーの導入、クリーンエネルギー自動車の導入や、水素、アンモニア等の実用化・普及に向けた研究開発を加速(約1,000億円)。脱炭素に意欲的に取り組む自治体を継続的・包括的に支援するための交付金を創設(200億円)。

## 【外交・防衛】

- 戦略的外交を推進するための外交・領事実施体制や対外発信を強化。ODAは、**新型コロナウイルス感染症の国際的な収束や、気候変動対策を含む開発・人道支援**二ーズ等に貢献していくための協力を重点化。低所得国向けのワクチンの普及や医療提供体制を含む新型コロナ対応支援のため、**IDA(国際開発協会)の1年前倒し増資**に貢献。
- **防衛関係**については、緊迫化する国際情勢を踏まえ、初めて5.4兆円規模の予算を確保。令和3年度補正予算と合わせて、**ミサイル防衛や南西地域の島嶼部の防衛**のほか、**宇宙・サイバー・電磁波**といった新領域の能力強化を推進。

## 【復興】

- 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。**心のケア等の被災者支援**や、原子力災害被災地域における中間貯蔵施設の整備等、**帰還・移住等の促進、風評の払拭**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興」実現のため**国際教育研究拠点**の整備などの取組を推進。

## 【地方財政】

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は18.1兆円(+0.6兆円)。国・地方の税収回復により、**臨時財政対策債**の発行を大幅に縮減(▲3.7兆円)しつつ、**一般財源総額**を適切に確保。

## 主要経費別内訳

資料4

(単位:億円)

|                   | 3年度予算<br>(当初) | 4年度予算     | 増減額    | 増減率    | 備考                                              |
|-------------------|---------------|-----------|--------|--------|-------------------------------------------------|
| <b>一般歳出</b>       | 669,023       | 673,746   | +4,723 | +0.7%  |                                                 |
| 社会保障関係費           | 358,343       | 362,735   | +4,393 | +1.2%  |                                                 |
| 文教及び科学振興費         | 53,925        | 53,901    | ▲24    | ▲0.0%  | 人事院勧告の反映による義務教育費国庫負担金の減:▲239億円等                 |
| うち科学技術振興費         | 13,638        | 13,788    | +150   | +1.1%  |                                                 |
| 恩給関係費             | 1,450         | 1,221     | ▲228   | ▲15.7% |                                                 |
| 防衛関係費             | 53,145        | 53,687    | +542   | +1.0%  | 中期防対象経費: +1.1%(その他の事項経費を含む。)                    |
| 公共事業関係費           | 60,549        | 60,575    | +26    | +0.0%  |                                                 |
| 経済協力費             | 5,108         | 5,105     | ▲3     | ▲0.1%  | 国際的に支払約束をした提出金の払込満了に伴う減:▲6億円等                   |
| (参考)ODA           | 5,599         | 5,612     | +12    | +0.2%  |                                                 |
| 中小企業対策費           | 1,726         | 1,713     | ▲13    | ▲0.8%  | 貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減:▲21億円等                   |
| エネルギー対策費          | 8,891         | 8,756     | ▲135   | ▲1.5%  | 感染症の影響等によるエネルギー対策特会出資先の事業進捗状況等を踏まえた繰入の減:▲125億円等 |
| 食料安定供給関係費         | 12,723        | 12,701    | ▲21    | ▲0.2%  | 農業共済の掛金率改定に伴う国庫負担の減:▲13億円等                      |
| その他の事項経費          | 58,164        | 58,350    | +186   | +0.3%  |                                                 |
| 予備費               | 5,000         | 5,000     | -      | -      |                                                 |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費 | 50,000        | 50,000    | -      | -      |                                                 |
| <b>地方交付税交付金等</b>  | 159,489       | 158,825   | ▲664   | ▲0.4%  | 一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保                        |
| <b>国債費</b>        | 237,585       | 243,393   | +5,808 | +2.4%  | 公債残高の増加に伴う債務償還費の増等                              |
| <b>合計</b>         | 1,066,097     | 1,075,964 | +9,867 | +0.9%  |                                                 |

(注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。「(参考)ODA」の3年度予算(当初)欄の計数は、令和4年度からODAの対象外となる経費(80億円)の影響を除いている。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入に上っているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

## 令和4年度診療報酬・薬価等改定

資料5

## 診療報酬

+0.43% (国費+292億円※)  
※令和4年度予算額、以下同じ

- ① 看護職員の処遇改善(消費税増収分を活用) **+0.20%**  
新型コロナウイルス医療対応等を行う医療機関の看護職の給与の3%引上げを実現。(9月までは1%引上げを補助金で対応)
- ② リフィル処方箋の導入 **▲0.10%**  
医療機関に行かずとも、一定期間内に処方箋を反復利用できる、分割調剤とは異なる実効的な方策を構築し、患者負担を軽減。
- ③ 不妊治療の保険適用(消費税増収分を活用) **+0.20%**  
保険適用により、適切な医療の評価を通じて、子供を持ちたいという方々への、不妊治療に対する安心と安全を確保。
- ④ 小児の感染防止対策加算措置(医科分)の期限到来 **▲0.10%**  
歯科・調剤分については、引き続き感染防止等の対応に充当。
- ⑤ その他本体改定率 **+0.23%**

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 各科改定率 | 医科 | +0.26% |
|       | 歯科 | +0.29% |
|       | 調剤 | +0.08% |

## 薬価等

- ① 薬価 **▲1.35%** (国費▲1,553億円)  
※ うち、不妊治療の保険適用(消費税増収分を活用)  
+0.09%(国費+45億円)
- ② 材料価格 **▲0.02%** (国費▲17億円)

## 制度改革事項

## (効率的な医療提供体制の整備等)

新型コロナウイルス感染拡大により明らかになった課題等に対応するため、診療報酬等に関し、良質な医療を効率的に提供する観点から、以下の改革を着実に進める(大臣合意事項)。

- ① 看護配置7対1の入院基本料を含む入院医療の評価の適正化
- ② 在院日数を含めた標準化に資するDPC制度の算定方法の見直し等の更なる包括払いの推進
- ③ 医師の働き方改革に関する加算の実効性を向上させる見直し
- ④ 外来の機能分化につながるよう、かかりつけ医機能に係る措置の実態に即した適切な見直し
- ⑤ 費用対効果を踏まえた後発医薬品の調剤体制加算の見直し
- ⑥ 多店舗を有する薬局等の評価の適正化
- ⑦ 薬剤給付の適正化の観点からの湿布薬に対する処方適正化

## ◆過去改定率の推移

|         | 2014(H26) | 2016(H28)      | 2018(H30)      | 2020(R2)       | 2022(R4)       |
|---------|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 診療報酬改定率 | +0.1%     | +0.49%         | +0.55%         | +0.55%         | +0.43%         |
| 薬価等改定率  | ▲1.36%    | ▲1.33%[▲1.82%] | ▲1.45%[▲1.74%] | ▲1.00%[▲1.01%] | ▲1.46%[▲1.37%] |

※消費税引き上げに伴う改定分は除く。薬価のみの改定(2019年度、2021年度)は除く。  
(注)2016年度、2018年度、2020年度及び2022年度の〔〕書きには、市場拡大再算定等の新たに行われた制度改革(2022年度は不妊治療の保険適用等)の影響を含む。

## 予算の質の向上

資料6

## 予算の単年度主義の弊害是正

- 公共事業について、**国庫債務負担行為**を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、**複数年にわたる重要インフラの計画的な整備**を円滑化。  
データセンターの地方立地促進のための基盤整備事業について、複数年度にわたる事業を安定的に実施するために、国庫債務負担行為を活用し、あらかじめ必要な事業規模を確保。(令和4~7年度の4年総額455億円)
- 科学技術や経済安全保障の分野について、事業の性質を踏まえつつ、**基金を活用**するなど、複数年度にわたる支援を実施。(経済安全保障重要技術育成のための基金新設(約2,500億円)、先端半導体の生産基盤整備のための基金新設(約6,200億円)、ワクチン開発・生産体制強化のための基金活用(約7,400億円) ※令和3年度補正予算)

## デジタル化の推進による効率化

- 各府省のLAN・ネットワーク環境について、**新たな府省間ネットワーク**(GSS:ガバメントソリューションサービス)へ順次移行し、高速・大容量・安価なネットワーク環境を実現。
- **登記情報のデータベース拠点**を現状の4拠点から1拠点到**集約**。機器の借料・保守費、運用支援経費・アプリケーション保守経費などを効率化。(令和7年度から5年間で▲24億円の削減効果)

## 政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 被災地域からの移転を前提とした復興まちづくり計画に基づき、被災インフラの原形復旧より費用を抑えて防災事業を行う場合に、住宅等の移転支援の要件を緩和。財政負担の軽減を図りつつ、**自治体による迅速かつ柔軟な復興**を支援。
- 文化関係4独法(※)の運営費交付金について、競争的資金枠(総計約3億円、交付金合計の1%程度)を設け、自己収入の増加率(実績値)に応じて再配分することにより、**民間資金等の多様な収入源の確保**を促進。  
(※)国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会

## 防衛力整備の効率化・合理化

- **防衛装備品の全般にわたり**、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達最適化などを図ることにより、**▲4,390億円の効率化・合理化効果**を実現。

## ( 参考資料 )

## 令和4年度予算フレーム

### 【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

|                          | 3年度予算(当初) | 4年度予算     | 3' → 4' |          | 備 考                                                                      |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|----------|--------------------------------------------------------------------------|
|                          |           |           |         |          |                                                                          |
| (歳 出)                    |           |           |         |          |                                                                          |
| 一 般 歳 出                  | 669,023   | 673,746   |         | 4,723    |                                                                          |
| 社会保障関係費                  | 358,343   | 362,735   |         | 4,393    |                                                                          |
| 社会保障関係費以外                | 269,681   | 261,011   |         | 330      |                                                                          |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費        | 50,000    | 50,000    |         | -        |                                                                          |
| 地方交付税交付金等                | 159,489   | 158,825   |         | △ 664    |                                                                          |
| 国 債 費                    | 237,585   | 243,393   |         | 5,808    |                                                                          |
| うち債務償還費(交付国債分を除く)        | 147,317   | 156,325   |         | 9,008    |                                                                          |
| うち利払費                    | 85,036    | 82,472    |         | △ 2,563  |                                                                          |
| 計                        | 1,066,097 | 1,075,964 |         | 9,867    |                                                                          |
| (歳 入)                    |           |           |         |          |                                                                          |
| 税 収                      | 574,480   | 652,350   |         | 77,870   | ○ 公債依存度34.3%                                                             |
| そ の 他 収 入                | 55,647    | 54,354    |         | △ 1,293  | ○ 建設公債 令3：6兆3,410億円 → 令4：6兆2,510億円<br>特別公債 令3：37兆2,560億円 → 令4：30兆6,750億円 |
| 公債金(歳出と税収等との差額)          | 435,970   | 369,260   |         | △ 66,710 | ○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、21.3兆円。                           |
| 債務償還費相当分(交付国債分を除く)       | 147,317   | 156,325   |         | 9,008    |                                                                          |
| 利払費相当分                   | 85,036    | 82,472    |         | △ 2,563  |                                                                          |
| 政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字) | 203,617   | 130,462   |         | △ 73,155 |                                                                          |
| 計                        | 1,066,097 | 1,075,964 |         | 9,867    |                                                                          |

(注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 税収には印紙収入を含む。

(注4) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

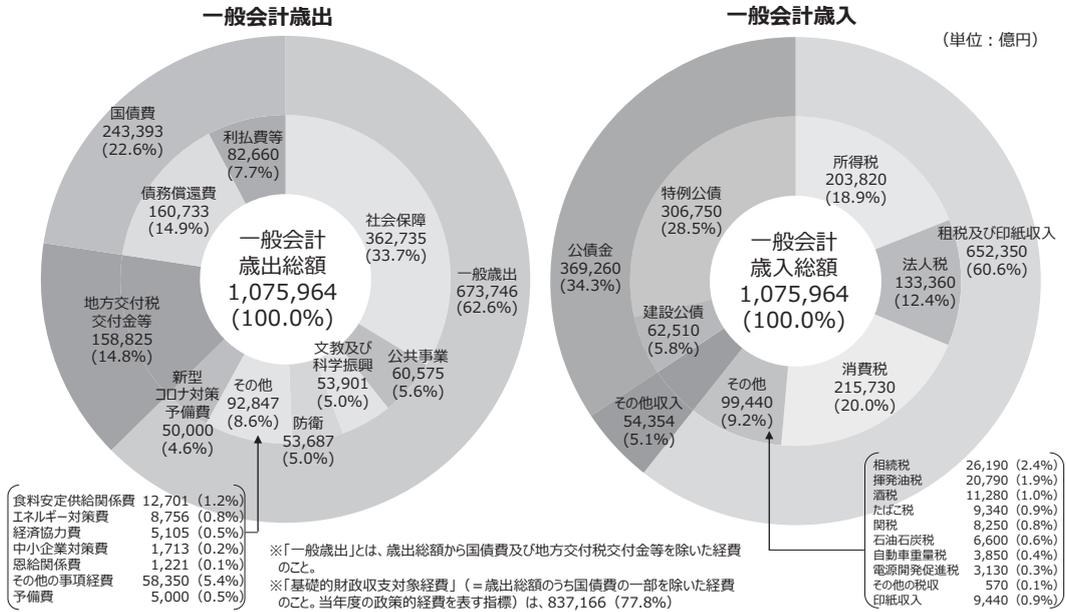
### 【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

|                     | 3年度末見込み<br>(3年度当初予算<→>) | 4年度末見込み<br>(4年度予算<→>) | 3' → 4' |      | 備 考                                                  |
|---------------------|-------------------------|-----------------------|---------|------|------------------------------------------------------|
|                     |                         |                       |         |      |                                                      |
| 普通国債残高              | 990.3                   | 1,026.5               |         | 36.2 | ○ 財政収支赤字 21.3兆円程度                                    |
| 名目GDP               | 559.5                   | 564.6                 |         | 5.1  | 3年度補正予算における公債追加 22.1兆円程度                             |
| 普通国債残高/GDP比         | 177.0%                  | 181.8%                |         | 4.8% | 3年度補正予算における剰余金繰入れによる償還 △2.3兆円程度<br>発行変償の反映等 △4.9兆円程度 |
| (参考) 国債発行予定額        | 191.0                   | 190.0                 |         | △1.0 | 合 計 36.2兆円程度                                         |
| うち一般会計における発行額       | 43.6                    | 36.9                  |         | △6.7 |                                                      |
| うち国債整理基金特別会計における発行額 | 147.2                   | 152.9                 |         | 5.7  |                                                      |

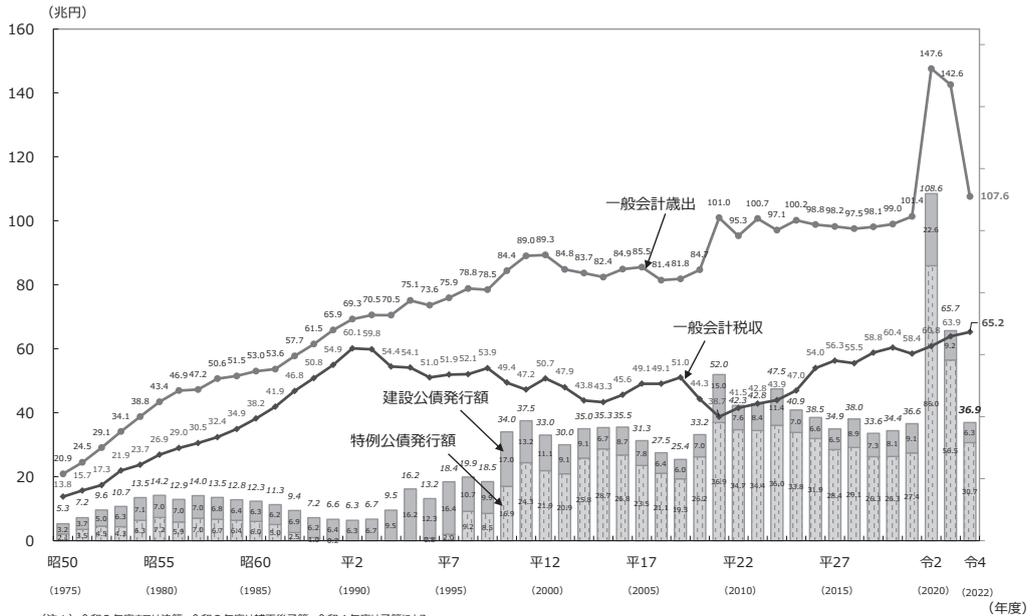
(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

## 令和4年度一般会計予算 歳出・歳入の構成



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。  
 (注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.8%。

## 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は予算による。  
 (注2) 特例公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補つための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金庫庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いて。

<経済指標>

|          | 平成25年度<br>(実績) | 平成26年度<br>(実績) | 平成27年度<br>(実績) | 平成28年度<br>(実績) | 平成29年度<br>(実績) | 平成30年度<br>(実績) | 令和元年度<br>(実績) | 令和2年度<br>(実績) | 令和3年度<br>(実績見込み) | 令和4年度<br>(見直し) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------------------|----------------|
| 名目GDP成長率 | 2.7%           | 2.1%           | 3.3%           | 0.8%           | 2.0%           | 0.1%           | 0.2%          | ▲3.9%         | 1.7%             | 3.6%           |
| 名目GDP    | 512.7兆円        | 523.4兆円        | 540.7兆円        | 544.8兆円        | 555.7兆円        | 556.3兆円        | 557.3兆円       | 535.5兆円       | 544.9兆円          | 564.6兆円        |
| 実質GDP成長率 | 2.7%           | ▲0.4%          | 1.7%           | 0.8%           | 1.8%           | 0.2%           | ▲0.7%         | ▲4.5%         | 2.6%             | 3.2%           |
| 消費者物価上昇率 | 0.9%           | 2.9%           | 0.2%           | ▲0.1%          | 0.7%           | 0.7%           | 0.5%          | ▲0.2%         | ▲0.1%            | 0.9%           |
| 完全失業率    | 3.9%           | 3.5%           | 3.3%           | 3.0%           | 2.7%           | 2.4%           | 2.3%          | 2.9%          | 2.8%             | 2.4%           |

(注1) 平成27年基準(2008SNA)による。  
 (注2) 令和3年度及び令和4年度は、「令和4年度の経済見直しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年12月23日閣議了解)による。

<財政指標(一般会計)>

|                                               | 平成25年度 | 平成26年度            | 平成27年度            | 平成28年度            | 平成29年度            | 平成30年度            | 令和元年度             | 令和2年度              | 令和3年度             | 令和4年度<br>(政府案)     |
|-----------------------------------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 一般歳出                                          | 54.0兆円 | 56.5兆円            | 57.4兆円            | 57.8兆円            | 58.4兆円            | 58.9兆円            | 62.0兆円            | 63.5兆円             | 66.9兆円            | 67.4兆円             |
| 税収<br><small>※(1)は消費税率引上げに伴う増収分(国税部分)</small> | 43.1兆円 | 50.0兆円<br>(4.5兆円) | 54.5兆円<br>(6.2兆円) | 57.6兆円<br>(6.3兆円) | 57.7兆円<br>(6.3兆円) | 59.1兆円<br>(6.4兆円) | 62.5兆円<br>(7.9兆円) | 63.5兆円<br>(10.2兆円) | 57.4兆円<br>(9.5兆円) | 65.2兆円<br>(10.0兆円) |
| 公債金収入                                         | 42.9兆円 | 41.3兆円            | 36.9兆円            | 34.4兆円            | 34.4兆円            | 33.7兆円            | 32.7兆円            | 32.6兆円             | 43.6兆円            | 36.9兆円             |
| 基礎的財政収支赤字                                     | 23.6兆円 | 18.3兆円            | 13.7兆円            | 11.1兆円            | 11.2兆円            | 10.7兆円            | 9.5兆円             | 9.6兆円              | 20.4兆円            | 13.0兆円             |
| 公債依存度                                         | 46.3%  | 43.0%             | 38.3%             | 35.6%             | 35.3%             | 34.5%             | 32.2%             | 31.7%              | 40.9%             | 34.3%              |

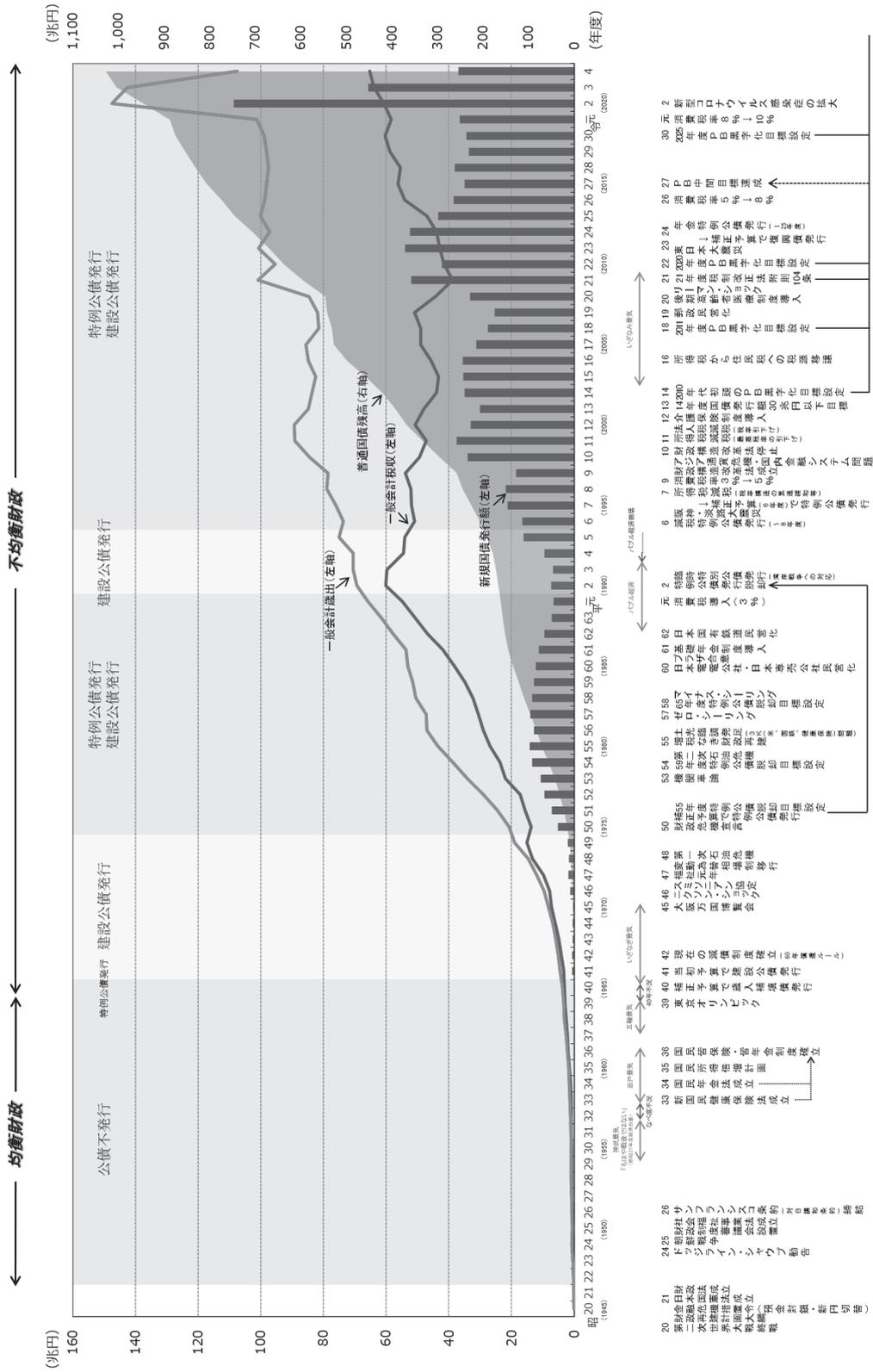
(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。  
 (注2) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。  
 (注3) 平成26年度から平成30年度の消費税率引上げに伴う増収分は5%から8%への引上げに伴うもの。令和元年度から令和4年度については、5%から10%への引上げに伴うもの。  
 (注4) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。  
 (注5) 令和2年度以前の基礎的財政収支赤字は、令和3年度予算における基礎的財政収支の考え方に基づき、遡及改定。

新経済・財政再生計画 改革工程表2021の概要

「改革工程表」のKPIを活用し、経済・財政一体改革の進捗管理や成果の評価を行い、改革工程表を改定。

| 歳出分野        | 主な事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会保障分野      | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療構想の実現のため、第8次医療計画における記載事項追加(新興感染症等対応)等に向け、「基本方針」や「医療計画作成指針」の見直しを実施。あわせて、2022年度及び2023年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直し、検討状況の定期的な公表を都道府県に求める。</li> <li>保険者協議会の機能強化なども含めた医療費適正化計画の在り方の見直しについて、骨太の方針2021に基づき、2024年度から始まる第4期医療費適正化計画に対応する都道府県医療費適正化計画の策定に間に合うよう、必要な法制上の措置を講ずる。</li> <li>中長期的課題として、都道府県のガバナンスを強化する観点から、現在広域連合による事務処理が行われる後期高齢者医療制度の在り方の検討を進めるとともに、生活保護受給者の国保及び後期高齢者医療制度への加入を含めた医療扶助の在り方の検討を深める。</li> </ul>                       |
| 社会資本整備等     | <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省におけるICT施工の取組を加速化し、直轄事業の建設現場の生産性2割向上(作業時間短縮効果から算出)を2024年度に実現するなど、ICT施工により建設現場の生産性を2025年度までに2割向上させることを目指して取組を進める。</li> <li>災害ハザードエリアの居住誘導区域からの除外の徹底、災害ハザードエリアからの移転の促進など、立地適正化計画の運用の更なる改善を図る。効率的・効果的な老朽化対策、デジタル化・スマート化の推進のため、2022年度内に個別施設計画の100%策定を目指すとともに、メンテナンスのPDCAサイクルを確立・実行し、予防保全型の老朽化対策へ早期に転換するため、内容の充実・更新を推進。</li> <li>PPP/PFIの推進のため、2022年度以降の新たな事業規模目標を設定。あわせて、PPP/PFIが活用される地域と分野を大幅に拡大。また、「優先的検討規程」を2023年度までに人口10万人以上の団地で100%策定を目指す。</li> </ul> |
| 地方行財政改革等    | <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体のDX計画に基づく取組を推進するため、デジタル人材確保を目的として、市町村によるCIO補佐官等の外部人材の任用等の取組について、令和3年度から創設した財政措置を活用し支援。AI・RPAの利用について、外部人材による支援等により自治体の実装を支援し、2022年度までに導入地域数が600団体となることを目指す。</li> <li>自治体の多様な広域連携の推進等のため、各圏域における連携の効果をより適切に検証するためのKPIの設定状況や取組状況を把握し、優良事例等の各圏域へのフィードバックを行う。広域連携の取組内容の深化等の観点から、複数の市町村で計画の共同策定を可能とするような必要な措置を講じる。共同策定が可能な計画について、2022年度までに200計画となることを目指す。</li> </ul>                                                                                          |
| 文教・科学技術     | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学改革の推進及び教育の情報化を加速させるべく、寄付金収入の増加(年平均5%)などのKPIを更新・追加するとともに、GIGAスクール構想のエビデンス整備に向け、児童生徒の能力に関するKPIを検討。全国学力・学習状況をCBT化(コンピュータの活用による調査実施)等により教育分野でのデジタル化を推進。</li> <li>第6期科学技術・イノベーション計画の推進による科学技術立国の実現のため、10兆円規模の大学ファンドによる支援の工程管理を盛り込み、2021年度中の議論のまとめを踏まえて指標等を検討。スタートアップ創出・成長の支援等を取組に加えるとともに、時価総額10億ドル以上のベンチャー企業創出数(2025年度までに50社)をKPIとして追加。</li> <li>健康増進や経済・地域活性化も見据えた総合的なスポーツ施策の推進のため、政策目標、KPI及び取組を全面的に見直し、環境整備、健康増進や経済・地域活性化等への貢献を推進。</li> </ul>               |
| 基金事業のPDCA強化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に取り組む基金事業について、PDCAを強化するため、原則四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表などの枠組みを2021年度末までに構築し、その枠組みに基づく評価を2022年度以降実施。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

(資料3) 戦後における我が国財政の変遷 (名目額)

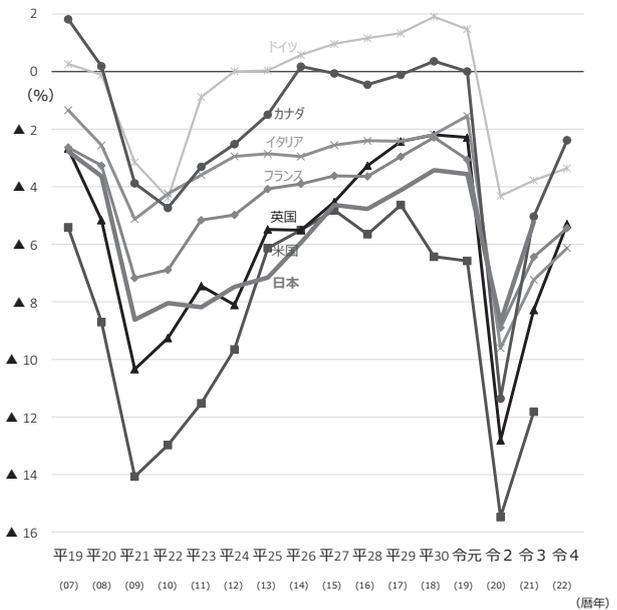


(注1) 一般会計収支、一般会計歳入及び新国債発行額は、令和3年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は予算による。  
 (注2) 普通国債残高は、令和2年度末までは実績、令和3年度末は予算に基づく見込み。

(資料4) 財政収支の国際比較 (対GDP比)

|      |               | (%)           |               |               |               |               |               |               |  |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|
| 暦年   | 平19<br>(2007) | 平20<br>(2008) | 平21<br>(2009) | 平22<br>(2010) | 平23<br>(2011) | 平24<br>(2012) | 平25<br>(2013) | 平26<br>(2014) |  |
| 日本   | ▲2.8          | ▲3.6          | ▲8.6          | ▲8.0          | ▲8.2          | ▲7.5          | ▲7.2          | ▲5.9          |  |
| 米国   | ▲5.4          | ▲8.7          | ▲14.1         | ▲13.0         | ▲11.5         | ▲9.7          | ▲6.1          | ▲5.5          |  |
| 英国   | ▲2.7          | ▲5.2          | ▲10.3         | ▲9.3          | ▲7.5          | ▲8.1          | ▲5.5          | ▲5.5          |  |
| ドイツ  | 0.3           | ▲0.1          | ▲3.2          | ▲4.4          | ▲0.9          | 0.0           | 0.0           | 0.6           |  |
| フランス | ▲2.6          | ▲3.3          | ▲7.2          | ▲6.9          | ▲5.2          | ▲5.0          | ▲4.1          | ▲3.9          |  |
| イタリア | ▲1.3          | ▲2.6          | ▲5.1          | ▲4.2          | ▲3.6          | ▲2.9          | ▲2.9          | ▲3.0          |  |
| カナダ  | 1.8           | 0.2           | ▲3.9          | ▲4.7          | ▲3.3          | ▲2.5          | ▲1.5          | 0.2           |  |

|      |               | (%)           |               |               |              |              |              |              |  |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--|
| 暦年   | 平27<br>(2015) | 平28<br>(2016) | 平29<br>(2017) | 平30<br>(2018) | 令元<br>(2019) | 令2<br>(2020) | 令3<br>(2021) | 令4<br>(2022) |  |
| 日本   | ▲4.6          | ▲4.8          | ▲4.1          | ▲3.4          | ▲3.6         | ▲8.7         | ▲5.2         | -            |  |
| 米国   | ▲4.8          | ▲5.7          | ▲4.6          | ▲6.4          | ▲6.6         | ▲15.5        | ▲11.8        | -            |  |
| 英国   | ▲4.5          | ▲3.3          | ▲2.4          | ▲2.2          | ▲2.3         | ▲12.8        | ▲8.3         | ▲5.3         |  |
| ドイツ  | 1.0           | 1.2           | 1.3           | 1.9           | 1.5          | ▲4.3         | ▲3.8         | ▲3.4         |  |
| フランス | ▲3.6          | ▲3.6          | ▲3.0          | ▲2.3          | ▲3.1         | ▲8.9         | ▲6.4         | ▲5.4         |  |
| イタリア | ▲2.6          | ▲2.4          | ▲2.4          | ▲2.2          | ▲1.5         | ▲9.6         | ▲7.2         | ▲6.1         |  |
| カナダ  | ▲0.1          | ▲0.5          | ▲0.1          | 0.4           | 0.0          | ▲11.4        | ▲5.0         | ▲2.4         |  |

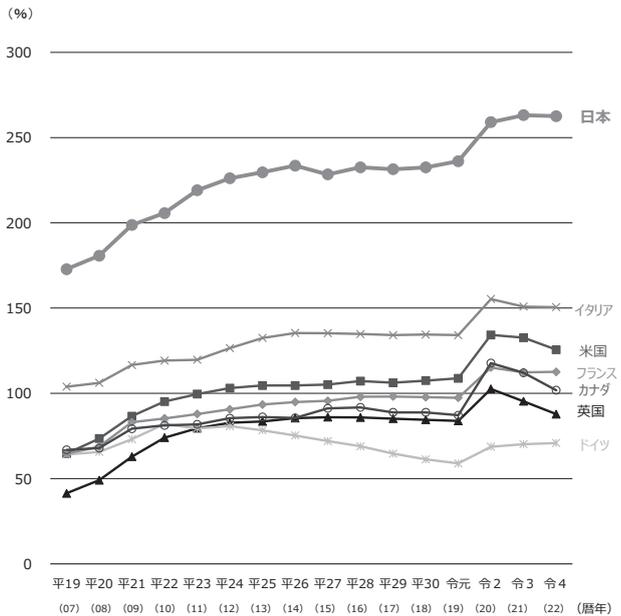


(出所) OECD "Economic Outlook 111" (2022年6月8日)  
 (注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。ただし、日本は社会保障基金、米国は社会保障年金信託基金を除いた値。  
 (注2) 日本は2021年、それ以外の国々は2022年が推計値。ただし、日本及び米国については、2022年の推計値は掲載されていない。

(資料5) 債務残高の国際比較 (対GDP比)

|      |               | (%)           |               |               |               |               |               |               |  |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|
| 暦年   | 平19<br>(2007) | 平20<br>(2008) | 平21<br>(2009) | 平22<br>(2010) | 平23<br>(2011) | 平24<br>(2012) | 平25<br>(2013) | 平26<br>(2014) |  |
| 日本   | 172.8         | 180.7         | 198.7         | 205.7         | 219.1         | 226.1         | 229.6         | 233.5         |  |
| 米国   | 64.6          | 73.5          | 86.6          | 95.2          | 99.5          | 103.1         | 104.6         | 104.6         |  |
| 英国   | 41.4          | 49.0          | 62.8          | 74.0          | 79.5          | 82.7          | 83.6          | 85.5          |  |
| ドイツ  | 64.2          | 65.7          | 73.2          | 82.0          | 79.4          | 80.7          | 78.3          | 75.3          |  |
| フランス | 64.5          | 68.8          | 83.0          | 85.3          | 87.8          | 90.6          | 93.4          | 94.9          |  |
| イタリア | 103.9         | 106.2         | 116.6         | 119.2         | 119.7         | 126.5         | 132.5         | 135.4         |  |
| カナダ  | 66.9          | 67.9          | 79.3          | 81.2          | 81.8          | 85.4          | 86.1          | 85.6          |  |

|      |               | (%)           |               |               |              |              |              |              |  |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--|
| 暦年   | 平27<br>(2015) | 平28<br>(2016) | 平29<br>(2017) | 平30<br>(2018) | 令元<br>(2019) | 令2<br>(2020) | 令3<br>(2021) | 令4<br>(2022) |  |
| 日本   | 228.4         | 232.5         | 231.4         | 232.5         | 236.1        | 259.0        | 263.1        | 262.5        |  |
| 米国   | 105.1         | 107.2         | 106.2         | 107.5         | 108.8        | 134.2        | 132.6        | 125.6        |  |
| 英国   | 86.0          | 85.8          | 85.1          | 84.5          | 83.9         | 102.6        | 95.3         | 87.8         |  |
| ドイツ  | 72.0          | 69.0          | 64.7          | 61.3          | 58.9         | 68.7         | 70.2         | 70.9         |  |
| フランス | 95.6          | 98.0          | 98.1          | 97.8          | 97.4         | 115.2        | 112.3        | 112.6        |  |
| イタリア | 135.3         | 134.8         | 134.2         | 134.4         | 134.1        | 155.3        | 150.9        | 150.6        |  |
| カナダ  | 91.2          | 91.8          | 88.9          | 88.9          | 87.2         | 117.8        | 112.1        | 101.8        |  |



(出所) IMF "World Economic Outlook" (2022年4月)  
 (注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。  
 (注2) 日本、米国及びイタリアは、2021年及び2022年が推計値。それ以外の国は、2022年が推計値。

## 第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説

令和4年1月17日

令和四年度予算の御審議に当たり、財政政策の基本的な考え方について所信を申し述べますとともに、予算の概要を御説明申し上げます。

### （日本経済の現状と財政政策の基本的な考え方）

日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から徐々に回復しつつありますが、オミクロン株の感染拡大に直面し、国民生活や経済への影響は依然として続いております。また、先行きにつきましては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、下振れリスクにも十分注意する必要があります。

こうした中、まずは、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期してまいります。また、この感染症による危機を乗り越え、「新しい資本主義」に向けて、「成長と分配の好循環」を実現していく必要があります。そのため、先に成立した令和三年度補正予算の速やかな執行を期すとともに、いわゆる「十六か月予算」として同補正予算と一体的に編成した令和四年度予算、そして令和四年度税制改正を着実に実行に移していく必要があると考えております。

日本の財政は、少子高齢化が進む中、社会保障の受益と負担のアンバランスという構造的課題に直面しております。財政は国の信頼の礎であり、財政健全化の旗を降ろすことなく、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二一」等における二〇二五年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革をしっかりと進めてまいります。

### （令和四年度予算及び税制改正の概要）

続いて、令和四年度予算及び税制改正の概要を御説明申し上げます。

令和四年度予算は、先ほど申し上げたとおり、いわゆる「十六か月予算」の考え方のもと、令和三年度補正予算と一体として編成し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算としております。

具体的には、まず、令和三年度補正予算による感染拡大防止策等を着実に進めるとともに、令和四年度予算においても、引き続き五兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を措置し、予期せぬ状況変化に備えることとしております。次に、「新しい資本主義」の実現のため、成長戦略として、「科

学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費を確保し、イノベーションを促進するとともに、「デジタル田園都市国家構想」の観点から、地方創生推進交付金等による支援を行うほか、「経済安全保障」の観点から、研究開発等を推進することとしております。また、分配戦略として、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で働く方々の処遇改善や、人への投資を推進する施策等に取り組むこととしております。

同時に、歳出全般にわたり見直しを行い、一般歳出等について、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二一」の目安を達成するなど、歳出改革の取組を継続しております。また、予算の単年度主義の弊害は正に取り組むなど、予算の質も向上させております。

一般歳出につきましては、約六十七兆三千七百億円であり、これに地方交付税交付金等約十五兆八千八百億円及び国債費約二十四兆三千四百億円を加えた一般会計総額は、約百七兆六千億円となっております。

一方、歳入につきましては、租税等の収入は、約六十五兆二千四百億円、その他収入は、約五兆四千四百億円を見込んでおります。また、公債金は、約三十六兆九千三百億円であり、前年度当初予算に対し、約六兆六千七百億円の減額を行っております。

次に、主要な経費について申し上げます。

社会保障関係費につきましては、看護、介護、保育等の現場で働く方々の処遇改善に必要な経費を確保しつつ、診療報酬のメリハリある改定や市場価格を反映した薬価改定など、様々な改革努力を積み重ねた結果、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針に沿ったものとなっております。

文教及び科学振興費につきましては、小学校高学年における教科担任制の推進等のため、必要な教職員定数の措置及び合理化等を行うほか、「科学技術立国」の観点から、デジタル、グリーン等の研究開発を推進するとともに、博士課程学生の処遇向上に向けた支援を充実することとしております。

地方財政につきましては、国税及び地方税の増収等を反映し、地方の臨時財政対策債の発行を大幅に縮減しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保することとしております。

防衛関係費につきましては、緊迫化する国際情勢を踏まえ、中期防衛力整備計画に基づき、調達効率化を図りつつ、宇宙やサイバーといった新領域を含め、防衛力を着実に強化することとしております。

公共事業関係費につきましては、ソフト対策の強化と新技術の活用による効率化といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化の取組への重点化を図るほか、国庫債務負担

行為の積極的な活用により、施工時期の平準化や計画的な整備の円滑化に取り組むこととしております。

経済協力費につきましては、新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向けた継続的支援や、気候変動対策等の途上国支援に重点化し、ODAは予算・事業量ともに必要な額を確保することとしております。

中小企業対策費につきましては、下請取引対策及び事業承継支援を充実するほか、生産性向上に向けた支援など、現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応することとしております。

エネルギー対策費につきましては、再生可能エネルギーの主力電源化やカーボンリサイクルの推進など、イノベーションの創出による脱炭素化を進めるほか、災害等に強いエネルギー供給網の整備に取り組むこととしております。

農林水産関係予算につきましては、農林水産物・食品の輸出拡大や、農業経営の生産性向上と環境負荷軽減の両立を推進するほか、林業・水産業の持続的成長に向けた資源管理等に取り組むこととしております。

東日本大震災からの復興につきましては、第二期復興・創生期間において、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を実施するとともに、「創造的復興」を実現していくため、令和四年度東日本大震災復興特別会計の総額を約八千四百億円としております。

令和四年度財政投融资計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に引き続き万全を期すとともに、「科学技術立国」の実現、「デジタル田園都市国家構想」や「経済安全保障」の推進、防災・減災、国土強靱化等の分野に重点的に取り組むため、総額約十八兆八千九百億円としております。

国債管理政策につきましては、借換債を含む国債発行総額が約二百十五兆円と、依然として極めて高い水準にある中

で、引き続き市場との緊密な対話に基づき安定的な国債発行に努めてまいります。

令和四年度税制改正につきましては、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から、賃上げに係る税制措置を抜本的に強化するとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置を講ずることとしております。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等を見直すこととしております。

## (むすび)

以上、財政政策の基本的な考え方と、令和四年度予算及び税制改正の概要について御説明申し上げます。

日本経済は、戦後の荒廃から立ち直り、高度経済成長を成し遂げ、二度の石油危機を乗り越えました。平成の時代にも、巨大な自然災害や金融経済の危機等がありました。現在も、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい状況に直面する中、少子高齢化等の構造的な課題に取り組まなければなりません。

しかし、幾多の試練を乗り越えてきた日本が、克服できない困難はないと固く信じております。次の世代に未来をつなぐためにも、まずは今回の危機を乗り越え、経済をしっかりと立て直し、財政健全化に向けて取り組んで行く必要があります。

そのため、本予算及び関連法案の一刻も早い成立が必要です。

何とぞ御審議の上、速やかに御賛同いただくとともに、財政政策について、国民の皆様及び議員各位の御理解と御協力を切にお願い申し上げます。

# 令和4年度予算編成の基本方針

(令和3年12月3日  
閣議決定)

## 1. 基本的考え方

- ① 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、足元では新たな変異株の出現による感染拡大への懸念が生じていることから、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
- ② このように先行き不透明な中、岸田内閣では、最悪の事態を想定しつつ水際対策を行うなど、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく精力的に取り組んでいるところである。
- ③ まず、新型コロナウイルス感染症対応については、これまで、感染状況や、企業や暮らしに与える影響に十分に目配りを行い、予備費なども活用して必要な対策を柔軟に行ってきたが、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動力、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）を策定したところであり、これを速やかに実行に移していく。
- ④ 経済財政運営に当たっては、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げる。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。まずは、経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組んでいく。
- ⑤ その上で、岸田内閣が目指すのは、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現である。

成長を目指すことは極めて重要であり、その実現に全力で取り組む。しかし、分配なくして次の成長なし。成長の果実をしっかりと分配することで、初めて次の成長が実現する。

具体的には、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資により、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図る。また、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進する。

- ⑥ 加えて、東日本大震災からの復興・創生、高付加価値化と輸出力強化を含む農林水産業の振興、老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化や交通、物流インフラの整備等の推進、観光や文化・芸術への支援など、地方活性化に向けた基盤づくりに積極的に投資する。年代・目的に応じた、デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現を図る。2050年カーボンニュートラルを目指し、グリーン社会の実現に取り組む。

これまでにない速度で厳しさを増す国際情勢の中で、国民を守り抜き、地球規模の課題解決に向けて国際社会を主導するため、外交力や防衛力を強化する等、安全保障の強化に取り組む。

これまでの政府・与党の決定を踏まえた取組を着実に進めるとともに、財政の単年度主義の弊害を是正し、科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む。

## 2. 予算編成についての考え方

- ① 令和4年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、上記1. 基本的考え方を踏まえる。
- ② 具体的には、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。
- ③ また、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分

配の好循環を実現するため1. ⑤に掲げる成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分する。また、1. ⑥のとおり、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保する。

- ④ あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）における令和4年度予算編成

に向けた考え方に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成する。その中で、単年度主義の弊害是正のため必要に応じ新たに基金を創設する等の措置を講じていく。加えて、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進する。

# 令和4年度予算の説明

## 第1 総 説

### 1 予算編成の前提となる経済情勢及び財政事情

#### (1) 経済情勢

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（3年11月19日閣議決定。以下「経済対策」という。）を策定し、3年度補正予算を編成した。新型コロナウイルス感染症に対しては、最近の感染拡大を含め、最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、経済対策を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。こうした下で、3年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は2.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.7%程度となり、GDPは3年度中に感染拡大前の水準を回復することが見込まれる。また、消費者物価（総合）変化率は△0.1%程度と見込まれる。

4年度については、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込まれる。GDPは過去最高となることが見込まれ、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく。また、消費者物価（総合）変化率は、0.9%程度と見込まれる。ただし、引き続き、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視す

る必要がある。

（付表12「令和4年度経済見通し主要経済指標」参照）

#### (2) 財政事情

我が国財政は、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加等の構造的な課題に直面しており、さらに新型コロナウイルス感染症対応の影響もあり、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、一層厳しさを増す状況にある。こうした中、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（3年6月18日閣議決定。以下「骨太方針2021」という。）等に沿った取組を着実に進めていく必要がある。

### 2 4年度予算編成の基本的考え方

4年度予算編成に当たっては、「令和4年度予算編成の基本方針」（3年12月3日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。

（以下基本方針（全文は〔参考〕に掲載）からの抜粋を基本としている。）

- (1) 4年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、基本方針における基本的考え方を踏まえる。
- (2) 具体的には、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。
- (3) また、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分する。また、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保する。
- (4) あわせて、骨太方針2021における「令和4年度予算編成に向けた考え方」に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、3年度補正予算と、4年度当初予算を一体として編成する。その中で、単年度

主義の弊害是正のため必要に応じ新たに基金を創設する等の措置を講じていく。加えて、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進する。

### 3 4年度一般会計予算の規模等

#### (1) 一般会計予算の規模

4年度一般会計予算の規模は、3年度当初予算額に対して

|            | 一般会計(A)<br>(億円) | うち一般歳出(B)<br>(億円) | 国内総生産(C)<br>(名目・兆円程度) | (A)/(C)<br>(%程度) | (B)/(C)<br>(%程度) |
|------------|-----------------|-------------------|-----------------------|------------------|------------------|
| 3年度        | 1,066,097       | 669,023           | 544.9                 | 19.6             | 12.3             |
| 4年度        | 1,075,964       | 673,746           | 564.6                 | 19.1             | 11.9             |
| 4年度の対前年度伸率 | 0.9%            | 0.7%              | 3.6%程度                | —                | —                |

(注) 1 3年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2 3年度及び4年度の(C)欄は、4年度政府経済見通しによる。(3年度は実績見込み、4年度は見通し)

(ロ) なお、4年度の政府支出の実質GDP成長率に対する寄与度は、0.0%程度となる見込みである。

(単位 億円)

#### (3) 一般会計歳入予算

(イ) 租税及印紙収入は、現行法による場合、3年度補正(第1号)後予算額に対して14,300億円増の653,100億円になると見込まれるが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、3年度補正(第1号)後予算額に対して13,550億円(2.1%)増の652,350億円になると見込まれる。

また、その他収入は、3年度当初予算額に対して1,293億円(2.3%)減の54,354億円になると見込まれる。

(ロ) 4年度における公債金は3年度当初予算額を66,710億円下回る369,260億円である。

公債金のうち62,510億円については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、306,750億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債によることとしている。この結果、4年度予算の公債依存度は34.3%(3年度当初予算40.9%)となっている。

(付表2「令和4年度一般会計歳入歳出予算経常部門及び投資部門区分表」参照)

9,867億円(0.9%)増の1,075,964億円となっている。

うち一般歳出の規模は、3年度当初予算額に対して4,723億円(0.7%)増の673,746億円となっている。

(付表1「令和4年度一般会計予算の概要」参照)

#### (2) 一般会計予算と国内総生産

(イ) 一般会計予算の規模を国内総生産と対比すると、次のようになる。

|                            |           |
|----------------------------|-----------|
| 1 租税及印紙収入                  |           |
| (1) 現行法を4年度に適用する場合の租税及印紙収入 | 653,100   |
| (2) 税制改正による増△減収見込額         | △750      |
| イ 個人所得課税                   | 50        |
| ロ 法人課税                     | △940      |
| ハ 消費課税                     | 150       |
| (内国税計)                     | △740)     |
| ニ 関税                       | △10       |
| (3) 4年度予算額(1)+(2)          | 652,350   |
| 2 その他収入                    | 54,354    |
| 3 公債金                      | 369,260   |
| 合計                         | 1,075,964 |

## 4 分野別の概要

#### (1) 税制改正

4年度改正については、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置を抜本的に強化するとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置を講ずる。あわせて、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等を見直す。

#### (2) 社会保障

社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、3年度当

初予算額に対して4,393億円（1.2%）増の362,735億円を計上している。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、4年度診療報酬・薬価等改定等の様々な改革努力を積み重ねることにより、3年度社会保障関係費（足元の医療費動向を踏まえ医療費にかかる国庫負担分を700億円程度減少させたベース）と比較し、4,400億円程度（年金スライド分除く）の増加となり、骨太方針2021及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」（30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針に沿ったものになっている。

新型コロナウイルス感染症への対応については、経済対策に基づき、いわゆる「16か月予算」との考え方で、3年度補正予算と一体として、感染症危機管理体制・保健所体制の整備、水際対策の推進等、万全の対策を講じることとしている。

また、「新しい経済政策パッケージ」（29年12月8日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」（元年6月21日閣議決定）等を踏まえ、元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実を実施することとしている。

新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職員、介護・障害福祉職員、保育士等については、経済対策を踏まえ、4年10月以降、収入を3%程度引き上げるための措置を講じることとしている。

制度別にみると、まず、医療については、4年度診療報酬・薬価等改定において、医療費の伸び、保険料などの国民負担、物価・賃金の動向、医療機関の収入や経営状況、保険財政や国の財政に係る状況を踏まえ、診療報酬について+0.43%（うち、看護の処遇改善のための特例的な対応+0.20%、リフィル処方箋の導入△0.10%、4年4月1日からの不妊治療の保険適用のための特例的な対応+0.20%、小児の感染防止対策に係る加算措置（医科分）の期限到来△0.10%）とするともに、薬価等について市場実勢価格を反映する等により△1.37%としている。

このほか、未就学児に係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置、5年1月からの電子処方箋運用開始に向けたシステム整備支援など、社会保障の充実に取り組むこととしている。

介護については、地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）において、高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用に向けた仕組みである共生型サービスの普及促進支援やICTを活用した介護事業所の業務効率化支援等の事業メニューを追加することとしている。

また、介護現場における生産性向上を推進するため、介護ロボットの開発・普及を加速化させていくこととしている。このほか、認知症理解のための普及啓発、認知症医療拠点の整備、認知症研究の推進等、認知症関連施策の推進に取り組むこととしている。

障害保健福祉施策については、障害児・者の地域生活を支

援する事業（移動支援や意思疎通支援など）を、地方公共団体において地域の特性・利用者の状況に応じて実施するほか、地域における医療的ケア児への支援体制を充実するため、医療的ケア児支援センターの設置を促進し、相談体制の整備等を図ることとしている。

子ども・子育て支援については、「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備を推進するとともに、保育士・保育現場の魅力向上等を通じた保育人材の確保等に取り組むこととしている。

また、「新しい経済政策パッケージ」（29年12月8日閣議決定）に基づき、消費税率の引上げによる増収分を活用し、3歳から5歳までの全ての子どもたちと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちを対象とした、幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化を着実に実施するほか、高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置することとしている。

年金については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、年金生活者支援給付金を支給することとしている。このほか、基礎年金国庫負担（2分の1）等について措置することとしている。

雇用政策については、経済対策等を踏まえ、雇用保険制度の安定的な財政運営を図り、セーフティネット機能を発揮するため、雇用保険料や雇用保険国庫負担等を見直すこととしている。また、雇用調整助成金の特例措置等により雇用を維持・確保するほか、人材育成や非正規雇用労働者のステップアップ、円滑な労働移動等の支援等により、労働・雇用環境の充実を図ることとしている。

### (3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等を図ることとし、3年度当初予算額に対して24億円（0.0%）減の53,901億円を計上している。

文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、小学校高学年における教科担任制の推進等を図るため、1,030人の定数増を行うほか、小学校3年生の35人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う695人の定数増を行うこととしている。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減3,947人に加え、280人の加配定数の見直しを図るほか、国庫負担金の算定方法の見直し（800人相当）を行うこととしている。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進することとしている。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、成果を中心とする実績状況に基づく配分の増減率を拡大することとしている。また、私立大学等については、配分の見直し等を通じて、教育研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行うこととしている。

科学技術振興費については、科学技術立国の実現の観点か

ら、人材育成や研究費支援、重点分野の研究開発の戦略的推進などを通じ科学技術によるイノベーションを推進するため、3年度当初予算額に対して150億円（1.1%）増で、過去最高の13,788億円を計上している。

#### (4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、防災・減災対策におけるソフト対策の強化や新技術の活用による老朽化対策の効率化といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化の取組への重点化を実施するほか、人口減少に対応した広域的なコンパクト・プラス・ネットワークの推進や生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備を進める観点から、メリハリ付けを強化することとしている。

具体的には、ソフト対策が不十分な市町村について防災・安全交付金による重点配分の対象外とする措置の導入、インフラ老朽化対策をより集中的・計画的に進めるための個別補助事業の創設、立地適正化計画に基づいた広域的に基幹となる誘導施設整備の支援及び単年度主義の弊害是正や建設現場の生産性向上に向けた国庫債務負担行為約2.1兆円の新規設定等を行うこととしている。

これらの結果、4年度の公共事業関係費は、3年度当初予算額に対して、26億円（0.0%）増の60,575億円を計上している。

#### (5) 経済協力

一般会計ODA予算については、ODA事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、3年度当初予算額に対して12億円（0.2%）増の5,612億円を計上している。

具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要な経費を計上している。無償資金協力については、1,633億円を計上し、技術協力（独立行政法人国際協力機構）については、1,518億円を計上している。

- (注) 1 経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）の規定により、分担金の一定割合部分のみがODAと定義されているため、経済協力費の全額がODA予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりODAと定義される部分があり、一般会計ODA予算は、これを加えたものとなっている。
- 2 一般会計ODA予算の増減額及び増減率に関しては、比較対照のため、3年度当初予算額について4年度予算からODAの対象外となる経費（80億円）の影響を除いている。

#### (6) 防衛力の整備

防衛関係費については、30年12月18日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、3年度当初予算額に対して542億円（1.0%）増の53,687億円を

計上している。また、防衛省情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は54,005億円となる。

なお、上記の予算額から沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費（以下「SACO関係経費」という。）137億円、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費（以下「米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）」という。）2,080億円、政府専用機の取得関連経費0.1億円を除いた中期防衛力整備計画対象経費は、3年度当初予算額に対して553億円（1.1%）増の51,788億円となる。

#### (7) 中小企業対策

中小企業対策費については、取引適正化対策や事業再生・事業承継支援に資金の重点的な配分を図るとともに、デジタル化をはじめ生産性向上に向けた支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応するために必要な額を計上する一方、中小企業・小規模事業者に対する貸出動向等を踏まえた政策金融に要する経費の減少等により、3年度当初予算額に対して13億円（0.8%）減の1,713億円を計上している。

具体的には、下請取引の適正化、中小企業・小規模事業者の事業再生・事業承継に対する支援、中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、デジタル人材の育成や地域企業のDX推進に対する支援等に取り組むこととしている。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金を確保するとともに、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金等を計上している。

#### (8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」（3年10月22日閣議決定）の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

これらの施策を推進する一方、感染症の影響等によるエネルギー対策特別会計の出資先の事業進捗状況等を踏まえた繰入額の減少等により、一般会計のエネルギー対策費として、3年度当初予算額に対して135億円（1.5%）減の8,756億円を計上している。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防

災体制の整備等を推進することとしている。

また、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」（28年12月20日閣議決定）を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償・廃炉等支援機構に資金交付を行うこととしている。

## (9) 農林水産業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等の観点から3年度当初予算額（情報システム関係経費を除く。）に対して76億円（0.3%）減の22,777億円を計上している。

具体的には、農林水産物・食品の輸出5兆円目標に向け、海外市場のニーズを踏まえ輸出重点品目やターゲット国・地域を定め、官民連携による市場開拓、輸出向け生産を行う産地・事業者への支援、輸出環境の整備等を推進することとしている。

また、「みどりの食料システム戦略」（3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）を踏まえ、持続可能な食料システムの構築に向け、脱炭素等の環境負荷軽減に資する基盤技術の開発、化学農薬・化学肥料の使用量の低減等に取り組むモデルの先進地区の創出等を推進することとしている。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における新市場開拓用米や野菜等の高収益作物への転換等を一層推進することとしている。

農業の基盤整備については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化、競争力強化のための農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進することとしている。

林野関係については、再生林の省力化・低コスト化や間伐・路網整備、流域治水と連携した治山対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や林業経営体育成の取組等を推進することとしている。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を着実に実施するとともに、水産業の成長産業化等に向けて、漁船漁業や養殖業の競争力強化の実証的取組等を推進することとしている。また、外国漁船の違法操業等に対する取締り等を実施することとしている。

## (10) 治安対策

警察活動による治安対策として、警察庁予算は、3年度当初予算額に対して362億円（11.2%）減の2,873億円を計上している。

具体的には、サイバー空間の脅威への対処として、警察が有する人的資源及び物的資源を全国横断的かつ機動的に活用する態勢を構築し、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進することとしている。

テロ対策については、国内外における情報収集・分析、警戒警備、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化等に必要資機材の整備等を行うこととしている。また、大規模災害等の緊急事態への対処として、大規模災害対策を推進するほか、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図ることとしている。

安全かつ快適な交通の確保については、「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（3年8月4日第2回交通安全対策に関する関係閣僚会議決定）を受け実施した合同点検結果を踏まえ、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行うこととしている。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図ることとしている。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行うこととしている。

再犯防止対策の推進については、法務省予算として、3年度当初予算額に対して45億円（14.5%）増の353億円を計上している。

具体的には、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の充実等を行うとともに、社会内処遇として、満期釈放者に対する「息の長い支援」を実施するための経費等を計上するほか、矯正施設等の整備を推進することとしている。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況への対応については、海上保安庁予算として、3年度当初予算額に対して29億円（1.3%）減の2,196億円を計上している。

具体的には、無操縦者航空機といった新技術も導入しつつ、「海上保安体制強化に関する方針」（28年12月21日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、大型巡視船や中型ヘリコプター等の整備を進め、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応することとしている。

## (11) 地方財政

4年度の地方財政については、骨太方針2021を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。

一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、3年度当初予算額に対して646億円（0.4%）増の156,558億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、3年度当初予算額に対して664億円（0.4%）減の158,825億円となっている。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加している。ま

た、地方税等の収入見込額が増加する中で歳出の重点化・効率化を図り、国と地方の折半により負担を行ってきた地方の財源不足が解消したことにより、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置は講じないこととしている。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減取額を補填するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（2年4月20日閣議決定）における税制上の措置としての固定資産税の減取額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上することとしている。

また、交付税及び譲与税配付金特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金（震災復興特別交付税を除く。）については、3年度当初予算額に対して6,153億円（3.5%）増の180,538億円を確保している。

## (12) 公務員人件費

4年度予算における国家公務員の人件費については、一般会計及び特別会計の純計で、3年度当初予算額に対して42億円（0.1%）減の52,966億円となっている。

具体的には、3年人事院勧告を踏まえ、官民較差に基づく国家公務員の給与改定を行うこととしている。また、行政機関の定員については、引き続き、新型コロナ・検疫対応に万全を期すとともに、経済安全保障の確保、分配戦略、カーボンニュートラル、こども政策等、内閣の重要課題の推進に必要な体制を整備することとしている。このほか、自衛官の若年定年年齢の引上げに伴う退職手当の増加等を反映している。

地方公務員についても、国家公務員の給与改定に準じた給

与改定を実施するなど、適切な見直しを行うこととしている。

## (13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、4年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興などのための経費8,413億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

## (14) 特別会計

4年度においては、特別会計の数は13となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還費、社会保障給付費、財政融資資金への繰入及び地方交付税交付金等を控除した額は、73,006億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、3年度当初予算額に対して744億円（1.1%）減の65,717億円となっている。

## (15) 決算等の反映

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、4年度予算においても会計検査院の指摘や決算に関する国会の議決等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を的確に反映している。

また、3年度予算執行調査については、39件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、4年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価に示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等から検証を行い、政策評価の結果を予算に的確に反映している。

## 令和4年度税制改正の大綱の概要

(令和3年12月24日  
閣議決定)

成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置を抜本的に強化するとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置を講ずる。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等を見直す。加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置を講ずる。具体的には、次のとおり税制改正を行うものとする。

### 個人所得課税

#### ○住宅ローン控除制度の見直し

- ・住宅ローン控除の適用期限を4年延長し、令和7年末までの入居者を対象とするとともに、カーボンニュートラルの実現の観点から、省エネ性能等の高い認定住宅等につき、新築住宅等・既存住宅とともに、借入限度額の上乗せを行う。
- ・控除率を0.7%とするとともに、所得要件を2,000万円とする。
- ・新築住宅等について控除期間を13年とするほか、令和5年以前に建築確認を受けた新築住宅について、合計所得金額1,000万円以下の者に限り、40㎡以上の住宅を控除対象とする。

### 資産課税

#### ○住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の見直し

- ・格差の固定化防止等の観点を踏まえ、限度額を見直した上で、適用期限を2年延長する。

#### ○登録免許税におけるキャッシュレス納付制度の創設

- ・登録免許税をクレジットカード等により納付することを可能とする制度を創設する。

#### ○土地に係る固定資産税等の負担調整措置

- ・土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（現行：5%）とする。

### 法人課税

#### ○積極的な賃上げ等を促すための措置

#### ー 大企業等

- ・令和5年度末を期限として、継続雇用者給与等支給額の対前年度増加割合が3%以上である場合に、雇用者給与等支給額の対前年度増加額の15%の税額控除を行うとともに、継続雇用者給与等支給額の対前年度増加割合が4%以上である場合には、税額控除率に10%を加算し、教育訓練費の対前年度増加割合が20%以上である場合には、税額控除率に5%を加算する措置を講ずる。
- ・令和5年度末を期限として、法人事業税付加価値割において、継続雇用者給与等支給額の対前年度増加割合が3%以上である場合に、雇用者給与等支給額の対前年度増加額を付加価値額から控除する措置を講ずる。
- ・一定規模以上の大企業に対しては、給与の引上げの方針、取引先との適切な関係の構築の方針等を公表していることを要件とする。

#### ー 中小企業

- ・雇用者給与等支給額の対前年度増加割合が1.5%以上である場合に、雇用者給与等支給額の対前年度増加額の15%の税額控除を行うとともに、税額控除の上乗せ措置として、雇用者給与等支給額の対前年度増加割合が2.5%以上である場合には、税額控除率に15%を加算し、教育訓練費の対前年度増加割合が10%以上である場合には、税額控除率に10%を加算する措置を講ずる。

#### ○オープンイノベーション促進税制の拡充

- ・出資の対象会社に、設立10年以上15年未満の売上高に占める研究開発費の割合が10%以上の赤字会社を追加する等の見直しを行う。

#### ○5G導入促進税制の見直し

- ・地方でのネットワーク整備を加速する等の観点から、対象設備の要件や税額控除率等の見直しを行う。

#### ○大法人に対する法人事業税所得割の軽減税率の見直し

- ・外形標準課税対象法人（資本金1億円超の法人）の年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止し、標準税率を1.0%とする。

#### ○ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の見直し

- ・導管部門の法的分離の対象となる法人等が行う事業（導管事業を除く。）については収入割額、付加価値割額及び資本割額の合算額により課することとし、その他の法人が行う事業（導管事業を除く。）については他の一般の事業と同様とする。

## 消費課税

- 自動車重量税におけるキャッシュレス納付制度の創設
  - ・自動車重量税をクレジットカード等により納付することを可能とする制度を創設する。
- 航空機燃料税の税率の見直し
  - ・航空機燃料税の税率の特例措置について、税率を見直した上で、適用期限を1年延長する。
- 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の段階的廃止等
  - ・沖縄の復帰に伴う激変緩和措置として設けられた沖縄県産酒類に係る酒税の特例について、復帰50年を迎え、酒類製造業界から提言がなされたことなどを踏まえ、沖縄の酒類製造業の自立的発展に向けた施策の一環として、最長10年をかけて段階的に廃止する。

## 納税環境整備

- 税理士制度の見直し
  - ・税理士は、業務のICT化等を通じて納税義務者の利便の向上等を図るよう努めるものとする旨の規定を創設する。
  - ・若年層の税理士試験の受験を容易にし、多様な人材確保を図るため、受験資格要件の緩和を実施する。
- 記帳義務を適正に履行しない納税者等への対応
  - ・記帳義務を適正に履行しない納税者への過少申告加算税

等の加重措置を整備する。

- ・証拠書類のない簿外経費についての必要経費・損金不算入措置を創設する。
- 財産債務調書制度の見直し
  - ・提出期限を後倒しするなど提出義務者の事務負担の軽減を図るとともに、適正な課税を確保する観点から、現行の提出義務者に加えて、特に高額な資産保有者については所得基準によらずに本調書の提出義務者とする措置を講ずる。
- 地方税務手続のデジタル化
  - ・eLTAX（地方税のオンライン手続のためのシステム）を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大する。

## 関税

- 暫定税率等の適用期限の延長等
  - ・令和3年度末に適用期限の到来する暫定税率（412品目）の適用期限を1年延長する等の措置を講ずる。
- 海外の事業者を仕出人とする模倣品の水際取締りの強化
  - ・改正商標法及び意匠法の施行に合わせ、海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた模倣品（商標権等侵害物品）を関税法の「輸入してはならない貨物」として規定するとともに、事業性のない輸入者に対する罰則の除外及び侵害物品の認定手続に係る所要の規定の整備を行う。

第1部 総

1. 国（一般会計）と

| 区 分     | 番 号 | 国内総生産（名目） |      | 国（一般会計）   |       |         |         |                        |         |         |      |
|---------|-----|-----------|------|-----------|-------|---------|---------|------------------------|---------|---------|------|
|         |     | (A)       | 伸び率  | 歳 (B)     | 出     |         |         | 国から地方に<br>対する支出<br>(C) | 国の純計    |         |      |
|         |     |           |      |           | 伸び率   | (B)/(A) | (D=B-C) |                        | 伸び率     | (D)/(A) |      |
| 平成19年度… | 1   | 5,384,840 | 0.2  | 818,426   | 0.5   | 15.2    |         | 262,191                | 556,235 | 2.2     | 10.3 |
| 20…………  | 2   | 5,161,740 | △4.1 | 846,974   | 3.5   | 16.4    |         | 279,691                | 567,282 | 2.0     | 11.0 |
| 21…………  | 3   | 4,973,668 | △3.6 | 1,009,734 | 19.2  | 20.3    |         | 334,263                | 675,471 | 19.1    | 13.6 |
| 22…………  | 4   | 5,048,721 | 1.5  | 953,123   | △5.6  | 18.9    |         | 320,970                | 632,153 | △6.4    | 12.5 |
| 23…………  | 5   | 5,000,405 | △1.0 | 1,007,154 | 5.7   | 20.1    |         | 360,469                | 646,685 | 2.3     | 12.9 |
| 24…………  | 6   | 4,994,239 | △0.1 | 970,872   | △3.6  | 19.4    |         | 326,651                | 644,221 | △0.4    | 12.9 |
| 25…………  | 7   | 5,126,856 | 2.7  | 1,001,889 | 3.2   | 19.5    |         | 331,686                | 670,202 | 4.0     | 13.1 |
| 26…………  | 8   | 5,234,183 | 2.1  | 988,135   | △1.4  | 18.9    |         | 328,524                | 659,611 | △1.6    | 12.6 |
| 27…………  | 9   | 5,407,394 | 3.3  | 982,303   | △0.6  | 18.2    |         | 317,646                | 664,657 | 0.8     | 12.3 |
| 28…………  | 10  | 5,448,272 | 0.8  | 975,418   | △0.7  | 17.9    |         | 323,141                | 652,276 | △1.9    | 12.0 |
| 29…………  | 11  | 5,557,219 | 2.0  | 981,156   | 0.6   | 17.7    |         | 311,102                | 670,054 | 2.7     | 12.1 |
| 30…………  | 12  | 5,563,037 | 0.1  | 989,747   | 0.9   | 17.8    |         | 305,122                | 684,625 | 2.2     | 12.3 |
| 令和元年度…  | 13  | 5,573,065 | 0.2  | 1,013,665 | 2.4   | 18.2    |         | 323,114                | 690,550 | 0.9     | 12.4 |
| 2…………   | 14  | 5,355,099 | △3.9 | 1,475,974 | 45.6  | 27.6    |         | 537,353                | 938,621 | 35.9    | 17.5 |
| 3…………   | 15  | 5,449,000 | 1.7  | 1,066,097 | △27.8 | 19.6    |         | 309,861                | 756,237 | △19.4   | 13.9 |
| 4…………   | 16  | 5,646,000 | 3.6  | 1,075,964 | 0.9   | 19.1    |         | 320,455                | 755,510 | △0.1    | 13.4 |

(備考) 1. 国内総生産について、令和2年度までは実績値、3年度及び4年度は政府経済見通しによる。  
 2. 国は2年度までは決算額であり、3年度及び4年度は当初予算額、地方は2年度までは決算額で、3年度以降は地方財政計画額である（地方決算及び地方財政計画は東日本大震災を除いた額）。  
 3. 「国から地方に対する支出」は、地方交付税交付金（返還金及び前年度繰越額を加算し、翌年度繰越額を除いた額）、地方特例交付金等、国庫支出金（交通

2. 一般会計，特別会計，政府関係機

| 区 分 | 番 号        | 平成19年度 | 20        | 21        | 22        | 23        | 24        | 25        |           |
|-----|------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 入 歳 | 一般会計予算総額   | 1      | 829,088   | 830,613   | 885,480   | 922,992   | 924,116   | 903,339   | 926,115   |
|     | 特別会計予算総額   | 2      | 3,894,949 | 3,943,239 | 3,709,097 | 3,813,656 | 4,000,200 | 4,083,946 | 4,084,831 |
|     | 政府関係機関予算総額 | 3      | 27,016    | 21,019    | 18,307    | 21,996    | 18,428    | 19,132    | 17,102    |
|     | 計          | 4      | 4,751,054 | 4,794,871 | 4,612,884 | 4,758,644 | 4,942,743 | 5,006,418 | 5,028,049 |
|     | うち重複額      | 5      | 2,380,234 | 2,411,731 | 2,397,424 | 2,474,010 | 2,601,124 | 2,580,732 | 2,585,287 |
|     | 差引純計額      | 6      | 2,370,819 | 2,383,141 | 2,215,460 | 2,284,634 | 2,341,619 | 2,425,686 | 2,442,761 |
|     | 地方財政計画額    | 7      | 831,261   | 834,014   | 825,557   | 821,268   | 825,054   | 842,764   | 844,532   |
|     | 再計         | 8      | 3,202,080 | 3,217,155 | 3,041,017 | 3,105,902 | 3,166,673 | 3,268,450 | 3,287,293 |
|     | うち重複額      | 9      | 276,305   | 278,711   | 291,730   | 315,628   | 328,481   | 343,270   | 345,139   |
|     | 再差引純計額     | 10     | 2,925,775 | 2,938,444 | 2,749,287 | 2,790,274 | 2,838,192 | 2,925,180 | 2,942,154 |
| 出 歳 | 一般会計予算総額   | 11     | 829,088   | 830,613   | 885,480   | 922,992   | 924,116   | 903,339   | 926,115   |
|     | 特別会計予算総額   | 12     | 3,618,801 | 3,684,477 | 3,549,150 | 3,670,738 | 3,848,851 | 3,940,945 | 3,866,300 |
|     | 政府関係機関予算総額 | 13     | 23,431    | 19,555    | 21,261    | 31,353    | 26,130    | 27,033    | 25,099    |
|     | 計          | 14     | 4,471,319 | 4,534,645 | 4,455,891 | 4,625,083 | 4,799,097 | 4,871,317 | 4,817,514 |
|     | うち重複額      | 15     | 2,363,857 | 2,393,655 | 2,373,383 | 2,447,442 | 2,573,890 | 2,560,498 | 2,565,661 |
|     | 差引純計額      | 16     | 2,107,463 | 2,140,990 | 2,082,508 | 2,177,641 | 2,225,207 | 2,310,820 | 2,251,853 |
|     | 地方財政計画額    | 17     | 831,261   | 834,014   | 825,557   | 821,268   | 825,054   | 842,764   | 844,532   |
|     | 再計         | 18     | 2,938,724 | 2,975,004 | 2,908,065 | 2,998,909 | 3,050,261 | 3,153,584 | 3,096,385 |
|     | うち重複額      | 19     | 276,305   | 278,711   | 291,730   | 315,628   | 328,481   | 343,270   | 345,139   |
|     | 再差引純計額     | 20     | 2,662,419 | 2,696,293 | 2,616,335 | 2,683,281 | 2,721,780 | 2,810,314 | 2,751,246 |

括

地 方 と の 純 計

(単位 億円, %)

| 地                  |       |         | 方                      |                      |       | 国と地方との純計 |           |       | 番<br>号 |         |
|--------------------|-------|---------|------------------------|----------------------|-------|----------|-----------|-------|--------|---------|
| 普 通 会 計 歳 出<br>(E) | 伸び率   | (E)/(A) | 地方から国に<br>対する支出<br>(F) | 地 方 の 純 計<br>(G=E-F) | 伸び率   | (G)/(A)  | (H=D+G)   | 伸び率   |        | (H)/(A) |
| 891,476            | △0.1  | 16.6    | 352                    | 891,124              | △0.1  | 16.5     | 1,447,359 | 0.8   | 26.9   | 1       |
| 896,915            | 0.6   | 17.4    | 1,992                  | 894,923              | 0.4   | 17.3     | 1,462,206 | 1.0   | 28.3   | 2       |
| 961,064            | 7.2   | 19.3    | 1,859                  | 959,206              | 7.2   | 19.3     | 1,634,677 | 11.8  | 32.9   | 3       |
| 947,750            | △1.4  | 18.8    | 1,486                  | 946,264              | △1.3  | 18.7     | 1,578,417 | △3.4  | 31.3   | 4       |
| 925,117            | △2.4  | 18.5    | 1,501                  | 923,615              | △2.4  | 18.5     | 1,570,301 | △0.5  | 31.4   | 5       |
| 910,987            | △1.5  | 18.2    | 1,525                  | 909,463              | △1.5  | 18.2     | 1,553,684 | △1.1  | 31.1   | 6       |
| 931,665            | 2.3   | 18.2    | 1,164                  | 930,502              | 2.3   | 18.1     | 1,600,704 | 3.0   | 31.2   | 7       |
| 945,112            | 1.4   | 18.1    | 6,125                  | 938,987              | 0.9   | 17.9     | 1,598,598 | △0.1  | 30.5   | 8       |
| 945,708            | 0.1   | 17.5    | 6,172                  | 939,536              | 0.1   | 17.4     | 1,604,194 | 0.4   | 29.7   | 9       |
| 947,666            | 0.2   | 17.4    | 6,955                  | 940,711              | 0.1   | 17.3     | 1,592,988 | △0.7  | 29.2   | 10      |
| 955,066            | 0.8   | 17.2    | 6,427                  | 948,638              | 0.8   | 17.1     | 1,618,692 | 1.6   | 29.1   | 11      |
| 959,341            | 0.4   | 17.2    | 6,723                  | 952,618              | 0.4   | 17.1     | 1,637,243 | 1.1   | 29.4   | 12      |
| 978,969            | 2.0   | 17.6    | 7,552                  | 971,418              | 2.0   | 17.4     | 1,661,968 | 1.5   | 29.8   | 13      |
| 1,239,385          | 26.6  | 23.1    | 8,654                  | 1,230,731            | 26.7  | 23.0     | 2,169,352 | 30.5  | 40.5   | 14      |
| 898,060            | △27.5 | 16.5    | 5,709                  | 892,351              | △27.5 | 16.4     | 1,648,588 | △24.0 | 30.3   | 15      |
| 905,918            | 0.9   | 16.0    | 5,675                  | 900,243              | 0.9   | 15.9     | 1,655,753 | 0.4   | 29.3   | 16      |

安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。)及び国有資産所在市町村交付金の合計である。なお、特別会計に係る国庫支出金については、ほとんど一般会計からの繰入財源でまかなっているため、一般会計の国庫支出金と同様に取扱っている。

4. 「地方から国に対する支出」は、国の一般会計歳入の公共事業負担金（東日本大震災分を含まない額）である。

5. 3年度の前年度伸び率は、対決算額による。

関及び地方財政計画純計（当初予算）

(単位 億円)

| 26        | 27        | 28        | 29        | 30        | 令和元年度     | 2         | 3         | 4         | 番号 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| 958,823   | 963,420   | 967,218   | 974,547   | 977,128   | 1,014,571 | 1,026,580 | 1,066,097 | 1,075,964 | 1  |
| 4,146,278 | 4,064,983 | 4,073,224 | 3,956,841 | 3,910,790 | 3,925,936 | 3,944,594 | 4,957,255 | 4,705,331 | 2  |
| 17,991    | 18,350    | 17,021    | 16,038    | 16,524    | 17,566    | 16,931    | 26,775    | 20,047    | 3  |
| 5,123,092 | 5,046,752 | 5,057,463 | 4,947,425 | 4,904,442 | 4,958,073 | 4,988,104 | 6,050,127 | 5,801,343 | 4  |
| 2,719,018 | 2,636,127 | 2,578,817 | 2,531,241 | 2,492,144 | 2,497,009 | 2,528,652 | 3,066,736 | 3,069,475 | 5  |
| 2,404,074 | 2,410,625 | 2,478,647 | 2,416,185 | 2,412,298 | 2,461,063 | 2,459,453 | 2,983,391 | 2,731,867 | 6  |
| 855,745   | 877,675   | 876,702   | 879,986   | 881,087   | 907,975   | 917,473   | 902,478   | 909,928   | 7  |
| 3,259,819 | 3,288,300 | 3,355,349 | 3,296,171 | 3,293,385 | 3,369,038 | 3,376,926 | 3,885,869 | 3,641,795 | 8  |
| 349,291   | 354,836   | 348,072   | 344,142   | 341,002   | 358,285   | 362,407   | 353,897   | 366,844   | 9  |
| 2,910,528 | 2,933,464 | 3,007,277 | 2,952,029 | 2,952,383 | 3,010,753 | 3,014,518 | 3,531,972 | 3,274,952 | 10 |
| 958,823   | 963,420   | 967,218   | 974,547   | 977,128   | 1,014,571 | 1,026,580 | 1,066,097 | 1,075,964 | 11 |
| 4,114,258 | 4,035,529 | 4,038,517 | 3,934,290 | 3,884,960 | 3,894,569 | 3,917,591 | 4,936,992 | 4,672,824 | 12 |
| 23,370    | 22,160    | 20,768    | 18,450    | 17,272    | 18,173    | 17,221    | 32,335    | 25,192    | 13 |
| 5,096,450 | 5,021,109 | 5,026,504 | 4,927,286 | 4,879,360 | 4,927,312 | 4,961,391 | 6,035,424 | 5,773,981 | 14 |
| 2,702,195 | 2,621,841 | 2,562,122 | 2,506,021 | 2,474,596 | 2,479,093 | 2,502,725 | 3,047,502 | 3,055,211 | 15 |
| 2,394,255 | 2,399,268 | 2,464,381 | 2,421,265 | 2,404,764 | 2,448,219 | 2,458,667 | 2,987,922 | 2,718,770 | 16 |
| 855,745   | 877,675   | 876,702   | 879,986   | 881,087   | 907,975   | 917,473   | 902,478   | 909,928   | 17 |
| 3,250,000 | 3,276,943 | 3,341,083 | 3,301,251 | 3,285,851 | 3,356,194 | 3,376,140 | 3,890,400 | 3,628,698 | 18 |
| 349,291   | 354,836   | 348,072   | 344,142   | 341,002   | 358,285   | 362,407   | 353,897   | 366,844   | 19 |
| 2,900,709 | 2,922,107 | 2,993,011 | 2,957,109 | 2,944,849 | 2,997,909 | 3,013,732 | 3,536,503 | 3,261,854 | 20 |

## 3. 一 般 会 計 歳 出

| 年 度  | 番 号 | 一 般 会 計   |         |      | 国 債 費   |         |       | 基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費 |         |      | 地 方 交   |
|------|-----|-----------|---------|------|---------|---------|-------|-----------------------|---------|------|---------|
|      |     | 伸 額       | 伸 率     |      | 伸 額     | 伸 率     |       | 伸 額                   | 伸 率     |      |         |
| 昭和58 | 1   | 503,796   | 6,988   | 1.4  | 81,925  | 3,625   | 4.6   | 402,221               | △17,953 | △4.3 | 73,151  |
|      | 59  | 506,272   | 2,476   | 0.5  | 91,551  | 9,626   | 11.7  | 417,615               | 15,395  | 3.8  | 88,864  |
|      | 60  | 524,996   | 18,724  | 3.7  | 102,242 | 10,691  | 11.7  | 426,211               | 8,596   | 2.1  | 96,901  |
|      | 61  | 540,886   | 15,890  | 3.0  | 113,195 | 10,954  | 10.7  | 430,738               | 4,527   | 1.1  | 101,850 |
|      | 62  | 541,010   | 124     | 0.0  | 113,335 | 140     | 0.1   | 431,582               | 844     | 0.2  | 101,841 |
|      | 63  | 566,997   | 25,987  | 4.8  | 115,120 | 1,785   | 1.6   | 456,170               | 24,588  | 5.7  | 109,056 |
| 平成元  | 7   | 604,142   | 37,145  | 6.6  | 116,649 | 1,529   | 1.3   | 492,820               | 36,650  | 8.0  | 133,688 |
|      | 2   | 662,368   | 58,226  | 9.6  | 142,886 | 26,237  | 22.5  | 524,354               | 31,533  | 6.4  | 152,751 |
|      | 3   | 703,474   | 41,106  | 6.2  | 160,360 | 17,474  | 12.2  | 548,042               | 23,689  | 4.5  | 159,749 |
|      | 4   | 722,180   | 18,706  | 2.7  | 164,473 | 4,113   | 2.6   | 563,409               | 15,366  | 2.8  | 157,719 |
|      | 5   | 723,548   | 1,368   | 0.2  | 154,423 | △10,050 | △6.1  | 574,895               | 11,486  | 2.0  | 156,174 |
|      | 6   | 730,817   | 7,268   | 1.0  | 143,602 | △10,821 | △7.0  | 576,420               | 1,525   | 0.3  | 127,578 |
|      | 7   | 709,871   | △20,945 | △2.9 | 132,213 | △11,389 | △7.9  | 581,877               | 5,457   | 0.9  | 132,154 |
|      | 8   | 751,049   | 41,178  | 5.8  | 163,752 | 31,539  | 23.9  | 590,536               | 8,658   | 1.5  | 136,038 |
|      | 9   | 773,900   | 22,851  | 3.0  | 168,023 | 4,271   | 2.6   | 610,997               | 20,462  | 3.5  | 154,810 |
|      | 10  | 776,692   | 2,792   | 0.4  | 172,628 | 4,605   | 2.7   | 609,223               | △1,774  | △0.3 | 158,702 |
|      | 11  | 818,601   | 41,909  | 5.4  | 198,319 | 25,691  | 14.9  | 635,070               | 25,847  | 4.2  | 135,230 |
|      | 12  | 849,871   | 31,269  | 3.8  | 219,653 | 21,334  | 10.8  | 680,656               | 45,585  | 7.2  | 149,304 |
|      | 13  | 826,524   | △23,347 | △2.7 | 171,705 | △47,948 | △21.8 | 660,172               | △20,484 | △3.0 | 168,230 |
|      | 14  | 812,300   | △14,224 | △1.7 | 166,712 | △4,993  | △2.9  | 650,918               | △9,254  | △1.4 | 170,116 |
|      | 15  | 817,891   | 5,591   | 0.7  | 167,981 | 1,269   | 0.8   | 654,689               | 3,772   | 0.6  | 173,988 |
|      | 16  | 821,109   | 3,218   | 0.4  | 175,686 | 7,705   | 4.6   | 650,213               | △4,476  | △0.7 | 164,935 |
|      | 17  | 821,829   | 720     | 0.1  | 184,422 | 8,736   | 5.0   | 643,511               | △6,702  | △1.0 | 160,889 |
|      | 18  | 796,860   | △24,969 | △3.0 | 187,616 | 3,194   | 1.7   | 613,001               | △30,509 | △4.7 | 145,584 |
|      | 19  | 829,088   | 32,228  | 4.0  | 209,988 | 22,372  | 11.9  | 622,461               | 9,459   | 1.5  | 149,316 |
|      | 20  | 830,613   | 1,525   | 0.2  | 201,632 | △8,356  | △4.0  | 632,226               | 9,766   | 1.6  | 156,136 |
|      | 21  | 885,480   | 54,867  | 6.6  | 202,437 | 805     | 0.4   | 686,679               | 54,452  | 8.6  | 165,733 |
|      | 22  | 922,992   | 37,512  | 4.2  | 206,491 | 4,053   | 2.0   | 712,377               | 25,699  | 3.7  | 174,777 |
|      | 23  | 924,116   | 1,124   | 0.1  | 215,491 | 9,000   | 4.4   | 712,449               | 72      | 0.0  | 167,845 |
|      | 24  | 903,339   | △20,777 | △2.2 | 219,442 | 3,951   | 1.8   | 687,908               | △24,541 | △3.4 | 165,940 |
|      | 25  | 926,115   | 22,776  | 2.5  | 222,415 | 2,973   | 1.4   | 707,017               | 19,109  | 2.8  | 163,927 |
|      | 26  | 958,823   | 32,708  | 3.5  | 232,702 | 10,287  | 4.6   | 729,712               | 22,695  | 3.2  | 161,424 |
|      | 27  | 963,420   | 4,596   | 0.5  | 234,507 | 1,805   | 0.8   | 731,767               | 2,055   | 0.3  | 155,357 |
|      | 28  | 967,218   | 3,799   | 0.4  | 236,121 | 1,614   | 0.7   | 733,814               | 2,046   | 0.3  | 152,811 |
|      | 29  | 974,547   | 7,329   | 0.8  | 235,285 | △836    | △0.4  | 742,882               | 9,068   | 1.2  | 155,671 |
|      | 30  | 977,128   | 2,581   | 0.3  | 233,020 | △2,265  | △1.0  | 747,055               | 4,173   | 0.6  | 155,150 |
| 令和元  | 37  | 1,014,571 | 37,443  | 3.8  | 235,082 | 2,062   | 0.9   | 782,612               | 35,558  | 4.8  | 159,850 |
|      | 2   | 1,026,580 | 12,009  | 1.2  | 233,515 | △1,567  | △0.7  | 797,281               | 14,669  | 1.9  | 158,093 |
|      | 3   | 1,066,097 | 39,517  | 3.8  | 237,588 | 4,072   | 1.7   | 833,744               | 36,463  | 4.6  | 159,489 |
|      | 4   | 1,075,964 | 9,867   | 0.9  | 243,393 | 5,805   | 2.4   | 837,166               | 3,422   | 0.4  | 158,825 |

- (注) 1. 基礎的財政収支対象経費は一般会計歳出総額から利払費、債務償還費（交付国債分を除く）等を除いたもの。  
2. 公債依存度＝公債発行額／一般会計歳出額（平成24年度当初は、基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。）  
3. 平成11～令和4年度の地方交付税交付金等には、地方特例交付金を含む。  
4. 公債発行額は、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。  
5. 公債残高は、令和2年度までは普通国債の各年度の3月末現在額であり、令和3年度は補正後予算、令和4年度は当初予算に基づく見込みである。

等 の 推 移 (当初予算)

(単位 億円, %)

| 付税交付金等  |       | 公 債 発 行 額 |      |         | 公 債 残 高     |            |               | 国債費<br>一般会計 | 利 払 費 |         | 番<br>号 |    |
|---------|-------|-----------|------|---------|-------------|------------|---------------|-------------|-------|---------|--------|----|
| 伸 額     | 伸 率   | 公債<br>依存度 | 特例公債 | 伸 率     | 公債残高<br>GDP | 特例公債<br>残高 | 利 払 費<br>一般会計 |             |       |         |        |    |
| △19,158 | △20.8 | 133,450   | 26.5 | 69,800  | 1,096,947   | 13.7       | 38.0          | 470,599     | 16.3  | 79,050  | 15.7   | 1  |
| 15,713  | 21.5  | 126,800   | 25.0 | 64,550  | 1,216,936   | 10.9       | 39.5          | 530,746     | 18.1  | 88,657  | 17.5   | 2  |
| 8,037   | 9.0   | 116,800   | 22.2 | 57,300  | 1,344,314   | 10.5       | 40.7          | 591,821     | 19.5  | 98,785  | 18.8   | 3  |
| 4,949   | 5.1   | 109,460   | 20.2 | 52,460  | 1,451,267   | 8.0        | 42.4          | 637,205     | 20.9  | 106,048 | 19.6   | 4  |
| △8      | △0.0  | 105,010   | 19.4 | 49,810  | 1,518,093   | 4.6        | 41.9          | 652,709     | 20.9  | 109,428 | 20.2   | 5  |
| 7,215   | 7.1   | 88,410    | 15.6 | 31,510  | 1,567,803   | 3.3        | 40.4          | 654,272     | 20.3  | 110,827 | 19.5   | 6  |
| 24,632  | 22.6  | 71,110    | 11.8 | 13,310  | 1,609,100   | 2.6        | 38.7          | 640,901     | 19.3  | 111,321 | 18.4   | 7  |
| 19,063  | 14.3  | 55,932    | 8.4  | —       | 1,663,379   | 3.4        | 36.8          | 645,197     | 21.6  | 110,694 | 16.7   | 8  |
| 6,998   | 4.6   | 53,430    | 7.6  | —       | 1,716,473   | 3.2        | 36.2          | 641,317     | 22.8  | 119,301 | 17.0   | 9  |
| △2,030  | △1.3  | 72,800    | 10.1 | —       | 1,783,681   | 3.9        | 36.9          | 626,020     | 22.8  | 121,257 | 16.8   | 10 |
| △1,545  | △1.0  | 81,300    | 11.2 | —       | 1,925,393   | 7.9        | 39.9          | 610,759     | 21.3  | 116,614 | 16.1   | 11 |
| △28,596 | △18.3 | 105,092   | 14.4 | —       | 2,066,046   | 7.3        | 40.4          | 642,272     | 19.6  | 115,875 | 15.9   | 12 |
| 4,576   | 3.6   | 97,469    | 13.7 | —       | 2,251,847   | 9.0        | 42.9          | 674,927     | 18.6  | 116,505 | 16.4   | 13 |
| 3,884   | 2.9   | 191,494   | 25.5 | 101,184 | 2,446,581   | 8.6        | 45.4          | 768,770     | 21.8  | 117,031 | 15.6   | 14 |
| 18,771  | 13.8  | 167,070   | 21.6 | 74,700  | 2,579,875   | 5.4        | 47.6          | 830,795     | 21.7  | 116,821 | 15.1   | 15 |
| 3,892   | 2.5   | 155,570   | 20.0 | 71,300  | 2,952,491   | 14.4       | 55.2          | 1,078,427   | 22.2  | 115,892 | 14.9   | 16 |
| △23,472 | △14.8 | 310,500   | 37.9 | 217,100 | 3,316,687   | 12.3       | 62.5          | 1,344,794   | 24.2  | 113,682 | 13.9   | 17 |
| 14,074  | 10.4  | 326,100   | 38.4 | 234,600 | 3,675,547   | 10.8       | 68.4          | 1,584,401   | 25.8  | 107,432 | 12.6   | 18 |
| 18,926  | 12.7  | 283,180   | 34.3 | 195,580 | 3,924,341   | 6.8        | 74.4          | 1,761,227   | 20.8  | 104,023 | 12.6   | 19 |
| 1,886   | 1.1   | 300,000   | 36.9 | 232,100 | 4,210,991   | 7.3        | 80.4          | 1,990,749   | 20.5  | 95,944  | 11.8   | 20 |
| 3,872   | 2.3   | 364,450   | 44.6 | 300,250 | 4,569,736   | 8.5        | 86.8          | 2,306,157   | 20.5  | 90,602  | 11.1   | 21 |
| △9,053  | △5.2  | 365,900   | 44.6 | 300,900 | 4,990,137   | 9.2        | 94.2          | 2,576,019   | 21.4  | 87,342  | 10.6   | 22 |
| △4,046  | △2.5  | 343,900   | 41.8 | 282,100 | 5,269,279   | 5.6        | 98.7          | 2,798,883   | 22.4  | 88,641  | 10.8   | 23 |
| △15,305 | △9.5  | 299,730   | 37.6 | 244,890 | 5,317,015   | 0.9        | 99.0          | 2,884,744   | 23.5  | 86,481  | 10.9   | 24 |
| 3,732   | 2.6   | 254,320   | 30.7 | 202,010 | 5,414,584   | 1.8        | 100.6         | 3,045,244   | 25.3  | 95,143  | 11.5   | 25 |
| 6,820   | 4.6   | 253,480   | 30.5 | 201,360 | 5,459,356   | 0.8        | 105.8         | 3,210,234   | 24.3  | 93,406  | 11.2   | 26 |
| 9,597   | 6.1   | 332,940   | 37.6 | 257,150 | 5,939,717   | 8.8        | 119.4         | 3,556,263   | 22.9  | 94,202  | 10.6   | 27 |
| 9,044   | 5.5   | 443,030   | 48.0 | 379,500 | 6,363,117   | 7.1        | 126.0         | 3,900,053   | 22.4  | 97,567  | 10.6   | 28 |
| △6,932  | △4.0  | 442,980   | 47.9 | 382,080 | 6,698,674   | 5.3        | 134.0         | 4,109,080   | 23.3  | 99,238  | 10.7   | 29 |
| △1,905  | △1.1  | 442,440   | 47.6 | 383,350 | 7,050,072   | 5.2        | 141.2         | 4,447,802   | 24.3  | 98,403  | 10.9   | 30 |
| △2,013  | △1.2  | 428,510   | 46.3 | 370,760 | 7,438,676   | 5.5        | 145.1         | 4,768,292   | 24.0  | 98,697  | 10.7   | 31 |
| △2,502  | △1.5  | 412,500   | 43.0 | 352,480 | 7,740,831   | 4.1        | 147.9         | 5,056,874   | 24.3  | 100,980 | 10.5   | 32 |
| △6,067  | △3.8  | 368,630   | 38.3 | 308,600 | 8,054,182   | 4.0        | 148.9         | 5,335,196   | 24.3  | 101,151 | 10.5   | 33 |
| △2,547  | △1.6  | 344,320   | 35.6 | 283,820 | 8,305,733   | 3.1        | 152.4         | 5,554,934   | 24.4  | 98,687  | 10.2   | 34 |
| 2,860   | 1.9   | 343,698   | 35.3 | 282,728 | 8,531,789   | 2.7        | 153.5         | 5,785,393   | 24.1  | 91,328  | 9.4    | 35 |
| △521    | △0.3  | 336,922   | 34.5 | 275,982 | 8,740,434   | 2.4        | 157.1         | 5,984,819   | 23.8  | 89,978  | 9.2    | 36 |
| 4,701   | 3.0   | 326,605   | 32.2 | 257,085 | 8,866,945   | 1.4        | 159.1         | 6,076,214   | 23.2  | 88,153  | 8.7    | 37 |
| △1,758  | △1.1  | 325,562   | 31.7 | 254,462 | 9,466,468   | 6.8        | 176.8         | 6,565,519   | 22.7  | 83,904  | 8.2    | 38 |
| 1,396   | 0.9   | 435,970   | 40.9 | 372,560 | 10,044,234  | 6.1        | 184.3         | 7,116,121   | 22.3  | 85,036  | 8.0    | 39 |
| △664    | △0.4  | 369,260   | 34.3 | 306,750 | 10,264,897  | 2.2        | 181.8         | 7,316,890   | 22.6  | 82,472  | 7.7    | 40 |

6. 特例公債残高には、臨時特例公債残高、減税特例公債残高、国鉄清算事業団承継債務借換公債残高、国有林野事業承継債務借換公債残高、交付税及び譲与税配付金承継債務借換公債残高及び年金特例公債残高が含まれる。  
 7. 令和2年度までの公債残高は翌年度借換のための前倒債発行額を含んだ額であり、令和3年度及び令和4年度の公債残高は前倒債の限度額を含んだ額。  
 8. GDPは、令和2年度までは実績値、令和3年度及び令和4年度は政府経済見通しによる。  
 9. 令和元年度及び令和2年度は通常分と臨時・特別の措置の合計額である。

## 4. 一 般 会 計 歳 入 予 算

(単位 百万円, %)

| 区 分               | 令和3年度予算額    |             |       | 令 和 4 年 度   |            |       | 増 減 (△)    |             |
|-------------------|-------------|-------------|-------|-------------|------------|-------|------------|-------------|
|                   | 当 初         | 補 正 後       | 構成比   | 構成比         | 対当初<br>伸び率 | 当 初   | 補 正 後      |             |
| 租 税 及 印 紙 収 入     | 57,448,000  | 63,880,000  | 44.8  | 65,235,000  | 60.6       | 13.6  | 7,787,000  | 1,355,000   |
| 官 業 益 金 及 官 業 収 入 | 52,206      | 52,206      | 0.0   | 50,922      | 0.0        | △2.5  | △1,285     | △1,285      |
| 政 府 資 産 整 理 収 入   | 245,241     | 245,332     | 0.2   | 251,716     | 0.2        | 2.6   | 6,476      | 6,385       |
| 雑 収 入             | 5,267,261   | 6,618,780   | 4.6   | 5,079,641   | 4.7        | △3.6  | △187,620   | △1,539,139  |
| 公 債 金             | 43,597,000  | 65,655,000  | 46.0  | 36,926,000  | 34.3       | △15.3 | △6,671,000 | △28,729,000 |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入   | -           | 6,147,901   | 4.3   | 53,146      | 0.0        | 皆増    | 53,146     | △6,094,755  |
| 計                 | 106,609,708 | 142,599,219 | 100.0 | 107,596,425 | 100.0      | 0.9   | 986,717    | △35,002,794 |

## 5. 租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算

(単位 億円)

| 区 分                           | 令和3年度予算額 |         | 令 和 4 年 度                  |                          |                          | 増 減 (△) |        |
|-------------------------------|----------|---------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|---------|--------|
|                               | 当 初      | 補 正 後   | 現行法(税制<br>改正前)による<br>収入見込額 | 税制改正に<br>よる増減(△)<br>収見込額 | 改正法による<br>収入見込額<br>(予算額) | 当 初     | 補 正 後  |
| 一 般 会 計                       | 574,480  | 638,800 | 653,100                    | △750                     | 652,350                  | 77,870  | 13,550 |
| 所 得 税                         | 157,440  | 167,390 | 170,800                    | 40                       | 170,840                  | 13,400  | 3,450  |
| 源 泉 分                         | 29,230   | 32,880  | 32,970                     | 10                       | 32,980                   | 3,750   | 100    |
| 申 告 分                         | 186,670  | 200,270 | 203,770                    | 50                       | 203,820                  | 17,150  | 3,550  |
| 計                             | 89,970   | 128,870 | 134,300                    | △940                     | 133,360                  | 43,390  | 4,490  |
| 法 人 税                         | 22,290   | 25,550  | 26,190                     | -                        | 26,190                   | 3,900   | 640    |
| 相 続 税                         | 202,840  | 211,080 | 215,730                    | -                        | 215,730                  | 12,890  | 4,650  |
| 消 費 税                         | 11,760   | 11,760  | 11,280                     | -                        | 11,280                   | △480    | △480   |
| 酒 税                           | 9,120    | 9,120   | 9,340                      | -                        | 9,340                    | 220     | 220    |
| た ば こ 税                       | 20,700   | 21,280  | 20,790                     | -                        | 20,790                   | 90      | △490   |
| 揮 発 油 税                       | 40       | 40      | 50                         | -                        | 50                       | 10      | 10     |
| 石 油 ガ ス 税                     | 370      | 370     | 190                        | 150                      | 340                      | △30     | △30    |
| 航 空 機 燃 料 税                   | 6,060    | 6,060   | 6,600                      | -                        | 6,600                    | 540     | 540    |
| 石 油 石 炭 税                     | 3,050    | 3,050   | 3,130                      | -                        | 3,130                    | 80      | 80     |
| 電 源 開 発 促 進 税                 | 3,820    | 3,820   | 3,850                      | -                        | 3,850                    | 30      | 30     |
| 自 動 車 重 量 税                   | 300      | 40      | 90                         | -                        | 90                       | △210    | 50     |
| 国 際 観 光 旅 客 税                 | 8,460    | 8,460   | 8,260                      | △10                      | 8,250                    | △210    | △210   |
| 関 税                           | 90       | 90      | 90                         | -                        | 90                       | -       | -      |
| と ん 税                         | 5,350    | 5,350   | 5,380                      | -                        | 5,380                    | 30      | 30     |
| 収 入 印 紙                       | 3,590    | 3,590   | 4,060                      | -                        | 4,060                    | 470     | 470    |
| 現 金 収 入                       | 8,940    | 8,940   | 9,440                      | -                        | 9,440                    | 500     | 500    |
| 計                             | 31,135   | 40,787  | 42,627                     | -                        | 42,627                   | 11,492  | 1,840  |
| 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 | 13,232   | 17,037  | 17,127                     | -                        | 17,127                   | 3,895   | 90     |
| 地 方 法 人 税                     | 2,214    | 2,277   | 2,225                      | -                        | 2,225                    | 11      | △52    |
| 地 方 揮 発 油 税                   | 40       | 40      | 50                         | -                        | 50                       | 10      | 10     |
| 石 油 ガ ス 税 (譲 与 分)             | 191      | 191     | 152                        | -                        | 152                      | △39     | △39    |
| 航 空 機 燃 料 税 (譲 与 分)           | 2,789    | 2,789   | 2,916                      | -                        | 2,916                    | 127     | 127    |
| 自 動 車 重 量 税 (譲 与 分)           | 113      | 113     | 113                        | -                        | 113                      | -       | -      |
| 特 別 と ん 税                     | 12,556   | 18,340  | 20,044                     | -                        | 20,044                   | 7,488   | 1,704  |
| 特 別 法 人 事 業 税                 | 1,132    | 1,132   | 1,126                      | -                        | 1,126                    | △6      | △6     |
| 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計           | 3,920    | 4,206   | 4,280                      | -                        | 4,280                    | 360     | 74     |
| た ば こ 特 別 税                   | 3,920    | 4,206   | 4,280                      | -                        | 4,280                    | 360     | 74     |
| 復 興 特 別 所 得 税                 | 610,667  | 684,925 | 701,133                    | △750                     | 700,383                  | 89,716  | 15,458 |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計       |          |         |                            |                          |                          |         |        |
| 復 興 特 別 所 得 税                 |          |         |                            |                          |                          |         |        |
| 合 計                           |          |         |                            |                          |                          |         |        |

6. 一 般 会 計 歳 出 予 算

(単位 百万円, %)

| 区 分                               | 令和3年度予算額    |             |       | 令和4年度       |            |       | 増 減 (△) |             |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------|-------------|------------|-------|---------|-------------|
|                                   | 当 初         | 補 正 後       | 構成比   | 構成比         | 対当初<br>伸び率 | 当 初   | 補 正 後   |             |
|                                   |             |             |       |             |            |       |         |             |
| (1) 主 要 経 費 別                     |             |             |       |             |            |       |         |             |
| 社会 保 障 関 係 費                      | 35,834,270  | 46,942,210  | 32.9  | 36,273,542  | 33.7       | 1.2   | 439,272 | △10,668,667 |
| 文 教 及 び 科 学 振 興 費                 | 5,392,474   | 8,109,993   | 5.7   | 5,390,116   | 5.0        | △0.0  | △2,358  | △2,719,877  |
| 国 債 費                             | 23,758,476  | 24,704,841  | 17.3  | 24,339,285  | 22.6       | 2.4   | 580,808 | △365,556    |
| 恩 給 関 係 費                         | 144,954     | 145,334     | 0.1   | 122,149     | 0.1        | △15.7 | △22,805 | △23,184     |
| 地 方 交 付 税 交 付 金 等                 | 15,948,905  | 19,557,583  | 13.7  | 15,882,539  | 14.8       | △0.4  | △66,366 | △3,675,044  |
| 防 衛 関 係 費                         | 5,314,518   | 6,080,041   | 4.3   | 5,368,725   | 5.0        | 1.0   | 54,207  | △711,316    |
| 公 共 事 業 関 係 費                     | 6,054,922   | 8,051,807   | 5.6   | 6,057,523   | 5.6        | 0.0   | 2,601   | △1,994,284  |
| 経 済 協 力 費                         | 510,820     | 668,675     | 0.5   | 510,547     | 0.5        | △0.1  | △273    | △158,128    |
| 中 小 企 業 対 策 費                     | 172,580     | 4,145,002   | 2.9   | 171,267     | 0.2        | △0.8  | △1,312  | △3,973,735  |
| エ ネ ル ギ ー 対 策 費                   | 889,129     | 1,266,431   | 0.9   | 875,642     | 0.8        | △1.5  | △13,487 | △390,789    |
| 食 料 安 定 供 給 関 係 費                 | 1,272,260   | 1,769,946   | 1.2   | 1,270,121   | 1.2        | △0.2  | △2,139  | △499,825    |
| そ の 他 の 事 項 経 費                   | 5,816,400   | 15,657,357  | 11.0  | 5,834,968   | 5.4        | 0.3   | 18,567  | △9,822,389  |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 予 備 費 | 5,000,000   | 5,000,000   | 3.5   | 5,000,000   | 4.6        | —     | —       | —           |
| 予 備 費                             | 500,000     | 500,000     | 0.4   | 500,000     | 0.5        | —     | —       | —           |
| 合 計                               | 106,609,708 | 142,599,219 | 100.0 | 107,596,425 | 100.0      | 0.9   | 986,717 | △35,002,794 |

(注) 3年度予算額は、4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

(2) 目 的 別

|                                   |             |             |       |             |       |       |         |             |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------|---------|-------------|
| 国 家 機 関 費                         | 5,127,873   | 7,497,759   | 5.3   | 5,104,943   | 4.7   | △0.4  | △22,930 | △2,392,816  |
| 地 方 財 政 費                         | 16,025,903  | 19,634,444  | 13.8  | 15,960,850  | 14.8  | △0.4  | △65,053 | △3,673,594  |
| 防 衛 関 係 費                         | 5,328,907   | 6,094,430   | 4.3   | 5,383,846   | 5.0   | 1.0   | 54,938  | △710,585    |
| 国 土 保 全 及 び 開 発 費                 | 6,146,074   | 8,102,827   | 5.7   | 6,155,955   | 5.7   | 0.2   | 9,881   | △1,946,872  |
| 産 業 経 済 費                         | 2,673,294   | 9,129,736   | 6.4   | 2,639,907   | 2.5   | △1.2  | △33,387 | △6,489,829  |
| 教 育 文 化 費                         | 5,141,465   | 6,910,848   | 4.8   | 5,128,612   | 4.8   | △0.2  | △12,853 | △1,782,236  |
| 社 会 保 障 関 係 費                     | 36,417,531  | 47,657,947  | 33.4  | 36,855,208  | 34.3  | 1.2   | 437,677 | △10,802,739 |
| 恩 給 費                             | 144,010     | 144,398     | 0.1   | 121,189     | 0.1   | △15.8 | △22,820 | △23,209     |
| 国 債 費                             | 23,758,476  | 24,704,841  | 17.3  | 24,339,285  | 22.6  | 2.4   | 580,808 | △365,556    |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 予 備 費 | 5,000,000   | 5,000,000   | 3.5   | 5,000,000   | 4.6   | —     | —       | —           |
| 予 備 費                             | 500,000     | 500,000     | 0.4   | 500,000     | 0.5   | —     | —       | —           |
| そ の 他                             | 346,175     | 7,221,990   | 5.1   | 406,630     | 0.4   | 17.5  | 60,456  | △6,815,360  |
| 合 計                               | 106,609,708 | 142,599,219 | 100.0 | 107,596,425 | 100.0 | 0.9   | 986,717 | △35,002,794 |

(注) 3年度予算額は、4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

## 6. 一般会計歳出予算(続)

(単位 百万円, %)

| 区 分       | 令和3年度予算額    |             |       | 令和4年度       |            |       | 増減(△)    |             |  |
|-----------|-------------|-------------|-------|-------------|------------|-------|----------|-------------|--|
|           | 当 初         | 補 正 後       | 構成比   | 構成比         | 対当初<br>伸び率 | 当 初   | 補 正 後    |             |  |
|           |             |             |       |             |            |       |          |             |  |
| (3) 所 管 別 |             |             |       |             |            |       |          |             |  |
| 皇 室 費     | 12,421      | 12,418      | 0.0   | 7,309       | 0.0        | △41.2 | △5,113   | △5,109      |  |
| 国 会       | 131,239     | 133,712     | 0.1   | 128,308     | 0.1        | △2.2  | △2,931   | △5,404      |  |
| 裁 判 所     | 325,368     | 325,334     | 0.2   | 322,814     | 0.3        | △0.8  | △2,554   | △2,520      |  |
| 会 計 検 査 院 | 16,836      | 16,612      | 0.0   | 16,928      | 0.0        | 0.6   | 93       | 316         |  |
| 内 閣       | 107,818     | 135,091     | 0.1   | 107,172     | 0.1        | △0.6  | △645     | △27,918     |  |
| 内 閣 府     | 3,966,633   | 13,804,864  | 9.7   | 3,943,292   | 3.7        | △0.6  | △23,340  | △9,861,571  |  |
| デ ジ タ ル 庁 | 309,624     | 407,065     | 0.3   | 472,026     | 0.4        | 52.5  | 162,402  | 64,961      |  |
| 総 務 省     | 16,594,975  | 22,237,249  | 15.6  | 16,462,408  | 15.3       | △0.8  | △132,567 | △5,774,841  |  |
| 法 務 省     | 743,140     | 760,285     | 0.5   | 743,785     | 0.7        | 0.1   | 645      | △16,500     |  |
| 外 務 省     | 695,873     | 834,293     | 0.6   | 690,400     | 0.6        | △0.8  | △5,473   | △143,892    |  |
| 財 務 省     | 30,524,765  | 31,388,313  | 22.0  | 31,168,840  | 29.0       | 2.1   | 644,075  | △219,473    |  |
| 文 部 科 学 省 | 5,297,997   | 6,842,352   | 4.8   | 5,281,845   | 4.9        | △0.3  | △16,153  | △1,560,508  |  |
| 厚 生 労 働 省 | 33,137,969  | 41,565,698  | 29.1  | 33,516,049  | 31.1       | 1.1   | 378,080  | △8,049,649  |  |
| 農 林 水 産 省 | 2,123,443   | 2,919,039   | 2.0   | 2,104,262   | 2.0        | △0.9  | △19,181  | △814,777    |  |
| 経 済 産 業 省 | 916,985     | 6,473,870   | 4.5   | 902,390     | 0.8        | △1.6  | △14,595  | △5,571,481  |  |
| 国 土 交 通 省 | 6,057,791   | 8,189,685   | 5.7   | 6,030,726   | 5.6        | △0.4  | △27,065  | △2,158,959  |  |
| 環 境 省     | 323,286     | 464,270     | 0.3   | 329,146     | 0.3        | 1.8   | 5,861    | △135,124    |  |
| 防 衛 省     | 5,323,546   | 6,089,069   | 4.3   | 5,368,725   | 5.0        | 0.8   | 45,179   | △720,344    |  |
| 合 計       | 106,609,708 | 142,599,219 | 100.0 | 107,596,425 | 100.0      | 0.9   | 986,717  | △35,002,794 |  |

(注) 3年度予算額は、4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

7. 特別会計歳入歳出予算

(単位 百万円)

| 会 計 名       | 令和4年度予算額    |             | 令和3年度       |             | 増 減 (△)    |            |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
|             | 歳 入         | 歳 出         | 歳 入         | 歳 出         | 歳 入        | 歳 出        |
| 交付税及び譲与税配付金 | 51,419,136  | 49,955,051  | 55,889,619  | 55,694,961  | △4,470,483 | △5,739,911 |
| 地震再保険       | 110,030     | 110,030     | 107,438     | 107,438     | 2,592      | 2,592      |
| 国債整理基金      | 245,791,483 | 245,791,483 | 242,211,624 | 242,211,624 | 3,579,859  | 3,579,859  |
| 外国為替資金      | 2,490,632   | 1,147,486   | 2,464,975   | 1,079,272   | 25,657     | 68,214     |
| 財政投融资       |             |             |             |             |            |            |
| 財政融資資金勘定    | 48,062,486  | 47,855,170  | 40,074,554  | 40,054,436  | 7,987,932  | 7,800,735  |
| 投資勘定        | 716,391     | 716,391     | 472,804     | 472,804     | 243,587    | 243,587    |
| 特定国有財産整備勘定  | 53,546      | 22,533      | 47,526      | 18,023      | 6,020      | 4,510      |
| エネルギー対策     |             |             |             |             |            |            |
| エネルギー需給勘定   | 2,236,769   | 2,236,769   | 2,578,804   | 2,578,804   | △342,035   | △342,035   |
| 電源開発促進勘定    | 322,436     | 322,436     | 347,500     | 347,500     | △25,064    | △25,064    |
| 原子力損害賠償支援勘定 | 11,216,819  | 11,216,819  | 11,504,698  | 11,504,698  | △287,879   | △287,879   |
| 労働保険        |             |             |             |             |            |            |
| 労働災害勘定      | 1,174,823   | 1,078,048   | 1,168,749   | 1,092,618   | 6,074      | △14,571    |
| 雇用勘定        | 3,593,661   | 3,593,661   | 6,031,436   | 5,071,683   | △2,437,774 | △1,478,022 |
| 徴収勘定        | 3,186,583   | 3,186,583   | 2,696,333   | 2,696,333   | 490,250    | 490,250    |
| 年金          |             |             |             |             |            |            |
| 基礎年金勘定      | 27,668,099  | 27,668,099  | 27,087,443  | 27,087,443  | 580,656    | 580,656    |
| 国民年金勘定      | 3,811,867   | 3,811,867   | 3,828,923   | 3,828,923   | △17,056    | △17,056    |
| 厚生年金勘定      | 49,338,138  | 49,338,138  | 49,497,642  | 49,497,642  | △159,505   | △159,505   |
| 健康勘定        | 12,400,423  | 12,400,423  | 12,421,265  | 12,421,265  | △20,842    | △20,842    |
| 子ども・子育て支援勘定 | 3,273,823   | 3,273,823   | 3,342,510   | 3,342,510   | △68,687    | △68,687    |
| 業務勘定        | 419,161     | 419,161     | 431,956     | 431,956     | △12,795    | △12,795    |
| 食料安定供給      |             |             |             |             |            |            |
| 農業経営安定勘定    | 274,378     | 274,378     | 264,310     | 264,310     | 10,068     | 10,068     |
| 食糧管理勘定      | 915,549     | 915,549     | 815,138     | 815,138     | 100,411    | 100,411    |
| 農業再保険勘定     | 92,981      | 92,535      | 91,535      | 87,424      | 1,446      | 5,111      |
| 漁船再保険勘定     | 8,100       | 7,160       | 8,421       | 7,421       | △321       | △262       |
| 漁業共済保険勘定    | 24,439      | 24,181      | 13,995      | 10,470      | 10,444     | 13,711     |
| 業務勘定        | 12,438      | 12,438      | 14,470      | 14,470      | △2,032     | △2,032     |
| 国営土地改良事業勘定  | 14,371      | 14,371      | 17,039      | 17,039      | △2,668     | △2,668     |
| 国有林野事業債務管理  | 354,649     | 354,649     | 360,383     | 360,383     | △5,734     | △5,734     |
| 特許          | 189,775     | 154,085     | 183,811     | 156,203     | 5,965      | △2,118     |
| 自動車安全       |             |             |             |             |            |            |
| 保障勘定        | 63,095      | 2,406       | 63,596      | 2,576       | △501       | △170       |
| 自動車検査登録勘定   | 52,711      | 42,353      | 58,668      | 42,833      | △5,957     | △480       |
| 自動車事故対策勘定   | 14,709      | 14,709      | 15,208      | 15,208      | △499       | △499       |
| 空港整備勘定      | 388,337     | 388,337     | 392,971     | 392,971     | △4,634     | △4,634     |
| 東日本大震災復興    | 841,274     | 841,274     | 994,382     | 994,382     | △153,108   | △153,108   |

8. 政府関係機関収入支出予算

(単位 百万円)

| 機 関 別        | 令和4年度予算額 |         | 令和3年度   |         | 増 減 (△)  |          |
|--------------|----------|---------|---------|---------|----------|----------|
|              | 収 入      | 支 出     | 収 入     | 支 出     | 収 入      | 支 出      |
| 沖縄振興開発金融公庫   | 16,654   | 11,798  | 20,423  | 13,053  | △3,769   | △1,256   |
| 株式会社日本政策金融公庫 |          |         |         |         |          |          |
| 国民一般向け業務     | 295,521  | 150,483 | 383,760 | 198,537 | △88,239  | △48,054  |
| 農林水産業者向け業務   | 44,172   | 39,948  | 51,331  | 46,918  | △7,159   | △6,970   |
| 中小企業者向け業務    | 172,603  | 81,039  | 211,856 | 141,672 | △39,253  | △60,634  |
| 信用保険等業務      | 322,027  | 880,018 | 439,811 | 938,421 | △117,784 | △58,403  |
| 危機対応円滑化業務    | 134,809  | 409,220 | 502,306 | 893,837 | △367,497 | △484,617 |
| 特定事業等促進円滑化業務 | 4,524    | 4,524   | 2,180   | 2,180   | 2,344    | 2,344    |
| 株式会社国際協力銀行   | 885,627  | 834,354 | 943,019 | 891,691 | △57,391  | △57,337  |
| 独立行政法人国際協力機構 |          |         |         |         |          |          |
| 有償資金協力部門     | 128,791  | 107,853 | 122,861 | 107,227 | 5,929    | 626      |

## 第2部 明

## A 一 般 会

## 9. 令 和 4 年 度 一 般

| 区 分                    | 4 年 度<br>予 算 額 | 3           | 増 減 (△)     | 摘 要                                                                                     |
|------------------------|----------------|-------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 総 額                    | 107,596,425    | 142,599,219 | △35,002,794 |                                                                                         |
| 1. 租 税 及 印 紙 収 入       | 65,235,000     | 63,880,000  | 1,355,000   | 現行法（税制改正前）による4年度の租税及<br>印紙収入653,100億円から、個人所得課税、法<br>人課税等の税制改正による減収750億円を差し<br>引いたものである。 |
| (1) 租 税                | 64,291,000     | 62,986,000  | 1,305,000   |                                                                                         |
| 1. 所 得 税               | 20,382,000     | 20,027,000  | 355,000     |                                                                                         |
| 源泉所得税                  | 17,084,000     | 16,739,000  | 345,000     |                                                                                         |
| 申告所得税                  | 3,298,000      | 3,288,000   | 10,000      |                                                                                         |
| 2. 法 人 税               | 13,336,000     | 12,887,000  | 449,000     |                                                                                         |
| 3. 相 続 税               | 2,619,000      | 2,555,000   | 64,000      |                                                                                         |
| 4. 消 費 税               | 21,573,000     | 21,108,000  | 465,000     |                                                                                         |
| 5. 酒 税                 | 1,128,000      | 1,176,000   | △48,000     |                                                                                         |
| 6. た ば こ 税             | 934,000        | 912,000     | 22,000      |                                                                                         |
| 7. 揮 発 油 税             | 2,079,000      | 2,128,000   | △49,000     |                                                                                         |
| 8. 石 油 ガ ス 税           | 5,000          | 4,000       | 1,000       |                                                                                         |
| 9. 航 空 機 燃 料 税         | 34,000         | 37,000      | △3,000      |                                                                                         |
| 10. 石 油 石 炭 税          | 660,000        | 606,000     | 54,000      |                                                                                         |
| 11. 電 源 開 発 促 進 税      | 313,000        | 305,000     | 8,000       |                                                                                         |
| 12. 自 動 車 重 量 税        | 385,000        | 382,000     | 3,000       |                                                                                         |
| 13. 国 際 観 光 旅 客 税      | 9,000          | 4,000       | 5,000       |                                                                                         |
| 14. 関 税                | 825,000        | 846,000     | △21,000     |                                                                                         |
| 15. と ん 税              | 9,000          | 9,000       | -           |                                                                                         |
| (2) 印 紙 収 入            | 944,000        | 894,000     | 50,000      |                                                                                         |
| 収 入 印 紙                | 538,000        | 535,000     | 3,000       |                                                                                         |
| 現 金 収 入                | 406,000        | 359,000     | 47,000      |                                                                                         |
| 2. 官 業 益 金 及 官 業 収 入   | 50,922         | 52,206      | △1,285      |                                                                                         |
| 官 業 収 入                | 50,922         | 52,206      | △1,285      |                                                                                         |
| 病 院 収 入                | 16,041         | 18,451      | △2,410      |                                                                                         |
| 国 有 林 野 事 業 収 入        | 34,881         | 33,755      | 1,125       | 立木竹の売払見込数量等を勘案して見込んだ<br>ものである。                                                          |
| 3. 政 府 資 産 整 理 収 入     | 251,716        | 245,332     | 6,385       |                                                                                         |
| (1) 国 有 財 産 処 分 収 入    | 42,057         | 57,805      | △15,748     |                                                                                         |
| 1. 国 有 財 産 売 払 収 入     | 36,840         | 44,632      | △7,792      | 土地等の売払見込面積等を勘案して見込んだ<br>ものである。                                                          |
| 2. 特 定 国 有 財 産 売 払 収 入 | 5,217          | 13,173      | △7,956      |                                                                                         |
| (2) 回 収 金 等 収 入        | 209,659        | 187,527     | 22,132      |                                                                                         |
| 1. 特 別 会 計 整 理 収 入     | 89,900         | 81,950      | 7,950       |                                                                                         |
| 2. 貸 付 金 等 回 収 金 収 入   | 86,250         | 84,661      | 1,588       |                                                                                         |

# 細 統 計

## 計 予 算

### 会 計 歳 入 予 算

(単位 百万円)

| 区 分                                       | 4 年 度<br>予 算 額 | 3         | 増 減 (△)    | 摘 要                                                       |
|-------------------------------------------|----------------|-----------|------------|-----------------------------------------------------------|
| 3. 東日本大震災復興貸付<br>金等回収金収入                  | 216            | 216       | -          |                                                           |
| 4. 東日本大震災復興放射<br>性物質汚染対策緊急除<br>染等事業費回収金収入 | 29,555         | 3,931     | 25,625     |                                                           |
| 5. 引継債権整理収入                               | 0              | 0         | -          |                                                           |
| 6. 政府出資回収金収入                              | 3,690          | 16,717    | △13,027    |                                                           |
| 7. 事故補償費返還金                               | 48             | 52        | △4         |                                                           |
| 4. 雑 収 入                                  | 5,079,641      | 6,618,780 | △1,539,139 |                                                           |
| (1) 国 有 財 産 利 用 収 入                       | 108,522        | 136,748   | △28,226    |                                                           |
| 1. 国 有 財 産 貸 付 収 入                        | 54,786         | 57,193    | △2,407     |                                                           |
| 2. 国 有 財 産 使 用 収 入                        | 3,412          | 4,439     | △1,028     |                                                           |
| 3. 利 子 収 入                                | 47             | 56        | △10        |                                                           |
| 4. 配 当 金 収 入                              | 50,277         | 75,058    | △24,781    |                                                           |
| 日本銀行配当金収入                                 | 3              | 3         | -          |                                                           |
| 日本郵政株式会社配<br>当金収入                         | 50,238         | 75,000    | △24,762    |                                                           |
| 日本アルコール産業<br>株式会社配当金収入                    | 16             | 30        | △14        |                                                           |
| 輸出入・港湾関連情<br>報処理センター株式<br>会社配当金収入         | 20             | 26        | △5         |                                                           |
| (2) 納 付 金                                 | 1,401,530      | 1,423,708 | △22,178    |                                                           |
| 1. 法科大学院設置者納付<br>金                        | 49             | 49        | 0          |                                                           |
| 2. 日 本 銀 行 納 付 金                          | 931,200        | 978,300   | △47,100    | 「日本銀行法」(平9法89)第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金を見込んだものである。      |
| 3. 独立行政法人造幣局納<br>付金                       | 1,746          | 1,542     | 204        |                                                           |
| 4. 独立行政法人日本ス<br>ポーツ振興センター納<br>付金          | 3,773          | 5,702     | △1,929     |                                                           |
| 5. 日本中央競馬会納付金                             | 340,480        | 329,355   | 11,125     | 「日本中央競馬会法」(昭29法205)第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金を見込んだものである。 |
| 6. 特定アルコール譲渡者<br>納付金                      | 10,622         | 9,274     | 1,348      |                                                           |
| 7. 特定タンカー所有者納<br>付金                       | 98             | 105       | △7         |                                                           |
| 8. 雑 納 付 金                                | 113,562        | 99,373    | 14,189     |                                                           |

## 9. 令和4年度一般

| 区 分                      | 4 年 度<br>予 算 額 | 3         | 増減 (△)     | 摘 要                                      |                                               |
|--------------------------|----------------|-----------|------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 9. 東日本大震災復興雑納付金          | -              | 8         | △8         |                                          |                                               |
| (3) 諸 収 入                | 3,569,588      | 5,058,324 | △1,488,736 |                                          |                                               |
| 1. 特別会計受入金               | 1,698,963      | 1,928,861 | △229,898   | 「特別会計に関する法律」(平19法23)等に基づく各特別会計からの受入金である。 |                                               |
| 外国為替資金特別会計受入金            | 1,424,484      | 1,921,330 | △496,847   |                                          |                                               |
| 財政投融资特別会計受入金             | 270,144        | 73        | 270,072    |                                          |                                               |
| エネルギー対策特別会計受入金           | 0              | 0         | -          |                                          |                                               |
| 年金特別会計受入金                | 806            | 789       | 17         |                                          |                                               |
| 食料安定供給特別会計受入金            | 3,378          | 3,910     | △532       |                                          |                                               |
| 自動車安全特別会計受入金             | 151            | 2,759     | △2,608     |                                          |                                               |
| 2. 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 | 0              | 11        | △10        |                                          |                                               |
| 3. 公共事業費負担金              | 567,464        | 761,308   | △193,845   |                                          | 一般会計で実施している直轄事業の負担金を地方公共団体等から受け入れることによる収入である。 |
| 4. 東日本大震災復興公共事業費負担金      | 14             | 89        | △75        |                                          |                                               |
| 5. 授業料及入学検定料             | 119            | 115       | 4          |                                          |                                               |
| 6. 許 可 及 手 数 料           | 77,236         | 83,847    | △6,611     |                                          |                                               |
| 7. 受託調査試験及役務収入           | 106,991        | 96,100    | 10,891     |                                          |                                               |
| 受 託 工 事 収 入              | 90,941         | 79,919    | 11,022     |                                          |                                               |
| 地方消費税徴収取扱費受入             | 15,849         | 15,983    | △133       |                                          |                                               |
| そ の 他                    | 201            | 198       | 3          |                                          |                                               |
| 8. 懲 罰 及 没 収 金           | 91,486         | 93,604    | △2,118     |                                          |                                               |
| 交通反則者納金                  | 54,114         | 53,003    | 1,111      |                                          |                                               |
| 罰 金 及 科 料                | 34,508         | 37,593    | △3,085     |                                          |                                               |
| そ の 他                    | 2,864          | 3,008     | △144       |                                          |                                               |
| 9. 弁 償 及 返 納 金           | 778,187        | 1,843,013 | △1,064,826 |                                          |                                               |
| 弁 償 及 違 約 金              | 6,522          | 6,013     | 508        |                                          |                                               |
| 返 納 金                    | 771,665        | 1,837,000 | △1,065,334 |                                          |                                               |
| 10. 物 品 売 払 収 入          | 4,676          | 5,574     | △898       |                                          |                                               |
| 11. 電波利用料収入              | 74,996         | 74,990    | 6          | 無線局数等を勘案して見込んだものである。                     |                                               |
| 12. 特定基地局開設料収入           | 9,100          | 3,100     | 6,000      |                                          |                                               |
| 13. 矯正官署作業収入             | 2,821          | 3,529     | △708       |                                          |                                               |
| 14. 文官恩給費特別会計等負担金        | 266            | 340       | △74        |                                          |                                               |

会 計 歳 入 予 算 (続)

| 区 分                | 4 年 度<br>予 算 額 | 3          | 増 減 (△)     | 摘 要                                                                                                                                               |
|--------------------|----------------|------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 15. 附帯工事費負担金       | 16,459         | 19,792     | △3,333      |                                                                                                                                                   |
| 16. 雑 入            | 140,812        | 144,051    | △3,240      |                                                                                                                                                   |
| 5. 公 債 金           | 36,926,000     | 65,655,000 | △28,729,000 |                                                                                                                                                   |
| 公 債 金              | 6,251,000      | 9,168,000  | △2,917,000  | 「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債の収入である。<br>なお、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、一般会計予算予算総則第7条に掲げるとおりであるが、その金額並びに出資金及び貸付金の合計額は6,473,517百万円となる。 |
| 特 例 公 債 金          | 30,675,000     | 56,487,000 | △25,812,000 | 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債の収入である。                                                                             |
| 6. 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 53,146         | 6,147,901  | △6,094,755  |                                                                                                                                                   |
| 東日本大震災復興前年度剰余金受入   | 53,146         | -          | 53,146      | 2年度の決算上の剰余金のうち、東日本大震災復興特別会計への繰入金の財源に充てるための額を受け入れるものである。                                                                                           |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入    | -              | 6,147,901  | △6,147,901  |                                                                                                                                                   |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                   | 4年度<br>予算額 | 3          | 増減(△)       | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------|------------|------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I 社会保険関係費               | 36,273,542 | 46,942,210 | △10,668,667 |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 1. 年金給付費                | 12,764,072 | 12,700,454 | 63,618      | この経費は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)等に基づく年金給付等に必要経費である。                                                                                                                                                                                                    |
| (1) 国家公務員共済組合連合会等助成費    | 78,379     | 79,140     | △761        |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (2) 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入   | 1          | 0          | 0           |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (3) 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入 | 2,467      | 2,632      | △164        |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (4) 公的年金制度等運営諸費         | 523,509    | 522,047    | 1,462       | 「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平24法102)に基づき、所得が一定の基準を下回る等の要件を満たす年金受給者に給付金を支給するため、国庫負担金として523,509百万円を計上している。                                                                                                                                                              |
| (5) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入   | 12,155,728 | 12,092,853 | 62,875      | 「国民年金法」(昭34法141)等に基づく基礎年金の国庫負担割合については、消費税増収分等を活用した2分の1への引上げの恒久化等により、厚生年金保険については10,246,680百万円、国民年金については1,908,928百万円を計上している。また、福祉年金等に係る国庫負担金については、121百万円を計上している。                                                                                                  |
| 1. 年金特別会計へ繰入            | 302,531    | 323,155    | △20,624     |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 厚生年金保険給付費<br>国庫負担金繰入    | 280,483    | 300,736    | △20,253     |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 拠出制国民年金国庫<br>負担金繰入      | 22,048     | 22,419     | △371        |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 2. 福祉年金等年金特別<br>会計へ繰入   | 121        | 123        | △2          |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 3. 基礎年金年金特別会<br>計へ繰入    | 11,853,077 | 11,769,575 | 83,502      |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 厚生年金基礎年金国<br>庫負担金繰入     | 9,966,197  | 9,898,943  | 67,254      |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 国民年金基礎年金国<br>庫負担金繰入     | 1,886,880  | 1,870,632  | 16,248      |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (6) 私的年金制度整備運営費         | 3,988      | 3,782      | 206         |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 2. 医療給付費                | 12,092,506 | 12,031,186 | 61,320      | この経費は、「健康保険法」(大11法70)、「国民健康保険法」(昭33法192)、「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭57法80)等に基づく医療保険給付等に必要経費である。                                                                                                                                                                         |
| (1) 感染症対策費              | 3,424      | 59,078     | △55,654     |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (2) 特定疾患等対策費            | 142,103    | 132,319    | 9,784       | 「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平26法50)及び「児童福祉法」(昭22法164)に基づく地方公共団体が支弁する特定医療費等の国庫負担として、142,103百万円を計上している。<br>(注) 難病対策費としては、この医療給付費に計上されているほか、難病の治療研究を推進し、患者の経済的負担の軽減を図るための従来医療費助成及び難治性疾患の原因解明、診断・治療法の開発等を促進するための総合的・戦略的な研究開発費等が科学技術振興費等に計上されており、難病対策費の総額は136,831百万円となっている。 |

(注) 3年度予算額は、4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別)

(単位 百万円)

| 主要経費別                        | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)   | 摘 要                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------|------------|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 原爆被爆者等援護対策費              | 28,072     | 26,700    | 1,372   | 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(平6法117)に基づく原爆被爆者に対する医療の給付として、28,072百万円を計上している。                                                                                                                                                 |
| (4) 医療提供体制基盤整備費              | 148,582    | 85,077    | 63,505  | 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法64)に基づき、消費税増収分を活用し、地域医療介護総合確保基金(医療分)等を各都道府県等に設置し、病床機能の分化・連携の推進、病床機能の再編支援及び勤務医の働き方改革の推進等を図るために148,582百万円を計上している。                                                                    |
| 1. 医療介護提供体制改革推進交付金           | 75,077     | 85,077    | △10,000 |                                                                                                                                                                                                                      |
| 2. 医療提供体制設備整備交付金             | 73,505     | —         | 73,505  |                                                                                                                                                                                                                      |
| (5) 医療保険給付諸費                 | 10,060,299 | 9,991,870 | 68,429  | 「健康保険法」(大11法70)及び「船員保険法」(昭14法73)に基づく全国健康保険協会の療養給付費等に対する国庫補助として1,238,873百万円、「国民健康保険法」(昭33法192)に基づく市町村等の療養給付費等に対する国庫負担等として3,357,136百万円、「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭57法80)に基づく後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に対する国庫負担等として5,464,291百万円を計上している。 |
| 1. 全国健康保険協会保険給付費等補助金         | 1,238,788  | 1,238,428 | 359     |                                                                                                                                                                                                                      |
| 2. 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金    | 85         | 94        | △9      |                                                                                                                                                                                                                      |
| 3. 国民健康保険組合療養給付費補助金          | 183,645    | 187,476   | △3,830  |                                                                                                                                                                                                                      |
| 4. 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金    | 54,225     | 52,184    | 2,041   |                                                                                                                                                                                                                      |
| 5. 後期高齢者医療給付費等負担金            | 4,123,160  | 4,020,992 | 102,169 |                                                                                                                                                                                                                      |
| 6. 国民健康保険療養給付費等負担金           | 1,753,760  | 1,790,943 | △37,183 |                                                                                                                                                                                                                      |
| 7. 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金      | 485,887    | 497,482   | △11,594 |                                                                                                                                                                                                                      |
| 8. 後期高齢者医療財政調整交付金            | 1,341,131  | 1,308,733 | 32,397  |                                                                                                                                                                                                                      |
| 9. 国民健康保険財政調整交付金             | 601,800    | 614,459   | △12,659 |                                                                                                                                                                                                                      |
| 10. 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金 | 136,655    | 139,917   | △3,261  |                                                                                                                                                                                                                      |
| 11. 国民健康保険保険者努力支援交付金         | 141,162    | 141,162   | —       |                                                                                                                                                                                                                      |
| (6) 麻薬・覚醒剤等対策費               | 0          | 0         | △0      |                                                                                                                                                                                                                      |
| (7) 児童虐待等防止対策費               | 4,301      | 4,197     | 104     |                                                                                                                                                                                                                      |
| (8) 母子保健衛生対策費                | 3,717      | 3,703     | 14      |                                                                                                                                                                                                                      |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                   | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)   | 摘<br>要                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------|------------|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (9) 生活保護等対策費            | 1,420,329  | 1,453,326 | △32,997 | 「生活保護法」(昭25法144)に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく医療支援給付金に対する国庫負担として、1,420,329百万円を計上している。                                                 |
| (10) 障害保健福祉費            | 281,677    | 274,914   | 6,763   | 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平17法123)等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等に対する国庫負担等として、281,677百万円を計上している。                                                                                             |
| 1. 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費 | 17,170     | 17,387    | △218    |                                                                                                                                                                                                |
| 2. 精神障害者医療保護入院費補助金      | 253        | 260       | △7      |                                                                                                                                                                                                |
| 3. 障害児入所医療費等負担金         | 5,331      | 5,461     | △130    |                                                                                                                                                                                                |
| 4. 精神障害者措置入院費負担金        | 5,410      | 5,458     | △49     |                                                                                                                                                                                                |
| 5. 障害者医療費負担金            | 253,514    | 246,348   | 7,166   |                                                                                                                                                                                                |
| 3. 介護給付費                | 3,580,257  | 3,581,282 | △1,025  | この経費は、「介護保険法」(平9法123)等に基づく介護保険給付等に必要経費である。                                                                                                                                                     |
| (1) 生活保護等対策費            | 80,983     | 79,184    | 1,799   | 「生活保護法」(昭25法144)に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく介護支援給付金に対する国庫負担として、80,983百万円を計上している。                                                    |
| (2) 高齢者日常生活支援等推進費       | 192,795    | 194,166   | △1,371  | 介護予防・日常生活支援総合事業や地域包括支援センターの実施体制の確保等を行うこととし、192,795百万円を計上している。<br>そのうち、消費税増収分等を活用し、認知症対策や在宅医療・介護連携などを充実することとし、26,699百万円を計上している。                                                                 |
| (3) 介護保険制度運営推進費         | 3,306,479  | 3,307,932 | △1,453  | 「介護保険法」(平9法123)に基づく市町村の介護給付費に対する国庫負担等として、3,306,479百万円を計上している。<br>そのうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法64)に基づき、消費税増収分を活用し、地域医療介護総合確保基金(介護分)を各都道府県に設置し、介護施設の整備や介護人材の確保等を図るために54,944百万円を計上している。 |
| 1. 全国健康保険協会介護納付金補助金     | 55         | -         | 55      |                                                                                                                                                                                                |
| 2. 国民健康保険組合介護納付金補助金     | 22,834     | 25,944    | △3,110  |                                                                                                                                                                                                |
| 3. 介護職員処遇改善支援補助金        | -          | 99,225    | △99,225 |                                                                                                                                                                                                |
| 4. 介護給付費等負担金            | 2,351,249  | 2,273,104 | 78,145  |                                                                                                                                                                                                |
| 5. 国民健康保険介護納付金負担金       | 188,503    | 186,724   | 1,779   |                                                                                                                                                                                                |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主 要 経 費 別                   | 4 年 度<br>予 算 額 | 3         | 増 減 (△)    | 摘 要                                                                                                                                            |
|-----------------------------|----------------|-----------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 介護給付費財政調整交付金             | 615,877        | 595,474   | 20,403     |                                                                                                                                                |
| 7. 国民健康保険介護納付金財政調整交付金       | 53,017         | 52,516    | 500        |                                                                                                                                                |
| 8. 医療介護提供体制改革推進交付金          | 54,944         | 54,944    | -          |                                                                                                                                                |
| 9. 介護保険保険者努力支援交付金           | 20,000         | 20,000    | -          |                                                                                                                                                |
| 4. 少 子 化 対 策 費              | 3,109,416      | 3,017,369 | 92,047     | この経費は、「子ども・子育て支援法」(平24法65)等に基づく子ども・子育て支援に必要な経費である。                                                                                             |
| (1) 大学等修学支援費                | 519,609        | 480,366   | 39,243     | 高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置することとし、519,609百万円を計上している。                                                          |
| (2) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入      | 2,448,844      | 2,396,764 | 52,080     |                                                                                                                                                |
| 1. 児童手当年金特別会計へ繰入            | 1,054,649      | 1,029,284 | 25,365     | 「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当の支給に要する費用の国庫負担として、1,054,649百万円を計上している。                                                                                  |
| 2. 子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入 | 1,336,748      | 1,299,342 | 37,406     | 「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付の国庫負担等について、消費税増収分等を活用し、子ども・子育て支援新制度における教育・保育の量及び質の充実を図るとともに、幼児教育・保育の無償化の取組を推進することとし、1,336,748百万円を計上している。 |
| 3. 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入   | 57,448         | 68,139    | △10,691    | 「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、消費税増収分等を活用し、子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図ることとし、57,448百万円を計上している。                      |
| (3) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入      | 9,125          | 8,739     | 386        | 「雇用保険法」(昭49法116)に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の国庫負担として、9,125百万円を計上している。                                                                                  |
| (4) 児童虐待等防止対策費              | 131,681        | 131,367   | 314        | 「児童虐待防止対策の抜本的強化について」(31年3月19日関係閣僚会議決定)等を踏まえ、児童虐待防止対策・社会的養育を迅速かつ強力に推進するための施策を実施することとし、消費税増収分等の活用により、131,681百万円を計上している。                          |
| (5) 国立児童自立支援施設運営費           | 157            | 133       | 24         |                                                                                                                                                |
| 5. 生活扶助等社会福祉費               | 4,175,867      | 7,631,185 | △3,455,318 | この経費は、「生活保護法」(昭25法144)に基づく生活扶助等、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平17法123)等に基づく障害者自立支援給付等に必要な経費である。                                               |
| (1) 子育て世帯等臨時特別支援事業費         | -              | 2,648,529 | △2,648,529 |                                                                                                                                                |
| (2) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入      | 43,172         | 155,224   | △112,052   | 「児童手当法」(昭46法73)等に基づく特例給付等の支給に要する費用の国庫負担等として、43,172百万円を計上している。                                                                                  |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                        | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)    | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------|------------|-----------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 国家公務員共済組合連合会<br>等助成費     | 118        | 119       | △1       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (4) 特定疾患等対策費                 | 549        | 682       | △133     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (5) 原爆被爆者等援護対策費              | 563        | 563       | －        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (6) 医薬品安全対策等推進費              | 511        | 509       | 1        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (7) 医療保険給付諸費                 | 110,582    | 150,348   | △39,766  | 医療保険給付諸費については、全国健康保険協会等の事務費に係る国庫負担及び国民健康保険組合が行う出産育児一時金の支給に係る国庫補助等を行うとともに、高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、健康保険組合に対する国庫補助等を行うこととし、110,582百万円を計上している。                                                                                                                                                                                                       |
| (8) 健康保険事業借入金諸費年<br>金特別会計へ繰入 | 5,787      | 5,810     | △23      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (9) 医療費適正化推進費                | 2,458      | 2,648     | △191     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (10) 健康増進対策費                 | 21,299     | 22,383    | △1,085   | 「国民健康保険法」(昭33法192)に基づく特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の国庫負担等として、21,299百万円を計上している。                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (11) 保育対策費                   | 86,992     | 156,948   | △69,955  | 待機児童の解消に向けた「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿整備を推進するとともに、保育士・保育現場の魅力向上等の保育人材確保のための総合的な対策等を実施することとし、86,992百万円を計上している。                                                                                                                                                                                                                                    |
| (12) 児童虐待等防止対策費              | 24,409     | 40,952    | △16,543  | 「児童虐待防止対策の抜本的強化について」(31年3月19日関係閣僚会議決定)等を踏まえ、児童虐待防止対策・社会的養育を迅速かつ強力に推進するための施策を実施することとし、24,409百万円を計上している。                                                                                                                                                                                                                                      |
| (13) 母子保健衛生対策費               | 12,095     | 15,541    | △3,446   | 子育て世代包括支援センターの設置促進等のための母子保健医療対策総合支援事業等に必要経費として、12,095百万円を計上している。                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| (14) 母子家庭等対策費                | 179,225    | 177,955   | 1,270    | 「児童扶養手当法」(昭36法238)に基づき、地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の国庫負担等に必要経費として、179,225百万円を計上している。                                                                                                                                                                                                                                                     |
| (15) 子ども・子育て支援対策費            | 9,249      | 73,034    | △63,785  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (16) 児童福祉施設整備費               | 6,492      | 12,260    | △5,769   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (17) 生活保護等対策費                | 1,416,800  | 1,951,320 | △534,519 | 「生活保護法」(昭25法144)に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設の事務費並びに「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく生活支援給付金等に対する国庫負担並びに生活保護法実施のための指導監査職員の設置に要する国の委託に必要な経費として、1,342,055百万円を計上している。<br>このほか、生活困窮者の自立支援等に必要経費として、74,745百万円を計上している。<br>(注)生活保護費は、この生活扶助等社会福祉費のほか、医療扶助費等が医療給付費に、介護扶助費等が介護給付費に計上されており、生活保護費の総額は2,843,367百万円となっている。 |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主要経費別                              | 4年度<br>予算額     | 3                | 増減(△)             | 摘 要                                                                                                                    |
|------------------------------------|----------------|------------------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (18) 社会福祉諸費                        | 33,627         | 34,782           | △1,155            | 社会福祉事業に係るサービス提供体制の確保を図るため、社会福祉振興助成事業、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の補給事業等を行うこととし、33,627百万円を計上している。 |
| (19) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費   | 1,316          | 1,290            | 26                |                                                                                                                        |
| (20) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 | 165            | 83               | 82                |                                                                                                                        |
| (21) 社会福祉施設整備費                     | 5,255          | 14,698           | △9,443            |                                                                                                                        |
| (22) 独立行政法人福祉医療機構運営費               | 1,726          | 2,518            | △792              |                                                                                                                        |
| (23) 障害保健福祉費                       | 2,053,613      | 1,985,806        | 67,806            | 障害者及び障害児の福祉の増進を図るため、自立支援給付、地域生活支援事業、特別障害者手当等の給付等に対する国庫負担等を行うとともに、特別児童扶養手当等の給付等を行うこととし、2,053,613百万円を計上している。             |
| (24) 公的年金制度等運営諸費                   | 7,653          | 8,187            | △533              |                                                                                                                        |
| (25) 私的年金制度整備運営費                   | 4              | 4                | -                 |                                                                                                                        |
| (26) 高齢者日常生活支援等推進費                 | 5,073          | 5,154            | △81               |                                                                                                                        |
| (27) 介護保険制度運営推進費                   | 30,350         | 46,223           | △15,874           | 介護保険制度の適切な運営を図るため、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組の推進、介護施設等における防災対策等の推進等に必要経費として、30,350百万円を計上している。                                |
| (28) 業務取扱費年金特別会計へ繰入                | 107,547        | 108,188          | △641              | 厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計への繰入りに必要経費として、107,547百万円を計上している。                                                    |
| (29) 国立更生援護機関費                     | 7,907          | 8,074            | △167              |                                                                                                                        |
| (30) 地方厚生局費                        | 1,330          | 1,352            | △21               |                                                                                                                        |
| <b>6. 保健衛生対策費</b>                  | <b>475,602</b> | <b>5,259,421</b> | <b>△4,783,819</b> | この経費は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平10法114)等に基づく感染症対策等に必要経費である。                                                        |
| (1) 医療提供体制確保対策費                    | 27,329         | 52,839           | △25,510           |                                                                                                                        |
| (2) 医療従事者等確保対策費                    | 416            | 635              | △219              |                                                                                                                        |
| (3) 医療情報化等推進費                      | 1,486          | 1,714            | △228              |                                                                                                                        |
| (4) 医療安全確保推進費                      | 1,384          | 1,288            | 97                |                                                                                                                        |
| (5) 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費          | 6,556          | 6,494            | 63                |                                                                                                                        |
| (6) 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費        | 131            | -                | 131               |                                                                                                                        |
| (7) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費        | 3,824          | 4,224            | △400              |                                                                                                                        |
| (8) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費     | 3,775          | 4,052            | △277              |                                                                                                                        |
| (9) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費   | 1,529          | 1,529            | -                 |                                                                                                                        |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                          | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)      | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------|------------|-----------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (10) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費   | 6,791      | 6,684     | 107        |                                                                                                                                                                                                                   |
| (11) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 | 477        | 354       | 123        |                                                                                                                                                                                                                   |
| (12) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費   | 3,456      | 3,352     | 104        |                                                                                                                                                                                                                   |
| (13) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 | 301        | 411       | △110       |                                                                                                                                                                                                                   |
| (14) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費   | 2,933      | 3,059     | △126       |                                                                                                                                                                                                                   |
| (15) 感染症対策費                    | 147,425    | 4,764,777 | △4,617,352 | <p>感染症の発生・まん延の防止を図るため、感染症対策費として147,425百万円を計上している。</p> <p>そのうち、肝炎対策については、「肝炎対策基本法」(平21法97)等を踏まえ、総合的な肝炎対策を推進するため、肝炎治療に関する医療費助成に必要な経費として、7,417百万円、肝炎ウイルス検査等に必要な経費として、2,317百万円(このほか、科学技術振興費等を加え17,255百万円)を計上している。</p> |
| (16) 特定疾患等対策費                  | 6,489      | 6,626     | △137       |                                                                                                                                                                                                                   |
| (17) ハンセン病資料館施設費               | 503        | 0         | 503        |                                                                                                                                                                                                                   |
| (18) 移植医療推進費                   | 3,277      | 3,787     | △510       |                                                                                                                                                                                                                   |
| (19) 原爆被爆者等援護対策費               | 91,542     | 88,945    | 2,598      | <p>原爆被爆者等援護対策費については、引き続き、各種手当等の交付等を行うこととし、91,542百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                   |
| (20) 血液製剤対策費                   | 503        | 497       | 6          |                                                                                                                                                                                                                   |
| (21) 医療技術実用化等推進費               | 1,627      | 8,698     | △7,070     |                                                                                                                                                                                                                   |
| (22) 医療提供体制基盤整備費               | 31,295     | 38,910    | △7,614     | <p>医療提供体制基盤整備費については、医療施設等の整備を行うとともに、都道府県の主体的かつ弾力的な事業運営等による医療提供体制の整備を行うこととし、31,295百万円を計上している。</p> <p>そのうち、救命救急センター運営事業、周産期母子医療センター運営事業、ドクターヘリ導入促進事業等の推進を図るため、救急・周産期医療対策等として、23,986百万円を計上している。</p>                  |
| (23) 地域保健対策費                   | 3,700      | 3,734     | △34        |                                                                                                                                                                                                                   |
| (24) 保健衛生施設整備費                 | 3,623      | 2,723     | 900        |                                                                                                                                                                                                                   |
| (25) 健康増進対策費                   | 15,012     | 18,289    | △3,276     | <p>生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るため、健康増進対策費として、15,012百万円を計上している。</p> <p>そのうち、がん対策については、「がん対策基本法」(平18法98)及び「がん対策推進基本計画」(30年3月9日閣議決定)を踏まえ、がんの予防・早期発見等を推進することとし、10,374百万円(このほか、科学技術振興費等に加え、特別会計も含め35,375百万円)を計上している。</p>     |
| (26) 健康危機管理推進費                 | 476        | 424       | 52         |                                                                                                                                                                                                                   |
| (27) 生活基盤施設耐震化等対策費             | 21,804     | 59,191    | △37,387    | <p>生活基盤施設耐震化等対策費については、災害時における給水拠点確保のために、地方公共団体が施行する水道施設の整備等に必要な経費として、21,804百万円を計上している。</p>                                                                                                                        |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主要経費別                                     | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)      | 摘 要                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------|------------|-----------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (28) 麻薬・覚醒剤等対策費                           | 435        | 444       | △9         |                                                                                                                                                                                                                    |
| (29) 生活衛生対策費                              | 3,369      | 3,655     | △286       |                                                                                                                                                                                                                    |
| (30) 自殺対策費                                | 3,472      | 3,355     | 117        |                                                                                                                                                                                                                    |
| (31) 戦没者慰霊事業費                             | 3,276      | 2,761     | 516        |                                                                                                                                                                                                                    |
| (32) 障害保健福祉費                              | 4,160      | 4,307     | △147       |                                                                                                                                                                                                                    |
| (33) 国際機関活動推進費                            | 1,275      | 195       | 1,080      |                                                                                                                                                                                                                    |
| (34) 厚生労働調査研究等推進費                         | 17,403     | 30,866    | △13,463    |                                                                                                                                                                                                                    |
| (35) 独立行政法人国立病院機構<br>施設整備費                | —          | 842       | △842       |                                                                                                                                                                                                                    |
| (36) 国立研究開発法人国立長寿<br>医療研究センター施設整備<br>費    | —          | 559       | △559       |                                                                                                                                                                                                                    |
| (37) 検 疫 所 費                              | 21,007     | 94,161    | △73,154    |                                                                                                                                                                                                                    |
| (38) 国立ハンセン病療養所費                          | 32,141     | 32,019    | 122        | 国立ハンセン病療養所費については、入所者の高齢化等を踏まえた体制の充実等を図るとともに、療養所施設の整備を推進することとし、32,141百万円を計上している。                                                                                                                                    |
| (39) 地 方 厚 生 局 費                          | 1,399      | 3,021     | △1,622     |                                                                                                                                                                                                                    |
| 7. 雇 用 労 災 対 策 費                          | 75,823     | 2,721,314 | △2,645,491 | この経費は、「雇用保険法」(昭49法116)に基づく失業等給付等に必要な経費である。                                                                                                                                                                         |
| (1) 特定石綿被害建設業務労働<br>者等給付金等支給諸費            | 302        | 172,947   | △172,645   |                                                                                                                                                                                                                    |
| (2) 労働者災害補償保険給<br>付費労働保険特別会計へ繰<br>入       | 8          | 8         | △0         |                                                                                                                                                                                                                    |
| (3) 高齢者等雇用安定・促進費                          | 21,614     | 314,187   | △292,573   | シルバー人材センターの円滑な運営、新卒者の就職支援、就職困難者の就労支援等に必要な経費として、21,614百万円を計上している。                                                                                                                                                   |
| (4) 失業等給付費等労働保険特<br>別会計へ繰入(雇用保険国<br>庫負担金) | 39,704     | 2,216,253 | △2,176,549 | 雇用保険については、最近における受給実績等を勘案し、求職者給付、介護休業給付金の支給及びその事務の執行に要する費用に充てるため21,896百万円を計上するとともに、雇用調整助成金の特例措置等に要する費用に充てるため17,808百万円を計上している。<br>(注)雇用保険国庫負担金は、この雇用労災対策費に計上されているほか、育児休業給付金に要する費用が少子化対策費に計上されており、総額は48,829百万円となっている。 |
| (5) 就職支援法事業費労働保険<br>特別会計へ繰入               | 6,712      | 10,078    | △3,366     | 雇用保険を受給できない者に対し、職業訓練を行うとともに訓練期間中の生活支援のための給付等に要する費用に充てるため6,712百万円を計上している。                                                                                                                                           |
| (6) 職業能力開発強化費                             | 5,009      | 5,057     | △47        |                                                                                                                                                                                                                    |
| (7) 若年者等職業能力開発支援<br>費                     | 1,302      | 1,559     | △257       |                                                                                                                                                                                                                    |
| (8) 障害者等職業能力開発支援<br>費                     | 1,097      | 1,128     | △32        |                                                                                                                                                                                                                    |
| (9) 船員雇用促進対策事業費                           | 75         | 97        | △22        |                                                                                                                                                                                                                    |
| II 文 教 及 び 科 学 振 興 費                      | 5,390,116  | 8,109,993 | △2,719,877 |                                                                                                                                                                                                                    |
| 1. 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金                    | 1,501,467  | 1,527,126 | △25,659    | この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づき、公立義務教育諸学校の教職員給与費等に係る経費について、国がその一部を負担するために必要な経費である。                                                                                                                                 |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                 | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)      | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 科学技術振興費            | 1,378,765  | 3,706,021 | △2,327,256 | <p>4年度においては、小学校高学年における教科担任制の推進等を図るため、1,030人の定数増を行うほか、小学校3年生の35人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う695人の定数増を行うこととしている。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減3,947人に加え、280人の加配定数の見直しを図るほか、国庫負担金の算定方法の見直し(800人相当)を行うこととしている。</p> <p>この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために必要な経費である。</p> |
| (1) 本省等課題対応型研究開発等経費   | 260,651    | 408,106   | △147,456   | <p>本省等課題対応型研究開発等経費については、本省等における研究開発を推進するための経費として、260,651百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                                                                      |
| (2) 国立研究開発法人等経費       | 1,086,207  | 3,263,684 | △2,177,477 | <p>国立研究開発法人等経費については、国立研究開発法人等における研究開発を推進するための経費として、1,086,207百万円を計上しており、基礎研究をはじめとする研究者の自由な発想に基づく研究を支援するための科学研究費補助金等の配分、スーパーコンピュータ「富岳」の運用等、新型基幹ロケットの研究開発等の取組を推進することとしている。</p>                                                                                                  |
| (3) 各省等試験研究機関経費       | 31,907     | 34,230    | △2,323     | <p>各省等試験研究機関経費については、感染症の予防治療方法、医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に必要な経費として、31,907百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                          |
| 3. 文教施設費              | 74,329     | 211,379   | △137,050   | <p>この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)に基づき、公立学校の施設整備費について、国が一部を負担又は交付金を交付するために必要な経費等である。</p>                                                                                                                                                                            |
| (1) 公立学校施設整備費         | 73,835     | 208,042   | △134,207   | <p>公立学校施設整備費については、地方公共団体が行う公立小中学校施設の新増築や大規模改修等に要する経費の一部負担等に必要な経費として、73,835百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                                                    |
| 1. 内閣府                | 5,000      | 7,996     | △2,996     |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 2. 文部科学省              | 68,834     | 200,046   | △131,211   |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (2) 公立学校施設災害復旧費       | 495        | 3,337     | △2,842     |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 文部科学省                 | 495        | 3,337     | △2,842     |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 4. 教育振興助成費            | 2,313,852  | 2,471,950 | △158,099   | <p>この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために必要な経費である。</p>                                                                                                                                                                                          |
| (1) 教育政策推進費           | 43,115     | 45,311    | △2,196     | <p>教育政策推進費については、在外教育施設教員派遣事業等の海外で学ぶ児童生徒等に対する教育、成長分野の中核を担う専門人材養成や放送等による大学教育の推進等の生涯を通じた学習機会の拡大、学校・家庭・地域の連携協力推進事業等の家庭・地域の教育力の向上等を行うため、所要の経費を計上している。</p>                                                                                                                         |
| 1. 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進 | 4,225      | 3,798     | 427        |                                                                                                                                                                                                                                                                              |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主 要 経 費 別                          | 4 年 度<br>予 算 額 | 3       | 増減(△)   | 摘 要                                                                                      |
|------------------------------------|----------------|---------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 海外で学ぶ児童生徒等<br>に対する教育            | 17,219         | 17,436  | △217    |                                                                                          |
| 3. 教育人材の養成・確保                      | 229            | 264     | △35     |                                                                                          |
| 4. 生涯を通じた学習機会<br>の拡大               | 10,120         | 12,636  | △2,516  |                                                                                          |
| 5. 家庭・地域の教育力の<br>向上                | 7,635          | 7,487   | 147     |                                                                                          |
| 6. 男女共同参画・共生社<br>会の実現及び学校安全<br>の推進 | 3,688          | 3,689   | △1      |                                                                                          |
| (2) 初 等 中 等 教 育 振 興 費              | 520,741        | 575,674 | △54,934 |                                                                                          |
| 1. 確かな学力の育成                        | 56,776         | 57,811  | △1,035  | 確かな学力の育成については、義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与、児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業等を行うため、所要の経費を計上している。 |
| 2. 豊かな心の育成                         | 8,283          | 7,845   | 439     | 豊かな心の育成については、道徳教育の推進を図るための事業、いじめ対策・不登校支援等総合推進事業等を行うため、所要の経費を計上している。                      |
| 3. 健やかな体の育成                        | 647            | 31,120  | △30,473 | 健やかな体の育成については、学校保健及び食育の推進を図るための事業等を行うため、所要の経費を計上している。                                    |
| 4. 信頼される学校づくり                      | 361            | 262     | 99      | 信頼される学校づくりについては、教育政策形成に関する実証研究事業等を行うため、所要の経費を計上している。                                     |
| 5. 学校施設の整備推進                       | 260            | 266     | △6      | 学校施設の整備推進については、多様化する学習内容・方法等に対応するための事業等を行うため、所要の経費を計上している。                               |
| 6. 教育機会の確保                         | 433,128        | 437,752 | △4,624  | 教育機会の確保については、高校生等への修学支援、へき地におけるスクールバス・ポート等の購入等を行うため、所要の経費を計上している。                        |
| 7. 幼児教育の振興                         | 4,482          | 25,634  | △21,152 | 幼児教育の振興については、幼保小の架け橋プログラム事業、認定こども園等施設の整備等を行うため、所要の経費を計上している。                             |
| 8. 特別支援教育の推進                       | 16,803         | 14,985  | 1,818   | 特別支援教育の推進については、特別支援教育充実事業、特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒等の保護者等の経済的負担の軽減等を行うため、所要の経費を計上している。         |
| (3) 高 等 教 育 振 興 費                  | 5,820          | 33,471  | △27,651 | 高等教育振興費については、大学改革を促進させるため、教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的に支援することとし、5,820百万円を計上している。           |
| (4) 独立行政法人大学改革支<br>援・学位授与機構運営費     | 1,862          | 1,884   | △21     |                                                                                          |
| (5) 独立行政法人国立高等専門<br>学校機構運営費        | 62,515         | 62,415  | 100     |                                                                                          |
| (6) 独立行政法人国立高等専門<br>学校機構施設整備費      | 951            | 14,030  | △13,079 |                                                                                          |
| (7) 私 立 学 校 振 興 費                  | 539,804        | 543,883 | △4,079  | 私立学校振興費については、配分の見直し等を通じて、教育研究の質の向上に取り組む私立大学等に対し重点的に支援することとし、所要の経費を計上している。                |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                        | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)   | 摘 要                                                                                                                      |
|------------------------------|------------|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日本私立学校振興・共済事業団補助          | 140,702    | 136,442   | 4,259   |                                                                                                                          |
| 2. 私立大学等研究設備整備費等補助           | 2,604      | 3,045     | △441    | 私立大学等研究設備整備費等補助については、私立大学等の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、所要の経費を計上している。                                             |
| 3. 私立大学等経常費補助                | 287,159    | 287,431   | △272    | 私立大学等経常費補助については、配分の見直し等を通じて、私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学等の特色ある取組に応じた支援を行うこととし、所要の経費を計上している。              |
| 4. 私立高等学校等経常費助成費等補助          | 102,001    | 101,045   | 956     | 私立高等学校等経常費助成費等補助については、各都道府県による私立高等学校等への助成の一部等を補助することとし、所要の経費を計上している。                                                     |
| 5. 私立学校施設整備費補助               | 6,550      | 15,348    | △8,798  | 私立学校施設整備費補助については、私立学校の教育に必要な施設の整備や防災機能の強化等のため、所要の経費を計上している。                                                              |
| 6. その他                       | 787        | 572       | 215     |                                                                                                                          |
| (8) 国立大学法人施設整備費              | 31,636     | 74,778    | △43,143 | 国立大学法人施設整備費については、国立大学等における教育研究施設の整備を着実に推進することとし、31,636百万円を計上している。                                                        |
| (9) 国立大学法人運営費                | 1,078,634  | 1,081,655 | △3,021  | 国立大学法人運営費については、大学改革のインセンティブとなるようメリハリを強化するため、成果を中心とする実績状況に基づく配分の増減率を拡大することとし、1,078,634百万円を計上している。                         |
| (10) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費   | —          | 4,547     | △4,547  |                                                                                                                          |
| (11) スポーツ振興費                 | 8,077      | 13,523    | △5,446  |                                                                                                                          |
| 1. スポーツ参画人口の拡大               | 3,737      | 7,690     | △3,954  | スポーツ参画人口の拡大については、Sport in Life推進プロジェクト等を行うため、所要の経費を計上している。                                                               |
| 2. スポーツを通じた社会課題解決の推進         | 1,707      | 3,120     | △1,413  | スポーツを通じた社会課題解決の推進については、スポーツ産業の成長促進事業、障害者スポーツ推進プロジェクト等を行うため、所要の経費を計上している。                                                 |
| 3. 国際競技力の向上                  | 2,008      | 1,901     | 107     | 国際競技力の向上については、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業等を行うため、所要の経費を計上している。                                                           |
| 4. 公正・公平なスポーツの推進             | 625        | 812       | △186    | 公正・公平なスポーツの推進については、ドーピング防止活動推進事業等を行うため、所要の経費を計上している。                                                                     |
| (12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費   | 20,604     | 20,701    | △97     |                                                                                                                          |
| (13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 | 93         | 77        | 16      |                                                                                                                          |
| 5. 育英事業費                     | 121,703    | 193,518   | △71,815 | この経費は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子貸与資金の貸付、貸与資金に係る利子補給金、貸与資金の返還免除及び回収不能債権の処理に要する経費の補助等である。 |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主 要 経 費 別                  | 4 年 度<br>予 算 額 | 3          | 増減(△)      | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                             |
|----------------------------|----------------|------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 育英資金返還免除等補助金           | 4,175          | 4,129      | 46         | 育英資金返還免除等補助金については、貸与資金に係る返還免除及び回収不能債権の処理に要する経費について、所要の経費を計上している。                                                                                                                                                                                                       |                                                             |
| (2) 奨学金業務システム開発費補助金        | —              | 2,500      | △2,500     |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| (3) 学生支援緊急給付金給付事業費補助金      | —              | 67,531     | △67,531    |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| (4) 育英資金利子補給金              | 125            | 26         | 99         |                                                                                                                                                                                                                                                                        | 育英資金利子補給金については、財政融資資金等を原資とする無利子奨学金に係る利子補給金として125百万円を計上している。 |
| (5) 育英資金貸付金                | 101,453        | 103,600    | △2,146     |                                                                                                                                                                                                                                                                        | 育英資金貸付金については、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を確実に実施するため、101,453百万円を計上している。 |
| (6) 独立行政法人日本学生支援機構運営費      | 15,535         | 15,733     | △198       |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| (7) 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費    | 415            | —          | 415        |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| Ⅲ 国 債 費                    | 24,339,285     | 24,704,841 | △365,556   | この経費は、公債の償還及び利子の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等である。                                                                                                                                                                                                     |                                                             |
| 1. 債 務 償 還 費               | 16,073,317     | 17,380,491 | △1,307,174 | この経費は、前年度期首公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する額(定率繰入分)、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭62法86)第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額(社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額繰入分)、年金特例公債の償還財源に充てるための額(年金特例公債償還分)並びにその他公債等の償還に必要とされる額を計上するものである。 |                                                             |
| (1) 公 債 等 償 還              | 15,753,736     | 17,050,617 | △1,296,881 |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 1. 定 率 繰 入 分               | 14,982,451     | 14,032,248 | 950,203    |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 2. 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額繰入分 | 43,214         | 53,522     | △10,308    |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 3. 年金特例公債償還分               | 260,000        | 260,000    | —          |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 4. 予 算 繰 入 分               | 468,071        | 436,649    | 31,423     |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 5. 決 算 剰 余 金 繰 入 分         | —              | 2,268,199  | △2,268,199 |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| (2) 借 入 金 償 還              | 319,581        | 329,874    | △10,293    |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 1. 定 率 繰 入 分               | 149,474        | 158,816    | △9,342     |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 2. 予 算 繰 入 分               | 170,108        | 171,058    | △951       |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| 2. 利 子 及 割 引 料             | 8,247,240      | 7,302,446  | 944,795    | この経費は、公債、年金特例公債、借入金、財務省証券等の利子の支払に必要な経費である。                                                                                                                                                                                                                             |                                                             |
| (1) 公 債 利 子 等              | 8,160,985      | 7,253,070  | 907,915    |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |
| (2) 年 金 特 例 公 債 利 子        | 13,781         | 10,996     | 2,786      |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                             |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別              | 4年度<br>予算額 | 3          | 増減(△)      | 摘<br>要                                                                                                                                                                |
|--------------------|------------|------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 借入金利子          | 12,475     | 13,380     | △906       |                                                                                                                                                                       |
| (4) 財務省証券利子        | 60,000     | 25,000     | 35,000     |                                                                                                                                                                       |
| 3. 国債事務取扱費         | 18,727     | 21,904     | △3,176     | この経費は、公債の償還及び発行に必要な手数料及び事務費等である。                                                                                                                                      |
| IV 恩給関係費           | 122,149    | 145,334    | △23,184    |                                                                                                                                                                       |
| 1. 文官等恩給費          | 5,452      | 6,004      | △552       | この経費は、国会議員互助年金、文官等恩給及び文化功労者年金の支給に必要な経費であり、新規裁定による増加や失権による減少等を織り込んで所要経費を算定し、5,452百万円を計上している。                                                                           |
| (1) 国会議員互助年金       | 1,774      | 1,816      | △42        |                                                                                                                                                                       |
| (2) 文官等恩給費         | 2,719      | 3,253      | △534       |                                                                                                                                                                       |
| (3) 文化功労者年金        | 959        | 935        | 25         |                                                                                                                                                                       |
| 2. 旧軍人遺族等恩給費       | 108,867    | 130,029    | △21,162    | この経費は、旧軍人及びその遺族等に対する恩給支給に必要な経費であり、新規裁定による増加や失権による減少等を織り込んで所要経費を算定し、108,867百万円を計上している。                                                                                 |
| (1) 普通扶助料          | 82,071     | 96,783     | △14,713    |                                                                                                                                                                       |
| (2) 公務関係扶助料        | 19,980     | 24,430     | △4,450     |                                                                                                                                                                       |
| (3) その他            | 6,816      | 8,815      | △2,000     |                                                                                                                                                                       |
| 3. 恩給支給事務費         | 726        | 635        | 91         | この経費は、国会議員互助年金、文官等恩給並びに旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給事務等処理するために必要な経費である。                                                                                                         |
| 4. 遺族及び留守家族等援護費    | 7,105      | 8,666      | △1,561     | この経費は、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」(昭27法127)に基づく遺族年金等の支給、「戦傷病者特別援護法」(昭38法168)に基づく療養の給付、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に必要な経費である。 |
| (1) 戦傷病者戦没者遺族年金等   | 4,982      | 5,737      | △755       | 遺族及留守家族等援護費については、遺族年金や障害年金等の支給並びに療養の給付について最近の実績を基礎として見込み、6,034百万円を計上している。                                                                                             |
| 1. 遺族年金            | 1,905      | 2,377      | △473       |                                                                                                                                                                       |
| 2. 遺族給与金           | 1,226      | 1,364      | △138       |                                                                                                                                                                       |
| 3. 障害年金            | 1,189      | 1,329      | △140       |                                                                                                                                                                       |
| 4. その他             | 663        | 667        | △4         |                                                                                                                                                                       |
| (2) 戦傷病者等療養給付      | 239        | 755        | △516       |                                                                                                                                                                       |
| (3) 特別給付金等支給事務費    | 812        | 1,072      | △260       |                                                                                                                                                                       |
| (4) 中国残留邦人等支援事業費   | 1,071      | 1,098      | △27        | 中国残留邦人等支援事業費については、永住帰国した中国残留邦人等に対する一時金の支給等の支援策を実施することとし、1,071百万円を計上している。                                                                                              |
| (5) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 | 0          | 3          | △3         |                                                                                                                                                                       |
| V 地方交付税交付金         | 15,655,839 | 19,102,875 | △3,447,037 | この経費は、所得税、法人税、酒税及び消費税の収入額のそれぞれ一定割合の額を、地方交付税交付金として、交付税及び譲与税配付金特別会計を通じて地方団体に交付するために必要な経費である。                                                                            |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主要経費別                           | 4年度<br>予算額         | 3                  | 増減(△)      | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区 分                             |                    |                    |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 所得稅收入見込(イ)                      | 20,382,000         | 18,667,000         | 1,715,000  | 4年度においては、各税の収入見込額の一定割合(所得稅及び法人稅にあつては100分の33.1、酒稅にあつては100分の50並びに消費稅にあつては100分の19.5)に相当する額15,931,393百万円から、20年度、21年度、28年度及び元年度の地方交付稅の精算額のうち「地方交付稅法」(昭25法211)等に基づき、4年度分の交付稅の總額から減額することとされている額290,954百万円を控除し、加算することとされている額15,400百万円を加えた額15,655,839百万円を地方交付稅交付金として計上している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 地方交付稅の率(ロ)                      | $\frac{33.1}{100}$ | $\frac{33.1}{100}$ |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (イ) × (ロ) (ハ)                   | 6,746,442          | 6,178,777          | 567,665    | (参考) 地方財政<br>4年度の地方財政については、骨太方針2021を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の總額について、3年度の水準を下回らないよう實質的に同水準を確保することとしている。<br>歳出においては、地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」を引き続き2,000億円計上することとしている。また、老朽化対策等をはじめ、公共施設等の適正管理をより一層推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」を1,000億円増額した上で、事業期間を5年間延長することとしている。<br>歳入においては、4年度に地方団体に交付される地方交付稅の總額は、一般会計から交付稅及び讓与稅配付金特別會計に繰り入れられる地方交付稅交付金15,655,839百万円に、地方法人稅の稅收の全額から28年度地方法人稅決算精算額を控除した額1,712,676百万円及び3年度における地方交付稅交付金の未交付額等から同特別會計において4年度に行う借入金償還額等を控除した額685,299百万円を加算した額18,053,813百万円(3年度当初予算比615,338百万円、3.5%増)となっている。<br>地方稅については、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る稅制措置を抜本的に強化することとし、また、景氣回復に万全を期すため、土地に係る固定資產稅等の負擔調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置を講ずることとしている。<br>地方債については、4年度の地方債計画において、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講ずるとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとし、總額は10,181,387百万円(3年度当初地方債計画13,638,342百万円)となっている。 |
| 法人稅收入見込(ニ)                      | 13,336,000         | 8,997,000          | 4,339,000  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 地方交付稅の率(ホ)                      | $\frac{33.1}{100}$ | $\frac{33.1}{100}$ |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (ニ) × (ホ) (ヘ)                   | 4,414,216          | 2,978,007          | 1,436,209  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 酒稅收入見込(ト)                       | 1,128,000          | 1,176,000          | △48,000    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 地方交付稅の率(チ)                      | $\frac{50}{100}$   | $\frac{50}{100}$   |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (ト) × (チ) (リ)                   | 564,000            | 588,000            | △24,000    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 消費稅收入見込(ス)                      | 21,573,000         | 20,284,000         | 1,289,000  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 地方交付稅の率(ル)                      | $\frac{19.5}{100}$ | $\frac{19.5}{100}$ |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (ス) × (ル) (ヲ)                   | 4,206,735          | 3,955,380          | 251,355    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 過年度精算額(ワ)                       | △290,954           | △300,442           | 9,488      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 法定加算等(カ)                        | 15,400             | 474,600            | △459,200   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 特例加算(コ)                         | -                  | 1,716,899          | △1,716,899 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 合 計(ク)                          | 15,655,839         | 15,591,221         | 64,618     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (ハ)+(ヘ)+(リ)+(ヲ)+(ワ)+(カ)+(コ)     |                    |                    |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (参 考)                           |                    |                    |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 交付稅及び讓与稅配付金特別會計                 |                    |                    |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 地方法人稅(レ)                        | 1,712,700          | 1,323,200          | 389,500    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 地方法人稅過年度精算(ク)                   | △24                | -                  | △24        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 剰余金活用(ツ)                        | -                  | 150,000            | △150,000   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 返還金(ネ)                          | 103                | 54                 | 50         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 機構準備金活用(ナ)                      | -                  | 200,000            | △200,000   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 借入金償還額(ヲ)                       | △500,000           | -                  | △500,000   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 借入金等利子(ム)                       | △70,900            | △76,000            | 5,100      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 前年度から繰り越された地方交付稅交付金のための財源(ウ)    | -                  | 250,000            | △250,000   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 地方交付稅交付金(ケ)                     | 16,797,717         | 17,438,474         | △640,757   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (ク)+(レ)+(ツ)+(ネ)+(ナ)+(ヲ)+(ム)+(ウ) |                    |                    |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                                                                  | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)     | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 前年度における地方交付<br>税交付金の未交付額(ノ)<br>地方団体に交付すべき地<br>方交付税交付金の総額(ホ)<br>(ホ)+(ノ) | 1,256,095  | -         | 1,256,095 | <p>また、地方債に充てる資金については、地方公共団体ごとの資金調達能力及び資金使途に着目した公的資金の重点化方針を維持することに加えて、住民生活に密着した社会資本整備等を推進するため、地方公共団体の円滑な資金調達に配慮し、財政融資資金2,626,400百万円（3年度当初地方債計画3,684,700百万円）、地方公共団体金融機構資金1,746,400百万円（3年度当初地方債計画2,182,600百万円）を予定している。</p>                                                                                                                     |
| 地方特例交付金                                                                | 226,700    | 454,707   | △228,007  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| VI 地方特例交付金                                                             | 226,700    | 454,707   | △228,007  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| VII 防衛関係費                                                              | 5,368,725  | 6,080,041 | △711,316  | <p>この経費は、自衛隊の管理及び運営並びにこれに関する事務並びに条約に基づく外国軍隊の駐留等に関するものとして計上される経費である。</p> <p>4年度においては、30年12月18日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、SACO関係経費、米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）及び政府専用機の取得関連経費を含め、所要の経費を計上している。</p> |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主 要 経 費 別                                      | 4 年 度<br>予 算 額 | 3              | 増減(△)    | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
|------------------------------------------------|----------------|----------------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|---------|---------|-------------|--------|--------|-----------|--------|--------|---------------|--------|--------|-----------|-------|-------|---------|--------|--------|-------------|-----|-----|---------|----|----|---|-----------|-----------|
| (1) 防 衛 本 省                                    | 5,153,651      | 5,919,565      | △765,914 | (注) 左記の予算額に防衛省情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた5,400,522百万円から、SACO関係経費、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)及び政府専用機取得関連経費を除いた4年度中期防衛力整備計画対象経費は、5,178,831百万円である。<br>この経費は、防衛本省の業務の遂行に要する経費である。<br>これを陸上、海上及び航空の各自衛隊等機関別に区分すれば、次のとおりである。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 1. 防 衛 本 省 共 通 費                               | 743,178        | 757,602        | △14,424  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 人 件 費                                          | 591,079        | 563,760        | 27,319   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 旅 費                                            | 9,134          | 9,230          | △96      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 庁 費                                            | 8,244          | 8,779          | △535     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 被 服 費                                          | 5,650          | 9,143          | △3,492   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 糧 食 費                                          | 37,263         | 35,969         | 1,294    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| そ の 他                                          | 91,808         | 130,722        | △38,914  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 2. 防 衛 本 省 施 設 費                               | 3,838          | 3,515          | 323      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 旅 費                                            | 1              | 1              | △0       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 庁 費                                            | 135            | 45             | 91       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 施 設 費                                          | 3,702          | 3,470          | 232      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 3. 自 衛 官 給 与 費                                 | 1,442,837      | 1,458,736      | △15,899  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 4. 防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費                         | 795,705        | 822,420        | △26,715  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 5. 武 器 車 両 等 整 備 費                             | 837,520        | 1,182,503      | △344,984 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 6. 艦 船 整 備 費                                   | 308,708        | 289,612        | 19,096   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 7. 航 空 機 整 備 費                                 | 654,900        | 952,406        | △297,506 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 8. 在 日 米 軍 等 駐 留 関 連 諸 費                       | 363,190        | 449,005        | △85,815  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 9. 独 立 行 政 法 人 駐 留 軍 等 労 働 者 労 務 管 理 機 構 運 営 費 | 3,271          | 3,263          | 9        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 10. 安 全 保 障 協 力 推 進 費                          | 504            | 503            | 1        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
|                                                |                |                |          | <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4 年 度<br/>(百万円)</td> <td>3 年 度<br/>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>陸 上 自 衛 隊</td> <td>1,740,662</td> <td>1,932,555</td> </tr> <tr> <td>海 上 自 衛 隊</td> <td>1,287,262</td> <td>1,548,462</td> </tr> <tr> <td>航 空 自 衛 隊</td> <td>1,163,434</td> <td>1,434,453</td> </tr> <tr> <td>大 臣 官 房 及 び 各 局</td> <td>743,639</td> <td>814,944</td> </tr> <tr> <td>統 合 幕 僚 監 部</td> <td>97,715</td> <td>71,838</td> </tr> <tr> <td>防 衛 大 学 校</td> <td>16,763</td> <td>15,024</td> </tr> <tr> <td>防 衛 医 科 大 学 校</td> <td>22,981</td> <td>23,671</td> </tr> <tr> <td>防 衛 研 究 所</td> <td>2,499</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>情 報 本 部</td> <td>78,082</td> <td>75,891</td> </tr> <tr> <td>防 衛 監 察 本 部</td> <td>601</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>審 議 会 等</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,153,651</td> <td>5,919,565</td> </tr> </table> |  | 4 年 度<br>(百万円) | 3 年 度<br>(百万円) | 陸 上 自 衛 隊 | 1,740,662 | 1,932,555 | 海 上 自 衛 隊 | 1,287,262 | 1,548,462 | 航 空 自 衛 隊 | 1,163,434 | 1,434,453 | 大 臣 官 房 及 び 各 局 | 743,639 | 814,944 | 統 合 幕 僚 監 部 | 97,715 | 71,838 | 防 衛 大 学 校 | 16,763 | 15,024 | 防 衛 医 科 大 学 校 | 22,981 | 23,671 | 防 衛 研 究 所 | 2,499 | 2,155 | 情 報 本 部 | 78,082 | 75,891 | 防 衛 監 察 本 部 | 601 | 558 | 審 議 会 等 | 13 | 13 | 計 | 5,153,651 | 5,919,565 |
|                                                | 4 年 度<br>(百万円) | 3 年 度<br>(百万円) |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 陸 上 自 衛 隊                                      | 1,740,662      | 1,932,555      |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 海 上 自 衛 隊                                      | 1,287,262      | 1,548,462      |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 航 空 自 衛 隊                                      | 1,163,434      | 1,434,453      |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 大 臣 官 房 及 び 各 局                                | 743,639        | 814,944        |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 統 合 幕 僚 監 部                                    | 97,715         | 71,838         |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 防 衛 大 学 校                                      | 16,763         | 15,024         |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 防 衛 医 科 大 学 校                                  | 22,981         | 23,671         |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 防 衛 研 究 所                                      | 2,499          | 2,155          |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 情 報 本 部                                        | 78,082         | 75,891         |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 防 衛 監 察 本 部                                    | 601            | 558            |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 審 議 会 等                                        | 13             | 13             |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
| 計                                              | 5,153,651      | 5,919,565      |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |
|                                                |                |                |          | <p>また、新たに、継続費として総額178,542百万円(うち4年度歳出分2,394百万円)及び国庫債務負担行為として総額2,547,257百万円(うち4年度歳出分127,317百万円)を計上している。<br/>継続費は、全額艦船建造のためのものである。<br/>国庫債務負担行為の内訳は、次のとおりである。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |                 |         |         |             |        |        |           |        |        |               |        |        |           |       |       |         |        |        |             |     |     |         |    |    |   |           |           |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別     | 4年度<br>予算額 | 3      | 増減(△) | 摘<br>要                                                                                                                     |
|-----------|------------|--------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|           |            |        |       | 総額 うち4年度歳出分<br>(百万円) (百万円)                                                                                                 |
|           |            |        |       | 防衛省職員採用試験<br>問題作成等業務 6 4                                                                                                   |
|           |            |        |       | 事務機器借入れ等 2,780 518                                                                                                         |
|           |            |        |       | 情報化推進支援業務 98 20                                                                                                            |
|           |            |        |       | 自衛官特殊被服購入 3,168 -                                                                                                          |
|           |            |        |       | 庁舎管理運営業務 59 19                                                                                                             |
|           |            |        |       | 庁舎機械警備 0 0                                                                                                                 |
|           |            |        |       | 防衛本省施設整備 3,318 177                                                                                                         |
|           |            |        |       | 教育訓練用器材購入 21,372 38                                                                                                        |
|           |            |        |       | 教育訓練用器材借入れ等 6,327 1,371                                                                                                    |
|           |            |        |       | 教育訓練用器材整備 7,741 107                                                                                                        |
|           |            |        |       | 装備品取得等効率化<br>推進業務 840 -                                                                                                    |
|           |            |        |       | 住宅防音事業関連事<br>務手続補助業務 1,454 485                                                                                             |
|           |            |        |       | 提供施設等整備 39,943 5,404                                                                                                       |
|           |            |        |       | 障害防止対策施設整備 1,564 284                                                                                                       |
|           |            |        |       | 障害防止対策事業費<br>補助 5,442 989                                                                                                  |
|           |            |        |       | 教育施設等騒音防止<br>対策事業費補助 22,952 535                                                                                            |
|           |            |        |       | 施設周辺整備助成補助 27,177 4,906                                                                                                    |
|           |            |        |       | 道路改修等事業費補助 5,351 973                                                                                                       |
|           |            |        |       | 公務員宿舎改修等 21,556 1,925                                                                                                      |
|           |            |        |       | 自衛隊施設整備 111,411 7,150                                                                                                      |
|           |            |        |       | 医療器材購入 660 -                                                                                                               |
|           |            |        |       | 武器購入 122,910 395                                                                                                           |
|           |            |        |       | 通信機器購入 140,884 830                                                                                                         |
|           |            |        |       | 車両購入 7,719 -                                                                                                               |
|           |            |        |       | 弾薬購入 119,719 2,362                                                                                                         |
|           |            |        |       | 諸器材購入 42,043 1,274                                                                                                         |
|           |            |        |       | 武器車両等整備 301,784 22,061                                                                                                     |
|           |            |        |       | 艦船建造 71,199 1,165                                                                                                          |
|           |            |        |       | 艦船整備 141,957 8,482                                                                                                         |
|           |            |        |       | 航空機購入 176,434 7,926                                                                                                        |
|           |            |        |       | 特定防衛調達航空機<br>購入 1,810 -                                                                                                    |
|           |            |        |       | 航空機整備 647,315 10,487                                                                                                       |
|           |            |        |       | 特定防衛調達航空機<br>整備 12,807 1,010                                                                                               |
|           |            |        |       | 提供施設移設整備 477,457 46,420                                                                                                    |
|           |            |        |       | 計 2,547,257 127,317                                                                                                        |
|           |            |        |       | <p>なお、上記のほか、外国為替相場の変更に伴う継続費の総額及び年割額の改定を行うとともに、仕様の変更及び物価の変動に伴う国庫債務負担行為の限度額の増額を行っている。</p>                                    |
| (2) 地方防衛局 | 20,129     | 19,352 | 777   | <p>この経費は、地方防衛局の業務の遂行に必要な経費である。</p> <p>また、新たに、国庫債務負担行為として総額409百万円（うち4年度歳出分101百万円）を計上している。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳は、次のとおりである。</p> |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主要経費別         | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)      | 摘 要                                                                                                               |
|---------------|------------|-----------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 地方防衛局      | 20,065     | 19,215    | 851        | 総額 うち4年度歳出分<br>(百万円) (百万円)                                                                                        |
| 人件費           | 17,942     | 17,212    | 730        | 競争導入公共サービス<br>施設管理運営業務 165 53                                                                                     |
| その他           | 2,123      | 2,002     | 121        |                                                                                                                   |
| 2. 地方防衛局施設費   | 64         | 137       | △74        | 車両借入れ 6 1                                                                                                         |
| 庁費            | -          | 6         | △6         | 事務機器借入れ等 34 7                                                                                                     |
| 施設費           | 64         | 131       | △68        | 地方防衛局施設整備<br>計 204 41<br>409 101                                                                                  |
| (3) 防衛装備庁     | 194,945    | 141,124   | 53,821     | この経費は、防衛装備庁の業務の遂行に必要な経費である。                                                                                       |
| 1. 防衛装備庁共通費   | 18,312     | 18,376    | △64        | また、新たに、国庫債務負担行為として総額<br>284,893百万円(うち4年度歳出分3,819百万円)<br>を計上している。                                                  |
| 人件費           | 16,279     | 15,805    | 474        | 国庫債務負担行為の内訳は、次のとおりである。                                                                                            |
| その他           | 2,032      | 2,571     | △538       | 総額 うち4年度歳出分<br>(百万円) (百万円)                                                                                        |
| 2. 防衛力基盤強化推進費 | 176,633    | 122,748   | 53,885     | 研究開発 264,784 2,455                                                                                                |
|               |            |           |            | 防衛通信衛星整備等<br>支援業務 168 -                                                                                           |
|               |            |           |            | 装備品取得等効率化<br>推進業務 827 10                                                                                          |
|               |            |           |            | 自衛隊施設整備 19,068 1,354                                                                                              |
|               |            |           |            | サイバーセキュリティ 47 -                                                                                                   |
|               |            |           |            | テロ対策支援業務<br>計 284,893 3,819                                                                                       |
| VIII 公共事業関係費  | 6,057,523  | 8,051,807 | △1,994,284 |                                                                                                                   |
| 1. 治山治水対策事業費  | 950,737    | 1,238,292 | △287,555   | この経費は、治水、治山及び海岸の公共施設<br>整備のための経費である。                                                                              |
| (1) 治水事業      | 848,413    | 1,099,241 | △250,828   | 治水事業については、頻発・激甚化する水災<br>害に対応するため、あらゆる関係者が協働して<br>取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト<br>一体の事前防災対策として堤防やダムを整備<br>等を実施することとしている。 |
|               |            |           |            | また、河川管理施設等の老朽化対策について<br>は、コストの縮減や事業の効率化に資する新技<br>術の活用等を進めるとともに、個別補助により<br>集中的・計画的に実施することとしている。                    |
| (2) 治山事業      | 62,027     | 92,504    | △30,477    | 治山事業については、流域治水と連携した治<br>山対策を推進するとともに、荒廃山地等の復旧<br>及び重要な水源地域における保安林の整備を重<br>点的に実施することとしている。                         |
| (3) 海岸事業      | 40,297     | 46,547    | △6,250     | 海岸事業については、津波による被災の危険<br>性が高い大規模地震の対策地域において、背後<br>地に人口・資産集積地区や重要交通基盤・生産<br>基盤を抱える海岸等における津波・高潮対策に<br>重点化することとしている。  |
|               |            |           |            | また、海岸保全施設の老朽化対策については、<br>コストの縮減や事業の効率化に資する新技術の<br>活用等を進めるとともに、個別補助により集中<br>的・計画的に実施することとしている。                     |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                 | 4年度<br>予算額   | 3            | 増減(△)    | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
|-----------------------|--------------|--------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------|--------------|----------|--------|--------|-----------------------|--------|--------|------|-------|-------|---|--------|--------|
| 2. 道路整備事業費            | 1,665,986    | 1,973,237    | △307,251 | この経費は、道路整備のための経費であって、国民の命と暮らしを守るための老朽化が進む道路施設の着実な点検・修繕や、地方公共団体において適切な長寿命化の取組がなされている橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、空港・港湾等へのアクセス道路など生産性向上に資する道路ネットワークの整備等を推進することとしている。                                                                                                                                                                                                          |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 3. 港湾空港鉄道等整備事業費       | 398,783      | 486,877      | △88,094  | この経費は、港湾、空港、都市・幹線鉄道、整備新幹線及び船舶交通安全基盤の公共施設整備のための経費である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| (1) 港湾整備事業            | 243,903      | 317,803      | △73,900  | 港湾整備事業については、国際コンテナ戦略港湾における国際競争力強化のため、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備を重点的に実施するとともに、港湾業務の自動化を通じて、港湾物流の生産性向上を促進することとしている。<br>また、港湾施設の老朽化対策については、コストの縮減や事業の効率化に資する新技術の活用等を進めるとともに、個別補助により集中的・計画的に実施することとしている。                                                                                                                                                                                     |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| (2) 空港整備事業            | 32,826       | 37,237       | △4,411   | 空港整備事業については、首都圏空港の国際競争力強化のため、東京国際空港（羽田）の機能拡充に必要な事業等を重点的に実施するとともに、福岡空港においては、引き続き、滑走路増設事業を実施することとしている。<br>空港整備事業費として一般会計に計上されるのは、一般会計から自動車安全特別会計へ繰り入れる空港整備事業費財源31,522百万円並びに沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、地方整備局及び北海道開発局の一般会計で支出される空港整備関係の工事諸費1,304百万円である。<br>空港の整備に関する事業費の財源内訳は、次のとおりである。                                                                                                          |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
|                       |              |              |          | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4年度<br/>(百万円)</th> <th>3年度<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機燃料税収入</td> <td>34,000</td> <td>37,000</td> </tr> <tr> <td>前々年度航空機燃料<br/>税収入決算調整額</td> <td>△2,478</td> <td>△1,198</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,304</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,826</td> <td>37,237</td> </tr> </tbody> </table> |  | 4年度<br>(百万円) | 3年度<br>(百万円) | 航空機燃料税収入 | 34,000 | 37,000 | 前々年度航空機燃料<br>税収入決算調整額 | △2,478 | △1,198 | 一般財源 | 1,304 | 1,436 | 計 | 32,826 | 37,237 |
|                       | 4年度<br>(百万円) | 3年度<br>(百万円) |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 航空機燃料税収入              | 34,000       | 37,000       |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 前々年度航空機燃料<br>税収入決算調整額 | △2,478       | △1,198       |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 一般財源                  | 1,304        | 1,436        |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 計                     | 32,826       | 37,237       |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| (3) 都市・幹線鉄道整備事業       | 23,822       | 34,104       | △10,282  | この経費は、都市機能を支える都市鉄道の整備、防災・減災や輸送の安全性の向上等による安全・安心の確保等に必要な経費である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 1. 鉄道施設総合安全対策事業費補助    | 4,588        | 9,928        | △5,340   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 2. 鉄道防災事業費補助          | 923          | 1,526        | △603     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 3. 幹線鉄道等活性化事業費補助      | 170          | 361          | △191     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 4. 都市鉄道利便増進事業費補助      | 11,568       | 11,568       | —        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |
| 5. 都市鉄道整備事業費補助        | 4,473        | 7,735        | △3,262   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |              |              |          |        |        |                       |        |        |      |       |       |   |        |        |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主要経費別                | 4年度<br>予算額 | 3       | 増減(△)   | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------|------------|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 鉄道駅総合改善事業費補助      | 2,100      | 2,986   | △886    |                                                                                                                                                                                                                                         |
| (4) 整備新幹線整備事業        | 80,372     | 80,372  | -       | この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する北海道新幹線新函館北斗―札幌間、北陸新幹線金沢―敦賀間及び九州新幹線武雄温泉―長崎間の建設に必要な経費である。                                                                                                                                                 |
| (5) 船舶交通安全基盤整備事業     | 17,860     | 17,361  | 499     | この経費は、船舶が安全に航行するための指標となる灯台、電波標識等の整備等を実施するために必要な経費である。                                                                                                                                                                                   |
| 4. 住宅都市環境整備事業費       | 729,932    | 812,311 | △82,379 | この経費は、住宅対策及び都市環境整備のための経費である。                                                                                                                                                                                                            |
| (1) 住 宅 対 策          | 157,963    | 218,814 | △60,851 | この経費は、地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業、独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に係る金利引下げ、地方公共団体等が行う高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減、地方公共団体等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業等により、住宅対策を推進するために必要な経費である。                                                                        |
| 1. 公営住宅整備費等補助        | 1,700      | 1,800   | △100    |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 2. 優良住宅整備促進等事業費補助    | 26,977     | 25,762  | 1,215   |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 3. 公的賃貸住宅家賃対策補助      | 12,529     | 15,036  | △2,507  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 4. 住宅市街地総合整備促進事業費補助  | 115,242    | 175,751 | △60,509 |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 5. 独立行政法人住宅金融支援機構出資金 | 1,000      | -       | 1,000   |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 6. そ の 他             | 515        | 465     | 50      |                                                                                                                                                                                                                                         |
| (2) 都 市 環 境 整 備 事 業  | 571,969    | 593,497 | △21,528 | 都市環境整備事業については、広域連携を含む都市機能のコンパクト化や防災力強化に積極的に取り組む地方公共団体等に対する重点的・効果的な支援や都市の国際競争力の強化等を図る市街地整備事業、大気汚染等の沿道環境問題への対策や個別補助による通学路の交通安全対策への計画的・集中的な支援等を実施する道路環境整備事業及び水辺空間のにぎわい創出のため、まちづくりと一体となった水辺整備や水環境の改善等を実施する都市水環境整備事業により、都市環境の整備を推進することとしている。 |
| 1. 市街地整備事業           | 102,141    | 112,551 | △10,410 |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 都市構造再編集中支援事業         | 70,000     | 75,200  | △5,200  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 市街地再開発事業             | 9,944      | 12,709  | △2,765  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 都市再生推進事業等            | 17,505     | 18,760  | △1,255  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 都市開発資金貸付金            | 4,692      | 5,882   | △1,190  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 2. 道路環境整備事業          | 444,954    | 448,452 | △3,498  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 道路環境改善事業             | 118,848    | 162,405 | △43,557 |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 道路交通安全対策事業           | 318,218    | 278,378 | 39,840  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 工 事 諸 費              | 7,888      | 7,669   | 219     |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 3. 都市水環境整備事業         | 24,874     | 32,494  | △7,620  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 河川都市基盤整備事業等          | 22,615     | 30,161  | △7,546  |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 工 事 諸 費 等            | 2,259      | 2,333   | △74     |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 5. 公園水道廃棄物処理等施設整備費   | 161,911    | 210,253 | △48,342 | この経費は、上下水道、廃棄物処理、工業用水道、国営公園等及び自然公園等の施設整備等のための経費である。                                                                                                                                                                                     |
| (1) 下 水 道 事 業        | 61,359     | 47,758  | 13,601  | この経費は、市街地における内水氾濫を防止するための雨水貯留施設の整備等による防災・減災対策の支援や、下水道事業に関する調査等を行うために必要な経費である。                                                                                                                                                           |
| 1. 下水道事業調査           | 3,746      | 3,746   | -       |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 2. 下水道事業費補助          | 5,165      | 1,465   | 3,700   |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 3. 下水道防災事業費補助        | 52,448     | 42,547  | 9,901   |                                                                                                                                                                                                                                         |
| (2) 水道施設整備事業         | 16,936     | 19,349  | △2,413  | この経費は、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備等を行うために必要な経費である。                                                                                                                                                                                             |
| 1. 簡易水道等施設           | 6,272      | 6,269   | 3       |                                                                                                                                                                                                                                         |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                              | 4年度<br>予算額 | 3       | 増減(△)    | 摘<br>要                                                                                                                                                   |
|------------------------------------|------------|---------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 水道水源開発等施設                       | 10,576     | 12,994  | △2,418   |                                                                                                                                                          |
| 3. その他                             | 88         | 87      | 1        |                                                                                                                                                          |
| (3) 廃棄物処理施設整備事業                    | 41,727     | 91,477  | △49,750  | この経費は、一般廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に必要経費である。                                                                                                                        |
| 1. 廃棄物処理施設                         | 1,702      | 3,352   | △1,650   |                                                                                                                                                          |
| 2. 循環型社会形成推進交付金                    | 39,943     | 88,043  | △48,100  |                                                                                                                                                          |
| 3. その他                             | 82         | 82      | -        |                                                                                                                                                          |
| (4) 工業用水道事業                        | 2,163      | 3,435   | △1,272   | この経費は、工業地帯における地下水汲上げによる地盤沈下の防止と立地条件の整備を目的として敷設される工業用水道の事業費の一部を補助するために必要な経費である。                                                                           |
| (5) 国営公園等事業                        | 31,971     | 35,837  | △3,866   | この経費は、国営公園等の施設の整備、維持管理等を行うために必要な経費である。                                                                                                                   |
| 1. 国営公園整備等                         | 26,250     | 32,918  | △6,668   |                                                                                                                                                          |
| 2. 都市公園事業                          | 5,437      | 2,737   | 2,700    |                                                                                                                                                          |
| 3. その他                             | 284        | 183     | 101      |                                                                                                                                                          |
| (6) 自然公園等事業                        | 7,755      | 12,396  | △4,641   | この経費は、国立公園、国民公園等の施設の整備、維持管理等を行うために必要な経費である。                                                                                                              |
| 1. 国立公園等                           | 4,024      | 6,803   | △2,779   |                                                                                                                                                          |
| 2. 国民公園等                           | 1,863      | 3,045   | △1,182   |                                                                                                                                                          |
| 3. 自然環境整備交付金                       | 1,807      | 2,488   | △680     |                                                                                                                                                          |
| 4. その他                             | 60         | 60      | -        |                                                                                                                                                          |
| 6. 農林水産基盤整備事業費                     | 608,052    | 864,913 | △256,861 | この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備を行うための経費である。                                                                                                           |
| (1) 農業農村整備事業                       | 332,162    | 514,021 | △181,859 | 農業農村整備事業については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化、競争力強化のための農地の大区画化等を推進する農業競争力強化基盤整備事業、農用地再編整備事業、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進するかんがい排水事業、総合農地防災事業等を行うために必要な経費である。  |
| 1. かんがい排水                          | 101,730    | 120,871 | △19,142  |                                                                                                                                                          |
| 2. 土地改良施設管理                        | 19,053     | 17,102  | 1,951    |                                                                                                                                                          |
| 3. 農用地再編整備                         | 40,098     | 56,848  | △16,750  |                                                                                                                                                          |
| 4. 総合農地防災等                         | 67,583     | 116,306 | △48,723  |                                                                                                                                                          |
| 5. 農業競争力強化基盤整備等                    | 68,021     | 166,763 | △98,742  |                                                                                                                                                          |
| 6. 農村整備                            | 7,066      | 8,000   | △934     |                                                                                                                                                          |
| 7. 水資源開発                           | 8,010      | 7,750   | 260      |                                                                                                                                                          |
| 8. 食料安定供給特別会計<br>国営土地改良事業勘定<br>へ繰入 | 5,911      | 6,149   | △238     |                                                                                                                                                          |
| 9. 補助率差額等                          | 14,690     | 14,232  | 458      |                                                                                                                                                          |
| (2) 森林整備事業                         | 124,823    | 170,618 | △45,795  | 森林整備事業については、林業の成長産業化、森林の多面的機能の持続的発揮及び森林吸収量確保のため、間伐等を実施するとともに、森林整備の効率化に必要な路網を整備することとしている。また、広葉樹林へ誘導すること等により、多様で健全な森林の整備を推進することとしている。                      |
| (3) 水産基盤整備事業                       | 72,669     | 99,549  | △26,880  | 水産基盤整備事業については、輸出の拡大等による水産業の成長産業化のための拠点漁港の流通機能強化及び養殖生産拠点整備、持続可能な漁業生産を確保するための漁場整備、漁港施設の強靱化・長寿命化を推進するとともに、漁村活性化や漁港利用促進のための既存施設の改良や生活・就労環境改善対策等を推進することとしている。 |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主要経費別                                 | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)    | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------|------------|-----------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 農山漁村地域整備事業                        | 78,398     | 80,725    | △2,327   | この経費は、地方公共団体が作成した計画に基づく農山漁村地域の基盤整備のほか、整備効果を促進するためのソフト事業について総合的に支援するための交付金である。                                                                                                                                                                             |
| 7. 社会資本総合整備事業費                        | 1,397,301  | 1,913,147 | △515,846 | この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策、将来の成長の基盤となる民間投資・需要を喚起する道路整備やPPP/PFIを活用した下水道事業など、地域における総合的な取組を支援するための交付金である。                                                                                              |
| (1) 社会資本整備総合交付金                       | 581,731    | 685,848   | △104,117 |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (2) 防災・安全交付金                          | 815,570    | 1,227,299 | △411,729 |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 8. 推 進 費 等                            | 67,573     | 76,003    | △8,430   | この経費は、「地域再生法」(平17法24)に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化のための先駆的な地方創生基盤整備事業に対して支援するための交付金並びに再度災害防止や安全な避難経路の確保等の防災・減災対策を強化すること及び北海道総合開発計画の効果的な推進を図ること等を目的とし、予算作成後の地域の事象に柔軟に対応するため地方公共団体等との協議結果を踏まえた事業の推進等に必要経費である。                                                        |
| (1) 沖縄北部連携促進特別振興<br>対策特定開発事業推進費       | 2,619      | 2,619     | —        |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (2) 地方創生基盤整備事業推進<br>費                 | 39,777     | 39,777    | —        |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (3) 防災・減災対策等強化事業<br>推進費               | 19,971     | 28,401    | △8,430   |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (4) 社会資本整備円滑化地籍整<br>備事業費              | 550        | 550       | —        |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (5) 官民連携基盤整備推進調査<br>費                 | 331        | 331       | —        |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (6) 北海道特定特別総合開発事<br>業推進費              | 4,325      | 4,325     | —        |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 9. 災 害 復 旧 等 事 業 費                    | 77,248     | 476,774   | △399,526 | この経費は、公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業を行うための経費である。<br>3年以前に発生した災害等の復旧事業については、事業の促進を図ることとし、また、当年発生災害等については、発生を見込んで復旧事業費を計上し、迅速な対応を行うこととしている。<br>災害復旧事業と合併して施行する一般関連事業及び助成事業については、災害復旧事業の進捗状況を考慮して事業の推進を図ることとしている。また、山地崩壊等の災害に対しては、災害関連緊急事業により緊急に対応することとしている。 |
| (1) 災 害 復 旧 事 業                       | 54,083     | 354,234   | △300,151 |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (2) 災 害 関 連 事 業                       | 23,165     | 122,540   | △99,375  |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| Ⅹ 経 済 協 力 費<br>(内閣府所管)                | 510,547    | 668,675   | △158,128 | 無償資金協力を実施するために必要な予算については、①グローバルな課題への対処、②「自由で開かれたインド太平洋」の具体化、③日本経済を後押しする外交努力等に必要経費として、163,297百万円を計上している。<br>独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力のために必要な予算については、①グローバルな課題への対処、②「自由で開かれたインド太平洋」の具体化、③日本経済を後押しする外交努力等に必要経費として、151,752百万円を計上している。                             |
| (1) 経済協力開発機構拠出金等<br>(外務省所管)           | 191        | 189       | 3        |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (2) 政府開発援助経済開発等援<br>助費                | 163,297    | 163,487   | △190     |                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (3) 政府開発援助独立行政法人<br>国際協力機構運営費交付金<br>等 | 151,752    | 151,651   | 101      |                                                                                                                                                                                                                                                           |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                             | 4年度<br>予算額 | 3         | 増減(△)      | 摘<br>要                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------|------------|-----------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 国際分担金・拠出金                     | 76,783     | 207,550   | △130,767   |                                                                                                                                                                                  |
| 1. 国際連合分担金                        | 25,686     | 26,411    | △725       |                                                                                                                                                                                  |
| 2. 国際連合開発計画拠出金                    | 7,763      | 21,967    | △14,204    |                                                                                                                                                                                  |
| 3. 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金           | 7,386      | 20,000    | △12,614    |                                                                                                                                                                                  |
| 4. 国際連合食糧農業機関分担金                  | 4,567      | 4,455     | 113        |                                                                                                                                                                                  |
| 5. 環境問題拠出金                        | 3,568      | 4,253     | △684       |                                                                                                                                                                                  |
| 6. 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金              | 3,527      | 8,502     | △4,976     |                                                                                                                                                                                  |
| 7. 経済協力開発機構分担金                    | 3,147      | 3,003     | 143        |                                                                                                                                                                                  |
| 8. 国際連合教育科学文化機関分担金                | 3,038      | 3,087     | △49        |                                                                                                                                                                                  |
| 9. 国際機関職員派遣信託基金等拠出金               | 2,752      | 2,552     | 200        |                                                                                                                                                                                  |
| 10. 人口関係国際機関等拠出金                  | 2,250      | 3,153     | △903       |                                                                                                                                                                                  |
| 11. 国際連合児童基金拠出金                   | 2,087      | 6,211     | △4,124     |                                                                                                                                                                                  |
| 12. 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金          | 1,689      | 1,679     | 10         |                                                                                                                                                                                  |
| 13. その他                           | 9,323      | 102,277   | △92,955    |                                                                                                                                                                                  |
| (5) その他<br>(財務省所管) (6)~(7)        | 2,257      | 2,456     | △199       |                                                                                                                                                                                  |
| (6) 国際開発金融機関拠出金等                  | 30,717     | 57,979    | △27,262    |                                                                                                                                                                                  |
| (7) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金 | 47,090     | 47,020    | 70         | 独立行政法人国際協力機構の有償資金協力部門が実施する、円借款等の事業規模については1,420,000百万円であり、その原資の一部として、一般会計出資金47,090百万円を計上している。                                                                                     |
| (文部科学省所管) (8)                     |            |           |            |                                                                                                                                                                                  |
| (8) 外国人留学生等経費                     | 26,768     | 26,318    | 450        | 留学生関係経費については、外国人留学生への奨学金の給付等に必要な経費として、26,768百万円を計上している。                                                                                                                          |
| (厚生労働省所管) (9)                     |            |           |            |                                                                                                                                                                                  |
| (9) 世界保健機関分担金等<br>(経済産業省所管) (10)  | 6,407      | 6,636     | △229       |                                                                                                                                                                                  |
| (10) 海外市場開拓支援費                    | 5,285      | 5,390     | △105       |                                                                                                                                                                                  |
| X 中小企業対策費                         | 171,267    | 4,145,002 | △3,973,735 | この経費は、中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために必要な経費である。                                                                                                      |
| (財務省所管) (1)~(2)                   |            |           |            |                                                                                                                                                                                  |
| (1) 株式会社日本政策金融公庫出資金               | 47,120     | 46,400    | 720        | 株式会社日本政策金融公庫については、信用保険等業務において中小企業・小規模事業者に対する信用補完の充実等を図るため、47,360百万円の出資を行うこととしているほか、国民一般向け業務において業務円滑化のための補給金として16,964百万円を計上している。また、中小企業者向け業務において業務円滑化のための補給金として、14,074百万円を計上している。 |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主 要 経 費 別                                      | 4 年 度<br>予 算 額 | 3                | 増減(△)           | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------|----------------|------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 株式会社日本政策金融公庫<br>補給金<br>(厚生労働省所管) (3)       | 13,485         | 15,175           | △1,690          |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (3) 中小企業最低賃金引上げ支<br>援対策費<br>(経済産業省所管) (4)~(11) | 1,189          | 14,702           | △13,513         |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (4) 経営革新・創業促進費                                 | 43,355         | 3,469,776        | △3,426,420      | 中小企業・小規模事業者が産学官連携により<br>行う研究開発に対する支援、商工会・商工会議<br>所による小規模事業者への伴走型支援、中小企<br>業・小規模事業者の事業再生・事業承継に対す<br>る支援等に必要経費として、43,355百万円を<br>計上している。                                                                                                                                         |
| (5) 株式会社日本政策金融公庫<br>補給金                        | 17,553         | 19,586           | △2,033          |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (6) 株式会社日本政策金融公庫<br>出資金                        | 240            | 140,600          | △140,360        |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (7) 中小企業事業環境整備費                                | 5,679          | 18,621           | △12,942         | 中小企業・小規模事業者に対する信用補完の<br>充実に必要経費等として、5,679百万円を計<br>上している。                                                                                                                                                                                                                      |
| (8) 経営安定・取引適正化費                                | 2,353          | 4,351            | △1,998          | 下請取引の適正化のための監督体制の強化、<br>各都道府県に設置した「下請かけこみ寺」にお<br>ける取引に関する相談対応、価格交渉力強化に<br>向けた支援等のために必要経費として、2,353<br>百万円を計上している。                                                                                                                                                              |
| (9) 独立行政法人中小企業基盤<br>整備機構運営費                    | 17,593         | 217,896          | △200,303        | この経費は、独立行政法人中小企業基盤整備<br>機構に対する運営費交付金として、17,593百万<br>円を計上している。                                                                                                                                                                                                                 |
| (10) そ の 他                                     | 22,701         | 122,896          | △100,195        |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (11) 独立行政法人中小企業基盤<br>整備機構出資金                   | -              | 75,000           | △75,000         |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>XI エ ネ ル ギ ー 対 策 費</b>                      | <b>875,642</b> | <b>1,266,431</b> | <b>△390,789</b> | この経費は、エネルギーの長期的・安定的な<br>供給を確保するため、エネルギー需給対策の推<br>進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施<br>策を実施するために必要経費である。                                                                                                                                                                                   |
| (1) 国際原子力機関分担金等                                | 5,055          | 4,754            | 301             |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (2) 核不拡散・核セキュリティ<br>関連業務等                      | 716            | 736              | △20             |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (3) 国立研究開発法人日本原子<br>力研究開発機構運営費交付<br>金          | 36,380         | 36,380           | -               | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等<br>において、原子力利用の安全確保のための基礎<br>基盤研究等を行うとともに、原子力分野におけ<br>る人材育成等を行うこととして、37,096百万円<br>を計上している。                                                                                                                                                                |
| (4) 国立研究開発法人日本原子<br>力研究開発機構施設整備費               | -              | 380              | △380            |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| (5) エネルギー対策特別会計エ<br>ネルギー需給勘定へ繰入                | 539,544        | 899,162          | △359,618        | この経費は、石油石炭税を財源として、石油<br>及び天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を<br>図ることが緊要であることに鑑み講じられる措<br>置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経<br>済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネ<br>ルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であ<br>ることに鑑み講じられる措置を実施するエネ<br>ルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に<br>充てるため、一般会計からエネルギー対策特別<br>会計エネルギー需給勘定へ繰り入れることとし<br>て、539,544百万円を計上している。 |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                          | 4年度<br>予算額       | 3                | 増減(△)           | 摘<br>要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (6) エネルギー対策特別会計電<br>源開発促進勘定へ繰入 | 293,947          | 325,019          | △31,071         | <p>この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭49法78)の規定による交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れることとして、293,947百万円を計上している。</p> <p>なお、このうち47,000百万円は中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償・廃炉等支援機構への資金交付に充てるためのものである。</p> |
| <b>XII 食料安定供給関係費</b>           | <b>1,270,121</b> | <b>1,769,946</b> | <b>△499,825</b> | <p>この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために必要な経費である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (1) 新事業創出対策費                   | 969              | 61,235           | △60,266         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (2) 農林水産物・食品輸出促進<br>対策費        | 9,115            | 66,168           | △57,053         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (3) 消費者・食農連携深化対策<br>費          | 240              | 20,612           | △20,372         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (4) 食品の安全・消費者の信頼<br>確保対策費等     | 8,351            | 8,426            | △74             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| (5) 食料安全保障確立対策費等               | 136,059          | 121,620          | 14,439          | <p>この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ等に必要な経費である。</p> <p>4年度においては、米の備蓄の運営等のために必要な食料安定供給特別会計への繰入れ等として、136,059百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                                                                         |
| (6) 担い手育成・確保等対策費<br>等          | 360,781          | 392,438          | △31,658         | <p>この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業共済事業等を実施するために必要な経費である。</p> <p>4年度においては、経営所得安定対策に係る交付金、農業共済事業における再保険金等の円滑な支払のための食料安定供給特別会計への繰入れ等として360,781百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                                                                                |
| (7) 農地集積・集約化等対策費               | 46,398           | 53,605           | △7,207          | <p>この経費は、意欲ある農業者への農地集積の推進等を図るために必要な経費である。</p> <p>4年度においては、農地中間管理機構等による農地の集積・集約の加速化に対する支援や農地集積を図りつつ高収益作物への転換等を推進することとし、46,398百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |
| (8) 農業生産基盤整備推進費                | 26,861           | 27,271           | △410            | <p>この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>4年度においては、農業水利施設の長寿命化や防災・減災に係る機動的な対策等を推進することとし、26,861百万円を計上している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                             |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主要経費別                    | 4年度<br>予算額 | 3       | 増減(△)    | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------|------------|---------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (9) 国産農産物生産基盤強化等<br>対策費等 | 431,773    | 626,876 | △195,103 | この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化等を推進するために必要な経費である。<br>4年度においては、水田における新市場開拓用米や野菜等の高収益作物への転換等を一層推進するための水田活用の直接支払交付金の交付、産地の持続的な生産力強化を図るための持続的生産強化対策事業等を実施することとし、431,773百万円を計上している。                                                                                                                                  |
| (10) 農業・食品産業強化対策費        | 12,566     | 23,244  | △10,678  | この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために必要な経費である。<br>4年度においては、地域共同で行う多面的機能を支える活動、中山間地域等における継続的な農業生産活動等を支援することとし、77,593百万円を計上している。                                                                                                                                                                                    |
| (11) 農林水産業環境政策推進費        | 623        | 2,656   | △2,032   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (12) 農村整備推進対策費           | 77,593     | 77,344  | 249      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (13) 農山漁村活性化対策費          | 19,823     | 22,475  | △2,652   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (14) 6次産業化市場規模拡大対策費      | —          | 8,294   | △8,294   | この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために必要な経費である。<br>4年度においては、鳥獣被害防止対策を実施するとともに、農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する取組等を推進することとし、19,823百万円を計上している。                                                                                                                                                                  |
| (15) 農山漁村6次産業化対策費        | —          | 1,001   | △1,001   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (16) 森林整備・保全費等           | 21,502     | 21,534  | △32      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (17) 林業振興対策費             | 5,683      | 5,958   | △275     | この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために必要な経費である。<br>4年度においては、森林の保全管理や森林病害虫等による被害の抑制の取組等を推進するとともに、国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分等を実施することとし、21,502百万円を計上している。                                                                                                                                                         |
| (18) 林産物供給等振興対策費         | 2,514      | 2,982   | △468     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (19) 森林整備・林業等振興対策費       | 7,384      | 29,817  | △22,433  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (20) 水産資源回復対策費等          | 29,438     | 34,276  | △4,838   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| (21) 漁業経営安定対策費等          | 48,318     | 134,757 | △86,440  | この経費は、国内の資源管理の高度化や国際的な資源管理の推進等を図るために必要な経費である。<br>4年度においては、資源評価対象魚種について評価の推進及び更なる高度化等を図ることとし、29,438百万円を計上している。<br>この経費は、漁業経営安定対策の着実な実施と水産業の成長産業化等を図るために必要な経費である。<br>4年度においては、適切な資源管理と漁業経営の安定の確立のため、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象とした収入安定対策等を実施するとともに、漁業・養殖業を収益性の高い構造へ改革するための漁業構造改革総合対策事業等を実施することとし、48,318百万円を計上している。 |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                                              | 4年度<br>予算額 | 3       | 増減(△)   | 摘<br>要                                                                                                         |
|----------------------------------------------------|------------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ② 漁村振興対策費                                          | 4,439      | 8,127   | △3,688  |                                                                                                                |
| ③ 水産業強化対策費                                         | 2,655      | 2,655   | —       |                                                                                                                |
| ④ その他                                              | 17,038     | 16,576  | 461     |                                                                                                                |
| XIII その他の事項経費<br>〔その主なものを掲載したので<br>合計と内訳は一致しない。〕   |            |         |         |                                                                                                                |
| 1. 情報システム関係経費<br>(デジタル庁所管)                         | 460,053    | 393,075 | 66,979  | この経費は、「デジタル庁設置法」(令3法36)等に基づき、情報システムについて一元的な統括・監理を実施し、情報システムの統合・共通化、情報連携及び利用者目線での行政サービス改革等を一体的に推進するために必要な経費である。 |
| 2. 参議院議員通常選挙費<br>(内閣府所管) (1)                       | 60,924     | —       | 60,924  | この経費は、参議院議員の任期満了(4年7月25日)に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費である。                                                                |
| (1) 参議院議員通常選挙取締経費<br>(総務省所管) (2)~(4)               | 84         | —       | 84      | (注) (1)~(6)のほか、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費がある。                                                                    |
| (2) 参議院議員通常選挙の管理執行                                 | 59,879     | —       | 59,879  |                                                                                                                |
| (3) 参議院議員通常選挙の啓発推進                                 | 476        | —       | 476     |                                                                                                                |
| (4) 参議院議員通常選挙の開票速報<br>(法務省所管) (5)                  | 114        | —       | 114     |                                                                                                                |
| (5) 参議院議員通常選挙取締経費<br>(外務省所管) (6)                   | 109        | —       | 109     |                                                                                                                |
| (6) 在外選挙の投票実施                                      | 262        | —       | 262     |                                                                                                                |
| 3. マイナンバー関係経費<br>(内閣府所管) (1)                       | 133,328    | 164,204 | △30,876 | この経費は、マイナンバー制度の円滑な運用等を実施するために必要な経費である。                                                                         |
| (1) 特定個人情報監視・監督等業務費<br>(デジタル庁所管) (2)               | 131        | 1,660   | △1,528  | (注) (1)~(9)のほか、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費がある。                                                                    |
| (2) 個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要経費<br>(総務省所管) (3)~(7) | 472        | 870     | △399    |                                                                                                                |
| (3) マイナンバーカード普及推進事業費                               | 102,721    | 126,948 | △24,227 |                                                                                                                |
| (4) マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費                | 3,232      | 4,959   | △1,727  |                                                                                                                |
| (5) マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修費              | 493        | 8,241   | △7,747  |                                                                                                                |
| (6) 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費                        | —          | 2,052   | △2,052  |                                                                                                                |
| (7) その他<br>(法務省所管) (8)                             | 108        | 48      | 60      |                                                                                                                |
| (8) 戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費                            | 15,690     | 7,214   | 8,476   |                                                                                                                |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主 要 経 費 別                                   | 4 年 度<br>予 算 額 | 3       | 増 減 (△) | 摘 要                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------|----------------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (厚生労働省所管) (9)                               |                |         |         |                                                                                                                                                                                                                   |
| (9) 社会保障・税番号活用推進事業費                         | 10,480         | 12,212  | △1,732  |                                                                                                                                                                                                                   |
| 4. 地 方 創 生 推 進 費<br>(内閣府所管)                 | 62,423         | 108,473 | △46,050 | この経費は、「地域再生法」(平17法24)等に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化のための先駆的な取組等に要する経費に対して支援するための交付金である。                                                                                                                                    |
| 5. 沖 縄 振 興 費<br>(内閣府所管)                     | 106,686        | 136,061 | △29,374 | この経費は、沖縄の優位性を活かした自立型経済の発展に向けて、より一層効果的な沖縄の振興に必要な施策の推進を図るための経費である。<br>なお、沖縄振興費には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものがあり、総額として257,333百万円(3年度当初予算額291,212百万円)を計上している。これに自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含め、沖縄振興予算全体としては、268,399百万円を計上している。   |
| 6. 北 方 対 策 費<br>〔内閣府所管, 外務省所管〕<br>及び国土交通省所管 | 2,208          | 2,193   | 15      | この経費は、独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金など北方領土問題に関する啓発、北方四島における日露共同経済活動等を行うために必要な経費である。<br>なお、北方対策費には中小企業対策費及び食料安定供給関係費に計上されているものがあり、総額として2,406百万円(3年度当初予算額2,356百万円)を計上している。                                                  |
| 7. 青 少 年 対 策 費<br>(裁判所所管) (1)               | 72,958         | 82,377  | △9,419  | この経費は、健全な青少年活動の助成等のために必要な経費であり、青少年矯正施設の設置運営、独立行政法人国立青少年教育振興機構の運営、青少年教育の振興及び青年の国際交流等に要する経費を計上している。<br>なお、青少年対策費には保健衛生対策費、雇用労災対策費、科学技術振興費、教育振興助成費及び食料安定供給関係費に計上されているものがあり、総額として89,009百万円(3年度当初予算額90,907百万円)を計上している。 |
| (1) 少年事件処理経費<br>(内閣府所管) (2)~(4)             | 7              | 7       | -       |                                                                                                                                                                                                                   |
| (2) 子ども・若者育成支援推進経費                          | 227            | 198     | 29      |                                                                                                                                                                                                                   |
| (3) 青年国際交流経費                                | 1,328          | 152     | 1,176   |                                                                                                                                                                                                                   |
| (4) 青少年防犯関係経費<br>(法務省所管) (5)~(8)            | 390            | 432     | △43     |                                                                                                                                                                                                                   |
| (5) 青少年事件処理経費                               | 260            | 254     | 6       |                                                                                                                                                                                                                   |
| (6) 矯正施設経費                                  | 31,837         | 33,250  | △1,413  |                                                                                                                                                                                                                   |
| (7) 更生保護活動経費                                | 18,198         | 18,734  | △536    |                                                                                                                                                                                                                   |
| (8) そ の 他<br>(文部科学省所管) (9)~(12)             | 788            | 965     | △177    |                                                                                                                                                                                                                   |
| (9) 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等                   | 8,405          | 13,059  | △4,654  |                                                                                                                                                                                                                   |
| (10) 独立行政法人国立女性教育会館運営費等                     | 526            | 911     | △385    |                                                                                                                                                                                                                   |
| (11) 芸術文化等の振興                               | 7,034          | 10,483  | △3,449  |                                                                                                                                                                                                                   |
| (12) そ の 他<br>(厚生労働省所管) (13)~(14)           | 52             | 8       | 44      |                                                                                                                                                                                                                   |
| (13) 勤労青少年の育成, 福祉増進対策                       | 79             | 88      | △9      |                                                                                                                                                                                                                   |
| (14) 職業訓練経費                                 | 3,827          | 3,837   | △10     |                                                                                                                                                                                                                   |

## 10. 令和4年度一般

| 主要経費別                                       | 4年度<br>予算額 | 3       | 増減(△)   | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------|------------|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8. 文化関係費<br>(文部科学省所管)                       | 104,735    | 193,928 | △89,192 | この経費は、芸術文化等の振興、文化財保護の充実、国立文化施設関係等に必要経費である。<br>芸術文化等の振興については、文化芸術による創造性豊かな子供の育成、文化芸術創造活動への効果的な支援等を実施することとして、22,878百万円を計上している。<br>文化財保護の充実については、文化財修理の抜本的強化・防災対策等の充実、史跡等の保存整備・活用等を実施することとして、44,497百万円を計上している。<br>国立文化施設関係については、独立行政法人国立美術館運営費、独立行政法人日本芸術文化振興会運営費等に必要経費として、29,258百万円を計上している。<br>(注) 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。 |
| (1) 芸術文化等の振興                                | 22,878     | 92,656  | △69,778 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (2) 文化財保護の充実                                | 44,497     | 61,420  | △16,923 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (3) 国立文化施設関係                                | 29,258     | 32,380  | △3,123  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (4) その他                                     | 8,103      | 7,471   | 632     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 9. 国際観光旅客税財源充当事業費<br>(皇室費) (1)              | 9,000      | 28,129  | △19,129 | この経費は、国際観光旅客税を財源として、より高次元な観光施策を展開していくために必要な経費である。<br>ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備費については、顔認証ゲートやバイオカート、電子申告ゲート等の運用、顔認証による旅客搭乗手続きの円滑化、公共交通機関の多言語対応・無料Wi-Fi整備等に必要経費として、3,611百万円を計上している。                                                                                                                                                   |
| (1) 国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費                       | 905        | 3,935   | △3,030  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (国土交通省所管) (2)~(8)                           |            |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (2) 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費                  | 2,905      | 3,822   | △917    | 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化経費については、戦略的な訪日プロモーションの実施等に必要経費として、826百万円を計上している。                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (3) 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費 | 400        | 424     | △24     | 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度の向上経費については、三の丸尚蔵館の整備、新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化、文化資源を活用した観光コンテンツの造成、訪日外国人旅行者の誘客に向けた国立公園の環境整備等に必要経費として、4,563百万円を計上している。                                                                                                                                                                     |
| (4) 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費                  | 2,205      | 6,936   | △4,732  | (注) 計数中には、科学技術振興費に計上されているものが含まれている。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (5) 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費                     | 384        | 7,538   | △7,155  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (6) 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費               | 2,201      | 4,242   | △2,042  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (7) 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費     | 1          | 708     | △707    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (8) 国際観光旅客税財源観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費         | -          | 522     | △522    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 10. 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入<br>(農林水産省所管)          | 19,949     | 21,783  | △1,834  | この経費は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、国有林野事業収入相当額等の借入金の償還財源及び借入金の利子の支払財源を国有林野事業債務管理特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。                                                                                                                                                                                                                              |
| (1) 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入                  | 1,184      | 13      | 1,171   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (2) 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入     | 18,764     | 21,770  | △3,006  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

会 計 歳 出 予 算 (主要経費別) (続)

(単位 百万円)

| 主 要 経 費 別                     | 4 年 度<br>予 算 額 | 3         | 増減(△)  | 摘 要                                                                                                                                                          |
|-------------------------------|----------------|-----------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11. 自動車安全特別会計へ繰入<br>(国土交通省所管) | 5,400          | 5,486     | △86    | この経費は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)等に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計へ繰り入れた額について、同法等の規定する運用収入に相当する額の一部を同法等に基づき自動車安全特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。 |
| XIV 東日本大震災復興特別会計への繰入          | 82,931         | 4,254     | 78,677 | 復興費用等の財源に充てるため、「特別会計に関する法律」(平19法23)等に基づき、82,931百万円を一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れることとしている。                                                                          |
| XV 新型コロナウイルス感染症対策予備費          | 5,000,000      | 5,000,000 | —      | 今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるため、計上することとしている。                                                                                                         |
| XVI 予 備 費                     | 500,000        | 500,000   | —      | 予見し難い予算の不足に充てるため、計上することとしている。                                                                                                                                |

## 11. 一般会計継続費

(単位 百万円)

| 事 項                     | 計 画     |      |                                  | 支出額及び支出予定額         |                           |            |         |         |        |        |  |
|-------------------------|---------|------|----------------------------------|--------------------|---------------------------|------------|---------|---------|--------|--------|--|
|                         | 総 額     | 実施年度 | 内 容                              | 2年度末<br>までの支<br>出額 | 3年度支<br>出額及び<br>支出額見<br>込 | 4年度以降支出予定額 |         |         |        |        |  |
|                         |         |      |                                  |                    |                           | 4年度        | 5       | 6       | 7      | 8      |  |
| 防衛省所管<br>(組織)           |         |      |                                  |                    |                           |            |         |         |        |        |  |
| 防衛本省                    |         |      |                                  |                    |                           |            |         |         |        |        |  |
| 平成30年度甲<br>V型警備艦建<br>造費 | 106,271 | 30～4 | 基準排水量<br>3,900トン型 2隻<br>4年度 完成予定 | 72,862             | 24,974                    | 8,434      | —       | —       | —      | —      |  |
| 平成30年度潜<br>水艦建造費        | 71,758  | 30～4 | 基準排水量<br>3,000トン型 1隻<br>4年度 完成予定 | 31,644             | 23,519                    | 16,595     | —       | —       | —      | —      |  |
| 令和元年度甲<br>V型警備艦建<br>造費  | 95,033  | 元～4  | 基準排水量<br>3,900トン型 2隻<br>4年度 完成予定 | 14,712             | 53,024                    | 27,298     | —       | —       | —      | —      |  |
| 令和元年度潜<br>水艦建造費         | 69,923  | 元～5  | 基準排水量<br>3,000トン型 1隻<br>5年度 完成予定 | 3,352              | 28,723                    | 14,197     | 23,651  | —       | —      | —      |  |
| 令和2年度甲<br>V型警備艦建<br>造費  | 94,313  | 2～5  | 基準排水量<br>3,900トン型 2隻<br>5年度 完成予定 | 5,852              | 13,527                    | 34,310     | 40,624  | —       | —      | —      |  |
| 令和2年度潜<br>水艦建造費         | 71,043  | 2～6  | 基準排水量<br>3,000トン型 1隻<br>6年度 完成予定 | 913                | 7,540                     | 16,975     | 24,724  | 20,892  | —      | —      |  |
| 令和3年度甲<br>V型警備艦建<br>造費  | 94,776  | 3～6  | 基準排水量<br>3,900トン型 2隻<br>6年度 完成予定 | —                  | 1,729                     | 7,263      | 42,161  | 43,623  | —      | —      |  |
| 令和3年度潜<br>水艦建造費         | 68,505  | 3～7  | 基準排水量<br>3,000トン型 1隻<br>7年度 完成予定 | —                  | 214                       | 1,909      | 19,527  | 26,606  | 20,248 | —      |  |
| 令和4年度甲<br>V型警備艦建<br>造費  | 104,567 | 4～7  | 基準排水量<br>3,900トン型 2隻<br>7年度 完成予定 | —                  | —                         | 2,209      | 8,523   | 48,625  | 45,210 | —      |  |
| 令和4年度潜<br>水艦建造費         | 73,975  | 4～8  | 基準排水量<br>3,000トン型 1隻<br>8年度 完成予定 | —                  | —                         | 185        | 2,797   | 23,992  | 25,273 | 21,728 |  |
| 合 計                     | 850,164 |      |                                  | 129,335            | 153,251                   | 129,375    | 162,007 | 163,738 | 90,730 | 21,728 |  |

12. 令和4年度一般会計国庫債務負担行為

(単位 百万円)

| 所管別及び組織              | 事項                                 | 限度額                           | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |       | 摘要                                                                                                                        |                                           |
|----------------------|------------------------------------|-------------------------------|------------|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
|                      |                                    |                               |            | 4年度   | 5年度以降 |                                                                                                                           |                                           |
| 皇室費                  | 医療機器借入れ                            | 18                            | 4～8年度      | 1     | 17    | 医療機器の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                       |                                           |
|                      | 皇室施設公開業務                           | 20                            | 5年度        | -     | 20    | 皇室施設の公開業務(令和5年度終了予定)                                                                                                      |                                           |
|                      | 皇室施設整備                             | 335                           | 4,5年度      | 124   | 212   | 皇室施設の整備(令和5年度完成予定)                                                                                                        |                                           |
| 国会所管<br>(組織)衆議院      | 三の丸尚蔵館収蔵品情報システム保守等                 | 158                           | 4～7年度      | 40    | 119   | 三の丸尚蔵館収蔵品情報システムの保守等(令和7年度終了予定)                                                                                            |                                           |
|                      | 事務機器等借入れ                           | 217                           | 4～8年度      | 20    | 197   | 事務機器等の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                      |                                           |
|                      | 衆議院職員採用試験問題作成等業務                   | 18                            | 4,5年度      | 9     | 10    | 衆議院における職員採用試験の問題作成等業務(令和5年度終了予定)                                                                                          |                                           |
|                      | 電子計算機等借入れ                          | 1,236                         | 4～8年度      | 199   | 1,037 | 電子計算機等の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                     |                                           |
|                      | 物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額 | 44                            | 4～13年度     | 4     | 40    | 民間資金等を活用した赤坂議員宿舍の整備等(令和13年度完了予定)                                                                                          |                                           |
|                      | 衆議院施設整備                            | 529                           | 4,5年度      | 159   | 370   | 議事堂本館及び衆議院第二別館の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                                                           |                                           |
|                      | (組織)参議院                            | 参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用 | 2          | 4,5年度 | 1     | 1                                                                                                                         | 参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用(令和5年度終了予定) |
|                      |                                    | 会議録速成システム開発等                  | 283        | 4～8年度 | 62    | 221                                                                                                                       | 会議録速成システムの開発等(令和8年度完了予定)                  |
|                      |                                    | 電子計算機等借入れ                     | 791        | 4～8年度 | 52    | 740                                                                                                                       | 電子計算機等の借入れ(令和8年度終了予定)                     |
|                      |                                    | 事務機器等借入れ                      | 1          | 4～8年度 | 0     | 1                                                                                                                         | 事務機器等の借入れ(令和8年度終了予定)                      |
| (組織)国立国会図書館          | 電子計算機等借入れ                          | 3,010                         | 4～8年度      | 176   | 2,835 | 電子計算機等の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                     |                                           |
|                      | 国立国会図書館施設整備                        | 1,500                         | 4,5年度      | 414   | 1,087 | 国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備並びに本館の施設の整備に必要な調査(令和5年度完成又は完了予定)                                                                      |                                           |
| 裁判所所管<br>(組織)裁判所     | 電子計算機等借入れ                          | 2,725                         | 4～8年度      | 554   | 2,171 | 電子計算機等の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                     |                                           |
|                      | 庁舎等機械警備                            | 363                           | 4～8年度      | 73    | 290   | 庁舎等の機械警備(令和8年度完了予定)                                                                                                       |                                           |
|                      | 裁判所施設整備                            | 7,195                         | 4～7年度      | 1,056 | 6,138 | 富山地方・家庭裁判所高岡支部高岡簡易裁判所合同庁舎ほか6件の施設の整備(令和5年度完成予定)<br>東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の施設の整備(令和6年度完成予定)<br>津地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎の施設の整備(令和7年度完成予定) |                                           |
| 会計検査院所管<br>(組織)会計検査院 | 事務機器借入れ等                           | 9                             | 4～8年度      | 1     | 9     | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                                                                      |                                           |
|                      | 車両借入れ                              | 5                             | 4～8年度      | 1     | 4     | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                         |                                           |
|                      | 会計検査院ネットワークシステム運用                  | 1,634                         | 4～8年度      | 271   | 1,363 | 会計検査院ネットワークシステムの運用(令和8年度終了予定)                                                                                             |                                           |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別          | 事項                                 | 限度額      | 国庫の負担となる年度  | 支出予定額 |                            | 摘要                                                                                           |
|-------------------|------------------------------------|----------|-------------|-------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |                                    |          |             | 4年度   | 5年度以降                      |                                                                                              |
| 内閣所管<br>(組織)内閣官房  | 決算確認システム運用                         | 18       | 4～8年度       | 4     | 14                         | 決算確認システムの運用(令和8年度終了予定)                                                                       |
|                   | 電子計算機等借入れ                          | 675      | 4～8年度       | 83    | 593                        | 電子計算機等の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                        |
|                   | 車両借入れ                              | 8        | 4～8年度       | 2     | 6                          | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                            |
|                   | 庁舎管理運営業務                           | 0        | 4～6年度       | 0     | 0                          | 中央合同庁舎第2号館の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                               |
|                   | 事務機器借入れ                            | 132      | 4～6年度       | 44    | 88                         | 事務機器の借入れ(令和6年度終了予定)                                                                          |
|                   | 電子計算機借入れ等                          | 1,155    | 4～8年度       | 323   | 832                        | 電子計算機の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)<br>電子計算機の借入れ等の一部(令和6年度終了予定)<br>電子計算機の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)             |
|                   | 内閣官房施設整備                           | 1,228    | 4～6年度       | 142   | 1,086                      | 総理大臣官邸の施設の整備の一部(令和5年度完成予定)<br>総理大臣官邸の施設の整備の一部(令和6年度完成予定)                                     |
|                   | 情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等               | 10,663   | 4～8年度       | 3,536 | 7,127                      | 情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                            |
|                   | 庁舎機械警備                             | 1,082    | 4～6年度       | 361   | 722                        | 庁舎の機械警備(令和6年度完了予定)                                                                           |
|                   | 情報収集衛星システム運用                       | 117      | 4～6年度       | 38    | 80                         | 情報収集衛星システムの運用(令和6年度終了予定)                                                                     |
|                   | 情報収集衛星システム開発等                      | 28,232   | 4～7年度       | 5,294 | 22,938                     | 情報収集衛星システムの開発等の一部(令和5年度完了予定)<br>情報収集衛星システムの開発等の一部(令和6年度完了予定)<br>情報収集衛星システムの開発等の一部(令和7年度完了予定) |
|                   | 情報収集衛星施設整備                         | 1,168    | 4,5年度       | 350   | 817                        | 情報収集衛星施設の整備(令和5年度完成予定)                                                                       |
|                   | (組織)人事院                            | 庁舎管理運営業務 | 50          | 4～6年度 | 17                         | 33                                                                                           |
| 内閣府所管<br>(組織)内閣本府 | 宿舍維持管理                             | 17       | 4～6年度       | 6     | 12                         | 宿舍の維持管理(令和6年度完了予定)                                                                           |
|                   | 事務機器借入れ                            | 79       | 4～6年度       | 26    | 53                         | 事務機器の借入れ(令和6年度終了予定)                                                                          |
|                   | 事務所借入れ                             | 220      | 5年度         | —     | 220                        | 事務所の借入れ(令和5年度終了予定)                                                                           |
|                   | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 18       | 4,5年度       | 9     | 9                          | 民間資金等を活用した中央合同庁舎第8号館の維持管理及び運営の一部(令和5年度完了予定)                                                  |
|                   | 内閣本府施設整備                           | 379      | 4,5年度       | 83    | 297                        | 内閣本府庁舎及び迎賓館本館の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                               |
|                   | 仕様の変更に伴う内閣本府施設整備に係る限度額の増額          | 762      | 4,5年度       | 407   | 355                        | 憲政記念館代替施設及び迎賓館本館の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                            |
|                   | 内閣本府施設整備に係る契約の一部変更                 | —        | 5年度まで1箇年度延長 | —     | —                          | 憲政記念館代替施設及び迎賓館本館の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                            |
| 政府広報放送番組制作・放送業務   | 976                                | 5年度      | —           | 976   | 政府広報放送番組制作・放送業務(令和5年度終了予定) |                                                                                              |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別 | 事 項                    | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額 |            | 摘 要                                                                                              |
|--------------------|------------------------|--------|----------------|-------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    |                        |        |                | 4年度   | 5年度<br>以 降 |                                                                                                  |
|                    | 成果連動型民間委託契約方式普及促進事業    | 98     | 4～6年度          | 17    | 81         | 成果連動型民間委託契約方式普及促進事業（令和6年度終了予定）                                                                   |
|                    | 成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業 | 162    | 4～6年度          | 18    | 144        | 成果連動型民間委託契約方式の推進に要する事業費の交付（令和6年度完了予定）                                                            |
|                    | 中央防災無線網専用通信回線等利用       | 8      | 4～6年度          | 4     | 4          | 中央防災無線網の専用通信回線等の利用（令和6年度終了予定）                                                                    |
|                    | 電子計算機借入れ等              | 7      | 4～7年度          | 2     | 5          | 電子計算機の借入れ等（令和7年度終了予定）                                                                            |
|                    | 沖縄公立学校施設整備費負担          | 2,327  | 4,5年度          | 698   | 1,629      | 公立学校施設整備事業の事業費の負担（令和5年度完了予定）                                                                     |
|                    | 沖縄堰堤維持                 | 1,467  | 4～8年度          | 292   | 1,174      | 福地川福地ダムほか7ダムの維持修繕工事（令和5年度完成予定）<br>億首川金武ダムの維持修繕工事（令和8年度完成予定）                                      |
|                    | 沖縄治水事業発注者支援業務          | 115    | 4,5年度          | 52    | 63         | 治水事業発注者支援業務（令和5年度終了予定）                                                                           |
|                    | 沖縄堰堤公物管理補助業務           | 667    | 4～6年度          | 217   | 450        | 堰堤公物管理補助業務（令和6年度終了予定）                                                                            |
|                    | 沖縄道路整備事業発注者支援業務        | 1,227  | 4,5年度          | 551   | 676        | 道路整備事業発注者支援業務（令和5年度終了予定）                                                                         |
|                    | 沖縄地域連携道路事業             | 2,930  | 4,5年度          | 730   | 2,200      | 一般国道58号読谷道路（その4）ほか2箇所の地域連携推進工事（令和5年度完成予定）                                                        |
|                    | 沖縄道路交通円滑化事業            | 19,660 | 4～6年度          | 5,220 | 14,440     | 一般国道506号小禄鏡水地区道路ほか9箇所の交通円滑化工事（令和5年度完成予定）<br>一般国道506号小禄道路（その4）及び506号小禄高架橋（その5）の交通円滑化工事（令和6年度完成予定） |
|                    | 沖縄道路維持                 | 1,255  | 4,5年度          | 560   | 695        | 一般国道58号ほか5箇所の維持（令和5年度完了予定）                                                                       |
|                    | 沖縄道路公物管理補助業務           | 312    | 4,5年度          | 142   | 170        | 道路公物管理補助業務（令和5年度終了予定）                                                                            |
|                    | 沖縄道路修繕事業               | 2,479  | 4,5年度          | 1,211 | 1,268      | 一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事（令和5年度完成予定）                                                                   |
|                    | 沖縄港湾改修事業               | 6,464  | 4～6年度          | 2,152 | 4,312      | 平良港及び石垣港並びに竹富南航路の改修工事（令和5年度完成予定）<br>那覇港の改修工事（令和6年度完成予定）                                          |
|                    | 沖縄港湾整備事業発注者支援業務        | 829    | 4,5年度          | 373   | 456        | 港湾整備事業発注者支援業務（令和5年度終了予定）                                                                         |
|                    | 沖縄道路交通安全施設等整備事業        | 650    | 4,5年度          | 250   | 400        | 一般国道329号金武屋嘉地区交差点改良（その2）ほか2箇所の交通安全施設等整備工事（令和5年度完成予定）                                             |
|                    | 沖縄交通事故重点対策道路事業         | 540    | 4,5年度          | 238   | 302        | 一般国道58号羽地地区歩道及び331号津波古地区歩道の交通事故重点対策工事（令和5年度完成予定）<br>一般国道330号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得（令和5年度完了予定）      |
|                    | 沖縄無電柱化推進事業             | 140    | 5年度            | —     | 140        | 一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事（令和5年度完成予定）                                                                 |
|                    | 沖縄国営公園整備               | 8,435  | 4～8年度          | 664   | 7,772      | 国営沖縄記念公園の施設の整備（令和8年度完成予定）                                                                        |
|                    | 沖縄国営公園維持管理             | 5,767  | 4～8年度          | 231   | 5,536      | 国営沖縄記念公園の維持管理（令和8年度完了予定）                                                                         |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別                      | 事項                                             | 限度額   | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |       | 摘要                                                                             |
|-------------------------------|------------------------------------------------|-------|------------|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------|
|                               |                                                |       |            | 4年度   | 5年度以降 |                                                                                |
|                               | 沖縄かんがい排水事業                                     | 1,918 | 4～6年度      | 567   | 1,351 | 宮古伊良部地区保良地下ダム（七又中央部）建設の工事（令和5年度完成予定）<br>石垣島地区大浦1号配水池その他建設の工事（令和6年度完成予定）        |
|                               | 競争導入公共サービス<br>沖縄土地改良事業現場<br>技術業務               | 80    | 4,5年度      | 36    | 44    | 競争を導入した公共サービスとして<br>行う土地改良事業現場技術業務<br>（令和5年度終了予定）                              |
|                               | 沖縄道路更新防災等対策<br>事業費補助                           | 180   | 4,5年度      | 72    | 108   | 県道9号線の道路更新防災等対策<br>事業の事業費の補助（令和5年度<br>完了予定）                                    |
|                               | 遺棄化学兵器発掘回収<br>事業                               | 1,290 | 4,5年度      | 122   | 1,168 | 遺棄化学兵器発掘回収事業（令和<br>5年度終了予定）                                                    |
|                               | 叙勲者名簿等作成業務                                     | 4     | 5年度        | —     | 4     | 叙勲者名簿等作成業務（令和5年<br>度終了予定）                                                      |
| (組織)科学技術・イ<br>ノベーション<br>推進事務局 | 事務機器借入れ                                        | 5     | 4～7年度      | 1     | 4     | 事務機器の借入れ（令和7年度終<br>了予定）                                                        |
| (組織)国際平和協力<br>本部              | 事務機器借入れ                                        | 4     | 4～7年度      | 1     | 3     | 事務機器の借入れ（令和7年度終<br>了予定）                                                        |
| (組織)官民人材交流<br>センター            | 再就職支援業務                                        | 37    | 4,5年度      | 12    | 24    | 再就職支援業務（令和5年度終了<br>予定）                                                         |
| (組織)沖縄総合事務<br>局               | 車両借入れ                                          | 9     | 4～8年度      | 1     | 7     | 車両の借入れの一部（令和6年<br>度終了予定）<br>車両の借入れの一部（令和8年<br>度終了予定）                           |
|                               | 庁舎管理運営業務                                       | 4     | 4～6年度      | 1     | 2     | 名護地方合同庁舎の管理及び運営<br>業務（令和6年度終了予定）                                               |
|                               | 宿舍維持管理                                         | 20    | 4～8年度      | 4     | 16    | 宿舍の維持管理（令和8年度完了<br>予定）                                                         |
|                               | 事務機器借入れ等                                       | 11    | 4～8年度      | 0     | 11    | 事務機器の借入れ等（令和8年<br>度終了予定）                                                       |
|                               | 沖縄道路公物管理補助<br>業務                               | 73    | 4,5年度      | 33    | 40    | 道路公物管理補助業務（令和5年<br>度終了予定）                                                      |
|                               | 庁舎機械警備                                         | 2     | 4～8年度      | 0     | 1     | 庁舎の機械警備（令和8年度完了<br>予定）                                                         |
| (組織)宮内庁                       | 皇室施設公開業務                                       | 11    | 5年度        | —     | 11    | 皇室施設の公開業務（令和5年<br>度終了予定）                                                       |
| (組織)警察庁                       | 事務機器借入れ                                        | 60    | 4～7年度      | 9     | 51    | 事務機器の借入れの一部（令和6<br>年度終了予定）<br>事務機器の借入れの一部（令和7<br>年度終了予定）                       |
|                               | 庁舎管理運営業務                                       | 189   | 4～6年度      | 62    | 127   | 中央合同庁舎第2号館ほか2件の<br>管理及び運営業務（令和6年度終<br>了予定）                                     |
|                               | 物価の変動に伴う民間<br>資金等活用官庁施設維<br>持管理運営に係る限度<br>額の増額 | 1     | 4～13年度     | 0     | 1     | 民間資金等を活用した大阪第6<br>地方合同庁舎の維持管理及び運営<br>（令和13年度完了予定）                              |
|                               | 警察庁施設整備                                        | 7,263 | 4～6年度      | 496   | 6,767 | 皇宮警察学校ほか2件の施設の整<br>備（令和5年度完成予定）<br>さいたま新都心合同庁舎2号館ほ<br>か2件の施設の整備（令和6年<br>度完成予定） |
|                               | 電子計算機借入れ等                                      | 1,538 | 4～8年度      | 118   | 1,421 | 電子計算機の借入れ等（令和8年<br>度終了予定）                                                      |
|                               | 研究・鑑定資機材借入<br>れ                                | 20    | 4～8年度      | 1     | 19    | 研究・鑑定資機材の借入れの一部<br>（令和5年度終了予定）                                                 |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別   | 事 項                           | 限 度 額   | 国庫の負担<br>となる年度 | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                                                                                                                                                       |
|----------------------|-------------------------------|---------|----------------|-----------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                      |                               |         |                | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                                                                                                                                                           |
|                      | 警察通信機器整備                      | 660     | 4,5 年度         | 302       | 358          | 研究・鑑定資機材の借入れの一部<br>(令和8年度終了予定)<br>警察通信機器の整備 (令和5年度<br>完了予定)                                                                                                                               |
|                      | 警察通信機器借入れ                     | 1,527   | 4～8 年度         | 90        | 1,438        | 警察通信機器の借入れの一部 (令<br>和5年度終了予定)<br>警察通信機器の借入れの一部 (令<br>和8年度終了予定)                                                                                                                            |
|                      | 都道府県警察施設整備<br>費補助             | 1,267   | 5,6 年度         | —         | 1,267        | 千葉県富津警察署及び福岡県警察<br>篠栗合同庁舎 (仮称) 建設の事業<br>費の補助 (令和6年度完了予定)                                                                                                                                  |
| (組織)個人情報保護<br>委員会    | 事務機器借入れ                       | 7       | 4～8 年度         | 1         | 6            | 事務機器の借入れ (令和8年度終<br>了予定)                                                                                                                                                                  |
| (組織)金 融 庁            | 監視・監督分析支援業<br>務               | 378     | 4～6 年度         | 76        | 303          | 監視・監督分析支援業務 (令和6<br>年度終了予定)                                                                                                                                                               |
|                      | 公認会計士試験問題作<br>成業務             | 3       | 4,5 年度         | 1         | 2            | 公認会計士試験の問題作成業務<br>(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                             |
|                      | グローバル金融連携セ<br>ンター 研究員招へい      | 44      | 4,5 年度         | 26        | 18           | グローバル金融連携センターへの<br>研究員の招へい (令和5年度完了<br>予定)                                                                                                                                                |
| (組織)消 費 者 庁          | 事務機器借入れ                       | 2       | 4,5 年度         | 1         | 1            | 事務機器の借入れ (令和5年度終<br>了予定)                                                                                                                                                                  |
|                      | 電子商取引モニタリン<br>グ事業             | 248     | 4～6 年度         | 83        | 165          | 電子商取引モニタリング事業 (令<br>和6年度終了予定)                                                                                                                                                             |
| デジタル庁所管<br>(組織)デジタル庁 | 庁舎管理運営業務                      | 28      | 4～7 年度         | 7         | 20           | 中央合同庁舎第2号館の管理及び<br>運営業務 (令和7年度終了予定)                                                                                                                                                       |
|                      | 社会保障・税番号制度<br>コールセンター運営事<br>業 | 1,074   | 4～7 年度         | 267       | 807          | 社会保障・税番号制度コールセン<br>ター運営事業 (令和7年度終了予<br>定)                                                                                                                                                 |
|                      | 情報通信技術調達                      | 268,633 | 4～8 年度         | 48,390    | 220,243      | 陸自業務システムほか62件に係る<br>調達 (令和5年度完了予定)<br>金融庁業務支援統合システムほか<br>33件に係る調達 (令和6年度完了<br>予定)<br>令和7年国勢調査オンライン調査<br>システムほか23件に係る調達 (令<br>和7年度完了予定)<br>ガバメントソリューションサービ<br>スほか103件に係る調達 (令和8<br>年度完了予定) |
| 総務省所管<br>(組織)総務本省    | 車両借入れ                         | 312     | 4～8 年度         | 26        | 286          | 車両の借入れの一部 (令和5年度<br>終了予定)<br>車両の借入れの一部 (令和7年度<br>終了予定)<br>車両の借入れの一部 (令和8年度<br>終了予定)                                                                                                       |
|                      | 庁舎管理運営業務                      | 656     | 4～6 年度         | 219       | 438          | 自治大学の管理及び運営業務<br>(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                              |
|                      | 事務機器借入れ等                      | 320     | 4～8 年度         | 33        | 287          | 事務機器の借入れ等 (令和8年度<br>終了予定)                                                                                                                                                                 |
|                      | 総務省施設整備                       | 147     | 4～6 年度         | 48        | 99           | 中央合同庁舎第2号館の施設の整<br>備 (令和6年度完成予定)                                                                                                                                                          |
|                      | 総合無線局監理シス<br>テム運用             | 1,719   | 4～6 年度         | 222       | 1,497        | 総合無線局監理システムの運用<br>(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                             |
|                      | 競争導入公共サービ<br>ス施設管理運営業務        | 14      | 4～6 年度         | 5         | 10           | 競争を導入した公共サービスとし<br>て行う横浜第2合同庁舎の管理及<br>び運営業務 (令和6年度終了予<br>定)                                                                                                                               |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別      | 事項                                 | 限度額    | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |        | 摘要                                                                                                                           |
|---------------|------------------------------------|--------|------------|-------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               |                                    |        |            | 4年度   | 5年度以降  |                                                                                                                              |
| (組織)管区行政評価局   | 電波監視施設整備                           | 3,755  | 4～7年度      | 939   | 2,817  | 電波監視施設の整備(令和7年度完成予定)                                                                                                         |
|               | 外国人恩給                              | 年額0    | 4年度以降      | 0     | 年額0以内  | 既裁定者1名の年額改定に伴う追加分                                                                                                            |
|               | 図書保管等業務                            | 110    | 4～7年度      | 26    | 84     | 図書保管等業務(令和7年度終了予定)                                                                                                           |
|               | 政府統計共同利用システム整備                     | 438    | 4,5年度      | 236   | 202    | 政府統計共同利用システムの整備(令和5年度完了予定)                                                                                                   |
|               | 統計調査事業                             | 8,693  | 4～8年度      | 753   | 7,940  | 経済構造実態調査及び経済センサス活動調査の調査事業(令和5年度終了予定)<br>サービス産業動向調査事業(令和6年度終了予定)<br>個人企業経済調査事業(令和7年度終了予定)<br>家計消費状況調査及び単身世帯調査の調査事業(令和8年度終了予定) |
|               | 消費者物価指数基礎情報収集等業務                   | 20     | 4～6年度      | 6     | 15     | 消費者物価指数基礎情報収集等業務(令和6年度終了予定)                                                                                                  |
|               | 電子計算機借入れ等                          | 10     | 4,5年度      | 2     | 7      | 電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)                                                                                                        |
|               | 車両借入れ                              | 31     | 4～8年度      | 6     | 25     | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                            |
|               | 庁舎管理運営業務                           | 54     | 4～8年度      | 17    | 37     | 神戸地方合同庁舎ほか4件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)<br>和歌山地方合同庁舎の管理及び運営業務(令和8年度終了予定)                                                            |
|               | 管区行政評価局移転事務室改修                     | 42     | 6,7年度      | —     | 42     | 東京行政評価事務所の移転に伴う事務室の改修(令和7年度完了予定)                                                                                             |
| (組織)総合通信局     | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 0      | 4～13年度     | 0     | 0      | 民間資金等を活用した大阪第6地方合同庁舎の維持管理及び運営(令和13年度完了予定)                                                                                    |
|               | 車両借入れ                              | 33     | 4～8年度      | 7     | 27     | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                            |
| (組織)消防庁       | 庁舎管理運営業務                           | 14     | 4～6年度      | 4     | 9      | 中央合同庁舎第2号館の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                               |
|               | 事務機器借入れ                            | 9      | 4～6年度      | 3     | 6      | 事務機器の借入れ(令和6年度終了予定)                                                                                                          |
|               | 消防庁施設整備                            | 164    | 4,5年度      | 82    | 82     | 消防大学校本館の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                                                                     |
| 法務省所管(組織)法務本省 | 電話交換業務                             | 104    | 4～6年度      | 35    | 69     | 電話交換業務(令和6年度終了予定)                                                                                                            |
|               | 法務省施設整備                            | 37,973 | 4～8年度      | 1,641 | 36,333 | 広島拘置所の施設の整備及び岡山第2合同庁舎の建設(令和5年度完成予定)<br>徳島法務総合庁舎ほか4件の建設(令和6年度完成予定)<br>岡山地方法務局の建設(令和7年度完成予定)<br>大阪拘置所の施設の整備(令和8年度完成予定)         |
| (組織)法務総合研究所   | 庁舎管理運営業務                           | 83     | 4～6年度      | 28    | 55     | 法務省浦安総合センターほか2件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                          |
| (組織)検察庁       | 庁舎機械警備                             | 14     | 4～8年度      | 3     | 11     | 庁舎の機械警備の一部(令和7年度完了予定)                                                                                                        |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別 | 事 項                                         | 限 度 額 | 国庫の負担<br>となる年度 | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                         |
|--------------------|---------------------------------------------|-------|----------------|-----------|--------------|-------------------------------------------------------------|
|                    |                                             |       |                | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                             |
| (組織) 矯 正 官 署       | 庁舎管理運営業務                                    | 1,824 | 4～6年度          | 606       | 1,218        | 庁舎の機械警備の一部(令和8年度完了予定)<br>大阪中之島合同庁舎ほか15件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定) |
|                    | 電話交換業務                                      | 25    | 4～6年度          | 8         | 16           | 電話交換業務(令和6年度終了予定)                                           |
|                    | 電話交換設備借入れ                                   | 0     | 4～8年度          | 0         | 0            | 電話交換設備の借入れ(令和8年度終了予定)                                       |
|                    | 再犯防止等対策事業                                   | 101   | 4～8年度          | 19        | 81           | 再犯防止等対策事業(令和8年度終了予定)                                        |
|                    | 矯正施設医療業務                                    | 270   | 4～6年度          | 90        | 180          | 矯正施設の医療業務(令和6年度終了予定)                                        |
|                    | 電子計算機等借入れ                                   | 325   | 4～8年度          | 36        | 289          | 電子計算機等の借入れ(令和8年度終了予定)                                       |
|                    | 物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成26年度)に係る限度額の増額 | 42    | 4,5年度          | 21        | 21           | 競争を導入した公共サービスとして行う加古川刑務所ほか3件の管理及び運営業務(令和5年度終了予定)            |
| (組織) 更生保護官署        | 物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額 | 22    | 4,5年度          | 11        | 11           | 競争を導入した公共サービスとして行う黒羽刑務所ほか2件の管理及び運営業務(令和5年度終了予定)             |
|                    | 庁舎機械警備                                      | 2     | 4～8年度          | 0         | 2            | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                          |
|                    | 庁舎管理運営業務                                    | 213   | 4～6年度          | 78        | 135          | 名古屋法務合同庁舎ほか8件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                           |
| (組織) 法 務 局         | 車両借入れ                                       | 12    | 4～6年度          | 5         | 6            | 車両の借入れ(令和6年度終了予定)                                           |
|                    | 事務機器借入れ                                     | 3     | 4～8年度          | 0         | 2            | 事務機器の借入れ(令和8年度終了予定)                                         |
|                    | 庁舎機械警備                                      | 7     | 4～8年度          | 1         | 5            | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                          |
|                    | 庁舎管理運営業務                                    | 1,778 | 4～6年度          | 583       | 1,195        | 九段第2合同庁舎ほか129件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                          |
|                    | 競争導入公共サービス施設管理運営業務                          | 153   | 4～6年度          | 48        | 104          | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)              |
|                    | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額          | 2     | 4～13年度         | 0         | 2            | 民間資金等を活用した大阪第6地方合同庁舎の維持管理及び運営(令和13年度完了予定)                   |
|                    | 電子計算機借入れ等                                   | 84    | 4～8年度          | 9         | 74           | 電子計算機の借入れ等(令和8年度終了予定)                                       |
| (組織) 出入国在留管理庁      | 登記所備付地図作成業務                                 | 4,362 | 4,5年度          | 966       | 3,396        | 登記所備付地図作成業務(令和5年度完了予定)                                      |
|                    | 車両借入れ                                       | 237   | 4～8年度          | 42        | 195          | 車両の借入れの一部(令和6年度終了予定)<br>車両の借入れの一部(令和8年度終了予定)                |
|                    | 車両借入れ                                       | 9     | 4～8年度          | 2         | 7            | 車両の借入れの一部(令和5年度終了予定)<br>車両の借入れの一部(令和8年度終了予定)                |
|                    | 庁舎機械警備                                      | 2     | 4～8年度          | 0         | 1            | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                          |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別          | 事項                                 | 限度額              | 国庫の負担となる年度  | 支出予定額          |        | 摘要                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------|------------------------------------|------------------|-------------|----------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |                                    |                  |             | 4年度            | 5年度以降  |                                                                                                                                                                                                              |
| (組織)公安調査庁         | 庁舎管理運営業務                           | 159              | 4～6年度       | 49             | 110    | 台東法務総合庁舎ほか6件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                                             |
|                   | 庁舎機械警備                             | 0                | 4～8年度       | 0              | 0      | 庁舎の機械警備の一部(令和5年度完了予定)<br>庁舎の機械警備の一部(令和8年度完了予定)                                                                                                                                                               |
|                   | 庁舎管理運営業務                           | 30               | 4～6年度       | 10             | 20     | 千葉地方合同庁舎ほか2件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                                             |
| 外務省所管<br>(組織)外務本省 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1                | 4～13年度      | 0              | 1      | 民間資金等を活用した大阪第6地方合同庁舎の維持管理及び運営(令和13年度完了予定)                                                                                                                                                                    |
|                   | 事務機器借入れ等                           | 8,969            | 4～8年度       | 336            | 8,633  | 事務機器の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)                                                                                                                                                           |
|                   | 外務本省施設整備                           | 1,441            | 4～6年度       | 329            | 1,112  | 外務本省施設の整備の一部(令和5年度完成予定)<br>外務本省施設の整備の一部(令和6年度完成予定)                                                                                                                                                           |
|                   | 日米行政官交流事業                          | 3                | 4,5年度       | 2              | 1      | 日米行政官交流事業(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                                                         |
|                   | 在日米軍子女日本語補習教育事業                    | 12               | 4,5年度       | 9              | 4      | 在日米軍子女日本語補習教育事業(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                                                   |
|                   | 人材育成留学等援助                          | 320              | 4～7年度       | 41             | 280    | 人材育成留学等援助の一部(令和5年度完了予定)<br>人材育成留学等援助の一部(令和7年度完了予定)                                                                                                                                                           |
|                   | 外交政策啓発宣伝事業                         | 22               | 4,5年度       | 3              | 20     | 外交政策啓発宣伝事業(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                                                        |
|                   | 難民等定住支援事業                          | 174              | 4,5年度       | 101            | 73     | 難民等定住支援事業(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                                                         |
|                   | 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業               | 230              | 4～6年度       | 79             | 151    | 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                                              |
|                   | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業                | 238              | 4,5年度       | 90             | 148    | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                                               |
|                   | 経済開発等援助                            | 51,880           | 4～8年度       | 5,070          | 46,810 | 独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助に充てるための資金の交付の一部(令和5年度完了予定)<br>独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助に充てるための資金の交付の一部(令和6年度完了予定)<br>独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助に充てるための資金の交付の一部(令和7年度完了予定)<br>独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助に充てるための資金の交付の一部(令和8年度完了予定) |
|                   | 独立行政法人国際協力機構施設整備費補助                | 1,179            | 4,5年度       | 838            | 341    | 独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                                    |
|                   | (組織)在外公館                           | 在外公館事務所及び館長公邸借入れ | 年額<br>2,980 | 4年度以降<br>所要の年限 | 2,510  | 年額<br>2,864<br>以内                                                                                                                                                                                            |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別       | 事 項                | 限 度 額  | 国庫の負担<br>となる年度    | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                                                          |
|--------------------------|--------------------|--------|-------------------|-----------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          |                    |        |                   | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                                                              |
| 財 務 省 所 管<br>(組織)財 務 本 省 | 在外公館施設整備に係る契約の一部変更 | -      | 6 年度まで<br>1 箇年度延長 | -         | -            | 在スリランカ大使館事務所の施設の整備 (令和6年度まで1箇年度延長予定)                                                         |
|                          | 事務機器借入れ等           | 1,262  | 4～8 年度            | 185       | 1,077        | 事務機器の借入れ等の一部 (令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部 (令和8年度終了予定)                                         |
|                          | 車両借入れ              | 4      | 4～8 年度            | 1         | 3            | 車両の借入れ (令和8年度終了予定)                                                                           |
| (組織)財 務 局                | 特定施設整備             | 20,915 | 4～7 年度            | 1,269     | 19,646       | 動物医薬品検査所の施設の整備 (令和6年度完成予定)<br>女子中間ケアセンター (仮称) 及び小石川地方合同庁舎の施設の整備 (令和7年度完成予定)                  |
|                          | 民間資金等活用特定施設整備調査    | 121    | 4～6 年度            | 33        | 87           | 民間資金等を活用した広島地方合同庁舎の施設の整備に関する調査 (令和6年度完了予定)                                                   |
|                          | 事務機器借入れ等           | 64     | 4～8 年度            | 15        | 50           | 事務機器の借入れ等 (令和8年度終了予定)                                                                        |
|                          | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 41     | 4～6 年度            | 13        | 28           | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務 (令和6年度終了予定)                                              |
|                          | 庁舎管理運営業務           | 172    | 4～6 年度            | 52        | 120          | 筑波地方合同庁舎ほか4件の管理及び運営業務 (令和6年度終了予定)                                                            |
|                          | 庁舎機械警備             | 6      | 4～8 年度            | 1         | 5            | 庁舎の機械警備 (令和8年度完了予定)                                                                          |
|                          | 未利用国有地埋蔵文化財調査      | 91     | 4,5 年度            | 74        | 16           | 未利用国有地の埋蔵文化財調査 (令和5年度完了予定)                                                                   |
|                          | 建物改修               | 140    | 4,5 年度            | 57        | 84           | 旧軍用墓地納骨堂の改修 (令和5年度完了予定)                                                                      |
|                          | 宿舍維持管理             | 5      | 4～7 年度            | 1         | 4            | 宿舍の維持管理 (令和7年度完了予定)                                                                          |
|                          | 土地補修               | 282    | 4,5 年度            | 113       | 169          | 崖地の補修 (令和5年度完成予定)                                                                            |
| (組織)税 関                  | 庁舎管理運営業務           | 20     | 4～6 年度            | 6         | 14           | 筑波地方合同庁舎ほか2件の管理及び運営業務 (令和6年度終了予定)                                                            |
|                          | 庁舎等機械警備            | 2      | 4～8 年度            | 0         | 2            | 庁舎等の機械警備 (令和8年度完了予定)                                                                         |
|                          | 事務機器借入れ等           | 607    | 4～8 年度            | 70        | 538          | 事務機器の借入れ等 (令和8年度終了予定)                                                                        |
| (組織)国 税 庁                | 監視取締用機器借入れ等        | 7,315  | 4～8 年度            | 910       | 6,405        | 監視取締用の機器の借入れ等の一部 (令和5年度終了予定)<br>監視取締用の機器の借入れ等の一部 (令和6年度終了予定)<br>監視取締用の機器の借入れ等の一部 (令和8年度終了予定) |
|                          | 税関監視艇建造            | 580    | 4,5 年度            | 289       | 291          | 税関監視艇の建造 (令和5年度完成予定)                                                                         |
|                          | 庁舎管理運営業務           | 1,845  | 4～8 年度            | 445       | 1,400        | 東京法務局中野出張所ほか6件の管理及び運営業務 (令和6年度終了予定)<br>名古屋国税総合庁舎ほか40件の管理及び運営業務 (令和8年度終了予定)                   |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別              | 事項                                 | 限度額    | 国庫の負担となる年度  | 支出予定額  |        | 摘要                                                                                 |
|-----------------------|------------------------------------|--------|-------------|--------|--------|------------------------------------------------------------------------------------|
|                       |                                    |        |             | 4年度    | 5年度以降  |                                                                                    |
| 文部科学省所管<br>(組織)文部科学本省 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 11     | 4～6年度       | 4      | 8      | 民間資金等を活用した東京国税局庁舎の維持管理及び運営(令和6年度完了予定)                                              |
|                       | 国税庁施設整備                            | 2,303  | 4～7年度       | 625    | 1,678  | 国税庁施設の整備の一部(令和5年度完了予定)<br>国税庁施設の整備の一部(令和7年度完了予定)                                   |
|                       | 事務機器借入れ等                           | 2,231  | 4～8年度       | 372    | 1,859  | 事務機器の借入れ等の一部(令和5年度完了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和7年度完了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和8年度完了予定)      |
|                       | 庁舎機械警備                             | 267    | 4～8年度       | 65     | 202    | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                                                 |
|                       | 事務所等借入れ                            | 956    | 4～8年度       | 11     | 945    | 事務所等の借入れの一部(令和5年度完了予定)<br>事務所等の借入れの一部(令和8年度完了予定)                                   |
|                       | 全国学力・学習状況調査事業                      | 3,798  | 4,5年度       | 1,083  | 2,715  | 全国学力・学習状況調査事業(令和5年度完了予定)                                                           |
|                       | 義務教育教科書購入                          | 37,969 | 4,5年度       | 20,275 | 17,694 | 義務教育教科書の給与に必要な教科書の購入(令和5年度完了予定)                                                    |
|                       | アントレプレナーシップ全国展開調査分析業務              | 400    | 4～8年度       | 80     | 320    | アントレプレナーシップ全国展開調査分析業務(令和8年度完了予定)                                                   |
|                       | 特定先端大型研究施設運営費等補助                   | 1,041  | 4～6年度       | 388    | 653    | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)                            |
|                       | 国立大学法人施設整備費補助                      | 12,349 | 4～6年度       | 4,502  | 7,847  | 国立大学法人が施行する施設整備事業の事業費への補助の一部(令和5年度完了予定)<br>国立大学法人が施行する施設整備事業の事業費への補助の一部(令和6年度完了予定) |
|                       | 地震調査研究推進業務                         | 780    | 4～6年度       | 260    | 520    | 地震調査研究推進業務(令和6年度完了予定)                                                              |
|                       | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助                   | 5,573  | 4～6年度       | 474    | 5,099  | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)                           |
|                       | 国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更         | —      | 5年度まで1箇年度延長 | —      | —      | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業の事業費の補助(令和5年度まで1箇年度延長予定)                      |
|                       | 地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更          | —      | 5年度まで1箇年度延長 | —      | —      | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業の事業費の補助(令和5年度まで1箇年度延長予定)                        |
|                       | 先進的核融合研究開発費補助                      | 220    | 5年度         | —      | 220    | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                              |
|                       | 国際宇宙ステーション開発費補助                    | 12,017 | 4～6年度       | 734    | 11,283 | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)                              |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別  | 事 項                                   | 限 度 額  | 国庫の負担<br>となる年度         | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                                           |
|---------------------|---------------------------------------|--------|------------------------|-----------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|
|                     |                                       |        |                        | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                                               |
|                     | 基幹ロケット高度化推進費補助                        | 815    | 4,5年度                  | 247       | 568          | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                          |
|                     | 基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更              | —      | 5年度まで1箇年度延長            | —         | —            | 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業の事業費の補助(令和5年度まで1箇年度延長予定)                    |
|                     | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助           | 2,995  | 5,6年度                  | —         | 2,995        | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)                             |
|                     | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更 | —      | 5年度まで1箇年度及び6年度まで1箇年度延長 | —         | —            | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業の事業費の補助(令和5年度まで1箇年度延長予定)                       |
|                     | 南極地域観測用艦船機器整備                         | 192    | 5年度                    | —         | 192          | 南極地域観測用艦船の計測機器の整備(令和5年度完了予定)                                                  |
|                     | 南極地域観測用航空機整備                          | 228    | 5年度                    | —         | 228          | 南極地域観測用航空機の整備(令和5年度完了予定)                                                      |
|                     | 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助               | 7,563  | 4～8年度                  | 113       | 7,449        | 国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船建造事業の事業費の補助(令和8年度完了予定)                             |
|                     | 公立学校施設整備費負担                           | 38,306 | 4,5年度                  | 11,492    | 26,814       | 公立学校施設整備事業の事業費の負担(令和5年度完了予定)                                                  |
| (組織)文化庁             | 文化庁移転業務                               | 218    | 5年度                    | —         | 218          | 文化庁の移転業務(令和5年度完了予定)                                                           |
| 厚生労働省<br>(組織)厚生労働本省 | 事務機器借入れ等                              | 93     | 4～8年度                  | 39        | 54           | 事務機器の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和8年度終了予定) |
|                     | 車両借入れ                                 | 62     | 4～8年度                  | 10        | 52           | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                             |
|                     | ハンセン病資料館施設整備                          | 1,672  | 4,5年度                  | 498       | 1,174        | ハンセン病資料館の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                     |
|                     | 成果連動型民間委託契約方式保健事業費補助                  | 317    | 4～6年度                  | 106       | 211          | 成果連動型民間委託契約方式保健事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)                                           |
|                     | 医薬品等費用対効果評価実施事業                       | 1,638  | 4～8年度                  | 18        | 1,620        | 医薬品等費用対効果評価実施事業(令和8年度終了予定)                                                    |
|                     | 障害福祉サービス等経営実態調査事業                     | 110    | 4,5年度                  | 37        | 74           | 障害福祉サービス等経営実態調査事業(令和5年度終了予定)                                                  |
|                     | 金融情報サービス利用                            | 8      | 4～8年度                  | 2         | 6            | 金融情報サービスの利用(令和8年度終了予定)                                                        |
|                     | 年金生活者支援給付金システム開発                      | 552    | 4,5年度                  | 83        | 469          | 年金生活者支援給付金システムの開発(令和5年度完了予定)                                                  |
|                     | 保険者機能強化推進交付金等調査分析業務                   | 31     | 4,5年度                  | 16        | 15           | 保険者機能強化推進交付金等調査分析業務(令和5年度終了予定)                                                |
|                     | 介護事業経営実態調査事業                          | 289    | 4,5年度                  | 53        | 236          | 介護事業経営実態調査事業(令和5年度終了予定)                                                       |
| (組織)検疫所             | 事務機器借入れ等                              | 539    | 4～8年度                  | 108       | 431          | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                          |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別         | 事項                 | 限度額   | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |       | 摘要                                                                         |
|------------------|--------------------|-------|------------|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
|                  |                    |       |            | 4年度   | 5年度以降 |                                                                            |
| (組織)国立ハンセン病療養所   | 国立ハンセン病療養所施設整備     | 2,080 | 4～6年度      | 780   | 1,300 | 国立療養所東北新生園ほか3件の施設の整備(令和5年度完成予定)<br>国立療養所沖縄愛楽園及び国立療養所宮古南静園の施設の整備(令和6年度完成予定) |
| (組織)厚生労働本省試験研究機関 | 厚生労働本省試験研究所施設整備    | 435   | 4,5年度      | 158   | 278   | 国立感染症研究所の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                  |
|                  | 事務機器借入れ等           | 259   | 4～8年度      | 43    | 216   | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                       |
| (組織)国立更生援護機関     | 国立更生援護機関施設整備       | 206   | 5年度        | —     | 206   | 国立障害者リハビリテーションセンターの改修工事(令和5年度完成予定)                                         |
|                  | 庁舎等解体撤去            | 372   | 5,6年度      | —     | 372   | 庁舎等の解体撤去(令和6年度完了予定)                                                        |
|                  | 事務機器借入れ等           | 153   | 4～7年度      | 38    | 115   | 事務機器の借入れ等(令和7年度終了予定)                                                       |
| (組織)地方厚生局        | 庁舎管理運営業務           | 47    | 4～6年度      | 15    | 32    | 神戸地方合同庁舎ほか4件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                           |
|                  | 事務機器借入れ等           | 204   | 4～8年度      | 40    | 164   | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                       |
|                  | 庁舎機械警備             | 4     | 4～8年度      | 1     | 3     | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                                         |
|                  | 地方厚生局施設整備          | 20    | 4～6年度      | 4     | 16    | 岡山第2合同庁舎の施設の整備(令和5年度完成予定)<br>さいたま新都心合同庁舎2号館の施設の整備(令和6年度完成予定)               |
|                  | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 10    | 4～6年度      | 3     | 7     | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                             |
| (組織)都道府県労働局      | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 50    | 4～6年度      | 16    | 34    | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                             |
|                  | 車両借入れ              | 68    | 4～8年度      | 10    | 59    | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                          |
|                  | 庁舎機械警備             | 0     | 4～8年度      | 0     | 0     | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                                         |
|                  | 都道府県労働局施設整備        | 42    | 4,5年度      | 8     | 33    | 岡山第2合同庁舎の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                  |
| (組織)中央労働委員会      | 事務機器借入れ            | 0     | 4～6年度      | 0     | 0     | 事務機器の借入れ(令和6年度終了予定)                                                        |
| 農林水産省所管          |                    |       |            |       |       |                                                                            |
| (組織)農林水産本省       | 事務機器借入れ            | 19    | 4～6年度      | 6     | 12    | 事務機器の借入れ(令和6年度終了予定)                                                        |
|                  | 庁舎等管理運営業務          | 50    | 4～6年度      | 17    | 33    | 農林水産研修所庁舎等の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                             |
|                  | 農林水産本省施設整備         | 433   | 4～6年度      | 43    | 390   | 中央合同庁舎第1号館の施設の整備(令和6年度完成予定)                                                |
|                  | 戦略的輸出拡大サポート事業費補助   | 231   | 4,5年度      | 119   | 112   | 独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                           |
|                  | 海岸保全施設整備事業         | 960   | 4,5年度      | 518   | 442   | 西国東海岸の海岸保全施設整備工事(令和5年度完成予定)                                                |
|                  | 国際園芸博覧会政府出展事業      | 268   | 4,5年度      | 134   | 134   | 国際園芸博覧会における政府出展事業(令和5年度終了予定)                                               |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別   | 事 項                        | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                                                                                                                                              |
|----------------------|----------------------------|--------|----------------|-----------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                      |                            |        |                | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                                                                                                                                                  |
|                      | 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助        | 78,348 | 5 年度           | -         | 78,348       | 独立行政法人農畜産業振興機構が実施する指定野菜価格安定対策事業等に係る価格差補給交付金等交付資金の不足に対する補助(令和5年度完了予定)                                                                                                             |
|                      | 競争導入公共サービス<br>土地改良事業現場技術業務 | 617    | 4～6 年度         | 242       | 375          | 競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務の一部(令和5年度終了予定)<br>競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務の一部(令和6年度終了予定)                                                                                     |
|                      | かんがい排水事業                   | 29,665 | 4～7 年度         | 5,099     | 24,566       | 田沢二期地区水管理施設整備ほか14件の工事(令和5年度完成予定)<br>横手西部地区皆瀬3号幹線用水路(その13)建設ほか12件の工事(令和6年度完成予定)<br>角田地区江尻排水機場ポンプ設備補修ほか3件の工事(令和7年度完成予定)                                                            |
|                      | 農用地再編整備事業                  | 3,372  | 4～7 年度         | 573       | 2,799        | 道前平野地区中山川排水樋門・放水路建設の工事(令和5年度完成予定)<br>南周防地区新川・本町団地区画整理(その1)の工事(令和6年度完成予定)<br>宍道湖西岸地区論田川排水機場ポンプ設備製作据付の工事(令和7年度完成予定)                                                                |
|                      | 地すべり対策事業                   | 369    | 4,5 年度         | 135       | 234          | 笹ヶ峰二期地区索道建設の工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                        |
|                      | 総合農地防災事業                   | 15,984 | 4～8 年度         | 3,624     | 12,360       | 新濃尾(二期)地区小水力発電除塵設備他製作据付ほか2件の工事(令和5年度完成予定)<br>矢作川総合第二期地区明治用水頭首工右岸附帯施設他耐震化の工事(令和7年度完成予定)<br>河北潟周辺地区河北潟放水路防潮水門建設の工事(令和8年度完成予定)                                                      |
|                      | 農業競争力強化基盤整備事業費補助           | 293    | 4,5 年度         | 51        | 242          | 小田川南部地区及び引座川地区の農業競争力強化基盤整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                                                   |
|                      | 畜産物流通調査事業                  | 103    | 4～8 年度         | 7         | 97           | 畜産物流通調査事業(令和8年度終了予定)                                                                                                                                                             |
|                      | 青果物卸売市場調査事業                | 67     | 4～6 年度         | 12        | 55           | 青果物卸売市場調査事業(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                           |
|                      | 土地改良事業関連受託<br>工事           | 2,393  | 4～7 年度         | 744       | 1,649        | 会津南部かんがい排水事業水管理施設改修及び河北潟周辺総合農地防災事業河北潟放水路防潮水門建設の工事(令和5年度完成予定)<br>岩手山麓かんがい排水事業第二発電所水槽管理用道路その他及び三方原用水二期かんがい排水事業秋葉取水口ゲート改修の工事(令和6年度完成予定)<br>手取川かんがい排水事業大日川ダム取水設備改修ほか2件の工事(令和7年度完成予定) |
| (組織)農林水産本省<br>検査指導機関 | 電子計算機等借入れ                  | 53     | 4～8 年度         | 6         | 47           | 電子計算機等の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                                                                            |
|                      | 庁舎管理運営業務                   | 81     | 4～6 年度         | 26        | 55           | 横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                     |
|                      | 動植物探知犬調教・探知業務              | 148    | 4～8 年度         | 21        | 127          | 動植物探知犬の調教・探知業務(令和8年度終了予定)                                                                                                                                                        |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別     | 事項                             | 限度額     | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |       | 摘要                                                                         |
|--------------|--------------------------------|---------|------------|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
|              |                                |         |            | 4年度   | 5年度以降 |                                                                            |
| (組織)農林水産技術会議 | 事務機器借入れ                        | 5       | 4～6年度      | 2     | 3     | 事務機器の借入れ(令和6年度終了予定)                                                        |
|              | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助 | 620     | 4～6年度      | 25    | 595   | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)                       |
| (組織)地方農政局    | 事務機器借入れ                        | 216     | 4～8年度      | 44    | 172   | 事務機器の借入れの一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れの一部(令和7年度終了予定)<br>事務機器の借入れの一部(令和8年度終了予定) |
|              | 競争導入公共サービス施設管理運営業務             | 102     | 4～6年度      | 32    | 70    | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                             |
|              | 庁舎機械警備                         | 21      | 4～8年度      | 4     | 16    | 庁舎の機械警備の一部(令和5年度完了予定)<br>庁舎の機械警備の一部(令和7年度完了予定)<br>庁舎の機械警備の一部(令和8年度完了予定)    |
|              | 庁舎管理運営業務                       | 265     | 4～6年度      | 83    | 182   | 甲府地方合同庁舎ほか5件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                           |
|              | 地方農政局施設整備                      | 527     | 4～6年度      | 101   | 426   | 福井地方合同庁舎及び岡山第2合同庁舎の施設の整備(令和5年度完成予定)<br>さいたま新都心合同庁舎2号館の施設の整備(令和6年度完成予定)     |
|              | (組織)北海道農政事務所                   | 事務機器借入れ | 10         | 4～8年度 | 2     | 8                                                                          |
| (組織)林野庁      | 庁舎機械警備                         | 4       | 4～8年度      | 1     | 3     | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                                         |
|              | 事務機器借入れ                        | 176     | 4～8年度      | 35    | 141   | 事務機器の借入れの一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れの一部(令和8年度終了予定)                           |
|              | 庁舎機械警備                         | 10      | 4～8年度      | 2     | 8     | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                                         |
|              | 林野庁施設整備                        | 301     | 4,5年度      | 75    | 225   | 北海道森林管理局森林技術・支援センター庁舎及び三陸北部森林管理署久慈支署庁舎の施設の整備(令和5年度完成予定)                    |
|              | 治山事業                           | 980     | 5年度        | —     | 980   | 手取川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事(令和5年度完成予定)                                            |
|              | 国有林野内治山事業                      | 1,198   | 4,5年度      | 350   | 848   | 小良ヶ浜地区ほか8地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事(令和5年度完成予定)                                     |
|              | 治山事業費補助                        | 707     | 5年度        | —     | 707   | 千曲川下流地区ほか12地区の治山事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                       |
|              | 森林環境保全整備事業                     | 5,363   | 4,5年度      | 432   | 4,931 | 網走西部地区ほか40地区の造林事業並びに日高地区ほか16地区の林道の新設及び改良工事(令和5年度完成予定)                      |
|              | 国有林野地ごしらえ・植栽等事業                | 305     | 5,6年度      | —     | 305   | 釧路根室地区ほか18地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業(令和6年度完了予定)                                    |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別    | 事 項                    | 限 度 額  | 国庫の負担<br>となる年度 | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                  |
|-----------------------|------------------------|--------|----------------|-----------|--------------|------------------------------------------------------|
|                       |                        |        |                | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                      |
| (組織)水 産 庁             | 国有林間伐等事業               | 4,300  | 4～6年度          | 1,197     | 3,103        | 国有林の間伐等事業（令和6年度完了予定）                                 |
|                       | 森林環境保全整備事業費補助          | 280    | 5年度            | —         | 280          | 下越地区ほか8地区の森林環境保全整備事業の事業費の補助（令和5年度完了予定）               |
|                       | 電子計算機等借入れ              | 44     | 4～8年度          | 16        | 28           | 電子計算機等の借入れの一部（令和5年度終了予定）<br>電子計算機等の借入れの一部（令和8年度終了予定） |
|                       | 車両借入れ                  | 23     | 4～8年度          | 5         | 18           | 車両の借入れ（令和8年度終了予定）                                    |
|                       | 庁舎機械警備                 | 1      | 4～8年度          | 0         | 1            | 庁舎の機械警備（令和8年度完了予定）                                   |
|                       | 庁舎管理運営業務               | 25     | 4～6年度          | 7         | 17           | 神戸地方合同庁舎の管理及び運営業務（令和6年度終了予定）                         |
|                       | 水産物供給基盤整備事業費補助         | 820    | 4,5年度          | 340       | 480          | 銚子地区の水産物供給基盤整備事業の事業費の補助（令和5年度完了予定）                   |
| 経済産業省所管<br>(組織)経済産業本省 | 事務機器借入れ                | 1      | 4～6年度          | 1         | 0            | 事務機器の借入れの一部（令和5年度終了予定）<br>事務機器の借入れの一部（令和6年度終了予定）     |
|                       | 庁舎管理運営業務               | 283    | 4～6年度          | 94        | 189          | 経済産業研修所の管理及び運営業務（令和6年度終了予定）                          |
|                       | 経済産業本省施設整備             | 594    | 4,5年度          | 161       | 433          | 経済産業本省施設の整備（令和5年度完成予定）                               |
|                       | データセンター地方拠点整備事業費補助     | 45,540 | 5～7年度          | —         | 45,540       | データセンターの地方拠点整備事業費の補助（令和7年度完了予定）                      |
|                       | 経済産業省企業活動基本調査事業        | 182    | 4,5年度          | 13        | 169          | 経済産業省企業活動基本調査事業（令和5年度終了予定）                           |
|                       | 競争導入公共サービス海外事業活動基本調査事業 | 207    | 4～6年度          | 71        | 135          | 競争を導入した公共サービスとして行う海外事業活動基本調査事業（令和6年度終了予定）            |
|                       | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業    | 239    | 4,5年度          | 90        | 149          | 看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業（令和5年度終了予定）                       |
|                       | 工場立地動向調査事業             | 2      | 4,5年度          | 2         | 0            | 工場立地動向調査事業（令和5年度終了予定）                                |
| (組織)経済産業局             | 事務機器借入れ                | 51     | 4～8年度          | 11        | 40           | 事務機器の借入れ（令和8年度終了予定）                                  |
|                       | 競争導入公共サービス施設管理運営業務     | 8      | 4～6年度          | 2         | 6            | 競争を導入した公共サービスとして行う神戸地方合同庁舎の管理及び運営業務（令和6年度終了予定）       |
| (組織)資源エネルギー庁          | 事務機器借入れ                | 13     | 4～8年度          | 2         | 10           | 事務機器の借入れの一部（令和7年度終了予定）<br>事務機器の借入れの一部（令和8年度終了予定）     |
| (組織)中小企業庁             | 事務機器借入れ                | 8      | 4～8年度          | 1         | 6            | 事務機器の借入れ（令和8年度終了予定）                                  |
|                       | 競争導入公共サービス中小企業実態基本調査事業 | 801    | 4～6年度          | 267       | 534          | 競争を導入した公共サービスとして行う中小企業実態基本調査事業（令和6年度終了予定）            |
| 国土交通省所管<br>(組織)国土交通本省 | 国土交通本省施設整備             | 75     | 4～6年度          | 24        | 50           | 中央合同庁舎第2号館の施設の整備（令和6年度完成予定）                          |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別 | 事項                       | 限度額    | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額  |        | 摘要                                                                                                                      |
|----------|--------------------------|--------|------------|--------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                          |        |            | 4年度    | 5年度以降  |                                                                                                                         |
|          | 港湾環境整備事業費補助              | 184    | 4,5年度      | 92     | 92     | 名古屋港の港湾環境整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                         |
|          | 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助         | 2,014  | 4,5年度      | 540    | 1,474  | 東京港ほか2港の廃棄物処理施設整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                   |
|          | 沿道環境改善事業                 | 2,200  | 4,5年度      | 380    | 1,820  | 一般国道愛知302号名二環西部沿道環境改善及び神奈川409号川崎縦貫道路沿道環境改善の沿道環境改善工事(令和5年度完成予定)                                                          |
|          | 道路整備事業等発注者支援業務           | 37,841 | 4～6年度      | 18,564 | 19,277 | 道路整備事業等発注者支援業務の一部(令和5年度終了予定)<br>道路整備事業等発注者支援業務の一部(令和6年度終了予定)                                                            |
|          | 無電柱化推進事業                 | 13,462 | 4～6年度      | 3,471  | 9,991  | 一般国道神奈川1号電線共同溝ほか45箇所の無電柱化推進工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道新潟8号電線共同溝ほか3箇所の無電柱化推進工事(令和6年度完成予定)                                      |
|          | 民間資金等活用無電柱化推進等事業         | 2,600  | 4～27年度     | 71     | 2,529  | 一般国道愛媛33号電線共同溝の無電柱化推進工事(令和13年度完了予定)<br>一般国道富山41号電線共同溝の無電柱化推進工事等(令和27年度完了予定)                                             |
|          | 現場事務所等営繕                 | 370    | 4～8年度      | 152    | 218    | 人吉出張所の営繕工事(令和5年度完成予定)<br>郡山国道事務所庁舎ほか3件の維持(令和6年度完了予定)<br>高瀬川河川事務所庁舎ほか67件の維持(令和7年度完了予定)<br>南三陸沿岸国道事務所庁舎ほか3件の維持(令和8年度完了予定) |
|          | 無電柱化推進事業費補助              | 1,497  | 4,5年度      | 403    | 1,095  | 大阪生駒線ほか10箇所の無電柱化推進事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                  |
|          | 国営公園等整備                  | 4,675  | 4～6年度      | 1,043  | 3,632  | 国営木曽三川公園及び国営明石海峡公園の施設の整備(令和5年度完成予定)<br>明治記念大磯邸園の施設の整備(令和6年度完成予定)                                                        |
|          | 国営公園等事業発注者支援業務           | 252    | 4,5年度      | 125    | 128    | 国営公園等事業発注者支援業務(令和5年度終了予定)                                                                                               |
|          | 国営公園維持管理                 | 11,172 | 4～8年度      | 446    | 10,726 | 国営みちのく杜の湖畔公園の維持管理(令和5年度完了予定)<br>国営武蔵丘陵森林公園ほか3箇所の維持管理(令和8年度完了予定)                                                         |
|          | 競争導入公共サービス<br>国営公園維持管理業務 | 15     | 4,5年度      | 7      | 8      | 競争を導入した公共サービスとして行う国営明石海峡公園の維持管理業務(令和5年度終了予定)                                                                            |
|          | 総合水系環境整備事業               | 3,623  | 4,5年度      | 1,767  | 1,856  | 阿武隈川水系ほか65水系の総合水系環境整備事業(令和5年度完成予定)                                                                                      |
|          | 治水事業等発注者支援業務             | 17,651 | 4～6年度      | 8,543  | 9,108  | 治水事業等発注者支援業務(令和6年度終了予定)                                                                                                 |
|          | 河川都市基盤整備事業               | 8,283  | 4～6年度      | 1,562  | 6,720  | 荒川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事(令和5年度完成予定)<br>淀川の改修工事及びこれに附帯する工事(令和6年度完成予定)                                                    |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別 | 事 項                                 | 限 度 額  | 国庫の負担<br>となる年度 | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                                                                                                                                        |
|--------------------|-------------------------------------|--------|----------------|-----------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    |                                     |        |                | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                                                                                                                                            |
|                    | 河川改修事業                              | 93,057 | 4～8年度          | 35,820    | 57,238       | 阿武隈川ほか95河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに荒川の改修事業に必要な用地の取得(令和5年度完成又は完了予定)<br>中川ほか6河川の改修工事及びこれらに附帯する工事(令和6年度完成予定)<br>荒川の改修工事及びこれに附帯する工事(令和7年度完成予定)<br>北上川ほか2河川の改修事業に必要な用地の取得(令和8年度完了予定) |
|                    | 物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額 | 3      | 4～6年度          | 1         | 2            | 民間資金等を活用した佐原広域交流拠点の整備等(令和6年度完了予定)                                                                                                                                          |
|                    | 治水事業用地補償総合技術業務                      | 132    | 4,5年度          | 67        | 66           | 治水事業用地補償総合技術業務(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                  |
|                    | 河川維持修繕                              | 55,706 | 4～8年度          | 11,303    | 44,403       | 荒川ほか71河川の維持修繕工事(令和5年度完成予定)<br>木曾川ほか3河川の維持修繕工事(令和6年度完成予定)<br>阿武隈川ほか24河川の維持修繕工事(令和7年度完成予定)<br>淀川の維持修繕工事(令和8年度完成予定)                                                           |
|                    | 航空機購入                               | 3,100  | 4～6年度          | 900       | 2,200        | 公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入(令和6年度完了予定)                                                                                                                                             |
|                    | 河川等公物管理補助業務                         | 15,971 | 4～6年度          | 6,643     | 9,327        | 河川等公物管理補助業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                     |
|                    | 堰堤維持                                | 27,211 | 4～8年度          | 6,765     | 20,447       | 北上川田瀬ダムほか73ダムの維持修繕工事(令和5年度完成予定)<br>利根川五十里ダムほか12ダムの維持修繕工事(令和6年度完成予定)<br>荒川横川ダムほか2ダムの維持修繕工事(令和8年度完成予定)                                                                       |
|                    | 河川総合開発事業                            | 32,363 | 4～8年度          | 7,161     | 25,202       | 北上川北上川上流ダム再生事業ほか13ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事(令和5年度完成予定)<br>信濃川大町ダム等再編事業及び九頭竜川足羽川ダムの建設工事並びにこれらに附帯する工事(令和8年度完成予定)                                                                   |
|                    | 流況調整河川事業                            | 18,536 | 4～7年度          | 1,089     | 17,446       | 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事(令和7年度完成予定)                                                                                                                                               |
|                    | 河川激甚災害対策特別緊急事業                      | 3,034  | 4～6年度          | 320       | 2,714        | 高梁川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事(令和5年度完成予定)<br>六角川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事(令和6年度完成予定)                                                                                           |
|                    | 河川工作物関連応急対策事業                       | 11,486 | 4～7年度          | 1,421     | 10,065       | 鳴瀬川ほか12河川の河川工作物関連応急対策工事(令和5年度完成予定)<br>最上川ほか2河川の河川工作物関連応急対策工事(令和6年度完成予定)<br>利根川及び淀川の河川工作物関連応急対策工事(令和7年度完成予定)                                                                |
|                    | 堰堤改良事業                              | 5,764  | 4～7年度          | 1,531     | 4,233        | 天竜川小渋ダムほか2ダムの改良工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                               |

12. 令和4年度一般会

| 所管別及び組織別 | 事項                        | 限度額    | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額  |        | 摘要                                                                                                                                                                                                   |
|----------|---------------------------|--------|------------|--------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                           |        |            | 4年度    | 5年度以降  |                                                                                                                                                                                                      |
|          | 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助         | 6,166  | 4～7年度      | 644    | 5,522  | 紀の川紀の川大堰の改良工事（令和6年度完成予定）<br>脇川野村ダムの改良工事（令和7年度完成予定）                                                                                                                                                   |
|          | 特定洪水対策等推進事業費補助            | 1,866  | 4～6年度      | 1,036  | 830    | 広田川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事の事業費の補助（令和5年度完了予定）<br>巴波川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事の事業費の補助（令和7年度完了予定）<br>大井川ほか7河川の特定洪水対策等推進工事及びこれらに附帯する工事の事業費の補助（令和5年度完了予定）<br>蟹江川の特定洪水対策等推進工事及びこれに附帯する工事の事業費の補助（令和6年度完了予定） |
|          | 多目的ダム建設事業<br>木曾川新丸山ダム建設工事 | 8,310  | 4～8年度      | 1,321  | 6,989  | ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得（令和8年度完成又は完了予定）                                                                                                                                                    |
|          | 庄川利賀ダム建設工事                | 5,321  | 4～6年度      | 851    | 4,470  | ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（令和6年度完成予定）                                                                                                                                                                        |
|          | 雄川成瀬ダム建設工事                | 65,358 | 4～8年度      | 5,017  | 60,341 | ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（令和8年度完成予定）                                                                                                                                                                        |
|          | 豊川設楽ダム建設工事                | 10,920 | 4～7年度      | 2,691  | 8,228  | ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（令和7年度完成予定）                                                                                                                                                                        |
|          | 子吉川鳥海ダム建設工事               | 4,058  | 4,5年度      | 808    | 3,250  | ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（令和5年度完成予定）                                                                                                                                                                        |
|          | 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事            | 1,031  | 4,5年度      | 508    | 523    | ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（令和5年度完成予定）                                                                                                                                                                        |
|          | 砂防事業                      | 32,194 | 4～8年度      | 11,614 | 20,580 | 最上川水系ほか26水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事（令和5年度完成予定）<br>利根川水系ほか3水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事（令和6年度完成予定）<br>常願寺川水系の砂防工事及びこれに附帯する工事（令和8年度完成予定）                                                                               |
|          | 地すべり対策事業                  | 2,783  | 4～7年度      | 814    | 1,969  | 手取川甚之助谷地区ほか4地区の地すべり対策工事（令和5年度完成予定）<br>寺沢川由比地区の地すべり対策工事（令和6年度完成予定）<br>最上川・赤川月山地区の地すべり対策工事（令和7年度完成予定）                                                                                                  |
|          | 砂防管理                      | 1,060  | 4,5年度      | 284    | 776    | 桜島及び雲仙普賢岳の維持修繕工事（令和5年度完成予定）                                                                                                                                                                          |
|          | 特定緊急砂防事業                  | 6,720  | 4～6年度      | 2,160  | 4,560  | 安芸南部山系及び吉野川水系の特定緊急砂防工事（令和5年度完成予定）<br>阿武隈川水系の特定緊急砂防工事（令和6年度完成予定）                                                                                                                                      |
|          | 特定緊急地すべり対策事業費補助           | 140    | 4,5年度      | 95     | 45     | 天竜川水系大滝地区の特定緊急地すべり対策工事の事業費の補助（令和5年度完了予定）                                                                                                                                                             |
|          | 特定土砂災害対策推進事業費補助           | 58     | 5年度        | -      | 58     | 阿賀野川五十島地区ほか18地区の特定土砂災害対策推進工事の事業費の補助（令和5年度完了予定）                                                                                                                                                       |
|          | 海岸保全施設整備事業                | 10,757 | 4,5年度      | 4,747  | 6,011  | 和歌山下津港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事（令和5年度完成予定）                                                                                                                                                                 |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び組織別 | 事 項           | 限度額     | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額  |         | 摘 要                                                                                                                                                                                     |
|----------|---------------|---------|------------|--------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |               |         |            | 4年度    | 5年度以降   |                                                                                                                                                                                         |
|          | 海岸事業発注者支援業務   | 1,370   | 4,5年度      | 639    | 731     | 海岸事業発注者支援業務(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                                  |
|          | 海岸維持管理        | 530     | 5年度        | -      | 530     | 沖ノ島海岸の維持管理(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                                   |
|          | 海岸保全施設整備事業費補助 | 80      | 4,5年度      | 40     | 40      | 串本海岸の海岸保全施設整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                       |
|          | 道路更新防災対策事業    | 36,951  | 4～8年度      | 3,378  | 33,573  | 一般国道福井8号敦賀防災道路ほか39箇所の道路更新防災対策工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道新潟18号妙高大橋及び大阪26号住吉橋の道路更新防災対策工事(令和6年度完成予定)<br>一般国道長野19号山清路2号トンネルほか3箇所の道路更新防災対策工事(令和7年度完成予定)<br>一般国道福井8号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得(令和8年度完了予定) |
|          | 道路維持          | 57,024  | 4～7年度      | 25,960 | 31,064  | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか142箇所の維持(令和5年度完了予定)<br>高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車道ほか57箇所の維持(令和6年度完了予定)<br>一般国道愛知1号ほか6箇所の維持(令和7年度完了予定)                                                                  |
|          | 道路除雪          | 7,359   | 4～7年度      | 4,139  | 3,220   | 高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道ほか103箇所の除雪(令和5年度完了予定)<br>高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車道ほか14箇所の除雪(令和6年度完了予定)<br>一般国道岐阜41号の除雪(令和7年度完了予定)                                                                        |
|          | 道路公物管理補助業務    | 7,966   | 4～6年度      | 3,457  | 4,510   | 道路公物管理補助業務の一部(令和5年度終了予定)<br>道路公物管理補助業務の一部(令和6年度終了予定)                                                                                                                                    |
|          | 道路修繕事業        | 200,547 | 4～7年度      | 77,949 | 122,598 | 高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか186箇所の修繕工事(令和5年度完成予定)<br>高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車道修繕ほか59箇所の修繕工事(令和6年度完成予定)<br>一般国道愛知1号修繕ほか5箇所の修繕工事(令和7年度完成予定)                                                      |
|          | 雪寒地域道路交通確保事業  | 1,312   | 4,5年度      | 330    | 982     | 一般国道広島2号広島防雪ほか8箇所の雪寒工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                       |
|          | 交通連携道路事業      | 10,830  | 4～7年度      | 1,750  | 9,080   | 一般国道東京15号品川道路及び東京246号渋谷道路(その3)の交通連携推進工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道東京15号の交通連携推進事業に必要な用地の取得(令和7年度完了予定)                                                                                            |
|          | 道路交通安全施設等整備事業 | 32,558  | 4～8年度      | 7,751  | 24,807  | 一般国道神奈川1号神奈川地区道路情報提供装置ほか215箇所の交通安全施設等整備工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道三重42号紀勢地区区画線の交通安全施設等整備工事(令和6年度完成予定)                                                                                         |

12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別 | 事項                           | 限度額     | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額  |         | 摘要                                                                                                                                                                |
|----------|------------------------------|---------|------------|--------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                              |         |            | 4年度    | 5年度以降   |                                                                                                                                                                   |
|          | 道路整備事業用地補償総合技術業務             | 358     | 4～6年度      | 169    | 189     | 一般国道石川157号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得(令和5年度完了予定)<br>一般国道和歌山42号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得(令和8年度完了予定)<br>道路整備事業用地補償総合技術業務の一部(令和5年度終了予定)<br>道路整備事業用地補償総合技術業務の一部(令和6年度終了予定)      |
|          | 交通事故重点対策道路事業                 | 22,521  | 4～8年度      | 6,718  | 15,803  | 一般国道岡山2号岡山香登西地区歩道ほか97箇所の交通事故重点対策工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得(令和8年度完了予定)                                                                          |
|          | 道路更新防災等対策事業費補助               | 12,687  | 4～7年度      | 4,213  | 8,474   | 一般国道福井162号小浜市ほか54箇所(令和5年度完了予定)<br>一般国道静岡301号湖西市ほか9箇所(令和6年度完了予定)<br>高城山田線及び日詰水分線(令和7年度完了予定)                                                                        |
|          | 交通連携道路事業費補助                  | 407     | 4,5年度      | 220    | 187     | 加茂福山線及び東部幹線の交通連携推進事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                                            |
|          | 港湾改修事業                       | 109,351 | 4～7年度      | 33,603 | 75,748  | 東京港ほか75港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事(令和5年度完成予定)<br>横浜港及び大阪港の改修工事(令和6年度完成予定)<br>長崎港の改修事業に必要な用地の取得(令和7年度完了予定)                                                                |
|          | 港湾整備事業等発注者支援業務               | 6,619   | 4,5年度      | 2,976  | 3,643   | 港湾整備事業等発注者支援業務(令和5年度終了予定)                                                                                                                                         |
|          | 特定離島港湾施設整備事業                 | 11,086  | 4,5年度      | 3,093  | 7,993   | 沖ノ島島及び南島島の特定離島港湾施設の建設工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                |
|          | 港湾改修事業費補助                    | 6,589   | 4～7年度      | 1,034  | 5,555   | 名古屋港ほか2港の港湾改修事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)<br>東京港及び大阪港の港湾改修事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)<br>広島港及び宇和島港の港湾改修事業の事業費の補助(令和7年度完了予定)<br>長崎港の港湾改修事業に必要な用地の取得に要する事業費の補助(令和7年度完了予定)          |
|          | エネルギー・鉄鋼港湾施設工事<br>和歌山下津港整備工事 | 833     | 4,5年度      | 651    | 183     | 和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                               |
|          | 地域連携道路事業                     | 455,481 | 4～8年度      | 76,424 | 379,057 | 高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田橋(その4)ほか360箇所の地域連携推進工事(令和5年度完成予定)<br>高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田高架橋ほか34箇所の地域連携推進工事(令和6年度完成予定)<br>一般国道新潟7号11号トンネル(その2)ほか8箇所の地域連携推進工事(令和7年度完成予定) |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 | 事 項                               | 限 度 額   | 国庫の負担<br>となる年度 | 支 出 予 定 額 |              | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------|---------|----------------|-----------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                  |                                   |         |                | 4 年 度     | 5 年 度<br>以 降 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|                  | 地域連携道路事業費補助                       | 40,704  | 4～8年度          | 6,306     | 34,398       | 高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線津田大橋の地域連携推進工事(令和8年度完成予定)<br>一般国道福島6号ほか2箇所地域の地域連携推進事業に必要な用地の取得(令和5年度完了予定)<br>一般国道京都24号の地域連携推進事業に必要な用地の取得(令和6年度完了予定)<br>一般国道奈良165号及び静岡414号の地域連携推進事業に必要な用地の取得(令和7年度完了予定)<br>一般国道鹿児島3号ほか27箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得(令和8年度完了予定)                          |
|                  | 道路交通円滑化事業                         | 219,429 | 4～8年度          | 38,502    | 180,927      | 一般国道愛知247号常滑市ほか39箇所の地域連携推進事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)<br>一般国道千葉464号成田市ほか14箇所の地域連携推進事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)<br>一般国道兵庫178号新温泉町ほか4箇所の地域連携推進事業の事業費の補助(令和7年度完了予定)<br>地域連携推進事業に必要な用地の取得に要する事業費の補助(令和8年度完了予定)                                                                          |
|                  | 道路交通円滑化事業費補助                      | 1,694   | 4～6年度          | 520       | 1,174        | 一般国道静岡1号静岡清藤枝道路(その2)ほか177箇所の交通円滑化工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道静岡1号静岡高架橋(その6)ほか21箇所の交通円滑化工事(令和6年度完成予定)<br>一般国道兵庫2号大阪湾岸橋(その5)の交通円滑化工事(令和8年度完成予定)<br>一般国道埼玉4号ほか4箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得(令和5年度完了予定)<br>一般国道香川11号の交通円滑化事業に必要な用地の取得(令和6年度完了予定)<br>一般国道愛媛56号の交通円滑化事業に必要な用地の取得(令和7年度完了予定) |
|                  | 事務機器借入れ等                          | 1,088   | 4～8年度          | 309       | 779          | 一般国道静岡1号ほか11箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得(令和8年度完了予定)                                                                                                                                                                                                                            |
|                  | 建設関連業受注等調査業務                      | 11      | 4～6年度          | 4         | 7            | 一般国道千葉126号横芝光町及び千葉409号長南町の交通円滑化事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)<br>交通円滑化事業に必要な用地の取得に要する事業費の補助(令和6年度完了予定)                                                                                                                                                                          |
|                  | 競争導入公共サービス自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務 | 609     | 4～7年度          | 102       | 508          | 事務機器の借入れ等の一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和7年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)                                                                                                                                                                                         |
|                  | 建設関連業受注等調査業務                      |         |                |           |              | 建設関連業受注等調査業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                                                                                                               |
|                  | 競争導入公共サービス自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務 |         |                |           |              | 競争を導入した公共サービスとして行う自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務(令和7年度終了予定)                                                                                                                                                                                                                  |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び<br>組織別 | 事 項              | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額  |           | 摘 要                                                                                  |
|--------------|------------------|--------|----------------|--------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
|              |                  |        |                | 4年度    | 5年度<br>以降 |                                                                                      |
|              | 離島港湾改修事業         | 1,135  | 4,5年度          | 568    | 568       | 両津港ほか3港並びに蠟蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事（令和5年度完成予定）                                            |
|              | 離島港湾整備事業発注者支援業務  | 199    | 4,5年度          | 75     | 124       | 港湾整備事業発注者支援業務（令和5年度終了予定）                                                             |
|              | 離島治山事業費補助        | 50     | 5年度            | －      | 50        | 若松地区の治山事業の事業費の補助（令和5年度完了予定）                                                          |
|              | 離島港湾改修事業費補助      | 1,686  | 4,5年度          | 674    | 1,012     | 神津島港ほか2港の港湾改修事業の事業費の補助（令和5年度完了予定）                                                    |
|              | 離島水産基盤整備事業費補助    | 785    | 4,5年度          | 314    | 471       | 阿古地区ほか2地区の水産基盤整備事業の事業費の補助（令和5年度完了予定）                                                 |
|              | 北海道海岸保全施設整備事業    | 200    | 4,5年度          | 100    | 100       | 胆振海岸の海岸保全施設整備工事（令和5年度完成予定）                                                           |
|              | 北海道海岸事業発注者支援業務   | 8      | 4,5年度          | 3      | 4         | 海岸事業発注者支援業務（令和5年度終了予定）                                                               |
|              | 北海道国有林野内治山事業     | 390    | 4,5年度          | 196    | 194       | 紋別海岸地区及び樽前山地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事（令和5年度完成予定）                                             |
|              | 北海道河川改修事業        | 10,533 | 4,5年度          | 5,490  | 5,043     | 石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事（令和5年度完成予定）                                                |
|              | 北海道治水事業発注者支援業務   | 2,672  | 4,5年度          | 1,183  | 1,490     | 治水事業発注者支援業務（令和5年度終了予定）                                                               |
|              | 北海道河川維持修繕        | 6,120  | 4～8年度          | 360    | 5,760     | 石狩川ほか11河川の維持修繕工事（令和5年度完成予定）<br>十勝川の維持修繕工事（令和8年度完成予定）                                 |
|              | 北海道河川等公物管理補助業務   | 646    | 4～6年度          | 233    | 413       | 河川等公物管理補助業務（令和6年度終了予定）                                                               |
|              | 北海道堰堤維持          | 4,045  | 4～8年度          | 155    | 3,890     | 石狩川桂沢ダムほか15ダムの維持修繕工事（令和5年度完成予定）<br>後志利別川美利河ダムの維持修繕工事（令和8年度完成予定）                      |
|              | 北海道河川総合開発事業      | 320    | 4,5年度          | 160    | 160       | 石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事（令和5年度完成予定）                                                   |
|              | 石狩川幾春別川総合開発建設工事  | 14,455 | 4～8年度          | 1,620  | 12,835    | ダムの建設工事及びこれに附帯する工事（令和8年度完成予定）                                                        |
|              | 北海道砂防事業          | 1,167  | 5年度            | －      | 1,167     | 石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事（令和5年度完成予定）                                               |
|              | 北海道特定緊急砂防事業      | 925    | 4,5年度          | 382    | 543       | 厚真川水系の特定緊急砂防工事（令和5年度完成予定）                                                            |
|              | 北海道道路更新防災対策事業    | 9,875  | 4～7年度          | 1,150  | 8,725     | 一般国道40号作返道路（その2）ほか12箇所の道路更新防災対策工事（令和5年度完成予定）<br>一般国道239号苫前トンネルの道路更新防災対策工事（令和7年度完成予定） |
|              | 北海道道路整備事業発注者支援業務 | 2,339  | 4,5年度          | 841    | 1,498     | 道路整備事業発注者支援業務（令和5年度終了予定）                                                             |
|              | 北海道地域連携道路事業      | 65,860 | 4～8年度          | 11,220 | 54,640    | 一般国道5号仁木余市道路ほか50箇所の地域連携推進工事（令和5年度完成予定）<br>一般国道235号大節婦川橋（その2）の地域連携推進工事（令和6年度完成予定）     |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び組織別 | 事 項                        | 限度額    | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額  |        | 摘 要                                                                                                                                                                                                  |
|----------|----------------------------|--------|------------|--------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                            |        |            | 4年度    | 5年度以降  |                                                                                                                                                                                                      |
|          |                            |        |            |        |        | 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオスマトンネル(その3)の地域連携推進工事(令和7年度完成予定)<br>一般国道5号新稲穂トンネル(その2)の地域連携推進工事(令和8年度完成予定)<br>高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線の地域連携推進事業に必要な用地の取得(令和5年度完了予定)<br>一般国道39号及び236号の地域連携推進事業に必要な用地の取得(令和6年度完了予定) |
|          | 北海道道路交通円滑化事業               | 770    | 4,5年度      | 160    | 610    | 一般国道12号進徳光珠内道路(その2)及び275号篠津道路の交通円滑化工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                     |
|          | 北海道道路維持                    | 3,221  | 4,5年度      | 1,325  | 1,896  | 一般国道5号ほか21箇所の維持(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                                           |
|          | 北海道道路除雪                    | 1,933  | 4,5年度      | 1,044  | 889    | 一般国道5号ほか17箇所の除雪(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                                           |
|          | 北海道道路公物管理補助業務              | 204    | 4,5年度      | 81     | 123    | 道路公物管理補助業務(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                                                |
|          | 北海道道路修繕事業                  | 37,092 | 4,5年度      | 11,049 | 26,043 | 一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                                       |
|          | 北海道雪寒地域道路交通確保事業            | 560    | 4,5年度      | 45     | 515    | 一般国道238号豊浜防雪(その2)ほか2箇所の雪寒工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                               |
|          | 北海道港湾改修事業                  | 4,276  | 4,5年度      | 2,012  | 2,264  | 室蘭港ほか28港の改修工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                                             |
|          | 北海道港湾整備事業発注者支援業務           | 203    | 4,5年度      | 92     | 111    | 港湾整備事業発注者支援業務(令和5年度終了予定)                                                                                                                                                                             |
|          | 北海道総合水系環境整備事業              | 286    | 4,5年度      | 105    | 181    | 石狩川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                                     |
|          | 北海道道路交通安全施設等整備事業           | 8,090  | 4,5年度      | 1,945  | 6,145  | 一般国道230号留寿都中央帯ほか71箇所の交通安全施設等整備工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                          |
|          | 北海道交通事故重点対策道路事業            | 1,585  | 5年度        | -      | 1,585  | 一般国道5号宿野辺付加車線ほか6箇所の交通事故重点対策工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                             |
|          | 北海道無電柱化推進事業                | 516    | 5年度        | -      | 516    | 一般国道12号電線共同溝及び233号電線共同溝の無電柱化推進工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                          |
|          | 北海道かんがい排水事業                | 890    | 4,5年度      | 287    | 603    | 芽室川西地区帯広かわにし導水路建設工事及び宇遠別川地区美咲排水機場改修工事(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                     |
|          | 競争導入公共サービス北海道土地改良事業発注者支援業務 | 328    | 4～6年度      | 121    | 207    | 競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業発注者支援業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                                                           |
|          | 北海道特定漁港漁場整備事業              | 1,347  | 5年度        | -      | 1,347  | 東浦漁港及び大津漁港の特定漁港漁場整備事業(令和5年度完成予定)                                                                                                                                                                     |
|          | 北海道特定洪水対策等推進事業費補助          | 280    | 4,5年度      | 200    | 80     | 伏古別川の特定洪水対策等推進工事及びこれに附帯する工事の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                        |
|          | 北海道道路更新防災等対策事業費補助          | 204    | 4,5年度      | 14     | 190    | 真駒内茨戸東雁来自転車道線ほか8箇所の道路更新防災等対策事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                     |

## 12. 令和4年度一般会

| 所管別及び組織別 | 事項                  | 限度額    | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |        | 摘要                                                                                                                                |
|----------|---------------------|--------|------------|-------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                     |        |            | 4年度   | 5年度以降  |                                                                                                                                   |
|          | 北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助 | 154    | 4,5年度      | 36    | 118    | 余市川第2地区ほか2地区の農業競争力強化基盤整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                      |
|          | 北海道農村整備事業費補助        | 77     | 4,5年度      | 55    | 22     | 上風連北地区の農村整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                   |
|          | 北海道農村地域防災減災事業費補助    | 264    | 4,5年度      | 154   | 110    | 常呂姉問地区の農村地域防災減災事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                               |
|          | 官庁営繕                | 25,039 | 4～7年度      | 5,016 | 20,023 | 既存施設の営繕工事等の一部(令和5年度完成予定)<br>長野第1地方合同庁舎建設及び名瀬第2地方合同庁舎建設の営繕工事等並びに既存施設の営繕工事等の一部(令和6年度完成予定)<br>既存施設の営繕工事等の一部(令和7年度完成予定)               |
|          | 河川改修附帯工事            | 1,254  | 4～6年度      | 295   | 959    | 利根川ほか2河川の改修附帯工事(令和5年度完成予定)<br>中川の改修附帯工事(令和6年度完成予定)                                                                                |
|          | 河川等災害復旧附帯工事         | 67     | 4,5年度      | 47    | 20     | 道路管理者の負担に係る久慈川の災害復旧附帯工事(令和5年度完成予定)                                                                                                |
|          | 道路改築附帯工事            | 1,655  | 4～6年度      | 640   | 1,014  | 一般国道東京20号共同溝ほか51箇所の共同溝附帯工事等(令和5年度完成予定)<br>一般国道新潟8号電線共同溝ほか8箇所の電線共同溝附帯工事等(令和6年度完成予定)                                                |
|          | 民間資金等活用道路改築附帯工事     | 27     | 12～27年度    | —     | 27     | 民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道富山41号電線共同溝の電線共同溝附帯工事(令和27年度完了予定)                                                                         |
|          | 道路維持附帯事業            | 4,258  | 4～6年度      | 2,068 | 2,190  | 一般国道東京1号ほか25箇所の維持(令和5年度完了予定)<br>一般国道東京20号の維持(令和6年度完了予定)                                                                           |
|          | 河川改修受託工事            | 3,803  | 4～6年度      | 1,344 | 2,458  | 西川樋門ほか7箇所の樋門等の建設工事(令和5年度完成予定)<br>西浜樋門ほか2箇所の樋門等の建設工事(令和6年度完成予定)                                                                    |
|          | 河川維持受託事業            | 585    | 4～8年度      | 220   | 365    | 常陸利根川及び木曾川の維持(令和5年度完了予定)<br>中川の維持(令和6年度完了予定)<br>淀川の維持(令和8年度完了予定)                                                                  |
|          | 河川総合開発事業受託工事        | 1,567  | 4～7年度      | 579   | 988    | 雄物川玉川ダムほか7ダムの玉川酸性水中和処理施設維持管理等(令和5年度完成予定)<br>庄川利賀ダムの一般国道471号改良工事及び木曾川新丸山ダムの418号8号橋上部工事(令和6年度完成予定)<br>豊川設楽ダムの県道瀬戸設楽線改良工事(令和7年度完成予定) |
|          | 道路改築受託工事            | 5,083  | 4～6年度      | 1,237 | 3,847  | 一般国道京都24号寺田拡幅ほか6箇所の道路改築工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道三重475号東海環状自動車道ほか2箇所の道路改築工事(令和6年度完成予定)                                                 |
|          | 道路維持受託事業            | 611    | 4～6年度      | 315   | 296    | 一般国道埼玉298号ほか16箇所の維持(令和5年度完了予定)<br>一般国道富山470号の維持(令和6年度完了予定)                                                                        |
|          | 河川等災害復旧事業           | 183    | 4,5年度      | 128   | 55     | 久慈川の災害復旧工事(令和5年度完成予定)                                                                                                             |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び組織別        | 事 項                                | 限度額    | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |        | 摘 要                                                                                                                                                        |
|-----------------|------------------------------------|--------|------------|-------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 |                                    |        |            | 4年度   | 5年度以降  |                                                                                                                                                            |
|                 | 道路災害復旧事業                           | 15,430 | 5～7年度      | —     | 15,430 | 一般国道宮城349号第1号橋及び宮城349号第2号橋の災害復旧工事(令和5年度完成予定)<br>一般国道熊本219号鎌瀬橋ほか5箇所の災害復旧工事(令和6年度完成予定)<br>県道松原芋島線の災害復旧工事(令和7年度完成予定)                                          |
|                 | 河川大規模災害関連事業                        | 24,345 | 4～8年度      | 1,194 | 23,152 | 球磨川及び牛津川の大規模災害関連工事(令和5年度完成予定)<br>阿武隈川ほか6河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事(令和6年度完成予定)<br>那珂川及び久慈川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得(令和6年度完了予定)<br>千曲川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得(令和8年度完了予定) |
| (組織)国土技術政策総合研究所 | 情報通信設備利用                           | 5      | 4～6年度      | 2     | 3      | 情報通信設備の利用(令和6年度終了予定)                                                                                                                                       |
| (組織)国土地理院       | 庁舎管理運営業務                           | 45     | 4～6年度      | 15    | 30     | 九段第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                               |
|                 | 測量士・測量士補試験事業                       | 104    | 4～7年度      | 11    | 93     | 測量士・測量士補試験事業(令和7年度終了予定)                                                                                                                                    |
| (組織)海難審判所       | 競争導入公共サービス施設管理運営業務                 | 21     | 4～6年度      | 7     | 14     | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                             |
| (組織)地方整備局       | 競争導入公共サービス施設管理運営業務                 | 115    | 4～6年度      | 37    | 78     | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                             |
|                 | 庁舎管理運営業務                           | 1,800  | 4～7年度      | 583   | 1,216  | 福井河川国道事務所ほか21件の管理及び運営業務(令和5年度終了予定)<br>神戸地方合同庁舎ほか21件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)<br>高瀬川河川事務所ほか21件の管理及び運営業務(令和7年度終了予定)                                               |
|                 | 地方整備局事務室改修                         | 632    | 4～7年度      | 110   | 522    | さいたま新都心合同庁舎2号館の事務室の改修(令和6年度完了予定)<br>小石川地方合同庁舎の事務室の改修(令和7年度完了予定)                                                                                            |
|                 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 3      | 4～13年度     | 0     | 3      | 民間資金等を活用した大阪第6地方合同庁舎の維持管理及び運営(令和13年度完了予定)                                                                                                                  |
|                 | 事務機器借入れ等                           | 6,112  | 4～8年度      | 589   | 5,523  | 事務機器の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和7年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)                                                   |
|                 | 庁舎機械警備                             | 529    | 4～8年度      | 51    | 478    | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                                                                                                                         |
|                 | 道路公物管理補助業務                         | 98     | 4～6年度      | 43    | 55     | 道路公物管理補助業務の一部(令和5年度終了予定)<br>道路公物管理補助業務の一部(令和6年度終了予定)                                                                                                       |
| (組織)北海道開発局      | 事務機器借入れ等                           | 654    | 4～8年度      | 135   | 519    | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                                                                                                       |

12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別      | 事項                                     | 限度額      | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |        | 摘要                                             |                      |
|---------------|----------------------------------------|----------|------------|-------|--------|------------------------------------------------|----------------------|
|               |                                        |          |            | 4年度   | 5年度以降  |                                                |                      |
| (組織)地方運輸局     | 競争導入公共サービス施設管理運営業務                     | 140      | 4～6年度      | 45    | 95     | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定) |                      |
|               | 事務機器借入れ等                               | 16       | 4～8年度      | 2     | 14     | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                           |                      |
| (組織)地方航空局     | 庁舎管理運営業務                               | 5        | 4～6年度      | 2     | 3      | 九段第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                   |                      |
|               | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額     | 0        | 4～13年度     | 0     | 0      | 民間資金等を活用した大阪第6地方合同庁舎の維持管理及び運営(令和13年度完了予定)      |                      |
| (組織)観光庁       | 事務機器借入れ等                               | 48       | 4～6年度      | 16    | 32     | 事務機器の借入れ等(令和6年度終了予定)                           |                      |
| (組織)気象庁       | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額     | 14       | 4～11年度     | 2     | 13     | 民間資金等を活用した気象庁虎ノ門庁舎の維持管理及び運営(令和11年度完了予定)        |                      |
|               | 物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 91       | 4～11年度     | 11    | 79     | 民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営(令和11年度完了予定)        |                      |
| (組織)運輸安全委員会   | 競争導入公共サービス施設管理運営業務                     | 15       | 4～6年度      | 5     | 10     | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定) |                      |
|               | 事務機器借入れ等                               | 20       | 4～8年度      | 4     | 16     | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                           |                      |
| (組織)海上保安庁     | 海上保安官署施設整備                             | 5,942    | 4,5年度      | 1,260 | 4,682  | 北九州航空基地及び北九州航空研修センターの施設の整備(令和5年度完成予定)          |                      |
|               | 競争導入公共サービス施設管理運営業務                     | 189      | 4～6年度      | 61    | 128    | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定) |                      |
|               | 庁舎管理運営業務                               | 3        | 4～6年度      | 1     | 2      | 名護地方合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                   |                      |
|               | 車両借入れ                                  | 166      | 4～8年度      | 18    | 147    | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                              |                      |
|               | 事務機器借入れ等                               | 133      | 4～8年度      | 14    | 119    | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                           |                      |
|               | 無操縦者航空機借入れ                             | 18,400   | 4～6年度      | 3,373 | 15,027 | 無操縦者航空機の借入れ(令和6年度終了予定)                         |                      |
|               | 弾薬購入                                   | 276      | 5年度        | -     | 276    | 40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入(令和5年度完了予定)                   |                      |
|               | 民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等                 | 11,376   | 6～25年度     | -     | 11,376 | 民間資金等を活用した給油施設ほか2箇所の維持管理、運営等(令和25年度完了予定)       |                      |
|               | 航空機用部品購入                               | 504      | 5年度        | -     | 504    | 航空機用部品の購入(令和5年度完了予定)                           |                      |
|               | 環境省所管<br>(組織)環境本省                      | 事務機器借入れ等 | 6          | 4～8年度 | 1      | 5                                              | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定) |
|               |                                        | 不発弾陸上処理  | 1,026      | 6,7年度 | -      | 1,026                                          | 不発弾の陸上処理(令和7年度完了予定)  |
| オゾン計測機器借入れ等   |                                        | 44       | 4～8年度      | 9     | 35     | オゾン計測機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                        |                      |
| 水鳥・湿地センター施設整備 |                                        | 353      | 4,5年度      | 71    | 282    | 潤沼水鳥・湿地センターの施設の整備(令和5年度完成予定)                   |                      |
| 国民公園整備        |                                        | 650      | 4～6年度      | 150   | 500    | 新宿御苑の整備(令和6年度完成予定)                             |                      |
| 環境保全普及推進事業    |                                        | 26       | 5年度        | -     | 26     | 環境保全普及推進事業(令和5年度終了予定)                          |                      |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所 管 別 及 び<br>組 織 別       | 事 項                    | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額 |            | 摘 要                                                                                                                  |
|--------------------------|------------------------|--------|----------------|-------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          |                        |        |                | 4年度   | 5年度<br>以 降 |                                                                                                                      |
| (組織)地方環境事務所              | 車両借入れ                  | 15     | 4～8年度          | 3     | 13         | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                    |
|                          | 事務機器借入れ                | 12     | 4～8年度          | 3     | 9          | 事務機器の借入れの一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れの一部(令和8年度終了予定)                                                                     |
|                          | 分析機器借入れ                | 50     | 4～8年度          | 10    | 40         | 分析機器の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                  |
|                          | 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助 | 222    | 4,5年度          | 51    | 171        | 国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                         |
|                          | 事務機器借入れ                | 30     | 4～8年度          | 6     | 24         | 事務機器の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                  |
|                          | 庁舎管理運営業務               | 7      | 4～6年度          | 2     | 5          | 横浜第2合同庁舎及び神戸地方合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                               |
|                          | 車両借入れ                  | 115    | 4～8年度          | 23    | 92         | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                    |
| (組織)原子力規制委員会             | 地方環境事務所施設整備            | 78     | 4,5年度          | 28    | 50         | 岡山第2合同庁舎及びくじゅう管理官事務所の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                                                |
|                          | 事務機器借入れ                | 4      | 4～8年度          | 1     | 4          | 事務機器の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                  |
|                          | 放射能調査研究機器整備            | 6      | 6年度            | —     | 6          | 放射能調査研究機器の整備(令和6年度完了予定)                                                                                              |
| 防 衛 省 所 管<br>(組織)防 衛 本 省 | 防衛省職員採用試験問題作成等業務       | 6      | 4,5年度          | 4     | 2          | 令和5年度終了予定                                                                                                            |
|                          | 事務機器借入れ等               | 2,780  | 4～8年度          | 518   | 2,262      | 事務機器の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和7年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)             |
|                          | 情報化推進支援業務              | 98     | 4,5年度          | 20    | 78         | 令和5年度終了予定                                                                                                            |
|                          | 自衛官特殊被服購入              | 3,168  | 5年度            | —     | 3,168      | 令和5年度完了予定                                                                                                            |
|                          | 庁舎管理運営業務               | 59     | 4～6年度          | 19    | 40         | 大津びわ湖合同庁舎ほか10件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                   |
|                          | 庁舎機械警備                 | 0      | 4～8年度          | 0     | 0          | 令和8年度完了予定                                                                                                            |
|                          | 防衛本省施設整備               | 3,318  | 4～6年度          | 177   | 3,141      | 防衛本省施設の整備の一部(令和5年度完成予定)<br>防衛本省施設の整備の一部(令和6年度完成予定)                                                                   |
|                          | 教育訓練用器材購入              | 21,372 | 4～8年度          | 38    | 21,334     | 教育訓練用ソノブイ等の購入(令和5年度完了予定)<br>固定翼哨戒機(P-1)用搭乗員訓練装置等の購入(令和6年度完了予定)<br>高速標的機等の購入の一部(令和7年度完了予定)<br>高速標的機等の購入の一部(令和8年度完了予定) |
|                          | 教育訓練用器材借入れ等            | 6,327  | 4～8年度          | 1,371 | 4,956      | 飛行管理総合実習装置等の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)<br>飛行管理総合実習装置等の借入れ等の一部(令和6年度終了予定)<br>飛行管理総合実習装置等の借入れ等の一部(令和7年度終了予定)                   |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別 | 事項                   | 限度額     | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額 |         | 摘要                                                                                                                                                                                                         |
|----------|----------------------|---------|------------|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                      |         |            | 4年度   | 5年度以降   |                                                                                                                                                                                                            |
|          | 教育訓練用器材整備            | 7,741   | 4～7年度      | 107   | 7,633   | 飛行管理総合実習装置等の借入れ等の一部（令和8年度終了予定）<br>部隊教材等の整備の一部（令和5年度完了予定）<br>哨戒ヘリコプター（SH-60K）用総合戦術訓練装置等の整備の一部（令和6年度完了予定）<br>機雷掃海訓練用器材等の整備（令和7年度完了予定）                                                                        |
|          | 装備品取得等効率化推進業務        | 840     | 5年度        | -     | 840     | 令和5年度終了予定                                                                                                                                                                                                  |
|          | 住宅防音事業関連事務<br>手続補助業務 | 1,454   | 4～6年度      | 485   | 969     | 令和6年度終了予定                                                                                                                                                                                                  |
|          | 提供施設等整備              | 39,943  | 4～6年度      | 5,404 | 34,539  | 那覇港湾施設ほか10箇所の施設の整備及び三沢飛行場ほか4箇所の施設の整備の一部（令和5年度完成予定）<br>嘉手納飛行場ほか5箇所の施設の整備及び三沢飛行場ほか4箇所の施設の整備の一部（令和6年度完成予定）                                                                                                    |
|          | 障害防止対策施設整備           | 1,564   | 4～6年度      | 284   | 1,280   | 矢白別演習場ほか6箇所の施設の整備及び東富士演習場の施設の整備の一部（令和5年度完成予定）<br>東富士演習場の施設の整備の一部（令和6年度完成予定）                                                                                                                                |
|          | 障害防止対策事業費補助          | 5,442   | 4,5年度      | 989   | 4,452   | 令和5年度完了予定                                                                                                                                                                                                  |
|          | 教育施設等騒音防止対策事業費補助     | 22,952  | 4～6年度      | 535   | 22,417  | 教育施設等騒音防止対策事業の一部（令和5年度完了予定）<br>教育施設等騒音防止対策事業の一部（令和6年度完了予定）                                                                                                                                                 |
|          | 施設周辺整備助成補助           | 27,177  | 4～6年度      | 4,906 | 22,272  | 施設周辺整備助成事業の一部（令和5年度完了予定）<br>施設周辺整備助成事業の一部（令和6年度完了予定）                                                                                                                                                       |
|          | 道路改修等事業費補助           | 5,351   | 4～6年度      | 973   | 4,378   | 道路改修等事業の一部（令和5年度完了予定）<br>道路改修等事業の一部（令和6年度完了予定）                                                                                                                                                             |
|          | 公務員宿舍改修等             | 21,556  | 4～6年度      | 1,925 | 19,631  | 公務員宿舍の改修等の一部（令和5年度完成予定）<br>公務員宿舍の改修等の一部（令和6年度完成予定）                                                                                                                                                         |
|          | 自衛隊施設整備              | 111,411 | 4～7年度      | 7,150 | 104,261 | 北富士駐屯地隊庁舎ほか45箇所の施設の整備及び小松基地戦闘機（F-35A）受入施設ほか29箇所の施設の整備の一部（令和5年度完成予定）<br>串本分屯基地警戒管制施設ほか19箇所の施設の整備及び小松基地戦闘機（F-35A）受入施設ほか26箇所の施設の整備の一部（令和6年度完成予定）<br>奈良基地給水施設及びえびの送信所の施設の整備並びに小松基地飛行場ほか4箇所の施設の整備の一部（令和7年度完成予定） |
|          | 医療器材購入               | 660     | 5年度        | -     | 660     | 線形加速器システムの購入（令和5年度完了予定）                                                                                                                                                                                    |
|          | 武器購入                 | 122,910 | 4～8年度      | 395   | 122,516 | 16式機動戦闘車13両等の購入（令和5年度完了予定）<br>16式機動戦闘車20両、10式戦車6両等の購入（令和6年度完了予定）                                                                                                                                           |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び組織別 | 事 項                   | 限度額     | 国庫の負担となる年度  | 支出予定額  |         | 摘 要                                                                                                                                                                                          |
|----------|-----------------------|---------|-------------|--------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                       |         |             | 4年度    | 5年度以降   |                                                                                                                                                                                              |
|          |                       |         |             |        |         | 03式中距離地对空誘導弾(改)(1個中隊分)、19式装輪自走155mmりゅう弾砲7両、地对空誘導弾ペトリオット(PAC-3MSE)(射耗用ミサイルの整備等)等の購入(令和7年度完了予定)<br>地对空誘導弾ペトリオット(PAC-3MSE)(射耗用ミサイルの整備等)の購入(令和8年度完了予定)                                           |
|          | 仕様の変更に伴う武器購入に係る限度額の増額 | 5,818   | 6,7年度       | -      | 5,818   | 陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の購入(令和7年度完了予定)                                                                                                                                                      |
|          | 武器購入に係る契約の一部変更        | -       | 7年度まで2箇年度延長 | -      | -       | 陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の購入(令和7年度完了予定)                                                                                                                                                      |
|          | 通信機器購入                | 140,884 | 4～8年度       | 830    | 140,054 | 艦船用通信機器、宇宙状況監視装置等の購入の一部(令和5年度完了予定)<br>艦船用通信機器、電源装置等の購入の一部(令和6年度完了予定)<br>地上電波測定装置、艦船用通信機器等の購入の一部(令和7年度完了予定)<br>作戦用通信回線統制システム、艦船用通信機器の購入の一部(令和8年度完了予定)                                         |
|          | 通信機器購入に係る契約の一部変更      | -       | 5年度まで1箇年度延長 | -      | -       | Xバンド衛星通信衛星搭載用機器の購入(令和5年度完了予定)                                                                                                                                                                |
|          | 車両購入                  | 7,719   | 5～7年度       | -      | 7,719   | 大型トラック等の購入の一部(令和5年度完了予定)<br>航空電源車等の購入の一部(令和6年度完了予定)<br>モビール・コントロールユニットの購入(令和7年度完了予定)                                                                                                         |
|          | 弾薬購入                  | 119,719 | 4～8年度       | 2,362  | 117,357 | 54口径5インチ砲対空弾等の購入(令和5年度完了予定)<br>120mmりゅう弾等の購入(令和6年度完了予定)<br>空対地精密誘導爆弾(SDB-1)等の購入(令和7年度完了予定)<br>空対空誘導弾(AIM-120)等の購入(令和8年度完了予定)                                                                 |
|          | 諸器材購入                 | 42,043  | 4～8年度       | 1,274  | 40,769  | 戦闘装着セット等の購入(令和5年度完了予定)<br>固定翼哨戒機(P-1)用整備器材等の購入の一部(令和6年度完了予定)<br>艦対艦誘導弾用整備器材等の購入の一部(令和7年度完了予定)<br>弾道ミサイル防衛用誘導弾用整備器材の購入の一部(令和8年度完了予定)                                                          |
|          | 武器車両等整備               | 301,784 | 4～8年度       | 22,061 | 279,723 | (1) 武器修理<br>戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾、艦船用武器等の整備維持の一部(令和5年度完了予定)<br>戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾、艦船用武器等の整備維持の一部(令和6年度完了予定)<br>地对空誘導弾の整備維持の一部(令和7年度完了予定)<br>(2) 通信維持<br>航空警戒管制、艦船、航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部(令和5年度完了予定) |

## 12. 令和4年度一般会計

| 所管別及び組織別 | 事項                               | 限度額     | 国庫の負担となる年度 | 支出予定額  |         | 摘要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|----------------------------------|---------|------------|--------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                                  |         |            | 4年度    | 5年度以降   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|          | 艦船建造                             | 71,199  | 4～8年度      | 1,165  | 70,033  | 航空警戒管制、艦船、航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部（令和6年度完了予定）<br>艦船及び地上通信用通信機器の整備維持の一部（令和7年度完了予定）<br>航空機及び地上通信用通信機器の整備維持の一部（令和8年度完了予定）<br>(3) 車両修理<br>大型トラック等の整備維持（令和5年度完了予定）<br>(4) 諸器材等維持<br>艦船用機器、艦対空誘導弾、艦対艦誘導弾、空対空誘導弾等の整備維持の一部及び航空機用ソノブイの購入（令和5年度完了予定）<br>艦船用機器、艦対空誘導弾、艦対艦誘導弾、空対空誘導弾等の整備維持の一部（令和6年度完了予定）<br>艦対空誘導弾、艦対艦誘導弾、空対空誘導弾等の整備維持の一部（令和7年度完了予定）<br>艦船用機器、艦対空誘導弾等の整備維持の一部（令和8年度完了予定）<br>海洋観測艦（3,500トン型）1隻、音響測定艦（2,900トン型）1隻、中型級船舶（L S V）1隻及び小型級船舶（L C U）1隻の建造（令和7年度完成予定）<br>掃海艦（690トン型）1隻の建造（令和8年度完成予定） |
|          | 艦船整備                             | 141,957 | 4～7年度      | 8,482  | 133,475 | 警備艦、潜水艦等の整備維持の一部及び潜水艦用主蓄電池等の購入の一部（令和5年度完了予定）<br>警備艦、潜水艦等の整備維持の一部及び潜水艦用主蓄電池等の購入の一部（令和6年度完了予定）<br>警備艦、潜水艦等の整備維持の一部（令和7年度完了予定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|          | 物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額 | 255     | 4～7年度      | 64     | 191     | 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営（令和7年度完了予定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|          | 航空機購入                            | 176,434 | 4～8年度      | 7,926  | 168,509 | 電波情報収集機（R C - 2）用機体構成品等の一部の購入（令和6年度完了予定）<br>電波情報収集機（R C - 2）用機体構成品等の一部の購入（令和7年度完了予定）<br>戦闘機（F - 35 A）8機、戦闘機（F - 35 B）4機、掃海・輸送ヘリコプター（M C H - 101）1機及び固定翼哨戒機（P - 1）用機体構成品の一部の購入（令和8年度完了予定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|          | 特定防衛調達航空機購入                      | 1,810   | 7～9年度      | -      | 1,810   | 輸送機（C - 2）及び電波情報収集機（R C - 2）用機体構成品の一部の購入（令和7年度完了予定）<br>輸送機（C - 2）及び電波情報収集機（R C - 2）用機体構成品の一部の購入（令和8年度完了予定）<br>輸送機（C - 2）及び電波情報収集機（R C - 2）用機体構成品の一部の購入（令和9年度完了予定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|          | 航空機整備                            | 647,315 | 4～8年度      | 10,487 | 636,828 | 戦闘機（F - 15）等の整備維持の一部（令和5年度完了予定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び組織別  | 事 項                | 限度額     | 国庫の負担となる年度  | 支出予定額  |           | 摘 要                                                                          |
|-----------|--------------------|---------|-------------|--------|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
|           |                    |         |             | 4年度    | 5年度以降     |                                                                              |
| (組織)地方防衛局 | 特定防衛調達航空機整備        | 12,807  | 4～9年度       | 1,010  | 11,797    | 戦闘機(F-15)等の整備維持の一部及び固定翼哨戒機(P-3C)等の改修の一部(令和6年度完了予定)                           |
|           | 提供施設移設整備           | 477,457 | 4～7年度       | 46,420 | 431,037   | 戦闘機(F-15), 戦闘機(F-35A)等の整備維持の一部並びに戦闘機(F-2)の改修及び固定翼哨戒機(P-3C)等の改修の一部(令和7年度完了予定) |
|           | 提供施設移設整備に係る契約の一部変更 | —       | 5年度まで1箇年度延長 | —      | —         | 戦闘機(F-15), 戦闘機(F-35A)等の整備維持の一部及び戦闘機(F-15)の改修の一部(令和8年度完了予定)                   |
|           | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 165     | 4～6年度       | 53     | 112       | 令和9年度完了予定                                                                    |
|           | 車両借入れ              | 6       | 4～8年度       | 1      | 5         | キャンプ瑞慶覧及び那覇港湾施設の施設の移設工事並びに普天間飛行場ほか4箇所の施設の移設工事の一部(令和5年度完成予定)                  |
|           | 事務機器借入れ等           | 34      | 4～8年度       | 7      | 27        | キャンプ桑江の施設の移設工事及び普天間飛行場ほか3箇所の施設の移設工事の一部(令和6年度完成予定)                            |
|           |                    |         |             |        |           | 普天間飛行場ほか2箇所の施設の移設工事の一部(令和7年度完成予定)                                            |
|           |                    |         |             |        |           | 普天間飛行場ほか3箇所の施設の移設工事の一部(令和5年度完成予定)                                            |
|           |                    |         |             |        |           | 令和6年度終了予定                                                                    |
|           |                    |         |             |        |           | 令和8年度終了予定                                                                    |
| (組織)防衛装備庁 | 地方防衛局施設整備          | 204     | 4～6年度       | 41     | 164       | 事務機器の借入れ等の一部(令和5年度終了予定)                                                      |
|           | 研究開発               | 264,784 | 4～8年度       | 2,455  | 262,330   | 事務機器の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)                                                      |
|           |                    |         |             |        |           | 令和6年度完成予定                                                                    |
|           |                    |         |             |        |           | 射場監視装置等の購入及び島嶼防衛用高速滑空弾等の技術試験(令和5年度完了予定)                                      |
|           |                    |         |             |        |           | 多目的監視レーダ等の試作, 試験計測用航空機等の購入及び島嶼防衛用高速滑空弾等の技術試験(令和6年度完成又は完了予定)                  |
|           |                    |         |             |        |           | 次期戦闘機等の試作, 空対艦誘導弾(A SM-3(改))等の技術試験(令和7年度完成又は完了予定)                            |
|           |                    |         |             |        |           | 12式地对艦誘導弾能力向上型等の試作, 安全保障技術に関する研究委託(令和8年度完成又は完了予定)                            |
|           |                    |         |             |        |           | 令和5年度終了予定                                                                    |
|           |                    |         |             |        |           | 装備品取得等効率化推進業務の一部(令和5年度終了予定)                                                  |
|           |                    |         |             |        |           | 装備品取得等効率化推進業務の一部(令和6年度終了予定)                                                  |
|           | 自衛隊施設整備            | 19,068  | 4～6年度       | 1,354  | 17,714    | 定期機体整備用格納庫及び千歳試験場ほか7箇所の施設の整備(令和5年度完成予定)                                      |
|           | サイバーセキュリティ対策支援業務   | 47      | 5年度         | —      | 47        | 次世代装備研究所庁舎及び航空装備研究所の施設の整備並びに電子戦評価施設の整備(令和6年度完成予定)                            |
|           |                    |         |             |        | 令和5年度終了予定 |                                                                              |

## B 特別会計予算

### 13. 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出予算 (内閣府、総務省及び財務省所管)

この会計は、地方交付税及び地方譲与税(地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするために設けられたものである。

また、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金についても、この会計に計上することとしている。

4年度の内容は、次のとおりである。

- (1) 歳入において、4年度の所得税及び法人税の収入見込額の100分の33.1に相当する額11,160,658百万円、酒税の収入見込額の100分の50に相当する額564,000百万円並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する額4,206,735百万円の合算額15,931,393百万円から、①20年度、21年度、28年度及び元年度の地方交付税交付金の精算額のうち「地方交付税法」(昭25法211)等に基づき4年度分の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額290,954百万円を控除し、②同法において4年度分の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額15,400百万円を加算した額15,655,839百万円を一般会計から受け入れることとしている。

東日本大震災復興特別会計から震災復興特別交付税に充てるための財源として91,943百万円を受け入れることとしている。

地方法人税については、1,712,700百万円を計上し、その全額から28年度地方法人税決算精算額を控除した額を地方交付税交付金の財源としている。

上記の一般会計からの受入等については、歳出において、一時借入金の利子並びに3年度における借入金の償還及び利子の支払いの一部の財源に充てることと、地方交付税交付金16,890,656百万円(うち、震災復興特別交付税92,939百万円)を計上することとしている。

- (2) 「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平11法17)に基づき、歳入において一般会計からの受入217,200百万円を計上することとし、これを財源として歳出において個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため、地方特例交付金を計上することとしている。
- (3) 「地方税法」(昭25法226)に基づき、歳入において一般会計からの受入9,500百万円を計上することとし、これを財源として歳出において「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(2年4月20日閣議決定)における税制上の措置による減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付する固定資産税減収補填特別交付金を、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として計上することとしている。
- (4) 「道路交通法」(昭35法105)に基づき、地方の道路交通安全施設の設

置等の財源に充てるため、歳入において交通反則者納金の収入54,114百万円を一般会計から受け入れることとし、これらを財源として歳出において交通安全対策特別交付金等を計上することとしている。同交付金については、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付することとしている。

- (5) 地方揮発油税の収入を受け入れ、「地方揮発油譲与税法」(昭30法113)に基づき、地方揮発油譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (6) 「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」(平31法3)に基づき、都道府県及び市町村(特別区を含む。)が実施する森林環境整備事業費等の財源に充てるため、財政投融资特別会計投資勘定から「地方公共団体金融機構法」(平19法64)に基づき同勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金に相当する額として50,000百万円を受け入れることとし、これを財源として、森林環境譲与税譲与金として50,000百万円を歳出に計上し、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (7) 石油ガス税の収入の2分の1に相当する額を受け入れ、「石油ガス譲与税法」(昭40法157)に基づき、石油ガス譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び「道路法」(昭27法180)第7条第3項に規定する指定市に譲与することとしている。
- (8) 特別法人事業税の収入を受け入れ、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」(平31法4)に基づき、特別法人事業譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県に譲与することとしている。
- (9) 自動車重量税の収入の1,000分の431に相当する額を受け入れ、「自動車重量譲与税法」(昭46法90)に基づき、自動車重量譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (10) 航空機燃料税の収入の13分の4に相当する額を受け入れ、「航空機燃料譲与税法」(昭47法13)に基づき、空港関係都道府県及び空港関係市町村の航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、航空機燃料譲与税譲与金として、一定の基準により同法に規定する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (11) 特別とん税の収入を受け入れ、「特別とん譲与税法」(昭32法77)に基づき、特別とん譲与税譲与金として、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与することとしている。
- (12) 財政融資資金及び民間からの借入金を計上している。  
3年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払いの財源を国債整理基金特別会計に繰り入れることとしている。

(単位 百万円)

| 科 目              | 歳 入        |            |            | 科 目                        | 歳 出        |            |            |
|------------------|------------|------------|------------|----------------------------|------------|------------|------------|
|                  | 4年度予算額     | 3          | 増減(△)      |                            | 4年度予算額     | 3          | 増減(△)      |
| 一般会計より受入         | 15,936,652 | 19,610,586 | △3,673,933 | 地方交付税交付金                   | 16,890,656 | 20,797,212 | △3,906,556 |
| 財政投融资特別会計より受入    | 50,000     | 40,000     | 10,000     | 地方特例交付金                    | 217,200    | 216,384    | 816        |
| 東日本大震災復興特別会計より受入 | 91,943     | 132,539    | △40,596    | 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 9,500      | 238,323    | △228,823   |
| 地方法人税            | 1,712,700  | 1,703,700  | 9,000      | 交通安全対策特別交付金                | 53,506     | 52,627     | 879        |
| 地方揮発油税           | 222,500    | 227,700    | △5,200     | 地方譲与税譲与金                   | 2,597,803  | 2,413,303  | 184,500    |
| 石油ガス税            | 5,000      | 4,000      | 1,000      | 地方揮発油譲与税譲与金                | 229,100    | 232,100    | △3,000     |
| 特別法人事業税          | 2,004,400  | 1,834,000  | 170,400    | 森林環境譲与税譲与金                 | 50,000     | 40,000     | 10,000     |
| 自動車重量税           | 291,600    | 278,900    | 12,700     | 石油ガス譲与税譲与金                 | 4,800      | 4,500      | 300        |
| 航空機燃料税           | 15,200     | 19,100     | △3,900     | 特別法人事業譲与税譲与金               | 1,998,600  | 1,826,900  | 171,700    |
| 特別とん税            | 11,300     | 11,300     | -          | 自動車重量譲与税譲与金                | 289,100    | 280,600    | 8,500      |
| 借入金              | 29,612,295 | 30,112,295 | △500,000   | 航空機燃料譲与税譲与金                | 14,900     | 17,800     | △2,900     |
| 雑収入              | 2          | 2          | △0         | 特別とん譲与税譲与金                 | 11,300     | 11,400     | △100       |
| 前年度剰余金受入         | 1,464,547  | 1,915,408  | △450,861   | 地方道路譲与税譲与金                 | 3          | 3          | -          |
| 東日本大震災復興前年度剰余金受入 | 996        | 88         | 908        | 事務取扱費                      | 265        | 278        | △13        |
| 合 計              | 51,419,136 | 55,889,619 | △4,470,483 | 諸支出金                       | 326        | 374        | △48        |
|                  |            |            |            | 国債整理基金特別会計へ繰入              | 30,183,195 | 31,973,861 | △1,790,665 |
|                  |            |            |            | 予 備 費                      | 2,600      | 2,600      | -          |
|                  |            |            |            | 合 計                        | 49,955,051 | 55,694,961 | △5,739,911 |

## 14. 地震再保険特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、「地震保険に関する法律」（昭41法73）に基づき、保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするために設けられたものである。

（単位 百万円）

| 科 目         | 歳 入     |         |       | 科 目       | 歳 出     |         |       |
|-------------|---------|---------|-------|-----------|---------|---------|-------|
|             | 4年度予算額  | 3       | 増減（△） |           | 4年度予算額  | 3       | 増減（△） |
| 再 保 険 料 収 入 | 81,618  | 79,577  | 2,041 | 再 保 険 費   | 109,941 | 107,341 | 2,599 |
| 雑 収 入       | 28,412  | 27,861  | 552   | 事 務 取 扱 費 | 89      | 96      | △7    |
|             |         |         |       | 予 備 費     | 1       | 1       | -     |
| 合 計         | 110,030 | 107,438 | 2,592 | 合 計       | 110,030 | 107,438 | 2,592 |

（備考）この地震保険制度の概要は、以下のとおりである。

1. 超過損害額再保険制度を採用し、1,259億円超は国が損害額を担保する（1,259億円超2,661億円までは国と民間保険会社が1/2ずつ負担、2,661億円超12,0兆円までは国が約99.8%民間保険会社が約0.2%負担）。
2. 対象物件＝住宅（店舗等併用住宅を含む）及び家財。
3. 保険事故＝地震等による火災、損壊、埋没などによる全損、大半損、小半損または一部損を担保する。
4. 引受方法＝損害保険会社の取扱う家計火災保険に原則自動附帯させる。
5. 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 15. 国債整理基金特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするために設けられたものである。

（単位 百万円）

| 科 目                      | 歳 入         |             |            | 科 目              | 歳 出         |             |           |
|--------------------------|-------------|-------------|------------|------------------|-------------|-------------|-----------|
|                          | 4年度予算額      | 3           | 増減（△）      |                  | 4年度予算額      | 3           | 増減（△）     |
| 他 会 計 より 受 入             | 92,333,090  | 96,924,336  | △4,591,246 | 国 債 整 理 支 出      | 241,735,989 | 238,068,484 | 3,667,505 |
| 一般会計より受入                 | 24,338,491  | 24,704,027  | △365,536   | 公 債 等 償 還        | 231,897,311 | 229,257,710 | 2,639,601 |
| 交付税及び譲与税配付<br>金特別会計等より受入 | 67,994,600  | 72,220,309  | △4,225,709 | 公債利子等支払          | 9,788,439   | 8,737,123   | 1,051,316 |
| 東日本大震災復興<br>他会計より受入      | 20,369      | 252,146     | △231,777   | 公債等償還及び<br>発行諸費等 | 50,239      | 73,651      | △23,412   |
| 東日本大震災復興特<br>別会計より受入     | 20,369      | 252,146     | △231,777   | 復興債整理支出          | 4,055,494   | 4,143,140   | △87,646   |
| 租 税                      | 112,600     | 113,200     | △600       |                  |             |             |           |
| 公 債 金                    | 149,081,480 | 140,925,810 | 8,155,671  |                  |             |             |           |
| 復興借換公債金                  | 3,858,902   | 2,737,495   | 1,121,407  |                  |             |             |           |
| 東日本大震災復興<br>株式売払収入       | 172,108     | 1,093,148   | △921,040   |                  |             |             |           |
| 東日本大震災復興<br>配当金収入        | 3,972       | 57,942      | △53,969    |                  |             |             |           |
| 運 用 収 入                  | 29,864      | 51,307      | △21,443    |                  |             |             |           |
| 東日本大震災復興<br>運用収入         | 122         | 2,410       | △2,288     |                  |             |             |           |
| 雑 収 入                    | 178,954     | 53,633      | 125,322    |                  |             |             |           |
| 東日本大震災復興雑収入              | 21          | -           | 21         |                  |             |             |           |
| 前年度剰余金受入                 | -           | 199         | △199       |                  |             |             |           |
| 東日本大震災復興<br>前年度剰余金受入     | -           | 0           | △0         |                  |             |             |           |
| 合 計                      | 245,791,483 | 242,211,624 | 3,579,859  | 合 計              | 245,791,483 | 242,211,624 | 3,579,859 |

（備考）1. 4年度の公債金149,081,480百万円は、4年度中に償還期限の到来する公債等の借換えのため「特別会計に関する法律」（平19法23）第46条第1項の規定により発行する公債及び4年度における国債の整理又は償還のため同法第47条第1項の規定により発行した公債（前倒債）に係る公債金収入の見込額である。  
2. 4年度の復興借換公債金3,858,902百万円は、4年度中に償還期限の到来する復興債の借換えのため「特別会計に関する法律」（平19法23）第46条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

## 15. 国債整理基金特別会計歳入歳出予算（続）

## 国債現在高の推移

（単位 百万円）

| 区 分          | 内 国 債         | 借 入 金      | 一時借入金   | 政府短期証券      | 計             |
|--------------|---------------|------------|---------|-------------|---------------|
| 平成25年度末…………… | 853,763,645   | 55,504,743 | —       | 115,688,430 | 1,024,956,817 |
| 26……………      | 881,484,725   | 54,984,086 | —       | 116,888,340 | 1,053,357,151 |
| 27……………      | 910,809,723   | 54,807,505 | —       | 83,748,860  | 1,049,366,088 |
| 28……………      | 934,900,240   | 54,419,953 | —       | 82,239,200  | 1,071,559,393 |
| 29……………      | 959,141,256   | 53,849,808 | 172,996 | 74,648,930  | 1,087,812,991 |
| 30……………      | 976,803,486   | 53,201,846 | —       | 73,349,010  | 1,103,354,342 |
| 令和元……………     | 987,588,643   | 52,436,441 | 96,077  | 74,418,820  | 1,114,539,981 |
| 2……………       | 1,074,159,592 | 51,793,295 | 211,481 | 90,299,000  | 1,216,463,367 |
| 3……………       | 1,119,346,810 | 50,250,588 | —       | 134,507,417 | 1,304,104,815 |
| 4……………       | 1,144,441,271 | 52,701,406 | —       | 211,594,360 | 1,408,737,037 |

（備考）令和2年度末までは実績、3年度末及び4年度末は4年度当初予算の見込額である。

## 16. 外国為替資金特別会計歳入歳出予算（財務省所管）

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするために設けられたものである。外国為替資金の運営に基づく収益金及びその運営に要する経費等を歳入歳出とし、外国為替等の売買等に伴う外国為替資金の受払いは、歳入歳出外として経理される。

4年度においては、外国為替資金に属する現金の不足を補うための一時借入金等の限度額を、過去の実績等を勘案して195,000,000百万円として

いる。

また、「特別会計に関する法律」（平19法23）第8条第2項の規定により3年度において生ずる決算上の剰余のうち1,424,483百万円を4年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

なお、株式会社国際協力銀行に対し、ポストコロナ成長ファシリティにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの貸付けを行う場合がある。

（単位 百万円）

| 科 目       | 歳 入       |           |        | 科 目                  | 歳 出       |           |         |
|-----------|-----------|-----------|--------|----------------------|-----------|-----------|---------|
|           | 4年度予算額    | 3         | 増減（△）  |                      | 4年度予算額    | 3         | 増減（△）   |
| 外国為替等売買差益 | 161,025   | 159,884   | 1,141  | 事務取扱費                | 3,158     | 4,067     | △909    |
| 運用収入      | 2,329,607 | 2,305,091 | 24,516 | 諸支出金                 | 348,075   | 268,268   | 79,806  |
| 雑収入       | 1         | 1         | —      | 融通証券事務取扱費<br>一般会計へ繰入 | 1         | 1         | △0      |
|           |           |           |        | 国債整理基金特別会計へ繰入        | 496,252   | 506,936   | △10,684 |
|           |           |           |        | 予備費                  | 300,000   | 300,000   | —       |
| 合 計       | 2,490,632 | 2,464,975 | 25,657 | 合 計                  | 1,147,486 | 1,079,272 | 68,214  |

（備考）1. 国債債務負担行為は第26表参照。

2. 一時借入金等の限度額195,000,000百万円。

## 17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算（財務省及び国土交通省所管）

この会計は、財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするために設けられたもので、財政融資資金勘定及び投資勘定より成っている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産（公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。）の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が21年度末で廃止されたことに伴い、21年度末までに策定されていた事業で完了していない事業の経理を行うため、22年度から当該事業が完了する年度までの間の経過措置として特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

4年度の主な内容は、次のとおりである。

## (1) 財政融資資金勘定

この勘定の負担において発行する公債の限度額を25,000,000百万円、一時借入金等の限度額を15,000,000百万円としている。

また、地方公共団体による上下水道事業への公共施設等運営権方式（コンセッション）の導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う利子収入の減少の補填に充てるため、34百万円を投資勘定から受け入れることとしている。

## (2) 投資勘定

歳入については、運用収入として株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構等の納付金、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むほか、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払いによる資産処分収入及び前年度剰余金受入等と合わせて計716,391百万円を見積もることとしている。

歳出については、科学技術立国の実現、経済安全保障の推進を図ることとし、326,200百万円（3年度当初予算額362,600百万円）の産業投資支出を行うこととしている。

また、この勘定から一般会計への繰入金として、270,038百万円を計上することとしている。

なお、4年度においては、地方公共団体金融機構の納付金（50,034百万円）は、森林環境譲与税の譲与財源に充てるため、50,000百万円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ特例的に繰り入れるほか、地方公共団体による上下水道事業への公共施設等運営権方式（コンセッション）の導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う財政融資資金勘定の利子収入の減少の補填に充てるため、34百万円を同勘定へ繰り入れることとしている。

## (3) 特定国有財産整備勘定

庁舎等の移転再配置、地震防災機能を発揮するために必要な庁舎の整備を行うため、22,066百万円の特定国有財産整備費を計上している。

## 17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                 | 歳 入        |            |            | 科 目                 | 歳 出        |            |            |
|---------------------|------------|------------|------------|---------------------|------------|------------|------------|
|                     | 4年度予算額     | 3          | 増減 (△)     |                     | 4年度予算額     | 3          | 増減 (△)     |
| (1) 財 政 融 資 資 金 勘 定 |            |            |            |                     |            |            |            |
| 資金運用収入              | 1,014,336  | 814,402    | 199,934    | 財政融資資金へ繰入           | 25,000,000 | 15,000,000 | 10,000,000 |
| 公債金                 | 25,000,000 | 15,000,000 | 10,000,000 | 事務取扱費               | 5,934      | 6,525      | △591       |
| 財政融資資金より受入          | 22,001,226 | 24,244,817 | △2,243,591 | 諸支出金                | 257,338    | 227,568    | 29,770     |
| 他勘定より受入             | 34         | 81         | △47        | 公債等事務取扱費一<br>般会計へ繰入 | 106        | 73         | 34         |
| 雑収入                 | 46,890     | 15,253     | 31,637     | 国債整理基金特別会<br>計へ繰入   | 22,591,732 | 24,820,210 | △2,228,478 |
| 合 計                 | 48,062,486 | 40,074,554 | 7,987,932  | 予 備 費               | 60         | 60         | -          |
|                     |            |            |            | 合 計                 | 47,855,170 | 40,054,436 | 7,800,735  |

(備考) 1. 「特別会計に関する法律」(平19法23) 第65条の規定による金利スワップ取引については、4年度は、想定元本で12,000億円を上限として実施する予定である。  
2. 国庫債務負担行為は第26表参照。  
3. 一時借入金等の最高額15,000,000百万円。

(単位 百万円)

| 科 目         | 歳 入     |         |         | 科 目                                           | 歳 出     |         |         |
|-------------|---------|---------|---------|-----------------------------------------------|---------|---------|---------|
|             | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |                                               | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |
| (2) 投 資 勘 定 |         |         |         |                                               |         |         |         |
| 運用収入        | 293,140 | 270,462 | 22,678  | 産業投資支出                                        | 326,200 | 362,600 | △36,400 |
| 償還金収入       | 5,000   | 5,000   | -       | 事務取扱費                                         | 119     | 123     | △4      |
| 利子収入        | 94      | 79      | 15      | 地方公共団体金融機<br>構納付金収入                           | 34      | 81      | △47     |
| 納付金         | 66,925  | 60,329  | 6,596   | 財政融<br>資資金勘定へ繰入                               |         |         |         |
| 配当金収入       | 184,151 | 194,253 | △10,102 | 一般会計へ繰入                                       | 270,038 | -       | 270,038 |
| 出資回収金収入     | 36,969  | 10,800  | 26,169  | 地方公共団体金融機<br>構納付金収入交付税<br>及び譲与税配付金特<br>別会計へ繰入 | 50,000  | 40,000  | 10,000  |
| 資産処分収入      | 183,398 | -       | 183,398 | 国債整理基金特別会<br>計へ繰入                             | 0       | 0       | -       |
| 雑収入         | 3       | 4       | △2      | 産業投資予備費                                       | 70,000  | 70,000  | -       |
| 前年度剰余金受入    | 239,851 | 202,338 | 37,513  | 合 計                                           | 716,391 | 472,804 | 243,587 |
| 合 計         | 716,391 | 472,804 | 243,587 |                                               |         |         |         |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 投 資 計 画

(単位 百万円)

| 区 分                       | 4 年 度  | 3      | 区 分                      | 4 年 度   | 3       |
|---------------------------|--------|--------|--------------------------|---------|---------|
| 出 資 金                     |        |        | 株式会社脱炭素化支援機構             | 20,000  | -       |
| 株式会社日本政策金融公庫              | 18,900 | 3,700  | 株式会社日本政策投資銀行             | 50,000  | 175,000 |
| 沖縄振興開発金融公庫                | 2,600  | 2,200  | 株式会社海外需要開拓支援<br>機構       | 9,000   | 12,000  |
| 株式会社国際協力銀行                | 85,000 | 60,000 | 株式会社海外交通・都市開<br>発事業支援機構  | 58,000  | 53,100  |
| 独立行政法人鉄道建設・運<br>輸施設整備支援機構 | 3,100  | 3,400  | 株式会社海外通信・放送・<br>郵便事業支援機構 | 25,000  | 19,000  |
| 独立行政法人石油天然ガ<br>ス・金属鉱物資源機構 | 54,600 | 34,200 | 計                        | 326,200 | 362,600 |

(備考) 1. 「産業競争力強化法」(平25法98) 第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第27項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。  
2. 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画に変更が生ずる。  
3. 「安定的なエネルギー供給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構となった場合には、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」とあるのは、「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」と読み替えるものとする。

17. 財政投融资特別会計歳入歳出予算 (続)

財政融資資金長期運用予定額

(単位 億円)

| 運            |        |         | 用                     |        |        |                          |         |         |
|--------------|--------|---------|-----------------------|--------|--------|--------------------------|---------|---------|
| 区 分          | 4年度    | 3       | 区 分                   | 4年度    | 3      | 区 分                      | 4年度     | 3       |
| 国            | 1,757  | 1,300   | 独立行政法人等               | 77,076 | 84,179 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構    | 3       | 6       |
|              |        |         | 全国土地改良事業団体連合会         | 9      | -      | 株式会社日本政策投資銀行             | 3,000   | 4,500   |
| 食料安定供給特別会計   | 8      | 10      | 日本私立学校振興・共済事業団        | 221    | 291    | 地方公共団体                   |         |         |
|              |        |         | 独立行政法人日本学生支援機構        | 5,849  | 6,209  | 地方公共団体                   | 26,264  | 36,847  |
| エネルギー対策特別会計  | 104    | 112     | 国立研究開発法人科学技術振興機構      | 48,889 | 40,000 | 合 計                      | 164,488 | 383,027 |
|              |        |         | 独立行政法人福祉医療機構          | 8,565  | 16,898 |                          |         |         |
| 自動車安全特別会計    | 1,645  | 1,178   | 独立行政法人国立病院機構          | 111    | 1,801  | 原 資                      |         |         |
|              |        |         | 国立研究開発法人国立がん研究センター    | -      | 15     | 区 分                      | 4年度     | 3       |
| 政府関係機関       | 59,391 | 260,701 | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター  | 10     | 10     | 財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの繰入金等 | 164,488 | 383,027 |
|              |        |         | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター  | 2      | 31     |                          |         |         |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 47,927 | 247,270 | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構   | 511    | 541    |                          |         |         |
|              |        |         | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 2,370  | 3,458  |                          |         |         |
| 沖縄振興開発金融公庫   | 2,217  | 5,137   | 独立行政法人住宅金融支援機構        | 349    | 431    |                          |         |         |
|              |        |         | 独立行政法人都市再生機構          | 5,124  | 4,927  |                          |         |         |
| 株式会社国際協力銀行   | 4,010  | 2,150   | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 | 2,000  | 5,000  |                          |         |         |
|              |        |         | 独立行政法人水資源機構           | 14     | 10     |                          |         |         |
| 独立行政法人国際協力機構 | 5,237  | 6,144   | 国立研究開発法人森林研究・整備機構     | 49     | 51     |                          |         |         |

(備考)「3年度」欄は、令和3年度当初計画額である。

(単位 百万円)

| 科 目            | 歳 入    |        |       | 科 目       | 歳 出    |        |       |
|----------------|--------|--------|-------|-----------|--------|--------|-------|
|                | 4年度予算額 | 3      | 増減(△) |           | 4年度予算額 | 3      | 増減(△) |
| (3) 特定国有財産整備勘定 |        |        |       |           |        |        |       |
| 国有財産売払収入       | 13,976 | 9,947  | 4,029 | 特定国有財産整備費 | 22,066 | 17,301 | 4,765 |
| 雑 収 入          | 100    | 112    | △12   | 事 務 取 扱 費 | 457    | 712    | △255  |
| 前年度剰余金受入       | 39,470 | 37,467 | 2,004 | 予 備 費     | 10     | 10     | -     |
| 合 計            | 53,546 | 47,526 | 6,020 | 合 計       | 22,533 | 18,023 | 4,510 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

### 18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

この会計は、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分され、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするために設けられたものであり、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、財政融資資金からの借入金等である。

4年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) エネルギー需給勘定
  - (イ) 燃料安定供給対策
 

石油・天然ガスの安定供給確保のため、必要な開発案件への支援、石油・天然ガスの探鉱及び地質構造の調査並びに石油・天然ガス開発関連技術の研究開発の効果的・効率的な推進のために必要な経費を計上しているほか、石油等の備蓄の着実な維持・管理に必要な経費を計上している。さらに、開発・精製分野を中心とした産油・産ガス・産炭国との共同研究、人的交流、投資促進事業など、我が国の強みを活かした資源外交の展開等の施策に要する経費を計上している。

また、国内石油精製機能の強化等による石油供給構造の高度化や、石油製品販売業等における安全確保対策、石油製品需給適正化調査等の施策に必要な経費を計上している。
  - (ロ) エネルギー需給構造高度化対策
 

内外の経済的、社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図るため、再生可能エネルギーの製造・利用等のための技術開発に要する経費及び省エネルギー設備等の導入支援に要する経費等を計上している。
- (2) 電源開発促進勘定
 

電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施することとしており、それぞれの対策については、電源開発促進税収の375分の161を基礎として算出した電源立地対策に係る繰入相当額、375分の146を基礎として算出した電源利用対策に係る繰入相当額及び375分の68を基礎として算出した原子力安

全規制対策に係る繰入相当額のうち、必要額を一般会計から繰り入れることとしている。

- (イ) 電源立地対策
 

発電用施設（原子力発電施設、水力発電施設、地熱発電施設、核燃料サイクル施設等）の設置及び運転の円滑化のため、同施設の所在市町村等に対し、公共用施設の整備、住民の生活の利便性の向上、産業の振興等を図る経費に充てるための交付金を交付することとしている。

また、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」（28年12月20日閣議決定）を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償・廃炉等支援機構へ資金交付を行うこととしている。
- (ロ) 電源利用対策
 

安定的な電力供給源であり、かつ、地球環境面の負荷が低い電源の開発及び利用の促進を図るため、これらの電源を効果的に活用する利用技術、原子力発電所の安全性向上等のための研究開発に要する経費を計上しているほか、核燃料物質の再処理並びに放射性廃棄物の処理及び処分、これらに関する研究開発及び事故対応・安全対策に要する経費として、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金等を計上している。
- (ハ) 原子力安全規制対策
 

原子力発電施設等（原子力発電施設、核燃料サイクル施設等）の安全規制の措置を適正に実施するための審査・検査等及び原子力発電施設等の安全性に関する調査研究に要する経費を計上しているほか、原子力発電施設等の周辺地域の安全を確保するための防災体制の強化、原子力事故による被災者の健康管理・健康調査等に要する経費等を計上している。
- (ニ) 原子力損害賠償支援勘定
 

「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平23法94）の規定による東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するための財政上の措置に必要な経費を計上している。

(単位 百万円)

| 科 目           | 歳 入       |           |          | 科 目                          | 歳 出       |           |          |
|---------------|-----------|-----------|----------|------------------------------|-----------|-----------|----------|
|               | 4年度予算額    | 3         | 増減 (△)   |                              | 4年度予算額    | 3         | 増減 (△)   |
| (1) エネルギー需給勘定 |           |           |          |                              |           |           |          |
| 一般会計より受入      | 539,544   | 899,162   | △359,618 | 燃料安定供給対策費                    | 244,280   | 308,104   | △63,825  |
| 石油証券及借入金収入    | 1,498,700 | 1,468,600 | 30,100   | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資      | 38,800    | 51,300    | △12,500  |
| 備蓄石油売払代       | 20,378    | 18,302    | 2,075    | エネルギー需給構造高度化対策費              | 328,609   | 581,793   | △253,183 |
| 雑 収 入         | 27,626    | 27,658    | △32      | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | 142,231   | 145,828   | △3,597   |
| 前年度剰余金受入      | 150,521   | 165,082   | △14,561  | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費     | 17,298    | 17,924    | △626     |
|               |           |           |          | 事 務 取 扱 費                    | 7,718     | 4,601     | 3,117    |
|               |           |           |          | 諸 支 出 金                      | 0         | 0         | -        |
|               |           |           |          | 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入            | 0         | 0         | -        |
|               |           |           |          | 国債整理基金特別会計へ繰入                | 1,454,822 | 1,436,943 | 17,879   |
|               |           |           |          | 予 備 費                        | 3,010     | 32,310    | △29,300  |
| 合 計           | 2,236,769 | 2,578,804 | △342,035 | 合 計                          | 2,236,769 | 2,578,804 | △342,035 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                 | 歳 入     |         |         | 科 目                      | 歳 出     |         |         |
|---------------------|---------|---------|---------|--------------------------|---------|---------|---------|
|                     | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |                          | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |
| (2) 電 源 開 発 促 進 勘 定 |         |         |         |                          |         |         |         |
| 電源立地対策財源一般会計より受入    | 143,302 | 157,601 | △14,299 | 電源立地対策費                  | 159,384 | 168,974 | △9,590  |
| 電源利用対策財源一般会計より受入    | 108,728 | 118,876 | △10,148 | 電源利用対策費                  | 16,553  | 18,870  | △2,316  |
| 原子力安全規制対策財源一般会計より受入 | 41,917  | 48,541  | △6,624  | 原子力安全規制対策費               | 26,507  | 30,030  | △3,523  |
| 雑 収 入               | 985     | 1,050   | △65     | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費   | 93,358  | 93,544  | △186    |
| 前年度剰余金受入            | 27,504  | 21,431  | 6,072   | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 | 285     | 8,297   | △8,013  |
|                     |         |         |         | 事務取扱費                    | 25,839  | 27,275  | △1,436  |
|                     |         |         |         | 諸 支 出 金                  | 0       | 0       | -       |
|                     |         |         |         | 予 備 費                    | 510     | 510     | -       |
| 合 計                 | 322,436 | 347,500 | △25,064 | 合 計                      | 322,436 | 347,500 | △25,064 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 18. エネルギー対策特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                       | 歳 入        |            |          | 科 目           | 歳 出        |            |          |
|---------------------------|------------|------------|----------|---------------|------------|------------|----------|
|                           | 4年度予算額     | 3          | 増減 (△)   |               | 4年度予算額     | 3          | 増減 (△)   |
| (3) 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定 |            |            |          |               |            |            |          |
| 原子力損害賠償支援資金より受入           | 4,647      | 4,833      | △186     | 事務取扱費         | 1          | 1          | △0       |
| 原子力損害賠償支援証券及借入金収入         | 11,211,900 | 11,499,700 | △287,800 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 11,216,818 | 11,504,697 | △287,879 |
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入      | 0          | 0          | -        |               |            |            |          |
| 雑 収 入                     | 1          | 1          | △1       |               |            |            |          |
| 前年度剰余金受入                  | 272        | 164        | 108      |               |            |            |          |
| 合 計                       | 11,216,819 | 11,504,698 | △287,879 | 合 計           | 11,216,819 | 11,504,698 | △287,879 |

## 19. 労働保険特別会計歳入歳出予算（厚生労働省所管）

この会計は、「労働者災害補償保険法」（昭22法50）による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」（昭49法116）による雇用保険事業に関する経理を行うために設けられたもので、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定の3勘定より成っている。

4年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) 労災勘定においては、労働者災害補償保険事業に要する費用の一部として、一般会計から8百万円を受け入れることとしている。  
 保険給付費については、3年度における実績を基礎として算定し、所要の額を計上している。  
 社会復帰促進等事業費については、個々の事業の精査を行い、所要の額を計上している。
- (2) 雇用勘定においては、失業等給付の支給に要する費用として1,379,554百万円（うち一般会計からの繰入21,071百万円）を、育児休業給付の支給に要する

費用として729,995百万円（うち一般会計からの繰入9,125百万円）を計上している。また、失業等給付及び育児休業給付の事務に要する経費に充てるため、一般会計から825百万円を受け入れることとしている。

就職支援法事業については、雇用保険を受給できない者に対し、職業訓練を行うとともに訓練期間中の生活支援のための給付等に要する費用として、事務費を除き24,407百万円（うち一般会計からの繰入6,712百万円）を計上している。

雇用安定事業等については、雇用調整助成金の特例措置等に要する費用として574,272百万円（うち一般会計からの繰入17,808百万円）を計上するとともに、人材育成や非正規雇用労働者のステップアップ、円滑な労働移動等の支援等について所要の額を計上している。

- (3) 徴収勘定においては、労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収に必要となる経費を計上している。

(単位 百万円)

| 科 目                          | 歳 入       |           |        | 科 目                            | 歳 出       |           |         |
|------------------------------|-----------|-----------|--------|--------------------------------|-----------|-----------|---------|
|                              | 4年度予算額    | 3         | 増減 (△) |                                | 4年度予算額    | 3         | 増減 (△)  |
|                              |           | (1) 労     | 災      |                                |           | 勘         | 定       |
| 保 険 収 入                      | 1,051,362 | 1,042,128 | 9,234  | 労働安全衛生対策費                      | 27,172    | 29,083    | △1,911  |
| 他勘定より受入                      | 862,115   | 850,790   | 11,326 | 保 険 給 付 費                      | 764,558   | 773,433   | △8,874  |
| 一般会計より受入                     | 8         | 8         | △0     | 職務上年金給付費年<br>金特別会計へ繰入          | 6,041     | 6,466     | △425    |
| 未経過保険料受入                     | 21,996    | 22,499    | △502   | 職務上年金給付費等<br>交付金               | 5,014     | 5,316     | △302    |
| 支払備金受入                       | 167,242   | 168,832   | △1,589 | 社会復帰促進等事業費                     | 137,744   | 139,992   | △2,248  |
| 運 用 収 入                      | 101,231   | 105,664   | △4,433 | 独立行政法人労働者<br>健康安全機構運営費         | 11,221    | 12,023    | △802    |
| 独立行政法人労働政<br>策研究・研修機構納<br>付金 | 28        | -         | 28     | 独立行政法人労働者<br>健康安全機構施設整<br>備費   | 1,825     | 1,318     | 507     |
| 雑 収 入                        | 22,202    | 20,957    | 1,245  | 仕事生活調和推進費                      | 10,900    | 11,960    | △1,060  |
|                              |           |           |        | 中小企業退職金共済<br>等事業費              | 1,560     | 1,642     | △82     |
|                              |           |           |        | 独立行政法人労働政<br>策研究・研修機構運<br>営費   | 126       | 106       | 20      |
|                              |           |           |        | 個別労働紛争対策費                      | 1,975     | 2,172     | △197    |
|                              |           |           |        | 業 務 取 扱 費                      | 64,617    | 63,625    | 992     |
|                              |           |           |        | 施 設 整 備 費                      | 1,273     | 1,315     | △42     |
|                              |           |           |        | 保険料返還金等徴収<br>勘定へ繰入             | 37,722    | 37,675    | 48      |
|                              |           |           |        | 独立行政法人労働政<br>策研究・研修機構施<br>設整備費 | -         | 93        | △93     |
|                              |           |           |        | 予 備 費                          | 6,300     | 6,400     | △100    |
| 合 計                          | 1,174,823 | 1,168,749 | 6,074  | 合 計                            | 1,078,048 | 1,092,618 | △14,571 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 19. 労働保険特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                      | 歳 入         |           |            | 科 目                        | 歳 出       |           |            |
|--------------------------|-------------|-----------|------------|----------------------------|-----------|-----------|------------|
|                          | 4年度予算額      | 3         | 増減 (△)     |                            | 4年度予算額    | 3         | 増減 (△)     |
|                          | (2) 雇 用 勘 定 |           |            |                            |           |           |            |
| 保 險 収 入                  | 2,302,524   | 4,000,080 | △1,697,556 | 労使関係安定形成促進費                | 369       | 391       | △21        |
| 他勘定より受入                  | 2,246,983   | 1,765,010 | 481,974    | 男女均等雇用対策費                  | 15,573    | 14,825    | 748        |
| 一般会計より受入                 | 55,541      | 2,235,070 | △2,179,529 | 中小企業退職金共済等事業費              | 5,924     | 5,924     | △0         |
| 積立金より受入                  | 1,264,402   | 1,629,389 | △364,988   | 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費        | 29        | 30        | △1         |
| 運 用 収 入                  | 5           | 24        | △19        | 個別労働紛争対策費                  | 1,975     | 2,172     | △197       |
| 独立行政法人納付金                | 372         | 30        | 342        | 職業紹介事業等実施費                 | 80,306    | 86,530    | △6,224     |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金 | 9           | 1         | 8          | 地域雇用機会創出等対策費               | 763,690   | 1,650,710 | △887,020   |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金     | 364         | 29        | 335        | 高齢者等雇用安定・促進費               | 210,360   | 237,584   | △27,223    |
| 雑 収 入                    | 26,359      | 21,306    | 5,053      | 失 業 等 給 付 費                | 1,379,554 | 1,927,226 | △547,672   |
| 前年度国庫負担金受入超過額受入          | —           | 380,607   | △380,607   | 育 児 休 業 給 付 費              | 729,995   | 699,158   | 30,836     |
|                          |             |           |            | 就職支援法事業費                   | 25,337    | 22,771    | 2,567      |
|                          |             |           |            | 職業能力開発強化費                  | 60,779    | 67,037    | △6,259     |
|                          |             |           |            | 若年者等職業能力開発支援費              | 3,359     | 3,595     | △236       |
|                          |             |           |            | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費   | 65,149    | 67,098    | △1,949     |
|                          |             |           |            | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 | 2,000     | 4,442     | △2,442     |
|                          |             |           |            | 障害者職業能力開発支援費               | 1,634     | 1,757     | △123       |
|                          |             |           |            | 技能継承・振興推進費                 | 3,617     | 3,995     | △378       |
|                          |             |           |            | 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費       | 1,574     | 1,871     | △298       |
|                          |             |           |            | 業 務 取 扱 費                  | 119,754   | 120,520   | △766       |
|                          |             |           |            | 施 設 整 備 費                  | 3,842     | 3,865     | △23        |
|                          |             |           |            | 育児休業給付資金へ繰入                | 37,486    | 66,215    | △28,729    |
|                          |             |           |            | 保険料返還金等徴収勘定へ繰入             | 26,302    | 28,875    | △2,572     |
|                          |             |           |            | 国債整理基金特別会計へ繰入              | 52        | —         | 52         |
|                          |             |           |            | 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費     | —         | 93        | △93        |
|                          |             |           |            | 予 備 費                      | 55,000    | 55,000    | —          |
| 合 計                      | 3,593,661   | 6,031,436 | △2,437,774 | 合 計                        | 3,593,661 | 5,071,683 | △1,478,022 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 19. 労働保険特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目             | 歳 入       |           |         | 科 目                             | 歳 出       |           |         |
|-----------------|-----------|-----------|---------|---------------------------------|-----------|-----------|---------|
|                 | 4年度予算額    | 3         | 増減 (△)  |                                 | 4年度予算額    | 3         | 増減 (△)  |
|                 |           | (3)       | 徴 収     |                                 |           |           | 勘 定     |
| 保 険 収 入         | 3,107,449 | 2,614,217 | 493,232 | 業 務 取 扱 費                       | 35,940    | 38,310    | △2,371  |
| 保 険 料 収 入       | 3,107,259 | 2,614,029 | 493,231 | 保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入   | 862,115   | 850,790   | 11,326  |
| 印 紙 収 入         | 189       | 188       | 1       | 失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入 | 2,246,983 | 1,765,010 | 481,974 |
| 一 般 会 計 より 受 入  | 231       | 223       | 9       | 諸 支 出 金                         | 41,445    | 42,123    | △679    |
| 一 般 拠 出 金 収 入   | 4,042     | 3,895     | 147     | 予 備 費                           | 100       | 100       | -       |
| 他 勘 定 より 受 入    | 64,025    | 66,549    | △2,525  |                                 |           |           |         |
| 雑 収 入           | 1,651     | 1,584     | 67      |                                 |           |           |         |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 9,185     | 9,865     | △680    |                                 |           |           |         |
| 合 計             | 3,186,583 | 2,696,333 | 490,250 | 合 計                             | 3,186,583 | 2,696,333 | 490,250 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 雇 用 保 険 給 付 内 容

一般求職者給付については、最近における実績等にかんがみ、受給実人員を月平均432千人と見込むとともに、平均給付月額を132,849円とし、所要の額を計上している。

| 1. 主 要 指 標            | 百万円                   | 百万円           |
|-----------------------|-----------------------|---------------|
| 一 般 日 雇               |                       |               |
| 受給実人員 432千人 受給実人員 5千人 |                       |               |
| (月平均)                 |                       |               |
| 給付月額 132,849円         |                       |               |
| 1 級 7,500円            |                       |               |
| 2 級 6,200             |                       |               |
| 3 級 4,100             |                       |               |
|                       | 2. 失 業 等 給 付 費        | 4. 国 庫 負 担 金  |
|                       | 求 職 者 給 付             | 保 険 給 付 費 財 源 |
|                       | 一 般 求 職 者 給 付         | 事 務 費 財 源     |
|                       | 高 年 齢 求 職 者 給 付       |               |
|                       | 短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 |               |
|                       | 日 雇 労 働 求 職 者 給 付     |               |
|                       | 就 職 促 進 給 付           |               |
|                       | 教 育 訓 練 給 付           |               |
|                       | 雇 用 継 続 給 付           |               |
|                       | 高 年 齢 雇 用 継 続 給 付     |               |
|                       | 介 護 休 業 給 付           |               |
|                       | 3. 育 児 休 業 給 付 費      |               |

20. 年金特別会計歳入歳出予算（内閣府及び厚生労働省所管）

この会計は、「国民年金法」（昭34法141）、「厚生年金保険法」（昭29法115）及び「健康保険法」（大11法70）に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」（昭46法73）等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」（平24法65）に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするために設けられたものである。

- (1) 基礎年金勘定においては、歳出では、基礎年金給付費としての所要額、国民年金勘定、厚生年金勘定及び共済組合等の支出する基礎年金相当給付費の財源に充てるための繰入額等を計上している。歳入では、基礎年金給付等に要する費用の財源として国民年金勘定、厚生年金勘定や共済組合等からの所要の拠出金等による収入を見込んでいる。
- (2) 国民年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」（平16法166）に基づく特別障害給付金の支給に必要な所要額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、1,911,399百万円を一般会計から受け入れることとしている。
- (3) 厚生年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、

- 10,246,797百万円を一般会計から受け入れることとしている。なお、27年度（10月）から、被用者年金制度が一元化されたことにより、歳出では、実施機関（共済組合等）の支出する厚生年金保険給付費等の財源に充てるための交付金を計上し、歳入では、厚生年金保険給付費等に要する費用の財源として実施機関からの所要の拠出金による収入を見込んでいる。
- (4) 健康勘定においては、歳出では、全国健康保険協会への保険料等交付金等を計上し、歳入では、保険料収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、5,787百万円を受け入れることとしている。
- (5) 子ども・子育て支援勘定においては、歳出では、児童手当の支給に必要な所要額を計上するとともに、子ども・子育て支援新制度における子どものための教育・保育給付に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等を実施するための子ども・子育て支援推進費や、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業費等を計上している。歳入では、事業主拠出金収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、2,492,016百万円を受け入れることとしている。
- (6) 業務勘定においては、業務の取扱い等に必要な経費（日本年金機構に対する運営費を含む。）を計上している。

（単位 百万円）

| 科 目                | 歳 入        |            |          | 科 目                 | 歳 出        |            |         |
|--------------------|------------|------------|----------|---------------------|------------|------------|---------|
|                    | 4年度予算額     | 3          | 増減（△）    |                     | 4年度予算額     | 3          | 増減（△）   |
| <b>(1) 基礎年金勘定</b>  |            |            |          |                     |            |            |         |
| 拠出金等収入             | 25,553,795 | 25,407,363 | 146,432  | 基礎年金給付費             | 27,109,284 | 26,436,936 | 672,348 |
| 運用収入               | 358        | 402        | △44      | 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金 | 450,161    | 543,845    | △93,684 |
| 積立金より受入            | 2,102,821  | 1,669,686  | 433,135  | 諸支出金                | 654        | 663        | △9      |
| 雑収入                | 11,125     | 9,993      | 1,133    | 予備費                 | 108,000    | 106,000    | 2,000   |
| 合 計                | 27,668,099 | 27,087,443 | 580,656  | 合 計                 | 27,668,099 | 27,087,443 | 580,656 |
| <b>(2) 国民年金勘定</b>  |            |            |          |                     |            |            |         |
| 保険料収入※             | 1,147,776  | 1,148,808  | △1,032   | 特別障害給付金給付費          | 2,515      | 2,675      | △161    |
| 一般会計より受入           | 1,911,399  | 1,895,695  | 15,704   | 福祉年金給付費             | 9          | 15         | △6      |
| 基礎年金勘定より受入         | 160,533    | 196,001    | △35,468  | 国民年金給付費             | 320,807    | 360,627    | △39,820 |
| 運用収入               | 1          | 1          | △0       | 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入   | 3,360,494  | 3,331,806  | 28,688  |
| 積立金より受入            | 361,196    | 511,906    | △150,710 | 年金相談事業費等業務勘定へ繰入     | 66,421     | 69,358     | △2,937  |
| 年金積立金管理運用独立行政法人納付金 | 227,610    | 72,716     | 154,894  | 諸支出金                | 60,322     | 62,942     | △2,620  |
| 独立行政法人福祉医療機構納付金    | 2,528      | 2,938      | △411     | 予備費                 | 1,300      | 1,500      | △200    |
| 雑収入                | 801        | 842        | △41      |                     |            |            |         |
| 前年度剰余金受入           | 23         | 15         | 8        |                     |            |            |         |
| 合 計                | 3,811,867  | 3,828,923  | △17,056  | 合 計                 | 3,811,867  | 3,828,923  | △17,056 |

※ 令和4年度において納入される保険料については年間平均第1号被保険者数13,553千人、1,147,776百万円である。

## 20. 年金特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                    | 歳 入        |            |          | 科 目                   | 歳 出        |            |          |
|------------------------|------------|------------|----------|-----------------------|------------|------------|----------|
|                        | 4年度予算額     | 3          | 増減 (△)   |                       | 4年度予算額     | 3          | 増減 (△)   |
| (3) 厚生年金勘定             |            |            |          |                       |            |            |          |
| 保険料収入※                 | 32,607,890 | 31,741,663 | 866,226  | 保険給付費                 | 24,431,960 | 24,574,021 | △142,060 |
| 一般会計より受入               | 10,246,797 | 10,199,790 | 47,007   | 実施機関保険給付費等<br>交付金     | 4,764,683  | 4,905,574  | △140,890 |
| 労働保険特別会計より<br>受入       | 6,041      | 6,466      | △425     | 基礎年金給付費等基礎<br>年金勘定へ繰入 | 19,803,492 | 19,669,611 | 133,882  |
| 基礎年金勘定より受入             | 220,468    | 264,053    | △43,585  | 年金相談事業費等業務<br>勘定へ繰入   | 192,387    | 199,754    | △7,367   |
| 存続厚生年金基金等徴<br>収金       | 977        | 1,169      | △192     | 諸 支 出 金               | 49,615     | 52,684     | △3,069   |
| 解散厚生年金基金等徴<br>収金       | 114,111    | 55,877     | 58,234   | 予 備 費                 | 96,000     | 96,000     | -        |
| 実施機関拠出金収入              | 4,493,526  | 4,735,616  | △242,090 |                       |            |            |          |
| 存続組合等納付金               | 48,238     | 55,493     | △7,255   |                       |            |            |          |
| 運 用 収 入                | 19         | 16         | 2        |                       |            |            |          |
| 積立金より受入                | 878,933    | 1,869,963  | △991,030 |                       |            |            |          |
| 年金積立金管理運用独<br>立行政法人納付金 | 662,400    | 502,000    | 160,400  |                       |            |            |          |
| 独立行政法人福祉医療<br>機構納付金    | 45,745     | 53,178     | △7,433   |                       |            |            |          |
| 雑 収 入                  | 12,992     | 12,358     | 635      |                       |            |            |          |
| 合 計                    | 49,338,138 | 49,497,642 | △159,505 | 合 計                   | 49,338,138 | 49,497,642 | △159,505 |

| ※ 1. 被保険者数 (千人) |        | 2. 標準報酬月額 (円) |         | 3. 標準賞与額 (円) |         | 4. 料 率 (%) |        |        |
|-----------------|--------|---------------|---------|--------------|---------|------------|--------|--------|
| (4年度)           | (3)    | (4年度)         | (3)     | (4年度)        | (3)     | (4年度)      | (3)    |        |
| 41,003          | 40,948 | 男 子           | 354,656 | 349,523      | 641,571 | 582,787    | 18.300 | 18.300 |
|                 |        | 女 子           | 247,250 | 242,173      |         |            | 18.300 | 18.300 |
|                 |        | 坑 内 員         | 370,299 | 374,629      |         |            | 18.300 | 18.300 |
|                 |        | 任 意 継 続       | -       | -            |         |            | 18.300 | 18.300 |
|                 |        | 旧 J T 共 済     | 427,472 | 425,091      |         |            | 18.300 | 18.300 |
|                 |        | 旧 N T T 共 済   | 476,043 | 469,296      |         |            | 18.300 | 18.300 |
|                 |        | 旧 J R 共 済     | 386,207 | 392,150      |         |            | 18.300 | 18.300 |
|                 |        | 旧 農 林 共 済     | 298,816 | 299,357      |         |            | 18.300 | 18.300 |

## 20. 年金特別会計歳入歳出予算(続)

(単位 百万円)

| 科 目             | 歳 入         |            |         | 科 目                          | 歳 出        |            |         |
|-----------------|-------------|------------|---------|------------------------------|------------|------------|---------|
|                 | 4年度予算額      | 3          | 増減(△)   |                              | 4年度予算額     | 3          | 増減(△)   |
|                 | (4) 健 康 勤 定 |            |         |                              |            |            |         |
| 保 険 料 収 入       | 10,926,636  | 10,924,216 | 2,420   | 保 険 料 等 交 付 金                | 10,910,269 | 10,926,165 | △15,897 |
| 一 般 会 計 より 受 入  | 5,787       | 5,810      | △23     | 業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定<br>へ 繰 入 | 32,322     | 32,430     | △107    |
| 日 雇 抛 出 金 収 入   | 292         | 59         | 233     | 諸 支 出 金                      | 5,416      | 4,439      | 977     |
| 運 用 収 入         | 0           | 0          | -       | 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計<br>へ 繰 入 | 1,452,416  | 1,458,231  | △5,815  |
| 業 務 勘 定 より 受 入  | 70          | 83         | △13     |                              |            |            |         |
| 借 入 金           | 1,446,630   | 1,452,421  | △5,792  |                              |            |            |         |
| 雑 収 入           | 2           | 0          | 2       |                              |            |            |         |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 21,007      | 38,676     | △17,670 |                              |            |            |         |
| 合 計             | 12,400,423  | 12,421,265 | △20,842 | 合 計                          | 12,400,423 | 12,421,265 | △20,842 |

(備考) 一時借入金等の限度額1,452,416,212千円。

|                 |                          |           |         |                                                        |           |           |         |
|-----------------|--------------------------|-----------|---------|--------------------------------------------------------|-----------|-----------|---------|
|                 | (5) 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 |           |         |                                                        |           |           |         |
| 事 業 主 抛 出 金 収 入 | 651,989                  | 626,442   | 25,547  | 児 童 手 当 等 交 付 金                                        | 1,258,773 | 1,294,923 | △36,150 |
| 一 般 会 計 より 受 入  | 2,492,016                | 2,551,988 | △59,972 | 子 ども ・ 子 育 て 支 援 推<br>進 費                              | 1,626,519 | 1,619,835 | 6,685   |
| 積 立 金 より 受 入    | 63,731                   | 82,067    | △18,336 | 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支<br>援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立<br>支 援 事 業 費 | 370,115   | 388,052   | △17,938 |
| 雑 収 入           | 6,748                    | 3,774     | 2,974   | 業 務 取 扱 費                                              | 10,699    | 32,582    | △21,884 |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 59,339                   | 78,239    | △18,900 | 諸 支 出 金                                                | 217       | 217       | -       |
|                 |                          |           |         | 予 備 費                                                  | 7,500     | 6,900     | 600     |
| 合 計             | 3,273,823                | 3,342,510 | △68,687 | 合 計                                                    | 3,273,823 | 3,342,510 | △68,687 |

(備考) 1. 児童手当等の支給事務は市町村が行っているが、政府は事業主拠出金を徴収し、国庫負担とあわせ市町村に支給財源を交付しており、この政府の経理が子ども・子育て支援勘定において行われている。

2. 国庫債務負担行為は第26表参照。

|                                  |             |         |         |                                                             |         |         |         |
|----------------------------------|-------------|---------|---------|-------------------------------------------------------------|---------|---------|---------|
|                                  | (6) 業 務 勘 定 |         |         |                                                             |         |         |         |
| 一 般 会 計 より 受 入                   | 107,547     | 108,188 | △641    | 業 務 取 扱 費                                                   | 40,941  | 40,713  | 228     |
| 他 勘 定 より 受 入                     | 292,889     | 303,307 | △10,418 | 社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ<br>ス テ ム 費                              | 67,089  | 72,346  | △5,257  |
| 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金<br>よ り 受 入   | 18          | 22      | △4      | 日 本 年 金 機 構 運 営 費                                           | 311,029 | 318,780 | △7,751  |
| 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療<br>機 構 納 付 金 | 58          | 67      | △9      | 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療<br>機 構 納 付 金 等 相 当 財 源<br>健 康 勘 定 へ 繰 入 | 72      | 83      | △10     |
| 雑 収 入                            | 9,662       | 6,488   | 3,173   | 一 般 会 計 へ 繰 入                                               | 18      | 22      | △4      |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入                  | 8,988       | 13,883  | △4,895  | 予 備 費                                                       | 12      | 12      | -       |
| 合 計                              | 419,161     | 431,956 | △12,795 | 合 計                                                         | 419,161 | 431,956 | △12,795 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算（農林水産省所管）

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（平6法113）及び「飼料需給安定法」（昭27法356）に基づく米麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」（昭22法185）に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」（昭27法28）に基づく漁船保険、漁船舶主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」（昭39法158）に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするために設けられたものである。

なお、「土地改良法」（昭24法195）に基づく国営土地改良事業、土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業（以下「未完了借入事業」という。）について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

- 4年度の主な内容は、次のとおりである。
- (1) 農業経営安定勘定においては、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金の交付のために必要な経費を計上している。
  - (2) 食糧管理勘定においては、歳入として、米麦等の買入代金の財源に充てるため食糧証券収入323,760百万円等を計上しており、歳出として、国内米の備蓄

に伴う買入れ及び売渡し、輸入米等及び輸入小麦等の買入れ、売渡し等に必要経費を計上している。国内米については買入数量207千トン、売却数量207千トン、輸入米等については買入数量774千トン、売却数量774千トン、輸入小麦等については買入数量4,892千トン、売却数量4,892千トンと見込んでいる。買入価格及び米等の売渡価格については、最近の価格動向等を勘案して算定した価格で計上しており、輸入小麦等の売渡価格については、4年4月1日以降に見込まれる価格等で計上している。輸入飼料については小麦400千トン及び大麦200千トンの売却並びにこれに必要な買入れを予定している。さらに、農業経営安定事業に要する経費に充てるため農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費を計上している。

- (3) 農業再保険勘定においては、最近における共済金額の趨勢等を考慮して、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険の再保険金の支払に必要な経費等を計上している。
  - (4) 漁船再保険勘定においては、最近における保険金額の趨勢等を考慮して、漁船保険、漁船舶主責任保険及び漁船積荷保険の再保険金の支払に必要な経費等を計上している。
  - (5) 漁業共済保険勘定においては、最近における共済金額の趨勢等を考慮して、保険金の支払に必要な経費等を計上している。
  - (6) 業務勘定においては、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における事務取扱い等に必要経費を計上している。
  - (7) 国営土地改良事業勘定においては、かんがい排水事業5地区及び総合農地防災事業1地区の工事をそれぞれ施行するために必要経費等を計上している。
- なお、この勘定においては、財政融資資金の借入れ800百万円を予定している。

（単位 百万円）

| 科 目                        | 歳 入     |         |         | 科 目               | 歳 出     |         |         |
|----------------------------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---------|---------|
|                            | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |                   | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |
| <b>(1) 農 業 経 営 安 定 勘 定</b> |         |         |         |                   |         |         |         |
| 食糧管理勘定より受入                 | 124,186 | 74,180  | 50,007  | 農業経営安定事業費         | 274,212 | 264,144 | 10,068  |
| 一般会計より受入                   | 106,091 | 97,191  | 8,899   | 事務取扱費業務勘定へ繰入      | 66      | 66      | 0       |
| 独立行政法人農畜産業振興機構納付金          | 17,463  | 20,352  | △2,889  | 予 備 費             | 100     | 100     | -       |
| 雑 収 入                      | 0       | 0       | -       |                   |         |         |         |
| 前年度剰余金受入                   | 26,638  | 72,587  | △45,949 |                   |         |         |         |
| 合 計                        | 274,378 | 264,310 | 10,068  | 合 計               | 274,378 | 264,310 | 10,068  |
| <b>(2) 食 糧 管 理 勘 定</b>     |         |         |         |                   |         |         |         |
| 食糧売払代                      | 466,394 | 397,138 | 69,256  | 食糧買入費             | 453,268 | 487,942 | △34,674 |
| 輸入食糧納付金                    | 434     | 424     | 11      | 食糧管理費             | 37,711  | 38,045  | △334    |
| 一般会計より受入                   | 113,100 | 89,100  | 24,000  | 交付金等他勘定へ繰入        | 135,043 | 86,853  | 48,190  |
| 食糧証券収入                     | 323,760 | 316,320 | 7,440   | 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入 | 0       | 0       | -       |
| 雑 収 入                      | 11,861  | 12,157  | △296    | 国債整理基金特別会計へ繰入     | 204,528 | 117,298 | 87,230  |
|                            |         |         |         | 予 備 費             | 85,000  | 85,000  | -       |
| 合 計                        | 915,549 | 815,138 | 100,411 | 合 計               | 915,549 | 815,138 | 100,411 |

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第26表参照。  
2. 一時借入金等の最高額323,760百万円。

## 21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                 | 歳 入    |        |        | 科 目           | 歳 出    |        |        |
|---------------------|--------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|
|                     | 4年度予算額 | 3      | 増減 (△) |               | 4年度予算額 | 3      | 増減 (△) |
| (3) 農 業 再 保 険 勘 定   |        |        |        |               |        |        |        |
| 農業再保険収入             | 73,914 | 70,135 | 3,779  | 農業再保険費及交付金    | 73,611 | 65,020 | 8,591  |
| 再 保 険 料             | 948    | 1,088  | △140   | 事務取扱費業務勘定へ繰入  | 924    | 1,003  | △80    |
| 一般会計より受入            | 63,767 | 61,233 | 2,535  | 予 備 費         | 18,000 | 21,400 | △3,400 |
| 前年度繰越資金受入           | 9,198  | 7,814  | 1,384  |               |        |        |        |
| 積立金より受入             | 19,066 | 21,398 | △2,333 |               |        |        |        |
| 雑 収 入               | 2      | 2      | 0      |               |        |        |        |
| 合 計                 | 92,981 | 91,535 | 1,446  | 合 計           | 92,535 | 87,424 | 5,111  |
| (4) 漁 船 再 保 険 勘 定   |        |        |        |               |        |        |        |
| 漁船再保険収入             | 8,000  | 8,321  | △321   | 漁船再保険費及交付金    | 6,583  | 6,763  | △180   |
| 再 保 険 料             | 0      | 0      | -      | 事務取扱費業務勘定へ繰入  | 477    | 558    | △81    |
| 一般会計より受入            | 7,031  | 7,313  | △282   | 予 備 費         | 100    | 100    | -      |
| 前年度繰越資金受入           | 969    | 1,008  | △39    |               |        |        |        |
| 積立金より受入             | 100    | 100    | -      |               |        |        |        |
| 雑 収 入               | 0      | 0      | -      |               |        |        |        |
| 合 計                 | 8,100  | 8,421  | △321   | 合 計           | 7,160  | 7,421  | △262   |
| (5) 漁 業 共 済 保 険 勘 定 |        |        |        |               |        |        |        |
| 漁業共済保険収入            | 12,739 | 13,995 | △1,256 | 漁業共済保険費及交付金   | 22,795 | 10,259 | 12,536 |
| 保 険 料               | 0      | 0      | -      | 事務取扱費業務勘定へ繰入  | 115    | 111    | 4      |
| 一般会計より受入            | 10,587 | 10,408 | 180    | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 1,170  | -      | 1,170  |
| 前年度繰越資金受入           | 2,152  | 3,587  | △1,436 | 予 備 費         | 100    | 100    | -      |
| 借 入 金               | 11,700 | -      | 11,700 |               |        |        |        |
| 雑 収 入               | 0      | 0      | -      |               |        |        |        |
| 合 計                 | 24,439 | 13,995 | 10,444 | 合 計           | 24,181 | 10,470 | 13,711 |
| (6) 業 務 勘 定         |        |        |        |               |        |        |        |
| 他勘定より受入             | 12,438 | 14,470 | △2,032 | 事 務 取 扱 費     | 12,238 | 14,270 | △2,032 |
| 雑 収 入               | 1      | 1      | △0     | 予 備 費         | 200    | 200    | -      |
| 合 計                 | 12,438 | 14,470 | △2,032 | 合 計           | 12,438 | 14,470 | △2,032 |

(備考) 国庫債務負担行為は第26表参照。

## 21. 食料安定供給特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                     | 歳 入    |        |        | 科 目                                              | 歳 出    |        |        |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------------------------------------------------|--------|--------|--------|
|                         | 4年度予算額 | 3      | 増減 (△) |                                                  | 4年度予算額 | 3      | 増減 (△) |
| (7) 国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定 |        |        |        |                                                  |        |        |        |
| 一般会計より受入                | 5,911  | 6,149  | △238   | 土地改良事業費                                          | 6,228  | 6,316  | △88    |
| 土地改良事業費負担金<br>収入        | 7,518  | 9,720  | △2,202 | 土地改良事業工事諸費                                       | 900    | 1,053  | △153   |
| 借 入 金                   | 800    | 1,000  | △200   | 土地改良事業費負担金<br>等収入一般会計へ繰入                         | 1,421  | 1,862  | △441   |
| 雑 収 入                   | 119    | 122    | △4     | 東日本大震災復興土地<br>改良事業費負担金等収<br>入一般会計へ繰入             | 0      | 11     | △10    |
| 前年度剰余金受入                | 23     | 48     | △25    | 東日本大震災復興土地<br>改良事業費負担金等収<br>入東日本大震災復興特<br>別会計へ繰入 | 1      | 192    | △191   |
|                         |        |        |        | 国債整理基金特別会計<br>へ繰入                                | 5,621  | 7,407  | △1,785 |
|                         |        |        |        | 予 備 費                                            | 200    | 200    | -      |
| 合 計                     | 14,371 | 17,039 | △2,668 | 合 計                                              | 14,371 | 17,039 | △2,668 |

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第26表参照。  
2. 借入金の限度額800百万円。

## 22. 国有林野事業債務管理特別会計歳入歳出予算 (農林水産省所管)

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に  
設けられたものである。  
関する経理を明確にするため、この債務の処理が終了する年度までの間に限って

(単位 百万円)

| 科 目      | 歳 入     |         |        | 科 目               | 歳 出     |         |        |
|----------|---------|---------|--------|-------------------|---------|---------|--------|
|          | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△) |                   | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△) |
| 一般会計より受入 | 19,949  | 21,783  | △1,834 | 国債整理基金特別会計<br>へ繰入 | 354,649 | 360,383 | △5,734 |
| 借 入 金    | 334,700 | 338,600 | △3,900 |                   |         |         |        |
| 合 計      | 354,649 | 360,383 | △5,734 | 合 計               | 354,649 | 360,383 | △5,734 |

(備考) 4年度の借入金334,700百万円は、「特別会計に関する法律」(平19法23) 附則第206条の6の規定に基づき、4年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入見込額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

## 23. 特許特別会計歳入歳出予算（経済産業省所管）

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするために設けられたものである。

4年度の主な内容は、次のとおりである。

- (1) 歳入については、出願人からの特許出願、審査請求等の特許料等収入の見込額を計上しているほか、前年度剰余金受入等を計上している。  
 (2) 歳出については、工業所有権に関する情報提供及び人材育成支援等を行う独

立行政法人工業所有権情報・研修館に対する運営費交付金を計上しているほか、特許行政運営に必要な人件費及び事務費、特許等工業所有権に関する審査審判等の処理促進に必要な経費、特許事務システムの開発及び運営に必要な経費、特許庁庁舎の施設整備に伴う工事等を行うために必要な経費等を計上している。

（単位 百万円）

| 科 目      | 歳 入     |         |         | 科 目                  | 歳 出     |         |        |
|----------|---------|---------|---------|----------------------|---------|---------|--------|
|          | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |                      | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△) |
| 特許印紙収入   | 82,543  | 84,777  | △2,233  | 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費 | 10,762  | 11,110  | △349   |
| 特許料等収入   | 66,086  | 45,107  | 20,979  | 事務取扱費                | 132,834 | 140,512 | △7,679 |
| 一般会計より受入 | 18      | 18      | △0      | 施設整備費                | 10,289  | 4,380   | 5,909  |
| 雑収入      | 253     | 724     | △471    | 予備費                  | 200     | 200     | -      |
| 前年度剰余金受入 | 40,875  | 53,186  | △12,311 |                      |         |         |        |
| 合 計      | 189,775 | 183,811 | 5,965   | 合 計                  | 154,085 | 156,203 | △2,118 |

（備考）国庫債務負担行為は第26表参照。

24. 自動車安全特別会計歳入歳出予算（国土交通省管）

この会計は、「自動車損害賠償保障法」（昭30法97）に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」（昭26法185）に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするために設けられたものである。

なお、当分の間の措置として、自動車事故対策計画に基づく交付等に関する経理を行うこととしている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

4年度の主な内容は、次のとおりであるが、自動車事故対策勘定において、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」（平6法43）等に基づき、同法等の規定する運用収入に相当する額の一部について、一般会計から5,400百万円を受け入れることとしている。

- (1) 保障勘定
  - (イ) ひき逃げ及び無保険車による事故の被害者の損害をてん補するため、1,110百万円の保障金を計上している。
  - (ロ) 15年3月31日までに引き受けた再保険等に対する保険金の支払のため、145百万円の再保険金を計上している。
- (2) 自動車検査登録勘定
  - (イ) 4年度検査関係業務件数を26,459千件、4年度登録関係業務件数を38,426千件と見込んでいる。
  - (ロ) 自動車の検査、登録等の際に、自動車重量税の納付の確認等の事務を行うため、当該事務の実施に要する経費の財源を一般会計から受け入れることとしている。
  - (ハ) 自動車等が保安基準に適合するかどうかの審査、リコールの技術的な検証

及び自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行う独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金及び施設整備費補助金を計上している。

- (ニ) 自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化を図る観点から、ワンストップサービスの導入を進めることとしている。
- (3) 自動車事故対策勘定
  - (イ) 自動車事故対策として事故相談事業等を実施する者に対し、6,243百万円の補助金を計上している。
  - (ロ) 自動車運転者に対する適性診断、自動車事故の被害者に対する資金の貸付け、重度後遺障害者の治療及び養護を行う施設の運営等を行う独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金及び施設整備費補助金を計上している。
- (4) 空港整備勘定
  - (イ) 歳入については、空港使用料収入のほか、空港整備事業に係る施設の整備に要する資金の一部に充てるため、財政融資資金の借入れ164,500百万円を予定している。また、航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入31,522百万円、直轄事業に係る地方公共団体の負担金収入等を計上している。
  - (ロ) 歳出については、首都圏空港の国際競争力強化のため、東京国際空港（羽田）の機能拡充に必要な事業等を重点的に実施するとともに、福岡空港においては、引き続き、滑走路増設事業を実施することとしている。また、厳しい経営環境の中でも空港機能の確保に必要な施設等の整備が円滑に行われるよう空港運営事業者等に対する無利子貸付を実施することとしている。

（単位 百万円）

| 科 目                  | 歳 入                   |        |         | 科 目                  | 歳 出    |        |        |
|----------------------|-----------------------|--------|---------|----------------------|--------|--------|--------|
|                      | 4年度予算額                | 3      | 増減 (△)  |                      | 4年度予算額 | 3      | 増減 (△) |
|                      | (1) 保 障 勘 定           |        |         |                      |        |        |        |
| 賦課金収入                | 1,379                 | 1,501  | △122    | 保 障 費                | 1,398  | 1,430  | △33    |
| 積立金より受入              | 282                   | 327    | △44     | 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入    | 803    | 887    | △85    |
| 雑収入                  | 414                   | 420    | △6      | 再保険及保険費              | 145    | 198    | △53    |
| 前年度剰余金受入             | 61,020                | 61,349 | △329    | 予 備 費                | 60     | 60     | -      |
| 合 計                  | 63,095                | 63,596 | △501    | 合 計                  | 2,406  | 2,576  | △170   |
|                      | (2) 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 |        |         |                      |        |        |        |
| 検査登録印紙収入             | 20,305                | 30,997 | △10,692 | 独立行政法人自動車技術総合機構運営費   | 2,532  | 3,086  | △554   |
| 検査登録手数料収入            | 13,599                | 3,079  | 10,520  | 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 | 1,291  | 3,449  | △2,158 |
| 一般会計より受入             | 275                   | 275    | 0       | 業 務 取 扱 費            | 37,088 | 31,857 | 5,231  |
| 他勘定より受入              | 1,190                 | 1,261  | △71     | 施 設 整 備 費            | 1,292  | 4,291  | △2,999 |
| 雑収入                  | 456                   | 457    | △2      | 予 備 費                | 150    | 150    | -      |
| 前年度剰余金受入             | 16,885                | 22,047 | △5,162  |                      |        |        |        |
| 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入 | -                     | 551    | △551    |                      |        |        |        |
| 合 計                  | 52,711                | 58,668 | △5,957  | 合 計                  | 42,353 | 42,833 | △480   |
|                      | (3) 自 動 車 事 故 対 策 勘 定 |        |         |                      |        |        |        |
| 積立金より受入              | 7,630                 | 7,719  | △89     | 自動車事故対策費             | 6,243  | 6,669  | △426   |
| 一般会計より受入             | 5,400                 | 5,486  | △86     | 独立行政法人自動車事故対策機構運営費   | 7,638  | 7,453  | 185    |
| 償還金収入                | 449                   | 586    | △137    | 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 | 441    | 409    | 32     |
| 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入 | 111                   | -      | 111     | 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入    | 387    | 374    | 14     |
| 雑収入                  | 1,119                 | 1,418  | △299    | 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金   | -      | 304    | △304   |
| 合 計                  | 14,709                | 15,208 | △499    | 合 計                  | 14,709 | 15,208 | △499   |

（備考）国庫債務負担行為は第26表参照。

## 24. 自動車安全特別会計歳入歳出予算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目             | 歳 入     |         |         | 科 目                     | 歳 出     |         |         |
|-----------------|---------|---------|---------|-------------------------|---------|---------|---------|
|                 | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |                         | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)  |
| (4) 空 港 整 備 勘 定 |         |         |         |                         |         |         |         |
| 空港使用料収入         | 93,260  | 133,018 | △39,757 | 空港等維持運営費                | 149,431 | 175,585 | △26,155 |
| 一般会計より受入        | 31,522  | 35,802  | △4,280  | 空港整備事業費                 | 118,776 | 113,036 | 5,740   |
| 地方公共団体工事費負担金収入  | 7,622   | 11,230  | △3,609  | 北海道空港整備事業費              | 11,733  | 11,322  | 411     |
| 借 入 金           | 164,500 | 117,800 | 46,700  | 離島空港整備事業費               | 2,137   | 1,941   | 196     |
| 償 還 金 収 入       | 9,095   | 11,720  | △2,625  | 沖縄空港整備事業費               | 11,490  | 13,066  | △1,577  |
| 受託工事納付金収入       | 36      | -       | 36      | 航空路整備事業費                | 28,772  | 28,679  | 92      |
| 空港等財産処分収入       | 4       | 899     | △895    | 空港整備事業資金貸付金             | 7,599   | 2,201   | 5,398   |
| 雑 収 入           | 42,891  | 64,925  | △22,033 | 成田国際空港整備事業資金貸付金         | 15,400  | 5,000   | 10,400  |
| 前年度剰余金受入        | 39,407  | 17,577  | 21,829  | 北海道空港整備事業資金貸付金          | 5,828   | 864     | 4,964   |
|                 |         |         |         | 地域公共交通維持・活性化推進費         | 1,473   | 1,975   | △502    |
|                 |         |         |         | 空港等整備事業工事諸費             | 1,701   | 1,722   | △21     |
|                 |         |         |         | 受 託 工 事 費               | 36      | -       | 36      |
|                 |         |         |         | 空港等災害復旧事業費              | 288     | 288     | -       |
|                 |         |         |         | 国債整理基金特別会計へ繰入           | 33,343  | 34,344  | △1,001  |
|                 |         |         |         | 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入 | -       | 2,617   | △2,617  |
| 合 計             | 388,337 | 392,971 | △4,634  | 予 備 費                   | 330     | 330     | -       |
|                 |         |         |         | 合 計                     | 388,337 | 392,971 | △4,634  |

(備考) 1. 国庫債務負担行為は第26表参照。

2. 一時借入金等の限度額100億円。

## 25. 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算

〔国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管〕

この会計は、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するために24年度に設けられたものである。

(単位 百万円)

| 科 目              | 歳 入     |         |          |
|------------------|---------|---------|----------|
|                  | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)   |
| 復興特別所得税          | 428,000 | 420,600 | 7,400    |
| 一般会計より受入         | 82,931  | 4,254   | 78,677   |
| 特別会計より受入         | 1       | 192     | △191     |
| 復興公債金            | 171,600 | 40,000  | 131,600  |
| 公共事業費負担金収入       | 86      | 789     | △703     |
| 災害等廃棄物処理事業費負担金収入 | 67      | 777     | △710     |
| 雑 収 入            | 158,589 | 315,499 | △156,910 |
| 前年度剰余金受入         | -       | 212,271 | △212,271 |
| 合 計              | 841,274 | 994,382 | △153,108 |

## 25. 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算(続)

歳出については、復興事業等を行うため、841,274百万円を計上している。

なお、「復興庁設置法」(平23法125)の規定により、被災地の復興に係る経費については、復興庁の所管する予算として578,953百万円を一括計上している。

4年度の主な内容は、次のとおりである。

## (1) 災害救助等関係経費 4,038百万円

## ① 災害救助費 708百万円

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の一部負担に必要な経費である。

## ② 被災者緊急支援経費 3,330百万円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に必要経費である。

## (2) 復興関係公共事業等 54,866百万円

## ① 災害復旧等事業費 5,502百万円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

## (イ) 公共土木施設、農林水産施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費 5,183百万円

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

復旧については、その早期復旧を図るため、復旧進度に応じた必要経費である。

## (ロ) 水道施設災害復旧事業費 277百万円

この経費は、水道施設の災害復旧事業に必要な経費である。

## (ハ) 住宅施設災害復旧事業費 42百万円

この経費は、公営住宅の災害復旧事業に必要な経費である。

## ② 一般公共事業関係費 41,199百万円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山、住宅、廃棄物処理施設、農業農村等の整備等を推進するために必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

## (イ) 治山治水対策事業費 628百万円

この経費は、治山事業に必要な経費である。

## (ロ) 港湾空港鉄道等整備事業費 9百万円

この経費は、港湾整備事業に係る負担金の還付に必要な経費である。

## (ハ) 住宅都市環境整備事業費 22,133百万円

この経費は、住宅対策に必要な経費である。

## (ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備費 1,955百万円

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に必要な経費である。

## (ホ) 農林水産基盤整備事業費 6,202百万円

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に必要な経費である。

## (ヘ) 社会資本総合整備事業費 10,272百万円

この経費は、社会資本総合整備事業に必要な経費である。

## ③ 施設費等 8,165百万円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に必要経費である。

## (3) 災害関連融資関係経費 2,008百万円

## ① 中小企業等関係費 387百万円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に必要な経費である。

## ② 農林漁業者等関係費 1,621百万円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に必要経費である。

## (4) 地方交付税交付金 91,943百万円

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税交付金特別会計へ繰り入れるために必要経費である。

## (5) 原子力災害復興関係経費 446,977百万円

## ① 除去土壌等の適正管理・搬出等 292,905百万円

この経費は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処

に関する特別措置法」(平23法110)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に必要経費である。

## ② 福島再生加速化交付金等 154,073百万円

この経費は、福島の再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に必要経費である。

## (6) その他の東日本大震災関係経費 71,064百万円

## ① 被災者生活再建支援金補助金 2,538百万円

この経費は、東日本大震災により住宅が全壊した世帯等に対し支給される被災者生活再建支援金に要する費用の一部補助に必要な経費である。

## ② 警察・消防活動経費等 308百万円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に必要経費である。

## ③ 教育支援等 2,068百万円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に必要経費である。

## ④ 医療、介護、福祉等 8,213百万円

## (イ) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置 4,904百万円

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に必要な経費である。

## (ロ) 地域医療再生対策費 2,915百万円

この経費は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために必要経費である。

## (ハ) その他 393百万円

## ⑤ 農林業関係 5,267百万円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に必要経費である。

## ⑥ 水産業関係 5,636百万円

この経費は、福島県をはじめとした被災地の水産物の販売促進や販路回復、被災海域における種苗放流の取組への支援等に必要経費である。

## ⑦ 中小企業対策 3,309百万円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に必要経費である。

## ⑧ 立地補助金 14,090百万円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に必要な経費である。

## ⑨ 住宅関係 13百万円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に必要な経費である。

## ⑩ 国際教育研究拠点推進事業費 2,537百万円

この経費は、東日本大震災からの復興における「創造的復興の中核拠点」を構築するため、法人設立準備や施設整備、先行プロジェクトに関する取組の実施に必要な経費である。

## ⑪ その他 27,085百万円

## (7) 国債整理基金特別会計への繰入等 20,378百万円

この経費は、復興債の利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等である。

## (8) 復興加速化・福島再生予備費 150,000百万円

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

## 25. 東 日 本 大 震 災 復 興 特

| 科 目                                  | 歳 出    |        |        |
|--------------------------------------|--------|--------|--------|
|                                      | 4年度予算額 | 3      | 増減(△)  |
| (1) 災害救助等関係経費                        | 4,038  | 5,481  | △1,443 |
| ① 災害救助経費                             | 708    | 1,396  | △688   |
| ② 被災者緊急支援経費                          | 3,330  | 4,085  | △755   |
| 復興特区支援利子補給金                          | 641    | 655    | △14    |
| 災害援護貸付金等                             | 79     | 192    | △113   |
| 緊急スクールカウンセラー等活用事業費                   | 1,671  | 1,749  | △78    |
| 被災児童生徒就学支援等事業交付金                     | 939    | 1,489  | △550   |
| (2) 復興関係公共事業等                        | 54,866 | 59,828 | △4,963 |
| ① 災害復旧等事業費                           | 5,502  | 12,897 | △7,395 |
| (イ) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費 | 5,183  | 11,583 | △6,400 |
| 農 林 水 産 省                            | 1,084  | 2,844  | △1,760 |
| 国 土 交 通 省                            | 4,099  | 8,739  | △4,640 |
| (ロ) 水道施設災害復旧事業費                      | 277    | 1,314  | △1,037 |
| (ハ) 住宅施設災害復旧事業費                      | 42     | -      | 42     |
| ② 一般公共事業関係費                          | 41,199 | 39,442 | 1,756  |
| (イ) 治山治水対策事業費                        | 628    | 604    | 24     |
| (ロ) 港湾空港鉄道等整備事業費                     | 9      | -      | 9      |
| (ハ) 住宅都市環境整備事業費                      | 22,133 | 22,353 | △220   |
| (ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備費                  | 1,955  | 1,000  | 955    |
| 廃棄物処理施設整備事業                          | 1,461  | 660    | 801    |
| 国 営 公 園 等 事 業                        | 494    | 340    | 154    |
| (ホ) 農林水産基盤整備事業費                      | 6,202  | 7,835  | △1,633 |
| 農 業 農 村 整 備 事 業                      | 951    | 2,060  | △1,109 |
| 森 林 整 備 事 業                          | 4,601  | 4,657  | △56    |
| 水 産 基 盤 整 備 事 業                      | 190    | 83     | 107    |
| 農 山 漁 村 地 域 整 備 事 業                  | 460    | 1,035  | △575   |
| (ヘ) 社会資本総合整備事業費                      | 10,272 | 7,650  | 2,622  |
| ③ 施設整備費等                             | 8,165  | 7,489  | 676    |
| 警察施設整備費                              | 283    | 216    | 66     |
| 消防防災施設災害復旧費                          | 58     | 63     | △5     |
| 公立学校施設災害復旧費                          | 31     | 764    | △733   |
| 私立学校施設災害復旧費                          | 4      | 4      | -      |
| 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等                 | -      | 0      | △0     |
| 社会福祉施設等災害復旧費                         | 1,930  | 252    | 1,678  |
| 保健衛生施設等災害復旧費                         | -      | 890    | △890   |
| 保健衛生施設等設備災害復旧費                       | -      | 2      | △2     |
| 社会福祉施設等設備災害復旧費等                      | -      | 2      | △2     |
| 福島県高付加価値産地展開支援事業費                    | 4,962  | 4,425  | 537    |
| 特用林産施設体制整備復興事業費                      | 898    | 871    | 27     |
| (3) 災害関連融資関係経費                       | 2,008  | 2,062  | △54    |
| ① 中小企業等関係費                           | 387    | 305    | 82     |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)                | 200    | 90     | 110    |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)              | 7      | 15     | △8     |
| 株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)              | 180    | 200    | △20    |
| ② 農林漁業者等関係費                          | 1,621  | 1,757  | △136   |
| 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金                   | 641    | 614    | 27     |
| 農業経営金融支援対策費補助金                       | 607    | 694    | △87    |

## 別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 (続)

(単位 百万円)

| 科 目                                  | 歳 出     |         |         |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|
|                                      | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)   |
| 漁業者等緊急保証対策事業費                        | 187     | 208     | △20     |
| 漁業信用保険事業交付金                          | 145     | 195     | △50     |
| 林業振興事業費補助金                           | 32      | 37      | △5      |
| 株式会社日本政策金融公庫補給金                      | 10      | 10      | △0      |
| (4) 地方交付税交付金                         | 91,943  | 132,539 | △40,596 |
| (5) 原子力災害復興関係経費                      | 446,977 | 409,612 | 37,366  |
| ① 除去土壌等の適正管理・搬出等                     | 292,905 | 252,396 | 40,508  |
| 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費               | 3,618   | 3,113   | 505     |
| 中間貯蔵施設の整備等経費                         | 198,106 | 177,176 | 20,930  |
| 放射性物質汚染廃棄物処理事業費                      | 58,776  | 52,188  | 6,588   |
| 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費                  | 27,087  | 19,603  | 7,485   |
| その他                                  | 5,317   | 317     | 5,000   |
| ② 福島再生加速化交付金等                        | 154,073 | 157,216 | △3,143  |
| 福島再生加速化交付金                           | 70,084  | 66,117  | 3,967   |
| 福島生活環境整備・帰還再生加速事業費                   | 8,819   | 9,060   | △241    |
| 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費                 | 5,296   | 5,207   | 89      |
| 特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業費                 | 1,434   | -       | 1,434   |
| 原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費                   | 3,012   | 2,198   | 814     |
| 福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費) | 1,978   | 1,978   | -       |
| 地域復興実用化開発等促進事業費                      | 5,910   | 5,701   | 209     |
| 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費               | 2,970   | 4,393   | △1,423  |
| 福島医薬品関連産業支援拠点化事業費                    | 2,328   | 2,998   | △670    |
| 特定復興再生拠点整備事業費                        | 44,461  | 51,596  | △7,136  |
| 環境放射線測定等経費                           | 1,498   | 1,453   | 45      |
| 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費                  | 1,190   | 1,206   | △16     |
| その他                                  | 5,093   | 5,308   | △214    |
| (6) その他の東日本大震災関係経費                   | 71,064  | 82,692  | △11,628 |
| ① 被災者生活再建支援金補助金                      | 2,538   | 4,552   | △2,014  |
| ② 警察・消防活動経費等                         | 308     | 182     | 126     |
| 警察活動経費                               | 16      | 16      | -       |
| 緊急消防援助隊活動費負担金等                       | 217     | 138     | 79      |
| 消防防災設備災害復旧費補助金                       | 75      | 28      | 47      |
| ③ 教育支援等                              | 2,068   | 2,301   | △234    |
| 義務教育費国庫負担金                           | 1,320   | 1,469   | △149    |
| 福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費          | 435     | 435     | -       |
| 被災私立大学等復興特別補助事業費                     | 311     | 396     | △85     |
| 私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)            | 1       | 1       | -       |
| ④ 医療、介護、福祉等                          | 8,213   | 10,886  | △2,673  |
| (イ) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置           | 4,904   | 4,970   | △66     |
| 医療保険制度                               | 3,790   | 3,790   | -       |
| 介護保険制度                               | 1,099   | 1,165   | △66     |
| 障害福祉サービス等                            | 15      | 15      | -       |
| (ロ) 地域医療再生対策費                        | 2,915   | 5,450   | △2,535  |
| (ハ) その他                              | 393     | 466     | △73     |
| 被災地における福祉・介護人材確保事業費                  | 151     | 175     | △24     |
| 介護サービス提供体制再生事業費                      | 139     | 144     | △5      |

## 25. 東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算（続）

| 科 目                                           | 歳 出     |         |          |
|-----------------------------------------------|---------|---------|----------|
|                                               | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)    |
| 障害福祉サービス再開支援事業費                               | 103     | 147     | △44      |
| ⑤ 農 林 業 関 係                                   | 5,267   | 6,438   | △1,171   |
| 福島県農林水産業復興創生事業費                               | 4,055   | 4,700   | △645     |
| 農林水産分野の先端技術展開事業費                              | 674     | 674     | △0       |
| 福島県高付加価値産地展開支援事業費                             | 218     | 754     | △537     |
| 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費          | 123     | 123     | -        |
| 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費                            | 90      | 95      | △5       |
| そ の 他                                         | 106     | 90      | 16       |
| ⑥ 水 産 業 関 係                                   | 5,636   | 2,052   | 3,584    |
| 水産業復興販売加速化支援事業費                               | 4,053   | 1,115   | 2,938    |
| 被災海域における種苗放流支援事業費                             | 699     | 529     | 170      |
| 福島県次世代漁業人材確保支援事業費                             | 381     | -       | 381      |
| 漁場復旧対策支援事業費                                   | 296     | 245     | 51       |
| 漁船等復興対策事業費                                    | 208     | 164     | 44       |
| ⑦ 中 小 企 業 対 策                                 | 3,309   | 8,154   | △4,845   |
| 中小企業組合等共同施設等災害復旧費                             | 2,246   | 6,428   | △4,181   |
| 中小企業再生支援事業費                                   | 612     | 738     | △127     |
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費                           | 451     | 988     | △537     |
| ⑧ 立 地 補 助 金                                   | 14,090  | 21,510  | △7,420   |
| ⑨ 住 宅 関 係                                     | 13      | 23      | △10      |
| ⑩ 国 際 教 育 研 究 拠 点 推 進 事 業 費                   | 2,537   | -       | 2,537    |
| ⑪ そ の 他                                       | 27,085  | 26,592  | 492      |
| 被災者支援総合交付金                                    | 11,527  | 12,519  | △992     |
| 復興庁運営経費                                       | 4,620   | 4,800   | △181     |
| 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費                      | 1,013   | 1,109   | △96      |
| 「新しい東北」推進事業費                                  | 329     | 298     | 31       |
| ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業費                         | 133     | 95      | 38       |
| 東日本大震災教訓継承事業費                                 | 74      | -       | 74       |
| 国際教育研究拠点基本構想策定等事業費                            | -       | 200     | △200     |
| 特定非営利活動法人等被災者支援事業費                            | 117     | 123     | △7       |
| 情報通信基盤災害復旧事業費                                 | 83      | -       | 83       |
| 被災地域情報化推進事業費                                  | 48      | 2       | 46       |
| 登記事務処理実施経費                                    | 172     | 204     | △32      |
| 民事法律扶助事業等実施経費                                 | -       | 31      | △31      |
| 被災ミュージアム再興事業費                                 | 245     | 250     | △5       |
| 放射線量測定指導・助言事業費                                | 24      | 26      | △3       |
| 福島県における観光関連復興支援事業費                            | 500     | 300     | 200      |
| ブルーツーリズム推進支援事業費                               | 270     | -       | 270      |
| 地域公共交通確保維持改善事業費                               | 116     | 356     | △240     |
| 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費 | 5,672   | 5,785   | △113     |
| 災害廃棄物処理事業費                                    | 1,388   | -       | 1,388    |
| 環境モニタリング調査費                                   | 755     | 492     | 262      |
| (7) 国債整理基金特別会計への繰入等                           | 20,378  | 252,168 | △231,790 |
| (8) 復興加速化・福島再生予備費                             | 150,000 | 50,000  | 100,000  |
| 合 計                                           | 841,274 | 994,382 | △153,108 |

## 26. 令和4年度特別会計国庫債務負担行為

(単位 百万円)

| 所管別及び<br>会計別                                                 | 事 項                   | 限度額   | 国庫の負担<br>となる年度  | 支出予定額 |           | 摘 要                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                              |                       |       |                 | 4年度   | 5年度<br>以降 |                                                                                                                           |
| 財務省所管<br>地震再保険                                               | 情報通信技術調達              | 1     | 4～8年度           | 0     | 1         | 旅費等内部管理業務共通システムに係る調達（令和5年度完了予定）<br>財務省行政情報化LANシステムに係る調達（令和6年度完了予定）<br>電子調達システムに係る調達（令和8年度完了予定）                            |
| 外国為替資金                                                       | 情報通信技術調達              | 9     | 4～8年度           | 3     | 6         | 旅費等内部管理業務共通システムに係る調達（令和5年度完了予定）<br>財務省行政情報化LANシステムに係る調達（令和6年度完了予定）<br>電子調達システムに係る調達（令和8年度完了予定）                            |
|                                                              | 事務機器借入れ等              | 43    | 4～8年度           | 7     | 35        | 事務機器の借入れ等（令和8年度終了予定）                                                                                                      |
| 財務省及び国土交通<br>省所管<br>財政投融资<br>（財政融資資金勘<br>定）                  | 情報通信技術調達              | 288   | 4～8年度           | 40    | 248       | 旅費等内部管理業務共通システムに係る調達（令和5年度完了予定）<br>財務省行政情報化LANシステムに係る調達（令和6年度完了予定）<br>財務局行政情報化LANシステム、歳入金連携システム及び電子調達システムに係る調達（令和8年度完了予定） |
|                                                              | 事務機器借入れ等              | 1,350 | 4～8年度           | 258   | 1,091     | 事務機器の借入れ等（令和8年度終了予定）                                                                                                      |
| （投資勘定）                                                       | 情報通信技術調達              | 2     | 4～8年度           | 1     | 1         | 国有財産総合情報管理システム及び旅費等内部管理業務共通システムに係る調達（令和5年度完了予定）<br>財務省行政情報化LANシステムに係る調達（令和6年度完了予定）<br>電子調達システムに係る調達（令和8年度完了予定）            |
|                                                              | 事務機器借入れ等              | 2     | 4～8年度           | 0     | 2         | 事務機器の借入れ等（令和8年度終了予定）                                                                                                      |
| （特定国有財産整備勘定）                                                 | 特定施設整備に係る契約の一部変更      | －     | 5年度まで<br>1箇年度延長 | －     | －         | 鹿児島第3地方合同庁舎に係る施設の整備（令和5年度完成予定）                                                                                            |
| 内閣府、文部科学省、<br>経済産業省及び環境<br>省所管<br>エネルギー対策<br>（エネルギー需給<br>勘定） | 災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助 | 126   | 4,5年度           | 3     | 123       | 災害時地域エネルギー供給拠点整備事業の事業費の補助（令和5年度完了予定）                                                                                      |
|                                                              | 過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助  | 937   | 4,5年度           | 9     | 929       | 過疎地域等石油製品流通体制整備事業の事業費の補助（令和5年度完了予定）                                                                                       |

## 26. 令和4年度特別会

| 所管別及び<br>会計別                    | 事 項                                 | 限度額                          | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額 |           | 摘 要                                             |
|---------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|----------------|-------|-----------|-------------------------------------------------|
|                                 |                                     |                              |                | 4年度   | 5年度<br>以降 |                                                 |
| (電源開発促進勘<br>定)                  | エネルギー消費統計<br>調査事業                   | 411                          | 4,5年度          | 129   | 283       | エネルギー消費統計調査事業(令和5年度終了予定)                        |
|                                 | 特定業種石油等消費<br>統計調査事業                 | 25                           | 4,5年度          | 9     | 16        | 特定業種石油等消費統計調査事業(令和5年度終了予定)                      |
|                                 | 温室効果ガス観測技<br>術衛星等開発                 | 2,000                        | 4,5年度          | 1,000 | 1,000     | 温室効果ガス観測技術衛星等の開発(令和5年度完了予定)                     |
|                                 | エネルギー使用合理<br>化等事業者支援事業<br>費補助       | 605                          | 4,5年度          | 105   | 500       | エネルギー使用合理化等事業者支援事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)            |
|                                 | 二国間オフセット・<br>クレジット制度活用<br>設備導入事業費補助 | 18,500                       | 4～6年度          | 6,500 | 12,000    | 二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業の事業費の補助(令和6年度完了予定)   |
|                                 | 地域循環共生圏構築<br>促進事業費補助                | 30,204                       | 4～8年度          | 1,363 | 28,841    | 地域循環共生圏構築促進事業の事業費の補助(令和8年度完了予定)                 |
|                                 | 情報通信技術調達                            | 129                          | 4～8年度          | 32    | 97        | 国有財産総合情報管理システム及び旅費等内部管理業務共通システムに係る調達(令和5年度完了予定) |
|                                 | 情報通信技術調達                            | 16                           | 4～8年度          | 6     | 10        | 経済産業省基盤情報システムに係る調達(令和7年度完了予定)                   |
|                                 | 情報通信技術調達                            |                              |                |       |           | 電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定)                        |
|                                 | 事務機器借入れ                             | 6                            | 4～8年度          | 1     | 5         | 旅費等内部管理業務共通システム及び国有財産総合情報管理システムに係る調達(令和5年度完了予定) |
|                                 | 車両借入れ                               | 28                           | 4～8年度          | 6     | 22        | 電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定)                        |
|                                 | 事務機器借入れ                             | 6                            | 4～8年度          | 1     | 5         | 事務機器の借入れ(令和8年度終了予定)                             |
|                                 | 車両借入れ                               | 28                           | 4～8年度          | 6     | 22        | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                               |
|                                 | 厚生労働省所管<br>労働保険<br>(労災勘定)           | 統合原子力防災ネッ<br>トワークシステム運<br>用等 | 1,086          | 4～8年度 | 217       | 869                                             |
| 原子力規制検査用解<br>析コード利用             |                                     | 1                            | 4～7年度          | 0     | 1         | 原子力規制検査用の解析コードの利用(令和7年度終了予定)                    |
| 原子力発電所作業員<br>長期的健康管理シス<br>テム運用等 |                                     | 675                          | 4～7年度          | 171   | 504       | 原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等(令和7年度終了予定)             |
| 石綿届出システム運<br>用等                 |                                     | 565                          | 4～8年度          | 118   | 448       | 石綿届出システムの運用等(令和8年度終了予定)                         |
| 雇用環境・均等行政<br>情報システム運用支<br>援業務   |                                     | 30                           | 4,5年度          | 16    | 14        | 雇用環境・均等行政情報システムの運用支援業務(令和5年度終了予定)               |
| 多言語電話通訳支援<br>事業                 |                                     | 14                           | 4,5年度          | 7     | 7         | 多言語電話通訳支援事業(令和5年度終了予定)                          |
| 事務機器借入れ等                        |                                     | 104                          | 4～8年度          | 45    | 60        | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                            |
| 労災特別介護施設整<br>備                  |                                     | 182                          | 4,5年度          | 55    | 127       | 愛知労災特別介護施設の整備(令和5年度完成予定)                        |

## 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び<br>会 計 別 | 事 項                    | 限度額   | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額 |           | 摘 要                                                                                                                                                                                             |
|----------------|------------------------|-------|----------------|-------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                |                        |       |                | 4年度   | 5年度<br>以降 |                                                                                                                                                                                                 |
| (雇 用 勘 定)      | 障害者職業能力開発校施設整備         | 693   | 4,5年度          | 242   | 451       | 北海道障害者職業能力開発校及び<br>広島障害者職業能力開発校の施設<br>の整備 (令和5年度完成予定)                                                                                                                                           |
|                | 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助 | 647   | 4,5年度          | 478   | 169       | 独立行政法人労働者健康安全機構<br>が施行する施設整備事業の事業費<br>の補助 (令和5年度完了予定)                                                                                                                                           |
|                | 情報通信技術調達               | 1,258 | 4～8年度          | 556   | 703       | 厚生労働省LANシステムほか3<br>件に係る調達 (令和5年度完了予<br>定)<br>厚生労働省統合ネットワークシ<br>ステムに係る調達 (令和6年度完了<br>予定)<br>都道府県労働局非常勤職員人事・<br>給与システム及び都道府県労働局<br>総務雇均システムに係る調達 (令<br>和7年度完了予定)<br>電子調達システムに係る調達 (令<br>和8年度完了予定) |
|                | 庁舎機械警備                 | 1     | 4～8年度          | 0     | 1         | 庁舎の機械警備 (令和8年度完了<br>予定)                                                                                                                                                                         |
|                | 競争導入公共サービス施設管理運営業務     | 50    | 4～6年度          | 16    | 34        | 競争を導入した公共サービスとし<br>て行う横浜第2合同庁舎の管理及<br>び運営業務 (令和6年度終了予<br>定)                                                                                                                                     |
|                | 庁舎管理運営業務               | 324   | 4～8年度          | 104   | 220       | 厚生労働省上石神井庁舎ほか11件<br>の管理及び運営業務 (令和6年度<br>終了予定)<br>玉名合同庁舎及び飯田高羽合同庁<br>舎の管理及び運営業務 (令和8年<br>度終了予定)                                                                                                  |
|                | 車両借入れ                  | 198   | 4～8年度          | 28    | 169       | 車両の借入れ (令和8年度終了予<br>定)                                                                                                                                                                          |
|                | 労働基準行政システム改修等          | 7,302 | 4～6年度          | 2,122 | 5,180     | 労働基準行政システムの改修等<br>(令和6年度完了予定)                                                                                                                                                                   |
|                | 労働基準行政システム用電子計算機借入れ    | 493   | 4～8年度          | 167   | 327       | 労働基準行政システム用の電子計<br>算機の借入れ (令和8年度終了予<br>定)                                                                                                                                                       |
|                | 労働基準行政システム保守等          | 4,335 | 4～6年度          | 290   | 4,044     | 労働基準行政システムの保守等の<br>一部 (令和5年度終了予定)<br>労働基準行政システムの保守等の<br>一部 (令和6年度終了予定)                                                                                                                          |
|                | 第三者行為災害支給調整事業          | 2,614 | 4～7年度          | 654   | 1,960     | 第三者行為災害支給調整事業 (令<br>和7年度終了予定)                                                                                                                                                                   |
|                | 施設整備                   | 161   | 4,5年度          | 29    | 132       | 渋谷労働基準監督署及び今治労働<br>基準監督署の施設の整備 (令和5<br>年度完成予定)                                                                                                                                                  |
|                | 雇用環境・均等行政情報システム運用支援業務  | 30    | 4,5年度          | 16    | 14        | 雇用環境・均等行政情報システム<br>の運用支援業務 (令和5年度終了<br>予定)                                                                                                                                                      |
|                | 多言語電話通訳支援事業            | 68    | 4,5年度          | 34    | 34        | 多言語電話通訳支援事業 (令和5<br>年度終了予定)                                                                                                                                                                     |
|                | 事務機器借入れ等               | 43    | 4～8年度          | 34    | 9         | 事務機器の借入れ等の一部 (令和<br>6年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部 (令和<br>7年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部 (令和<br>8年度終了予定)                                                                                                    |

## 26. 令和4年度特別会

| 所管別及び<br>会計別 | 事 項                          | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額 |           | 摘 要                                                                                                                                                         |
|--------------|------------------------------|--------|----------------|-------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              |                              |        |                | 4年度   | 5年度<br>以降 |                                                                                                                                                             |
| (徴 収 勘 定)    | ハローワークシステム用電子計算機借入れ等         | 38,318 | 4～8年度          | 1,241 | 37,076    | ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等の一部(令和7年度終了予定)<br>ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)                                                                                |
|              | 不安定就労者就職支援事業                 | 349    | 4,5年度          | 152   | 196       | 不安定就労者就職支援事業(令和5年度終了予定)                                                                                                                                     |
|              | 地域雇用活性化推進事業                  | 2,620  | 4～6年度          | 554   | 2,066     | 地域雇用活性化推進事業(令和6年度終了予定)                                                                                                                                      |
|              | 生涯現役促進地域連携事業                 | 317    | 4～6年度          | 106   | 211       | 生涯現役促進地域連携事業(令和6年度終了予定)                                                                                                                                     |
|              | 総合的職業能力開発プログラム推進事業           | 15,326 | 4～6年度          | 7,545 | 7,781     | 総合的職業能力開発プログラム推進事業(令和6年度終了予定)                                                                                                                               |
|              | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助 | 1,955  | 4,5年度          | 729   | 1,226     | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                                                                                          |
|              | 障害者職業訓練委託事業                  | 13     | 4,5年度          | 7     | 6         | 障害者職業訓練委託事業(令和5年度終了予定)                                                                                                                                      |
|              | 情報通信技術調達                     | 2,110  | 4～8年度          | 857   | 1,253     | 厚生労働省LANシステムほか3件に係る調達(令和5年度完了予定)<br>厚生労働省統合ネットワークシステムに係る調達(令和6年度完了予定)<br>都道府県労働局非常勤職員人事・給与システム及び都道府県労働局総務雇用システムに係る調達(令和7年度完了予定)<br>電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定) |
|              | 庁舎機械警備                       | 2      | 4～8年度          | 0     | 1         | 庁舎の機械警備(令和8年度完了予定)                                                                                                                                          |
|              | 庁舎管理運営業務                     | 543    | 4～7年度          | 174   | 369       | 厚生労働省上石神井庁舎ほか7件の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)<br>下表地方合同庁舎の管理及び運営業務(令和7年度終了予定)                                                                                         |
|              | 車両借入れ                        | 290    | 4～8年度          | 41    | 249       | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                                                           |
|              | 教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等   | 544    | 4,5年度          | 500   | 44        | 教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等(令和5年度終了予定)                                                                                                                     |
|              | 施設整備                         | 658    | 4,5年度          | 106   | 552       | 渋谷公共職業安定所ほか3件の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                                                                                              |
|              | 情報通信技術調達                     | 75     | 4～8年度          | 27    | 49        | 旅費等内部管理業務共通システムに係る調達(令和5年度完了予定)<br>都道府県労働局非常勤職員人事・給与システムに係る調達(令和7年度完了予定)<br>電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定)                                                        |
|              | 事務機器借入れ等                     | 0      | 4～8年度          | 0     | 0         | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                                                                                                        |

## 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び<br>会 計 別                                                | 事 項                       | 限度額     | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額  |           | 摘 要                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------|---------|----------------|--------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                               |                           |         |                | 4年度    | 5年度<br>以降 |                                                                                                                                                          |
| 内閣府及び厚生労働<br>省所管<br>年 金<br>(子ども・子育て<br>支援勘定)<br><br>(業 務 勘 定) | 車両借入れ                     | 29      | 4～8年度          | 4      | 25        | 車両の借入れ(令和8年度終了予定)                                                                                                                                        |
|                                                               | 庁舎管理運営業務                  | 121     | 4～6年度          | 40     | 80        | 厚生労働省上石神井庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                          |
|                                                               | 労働保険適用徴収システム管理業務等         | 2,184   | 5～8年度          | —      | 2,184     | 労働保険適用徴収システムの管理業務等(令和8年度終了予定)                                                                                                                            |
|                                                               | 情報通信技術調達                  | 1       | 4～8年度          | 0      | 1         | 旅費等内部管理業務共通システム及び国有財産総合情報管理システムに係る調達(令和5年度完了予定)<br>電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定)                                                                              |
|                                                               | 情報通信技術調達                  | 128     | 4～8年度          | 95     | 33        | 厚生労働省統合ネットワークシステム、旅費等内部管理業務共通システム及び国有財産総合情報管理システムに係る調達(令和5年度完了予定)<br>電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定)                                                            |
|                                                               | 情報セキュリティ監査委託事業            | 69      | 4～6年度          | 14     | 55        | 情報セキュリティ監査委託事業(令和6年度終了予定)                                                                                                                                |
|                                                               | 事務機器借入れ等                  | 296     | 4～8年度          | 59     | 237       | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                                                                                                     |
|                                                               | 庁舎管理運営業務                  | 26      | 4～6年度          | 5      | 21        | さいたま新都心合同庁舎2号館の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                                                       |
|                                                               | 決済代行サービス利用                | 185     | 4～8年度          | 137    | 48        | 決済代行サービスの利用(令和8年度終了予定)                                                                                                                                   |
|                                                               | 社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用    | 8,774   | 4～8年度          | 1,235  | 7,539     | 社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用の一部(令和6年度終了予定)<br>社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用の一部(令和8年度終了予定)                                                                         |
| 農 林 水 産 省 所 管<br>食 料 安 定 供 給<br>(食 糧 管 理 勘 定)                 | 社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等 | 186,595 | 4～8年度          | 11,808 | 174,788   | 社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等の一部(令和5年度完了予定)<br>社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等の一部(令和6年度完了予定)<br>社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等の一部(令和8年度完了予定) |
|                                                               | 輸入主要食糧買入れ                 | 167,700 | 5年度            | —      | 167,700   | 外国からの主要食糧1,967千トンの買入れ(令和5年度到着予定)                                                                                                                         |
|                                                               | 輸入飼料買入れ                   | 8,100   | 5年度            | —      | 8,100     | 外国からの飼料150千トンの買入れ(令和5年4月～6月到着予定)                                                                                                                         |

## 26. 令和4年度特別会

| 所管別及び<br>会計別         | 事 項                             | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額 |           | 摘 要                                                                                                          |
|----------------------|---------------------------------|--------|----------------|-------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                      |                                 |        |                | 4年度   | 5年度<br>以降 |                                                                                                              |
| (業 務 勘 定)            | 米穀販売・管理業務                       | 26,916 | 4～7年度          | 2,080 | 24,836    | 米穀販売・管理業務（令和7年度終了予定）                                                                                         |
|                      | 情報通信技術調達                        | 82     | 4～8年度          | 5     | 77        | 旅費等内部管理業務共通システムに係る調達（令和5年度完了予定）<br>ガバメントソリューションサービス、電子調達システム及び人事・給与関係業務情報システムに係る調達（令和8年度完了予定）                |
| (国営土地改良事業勘定)         | 事務機器借入れ                         | 0      | 4～6年度          | 0     | 0         | 事務機器の借入れ（令和6年度終了予定）                                                                                          |
|                      | かんがい排水事業<br>那珂川沿岸（二期）<br>農業水利事業 | 2,470  | 4～6年度          | 700   | 1,770     | 用水路建設工事（令和6年度完成予定）                                                                                           |
|                      | 情報通信技術調達                        | 4      | 4～6年度          | 1     | 3         | 旅費等内部管理業務共通システムに係る調達（令和5年度完了予定）<br>電子調達システム及び人事・給与関係業務情報システムに係る調達（令和6年度完了予定）                                 |
| 経 済 産 業 省 所 管<br>特 許 | 情報通信技術調達                        | 1,180  | 4～8年度          | 293   | 887       | 旅費等内部管理業務共通システム及び国有財産総合情報管理システムに係る調達（令和5年度完了予定）<br>経済産業省基盤情報システムに係る調達（令和7年度完了予定）<br>電子調達システムに係る調達（令和8年度完了予定） |
|                      | 事務機器等借入れ                        | 207    | 4～8年度          | 34    | 173       | 事務機器等の借入れの一部（令和7年度終了予定）<br>事務機器等の借入れの一部（令和8年度終了予定）                                                           |
|                      | 庁舎管理運営業務                        | 2,797  | 5～7年度          | －     | 2,797     | 特許庁庁舎の管理及び運営業務（令和7年度終了予定）                                                                                    |
|                      | 電子計算機等借入れ                       | 18,480 | 4～8年度          | 312   | 18,167    | 電子計算機等の借入れの一部（令和5年度終了予定）<br>電子計算機等の借入れの一部（令和8年度終了予定）                                                         |
|                      | 特許庁システム管理                       | 1,512  | 4～8年度          | 315   | 1,197     | 特許庁システムの管理の一部（令和5年度完了予定）<br>特許庁システムの管理の一部（令和7年度完了予定）<br>特許庁システムの管理の一部（令和8年度完了予定）                             |
|                      | 特許庁システム整備                       | 10,521 | 5～8年度          | －     | 10,521    | 特許庁システムの整備（令和8年度完了予定）                                                                                        |
|                      | 特許庁事務室移転等業務                     | 240    | 4,5年度          | 40    | 200       | 特許庁事務室の移転等業務（令和5年度終了予定）                                                                                      |
|                      | 申請書面電子化業務                       | 161    | 5～8年度          | －     | 161       | 申請書面電子化業務（令和8年度終了予定）                                                                                         |
|                      | 審査資料インターネット有料情報利用               | 88     | 4,5年度          | 22    | 66        | 審査資料インターネット有料情報の利用（令和5年度終了予定）                                                                                |

## 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (続)

(単位 百万円)

| 所管別及び<br>会 計 別                      | 事 項                      | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額  |               | 摘 要                                                                                                               |
|-------------------------------------|--------------------------|--------|----------------|--------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                     |                          |        |                | 4年度    | 5年度<br>以<br>降 |                                                                                                                   |
| 国土交通省所管<br>自動車安全<br>(自動車検査登録<br>勘定) | 情報通信技術調達                 | 1,678  | 4～8年度          | 102    | 1,576         | 旅費等内部管理業務共通システム及び国有財産総合情報管理システムに係る調達(令和5年度完了予定)<br>地方運輸局等行政情報ネットワークシステム、国土交通省行政情報基盤システム及び電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定) |
|                                     | 競争導入公共サービス施設管理運営業務       | 52     | 4～6年度          | 17     | 35            | 競争を導入した公共サービスとして行う横浜第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                    |
|                                     | 事務機器借入れ等                 | 161    | 4～8年度          | 75     | 86            | 事務機器の借入れ等の一部(令和6年度終了予定)<br>事務機器の借入れ等の一部(令和8年度終了予定)                                                                |
|                                     | 次期審査・リコール課個別業務システム開発等    | 1,024  | 4～6年度          | 289    | 734           | 次期審査・リコール課個別業務システムの開発等(令和6年度完了予定)                                                                                 |
|                                     | 次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等 | 10,414 | 4～8年度          | 2,468  | 7,946         | 次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等(令和8年度完了予定)                                                                              |
|                                     | 自動車検査証出力用紙製造等            | 6,129  | 4～8年度          | 1,225  | 4,904         | 自動車検査証出力用紙の製造等(令和8年度完了予定)                                                                                         |
|                                     | 施設整備                     | 21     | 4,5年度          | 7      | 14            | 中部運輸局浜松自動車検査登録事務所の施設の整備(令和5年度完成予定)                                                                                |
| (空港整備勘定)                            | 情報通信技術調達                 | 5,297  | 4～8年度          | 258    | 5,039         | 旅費等内部管理業務共通システム及び国有財産総合情報管理システムに係る調達(令和5年度完了予定)<br>国土交通省行政情報基盤システム、数値解析予報システム及び電子調達システムに係る調達(令和8年度完了予定)           |
|                                     | 庁舎管理運営業務                 | 76     | 4～6年度          | 25     | 51            | 九段第2合同庁舎の管理及び運営業務(令和6年度終了予定)                                                                                      |
|                                     | 競争導入公共サービス空港等維持管理業務      | 1,177  | 4～6年度          | 392    | 785           | 競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務(令和6年度終了予定)                                                                            |
|                                     | 空港等維持管理業務                | 31,070 | 4～7年度          | 12,041 | 19,029        | 空港等維持管理業務の一部(令和5年度終了予定)<br>空港等維持管理業務の一部(令和6年度終了予定)<br>空港等維持管理業務の一部(令和7年度終了予定)                                     |
|                                     | 大型化学消防車等購入               | 1,055  | 4,5年度          | 317    | 739           | 大型化学消防車等の購入(令和5年度完了予定)                                                                                            |
|                                     | 航空気象実況データ収集処理システム保守等     | 147    | 5～8年度          | —      | 147           | 航空気象実況データ収集処理システムの保守等(令和8年度終了予定)                                                                                  |
|                                     | 事務機器借入れ等                 | 47     | 4～8年度          | 6      | 41            | 事務機器の借入れ等(令和8年度終了予定)                                                                                              |

## 26. 令和4年度特別会計国庫債務負担行為(続)

(単位 百万円)

| 所管別及び<br>会計別                                                                                                                                    | 事 項                                | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額  |           | 摘 要                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------|----------------|--------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                 |                                    |        |                | 4年度    | 5年度<br>以降 |                                                                             |
| 国会、裁判所、会計<br>検査院、内閣、内閣<br>府、デジタル庁、復<br>興庁、総務省、法務<br>省、外務省、財務省、<br>文部科学省、厚生労<br>働省、農林水産省、<br>経済産業省、国土交<br>通省、環境省及び防<br>衛省所管<br>東日本大震災復興<br>(復興庁) | 物価の変更に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額    | 415    | 4～16年度         | 32     | 383       | 民間資金等を活用した東京国際空港の整備等(令和16年度完了予定)                                            |
|                                                                                                                                                 | 物価の変動に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額   | 2      | 4,5年度          | 1      | 1         | 民間資金等を活用した那覇航空交通管制部の施設の整備等(令和5年度完了予定)                                       |
|                                                                                                                                                 | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1      | 4～13年度         | 0      | 1         | 民間資金等を活用した大阪第6地方合同庁舎の維持管理及び運営(令和13年度完了予定)                                   |
|                                                                                                                                                 | 空港整備                               | 74,276 | 4～7年度          | 26,498 | 47,778    | 仙台空港ほか20空港の整備(令和5年度完成予定)<br>東京国際空港ほか7空港の整備(令和6年度完成予定)<br>福岡空港の整備(令和7年度完成予定) |
|                                                                                                                                                 | 空港整備事業発注者支援業務                      | 1,166  | 4,5年度          | 521    | 645       | 空港整備事業発注者支援業務(令和5年度終了予定)                                                    |
|                                                                                                                                                 | 空港整備事業費補助                          | 375    | 4,5年度          | 125    | 250       | 静岡空港の空港整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                               |
|                                                                                                                                                 | 北海道空港整備                            | 1,755  | 4～6年度          | 717    | 1,038     | 新千歳空港ほか6空港の整備(令和5年度完成予定)<br>函館空港の整備(令和6年度完成予定)                              |
|                                                                                                                                                 | 離島空港整備事業費補助                        | 80     | 4,5年度          | 32     | 48        | 大島空港の空港整備事業の事業費の補助(令和5年度完了予定)                                               |
|                                                                                                                                                 | 沖縄空港整備                             | 1,010  | 4,5年度          | 352    | 657       | 那覇空港ほか3空港の整備(令和5年度完成予定)                                                     |
|                                                                                                                                                 | 沖縄空港整備事業発注者支援業務                    | 220    | 4,5年度          | 99     | 121       | 空港整備事業発注者支援業務(令和5年度終了予定)                                                    |
|                                                                                                                                                 | 航空路整備                              | 17,015 | 4～6年度          | 5,170  | 11,845    | 航空交通管制施設の整備(令和6年度完成予定)                                                      |
|                                                                                                                                                 | 情報通信技術調達                           | 365    | 4,5年度          | 83     | 282       | 内閣府LANに係る調達(令和5年度完了予定)                                                      |
|                                                                                                                                                 | 除去土壌等仮置場等原状回復                      | 5,659  | 4～6年度          | 2,438  | 3,221     | 除去土壌等仮置場等の原状回復(令和6年度完了予定)                                                   |
|                                                                                                                                                 | 放射性物質汚染廃棄物埋立処分                     | 5,272  | 4,5年度          | 1,516  | 3,756     | 放射性物質汚染廃棄物の埋立処分(令和5年度完了予定)                                                  |
|                                                                                                                                                 | 指定廃棄物最終処分場整備                       | 19,312 | 4,5年度          | 8,324  | 10,988    | 指定廃棄物の最終処分場の整備(令和5年度完成予定)                                                   |
|                                                                                                                                                 | 放射性物質除去土壌等管理施設整備                   | 11,500 | 4～6年度          | 2,700  | 8,800     | 放射性物質除去土壌等管理施設の整備(令和6年度完成予定)                                                |
|                                                                                                                                                 | 国営追悼・祈念施設整備                        | 1,871  | 4～7年度          | 102    | 1,769     | 両竹地区の国営追悼・祈念施設の整備(令和7年度完成予定)                                                |

## C 政府関係機関予算

### 27. 沖縄振興開発金融公庫収入支出予算

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補充し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

4年度においては、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある

中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、現行の「沖縄振興特別措置法」(平14法14)の期限到来後の新たな沖縄振興策の初年度にあたり、政策金融の取組を推進し、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、貸付契約額として293,000百万円を予定しているほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資2,100百万円を予定している。

(単位 百万円)

| 科 目             | 収 入    |        |        | 科 目          | 支 出    |        |        |
|-----------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|
|                 | 4年度予算額 | 3      | 増減(△)  |              | 4年度予算額 | 3      | 増減(△)  |
| 事業益金            | 14,693 | 18,368 | △3,675 | 事業損金         | 11,648 | 12,903 | △1,256 |
| 貸付金利息           | 14,674 | 18,327 | △3,652 | 事務運営費        | 4,833  | 4,736  | 98     |
| 配当金収入           | 19     | 41     | △23    | 税金           | 47     | 49     | △2     |
| 雑収入             | 1,961  | 2,055  | △94    | 業務委託費        | 153    | 129    | 25     |
| 一般会計より受入※       | 1,931  | 2,025  | △93    | 支払利息及び債券発行諸費 | 6,614  | 7,990  | △1,376 |
| エネルギー対策特別会計より受入 | 4      | 5      | △1     | 予備費          | 150    | 150    | -      |
| 住宅資金貸付手数料収入     | 8      | 7      | 0      |              |        |        |        |
| 運用収入            | -      | 0      | △0     |              |        |        |        |
| 労働保険料被保険者負担金    | 6      | 6      | △0     |              |        |        |        |
| 雑収入             | 12     | 12     | △0     |              |        |        |        |
| 合 計             | 16,654 | 20,423 | △3,769 | 合 計          | 11,798 | 13,053 | △1,256 |

予算総則 借入金等の限度額=政府からの借入金の総額2,217億円、政府以外の者からの借入金の総額10億円、債券の額面総額107億円。

※ 補給金の受入れである。

### 資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分     | 支 出     |         |         | 区 分             | 収 入     |         |         |
|---------|---------|---------|---------|-----------------|---------|---------|---------|
|         | 4年度計画   | 3       |         |                 | 4年度計画   | 3       |         |
|         |         | 当初計画    | 実行見込    |                 |         | 当初計画    | 実行見込    |
| 貸付金     | 292,586 | 554,288 | 522,432 | 前期末現金預け金        | 48,431  | 15,000  | 19,027  |
| 出資金     | 2,100   | 2,100   | 2,100   | 出資金             | 2,600   | 2,200   | 46,700  |
| 借入金償還   | 94,113  | 79,620  | 79,620  | 借入金             | 222,700 | 514,700 | 514,700 |
| 債券償還金   | 10,636  | 10,588  | 10,588  | 債券              | 10,743  | 10,664  | 10,530  |
| 固定資産取得費 | 182     | 488     | 488     | 寄託金             | 10      | 10      | 10      |
| 事業損金    | 11,648  | 12,903  | 8,191   | 貸付回収金           | 125,275 | 112,141 | 62,568  |
| 国庫納付金   | -       | -       | -       | 事業益金            | 14,693  | 18,368  | 11,077  |
| 予備費     | 150     | 150     | 150     | 一般会計より受入        | 1,931   | 2,025   | 7,356   |
| 期末現金預け金 | 15,000  | 15,000  | 48,431  | エネルギー対策特別会計より受入 | 4       | 5       | 5       |
|         |         |         |         | 住宅資金貸付手数料収入     | 8       | 7       | 4       |
|         |         |         |         | 雑収入             | 18      | 18      | 25      |
|         |         |         |         | その他収入           | -       | -       | -       |
| 合 計     | 426,414 | 675,138 | 672,001 | 合 計             | 426,414 | 675,138 | 672,001 |

(注) 1. 上記の資金計画には、独立行政法人労働者退職金共済機構から委託を受けて行う貸付金に係る収支は含まれていない。

2. 貸付金には、財形住宅資金貸付及び教育資金貸付(貸付予定総額4,500百万円)が含まれている。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補充することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされているとともに、事業適応の取組のうち、カーボンニュートラル実現に向けた取組を事業

者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合においては、当該金融機関に対し、利子補給を行うことができることとされている。

「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、国民生活及び経済活動の基盤となる特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

「造船法」(昭25法129)に基づく業務として、生産性向上のための基盤整備等の取組を造船事業者等が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

「海上運送法」(昭24法187)に基づく業務として、船舶運航事業者等の競争力強化の観点から、高性能、高品質な船舶の導入を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

(1) 国民一般向け業務

4年度においては、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとしている。このため、新型コ

ロナウイルス感染症特別貸付等を含め総額5,896,000百万円(うち、小規模事業者経営改善資金貸付393,000百万円)の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金2,000百万円、東日本大震災復興特別会計からの出資金207百万円、財政融資資金の借入れ2,300,000百万円、社債の発行による収入170,000百万円等を予定している。

(単位 百万円)

| 科 目       | 収 入     |         |         | 科 目          | 支 出     |         |         |
|-----------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|
|           | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)   |              | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)   |
| 事業益金      |         |         |         | 事業損金         | 149,036 | 197,090 | △48,054 |
| 貸付金利息     | 273,405 | 358,539 | △85,134 | 事務運営費        | 77,188  | 76,646  | 541     |
| 雑収入       | 22,116  | 25,221  | △3,105  | 税金           | 859     | 871     | △11     |
| 一般会計より受入※ | 20,333  | 23,498  | △3,165  | 業務委託費        | 1,934   | 1,874   | 60      |
| 運用収入      | 0       | 0       | 0       | 支払利息及び社債発行諸費 | 69,056  | 117,700 | △48,644 |
| 雑収入       | 1,783   | 1,723   | 60      | 予備費          | 1,447   | 1,447   | -       |
| 合 計       | 295,521 | 383,760 | △88,239 | 合 計          | 150,483 | 198,537 | △48,054 |

予算総則 借入金総額23,000億円、社債の額面総額1,700億円。

※ 補給金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分         | 支 出       |            |            | 区 分             | 収 入       |            |            |
|-------------|-----------|------------|------------|-----------------|-----------|------------|------------|
|             | 4年度計画     | 3          |            |                 | 4年度計画     | 3          |            |
|             |           | 当初計画       | 実行見込       |                 |           | 当初計画       | 実行見込       |
| 貸付金         | 5,896,000 | 13,051,000 | 13,051,000 | 前期末現金預け金        | 2,689,611 | 1,337,131  | 1,226,367  |
| 普通貸付        | 5,543,000 | 12,521,000 | 12,521,000 | 一般会計出資金         | -         | -          | 2,809,285  |
| 生活衛生資金貸付    | 172,000   | 348,000    | 348,000    | 産業投資出資金         | 2,000     | 1,300      | 1,300      |
| 恩給担保貸付      | 900       | 1,900      | 1,900      | 東日本大震災復興特別会計出資金 | 207       | 379        | 105        |
| 記名国債担保貸付    | 100       | 100        | 100        | 財政融資資金借入金       | 2,300,000 | 9,050,000  | 9,050,000  |
| 教育資金貸付      | 180,000   | 180,000    | 180,000    | 社債              | 170,000   | 420,000    | 420,001    |
| 財政融資資金借入金償還 | 2,415,583 | 2,580,948  | 2,136,988  | 貸付回収金           | 3,492,461 | 5,197,850  | 4,458,540  |
| 社債償還金       | 230,000   | 185,000    | 185,000    | 普通貸付回収金         | 3,266,100 | 4,885,400  | 4,137,700  |
| 固定資産取得費     | 6,755     | 11,331     | 14,255     | 生活衛生資金貸付回収金     | 71,800    | 155,900    | 169,700    |
| 事業損金        | 149,036   | 197,090    | 83,782     | 恩給担保貸付回収金       | 1,700     | 3,400      | 2,100      |
| その他支出       | 1,585     | 1,320      | 1,350      | 記名国債担保貸付回収金     | 61        | 50         | 40         |
| 予備費         | 1,447     | 1,447      | 1,447      | 教育資金貸付回収金       | 152,800   | 153,100    | 149,000    |
| 期末現金預け金     | 249,394   | 362,283    | 2,689,611  | 事業益金            | 273,405   | 358,539    | 172,597    |
| 合 計         | 8,949,800 | 16,390,420 | 18,163,432 | 一般会計より受入        | 20,333    | 23,498     | 23,498     |
|             |           |            |            | 雑収入             | 1,783     | 1,723      | 1,733      |
|             |           |            |            | その他収入           | -         | -          | 7          |
|             |           |            |            | 合 計             | 8,949,800 | 16,390,420 | 18,163,432 |

(注) 1. 普通貸付には、小規模事業者経営改善資金貸付(貸付予定額3,930億円)が含まれている。

2. 生活衛生資金貸付には、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(貸付予定額74億円)が含まれている。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

(1) 国民一般向け業務（続）

貸付事業の範囲・条件

| 貸付種別     | 貸付開始     | 貸付限度額                                                                                                        | 利率(%)                      | 貸付期間                                                                 |
|----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 普通貸付     | 昭和24年6月  | 48,000千円以内（但し、特別な場合は72,000千円以内）                                                                              | 0.30~2.80                  | 運転5年以内<br>（但し、特別な場合は20年以内）<br><br>設備10年以内<br>（但し、特別な場合は20年以内）        |
| 生活衛生資金貸付 | 平成11年10月 | 一般貸付 72,000千円~480,000千円以内<br>（業種により異なる）<br>振興事業貸付<br>運転 57,000千円以内<br>設備 150,000千円~720,000千円以内<br>（業種により異なる） | 0.30~3.00                  | 設備13年以内<br>（但し、特別な場合は30年以内）<br>運転7年以内<br>設備20年以内<br>（但し、特別な場合は30年以内） |
| 恩給担保貸付   | 昭和28年10月 | 1人2,500千円以内（但し、恩給等の年額の3年分以内）                                                                                 | 0.43                       | 4年以内                                                                 |
| 記名国債担保貸付 | 昭和27年11月 | 担保とする記名国債の種類及び期限未到来賦札枚数により異なる                                                                                | 0.43~0.60                  | 貸付日から担保に徴した国債の最終償還日までの期間以内                                           |
| 教育資金貸付   | 昭和54年1月  | 1学生・生徒当たり3,500千円以内。ただし、海外留学、自宅外通学、修業年限5年以上の高等教育機関（一部）及び大学院に係る資金については、別枠で1,000千円を追加                           | 1.65<br>（但し、母子家庭等の場合は1.25） | 18年以内<br>（据置期間は在学期間以内）                                               |

- (注) 1. 利率については4.4.1現在  
 2. 普通貸付及び生活衛生資金貸付において、  
 挑戦支援資本強化特別貸付（貸付限度額：別枠72,000千円、利率：0.90%~6.45%、貸付期間5年1ヵ月~20年（期限一括償還））東日本大震災復興特別貸付（貸付限度額：上乗せ60,000千円、利率：最大1.40%低減、貸付期間：運転15年以内、設備20年以内）令和元年台風19号等特別貸付及び令和2年7月豪雨特別貸付（貸付限度額：上乗せ60,000千円、利率：最大0.90%低減、貸付期間：運転15年以内、設備20年以内）  
 新型コロナウイルス感染症特別貸付（貸付限度額：別枠80,000千円、利率：最大0.90%低減、貸付期間：運転20年以内、設備20年以内）  
 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（貸付限度額：別枠72,000千円、利率：0.50%~2.95%、貸付期間：5年1ヵ月、7年、10年、15年又は20年（期限一括償還））等がある。  
 3. 教育資金貸付において、被災者や母子家庭等向けの特例（利率：0.40%低減）がある

(2) 農林水産業者向け業務

4年度においては、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換支援のほか、新たに輸出基盤強化のための資金を創設するなど、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として710,000百万円を計上している。このうち、610,116百万円が4年

度中に貸し付けられる予定であり、これに3年度の計画のうち、4年度に資金交付が行われる予定となっている106,884百万円を加えると、4年度の資金交付額は717,000百万円となる。この原資として、一般会計からの出資金65百万円、財政融資資金の借入れ627,000百万円、社債の発行による収入20,000百万円等を予定しているほか、証券化支援業務において、一般の金融機関が行う農業融資の信用リスクの引受1,850百万円を予定している。

(単位 百万円)

| 科 目               | 収 入    |        |        | 科 目          | 支 出    |        |        |
|-------------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|
|                   | 4年度予算額 | 3      | 増減(△)  |              | 4年度予算額 | 3      | 増減(△)  |
| 事業益金              | 26,166 | 32,065 | △5,898 | 事業損金         | 39,398 | 46,368 | △6,970 |
| 貸付金利息             | 26,116 | 32,012 | △5,897 | 事務運営費        | 15,106 | 14,943 | 163    |
| 信用リスク引受手数料        | 51     | 52     | △2     | 税            | 276    | 277    | △1     |
| 雑収入               | 18,006 | 19,266 | △1,260 | 業務委託費        | 3,420  | 4,302  | △882   |
| 一般会計より受入※         | 17,281 | 17,791 | △510   | 支払利息及び社債発行諸費 | 20,596 | 26,846 | △6,250 |
| 東日本大震災復興特別会計より受入※ | 10     | 11     | △2     | 予備費          | 550    | 550    | -      |
| 運用収入              | 2      | 0      | 2      |              |        |        |        |
| 雑収入               | 713    | 1,463  | △750   |              |        |        |        |
| 合 計               | 44,172 | 51,331 | △7,159 | 合 計          | 39,948 | 46,918 | △6,970 |

予算総則 借入金限度額627,000百万円、社債発行限度額20,000百万円、クレジット・デフォルト・スワップ取引において支払うことを約する金銭の額の総額1,850百万円。

※ 補給金の受入れである。

## 28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算(続)

## (2) 農林水産業者向け業務(続)

## 資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分         | 支 出       |           |           | 区 分              | 収 入       |           |           |
|-------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|
|             | 4 年 度 画 計 | 3         |           |                  | 4 年 度 画 計 | 3         |           |
|             |           | 当初計画      | 実行見込      |                  |           | 当初計画      | 実行見込      |
| 貸付金         | 717,000   | 744,000   | 744,000   | 前期末現金預け金         | 113,947   | 35,638    | 62,550    |
| 出資金         | -         | -         | 10,870    | 一般会計出資金          | 65        | 60        | 24,009    |
| 借入金償還       | 405,928   | 376,741   | 341,960   | 財政融資資金借入金        | 627,000   | 700,000   | 700,000   |
| 財政融資資金借入金償還 | 402,646   | 372,787   | 338,366   | 社 債              | 20,000    | 20,000    | 20,000    |
| 一般会計借入金償還   | 3,283     | 3,953     | 3,593     | 寄 託 金            | 600       | 600       | 600       |
| 社債償還金       | 25,000    | 25,000    | 25,000    | 貸付回収金            | 444,000   | 426,900   | 426,900   |
| 寄託金返還       | 1,926     | 1,800     | 2,011     | 事業益金             | 26,166    | 32,065    | 21,698    |
| 固定資産取得費     | 3,066     | 5,310     | 4,359     | 一般会計より受入         | 17,281    | 17,791    | 26,669    |
| 事業損金        | 39,398    | 46,368    | 36,785    | 東日本大震災復興特別会計より受入 | 10        | 11        | 10        |
| その他支出       | 655       | 635       | 4,479     | 雑 収 入            | 715       | 1,463     | 1,463     |
| 予備費         | 550       | 550       | 550       | その他収入            | 81        | 84        | 62        |
| 期末現金預け金     | 56,342    | 34,208    | 113,947   |                  |           |           |           |
| 合 計         | 1,249,865 | 1,234,612 | 1,283,961 | 合 計              | 1,249,865 | 1,234,612 | 1,283,961 |

## 貸 付 計 画

(単位 億円)

| 区 分    | 4 年 度 | 3     | 増 減 (△) |
|--------|-------|-------|---------|
| 経営構造改善 | 4,405 | 4,351 | 55      |
| 盤整備    | 428   | 446   | △18     |
| 一般施設   | 1,281 | 1,226 | 55      |
| 経営維持   | 886   | 1,788 | △902    |
| 災害     | 100   | 100   | -       |
| 合 計    | 7,100 | 7,910 | △810    |

## (3) 中小企業者向け業務

4年度においては、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況にある中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、新分野展開、業態転換などの事業再構築の取組や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとしている。このため融資事業については、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を含め3,370,000百万円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの

出資金16,900百万円、東日本大震災復興特別会計からの出資金180百万円、財政融資資金の借入れ1,180,000百万円、社債の発行による収入82,500百万円及び回収金等2,090,420百万円を予定している。また、証券化支援事業におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約(総額45,000百万円を予定)により必要となる資産担保証券の取得18,700百万円を原資として、社債の発行による収入17,500百万円、有価証券回収金等1,200百万円を予定しているほか、債務の保証60,500百万円を予定している。

(単位 百万円)

| 科 目             | 収 入     |         |         | 科 目          | 支 出    |         |         |
|-----------------|---------|---------|---------|--------------|--------|---------|---------|
|                 | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)   |              | 4年度予算額 | 3       | 増減(△)   |
| 事業益金            | 152,102 | 190,223 | △38,120 | 事業損金         | 80,399 | 141,032 | △60,634 |
| 貸付金利息           | 148,717 | 187,050 | △38,333 | 事務運営費        | 28,756 | 28,414  | 342     |
| 有価証券利息          | 315     | 280     | 34      | 税            | 460    | 457     | 4       |
| 保証料             | 3,071   | 2,893   | 178     | 業務委託費        | 713    | 717     | △4      |
| 雑 収 入           | 20,500  | 21,633  | △1,133  | 支払利息及び社債発行諸費 | 50,470 | 111,445 | △60,975 |
| 一般会計より受入※       | 14,074  | 14,918  | △844    | 予 備 費        | 640    | 640     | -       |
| エネルギー対策特別会計より受入 | 0       | 1       | △0      |              |        |         |         |
| 運用収入            | 148     | 148     | 0       |              |        |         |         |
| 雑 収 入           | 6,278   | 6,567   | △289    |              |        |         |         |
| 合 計             | 172,603 | 211,856 | △39,253 | 合 計          | 81,039 | 141,672 | △60,634 |

予算総則 借入金の総額11,800億円、社債の額面総額1,000億円、保証金額の総額605億円。

※ 補給金の受入れである。

## 28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

## (3) 中小企業者向け業務（続）

## 資 金 計 画

（単位 百万円）

| 区 分             | 支 出          |           |           | 区 分                              | 収 入          |           |           |
|-----------------|--------------|-----------|-----------|----------------------------------|--------------|-----------|-----------|
|                 | 4 年 度<br>計 画 | 3         |           |                                  | 4 年 度<br>計 画 | 3         |           |
|                 |              | 当初計画      | 実行見込      |                                  |              | 当初計画      | 実行見込      |
| 貸 付 金           | 3,370,000    | 6,240,000 | 6,240,000 | 前 期 末 現 金 預 け 金                  | 1,599,883    | 91,716    | 768,980   |
| 出 資 金           | 230          | 230       | 230       | 一 般 会 計 出 資 金                    | -            | -         | 1,373,000 |
| 有 価 証 券         | 18,700       | 18,700    | 18,700    | 産 業 投 資 出 資 金                    | 16,900       | 2,400     | 2,400     |
| 借 入 金 償 還       | 905,251      | 1,092,542 | 997,180   | 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別<br>会 計 出 資 金 | 180          | 200       | 200       |
| 財政融資資金借入金<br>償還 | 900,251      | 1,087,542 | 992,180   | 借 入 金                            |              |           |           |
| 産業投資借入金償還       | 5,000        | 5,000     | 5,000     | 財政融資資金借入金                        | 1,180,000    | 4,683,000 | 4,683,000 |
| 社 債 償 還 金       | 95,000       | 90,000    | 90,000    | 社 債                              | 100,000      | 350,000   | 350,000   |
| 固 定 資 産 取 得 費   | 3,729        | 4,283     | 4,283     | 貸 付 回 収 金                        | 1,555,620    | 2,438,621 | 1,685,890 |
| 事 業 損 金         | 80,399       | 141,032   | 35,797    | 公 庫 貸 付 回 収 金                    | 1,555,601    | 2,438,554 | 1,685,827 |
| 国 庫 納 付 金       | 82           | 89        | 76        | 設 備 貸 与 機 関 貸 付 回<br>収 金         | 19           | 67        | 63        |
| そ の 他 支 出       | 4,821        | 4,892     | 1,678     | 有 価 証 券 回 収 金                    | 3,547        | 5,773     | 5,613     |
| 予 備 費           | 640          | 640       | 640       | 求 償 権 回 収 金                      | 918          | 939       | 93        |
| 期 末 現 金 預 け 金   | 150,800      | 192,097   | 1,599,883 | 事 業 益 金                          | 152,102      | 190,223   | 99,652    |
|                 |              |           |           | 一 般 会 計 より 受 入                   | 14,074       | 14,918    | 14,918    |
|                 |              |           |           | エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会<br>計 より 受 入  | 0            | 1         | 1         |
|                 |              |           |           | 雑 収 入                            | 6,426        | 6,715     | 4,721     |
| 合 計             | 4,629,651    | 7,784,505 | 8,988,467 | 合 計                              | 4,629,651    | 7,784,505 | 8,988,467 |

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算 (続)

(3) 中小企業者向け業務 (続)

貸付種別及び融資条件

| 貸付種別                           | 貸付限度額                                       | 利率 (%)                                                   | 貸付期間 (以内)                                                            |
|--------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 特別貸付<br>新企業育成貸付<br>新事業育成資金     | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.15)<br>[社債・新株予約権付貸付<br>1.08~1.25] | 設備<br>20年<br>運転<br>7年<br>設備<br>10年<br>運転<br>10年                      |
| 女性、若者／シニア起業家支援資金               | (直) 720百万円<br>(代) 120百万円                    | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 再チャレンジ支援融資 (再挑戦支援資金)           | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>15年                                               |
| 新事業活動促進資金                      | (直) 720百万円<br>(代) 120百万円                    | 1.08~1.55<br>(一部0.43~1.35)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 中小企業経営力強化資金                    | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.55<br>(一部0.68~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 企業活力強化貸付<br>企業活力強化資金           | (直) 720百万円<br>(代) 120百万円                    | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| IT活用促進資金                       | (直) 720百万円<br>(代) 120百万円                    | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.35)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 海外展開・事業再編資金                    | (直) 1,440百万円<br>(代) 120百万円                  | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 地域活性化・雇用促進資金                   | (直) 720百万円<br>(代) 120百万円                    | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 事業承継・集約・活性化支援資金                | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.55<br>(一部0.43~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 観光産業等生産性向上資金                   | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.55<br>(一部0.68~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 働き方改革推進支援資金                    | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.55<br>(一部0.43~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 環境・エネルギー対策貸付<br>環境・エネルギー対策資金   | (直) 720百万円<br>(代) 120百万円                    | 1.08~1.55<br>(一部0.30~1.15)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| 社会環境対応施設整備資金                   | (直) 720百万円<br>(代) 120百万円                    | 1.08~1.55<br>(一部0.30~0.90)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>7年                                                |
| セーフティネット貸付<br>経営環境変化対応資金       | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.35<br>(一部0.88~1.15)                               | 設備<br>15年<br>運転<br>8年                                                |
| 金融環境変化対応資金                     | (直) 300百万円                                  | 1.08~1.35                                                | 設備<br>15年<br>運転<br>8年                                                |
| 取引企業倒産対応資金<br>災害復旧貸付           | (直・代) 150百万円<br>(直) 別枠150百万円<br>(代) 別枠75百万円 | 1.08~1.14<br>1.08~1.35<br>(閣議決定により特利が定められる)              | 設備<br>15年<br>運転<br>10年                                               |
| 企業再生貸付<br>事業再生・企業再建支援資金        | (直) 720百万円                                  | 1.08~1.55<br>(一部0.30~0.90)                               | 設備<br>20年<br>運転<br>15年                                               |
| 東日本大震災復興特別貸付                   | (直) 720百万円<br>一部300百万円等<br>(代) 75百万円        | 1.08~1.55<br>(一部1.40 (当初3年間) 控除等)                        | 設備<br>20年<br>運転<br>15年                                               |
| 令和元年台風19号等特別貸付                 | (直) 720百万円<br>一部300百万円等<br>(代) 75百万円        | 1.08~1.55<br>(一部0.90 (当初3年間) 控除等)                        | 設備<br>20年<br>運転<br>15年                                               |
| 令和2年7月豪雨特別貸付                   | (直) 720百万円<br>一部300百万円等<br>(代) 75百万円        | 1.08~1.55<br>(一部0.90 (当初3年間) 控除等)                        | 設備<br>20年<br>運転<br>15年                                               |
| 新型コロナウイルス感染症特別貸付               | (直) 600百万円等                                 | 1.08~1.55<br>(一部0.90 (当初3年間) 控除等)                        | 設備<br>20年<br>運転<br>20年                                               |
| 新型コロナウイルス感染症対策<br>挑戦支援資本強化特別貸付 | (直) 別枠1000百万円                               | 0.50~2.95                                                | 設備<br>5年1か月, 7年<br>10年, 15年, 20年<br>運転<br>5年1か月, 7年<br>10年, 15年, 20年 |
| 挑戦支援資本強化特別貸付                   | (直) 1000百万円                                 | 劣後ローン利率                                                  | 設備<br>5年1か月, 6年から<br>20年までの各年<br>運転<br>5年1か月, 6年から<br>20年までの各年       |
| 災害復興貸付                         | (直) 別枠720百万円<br>一部別枠300百万円等<br>(代) 別枠75百万円  | 1.08~1.55<br>(一部0.90 (当初3年間) 控除等)                        | 設備<br>20年<br>運転<br>15年                                               |

(注) 利率については、4.4.1現在の主なもの。なお、信用リスク、貸付期間等に応じて所定の利率が適用される。

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

(4) 信用保険等業務

4年度における中小企業信用保険事業は、17,076,700百万円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は66,000百万円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは24,000百万円を予定し

ている。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金47,320百万円を予定している。

(単位 百万円)

| 科 目    | 収 入     |         |          | 科 目   | 支 出     |         |         |
|--------|---------|---------|----------|-------|---------|---------|---------|
|        | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)    |       | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)   |
| 事業利益金  | 0       | 0       | -        | 事業損金  | 5,105   | 5,116   | △11     |
| 貸付金利収入 |         |         |          | 事務運営費 | 4,773   | 4,806   | △33     |
| 保険料収入  | 246,650 | 369,855 | △123,206 | 税金    | 117     | 120     | △3      |
| 回収入金   |         |         |          | 業務委託費 | 215     | 190     | 25      |
| 回収入    | 75,048  | 69,596  | 5,452    | 保険料収入 |         |         |         |
| 雑収入    | 329     | 359     | △30      | 賠償償還  | 874,654 | 933,045 | △58,392 |
| 雑収入    | 144     | 148     | △4       | 及戻金   |         |         |         |
| 雑収入    | 185     | 211     | △26      | 予備費   | 260     | 260     | -       |
| 合 計    | 322,027 | 439,811 | △117,784 | 合 計   | 880,018 | 938,421 | △58,403 |

予算総則 保険契約等の限度額 = 保険価額の総額 ①中小企業信用保険205,850億円 ②破綻金融機関等関連特別保険等860億円、貸付金の総額240億円

資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分     | 支 出       |           |           | 区 分      | 収 入       |           |           |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
|         | 4年度<br>計  | 3         |           |          | 4年度<br>計  | 3         |           |
|         |           | 当初計画      | 実行見込      |          |           | 当初計画      | 実行見込      |
| 貸付金     | 24,000    | 24,000    | 24,000    | 前期末現金預け金 | 6,508,760 | 6,636,158 | 4,572,170 |
| 固定資産取得費 | 2,185     | 1,924     | 329       | 一般会計出資金  | 47,320    | 46,600    | 2,322,700 |
| 保険料     | 874,654   | 933,045   | 661,883   | 貸付回収金    | 24,000    | 24,000    | 18,000    |
| 事業損金    | 5,105     | 5,116     | 5,116     | 事業利益金    | 0         | 0         | 0         |
| その他支出   | 84        | 73        | 63        | 保険料収入    | 246,650   | 369,855   | 235,628   |
| 予備費     | 260       | 260       | 260       | 回収入      | 75,048    | 69,596    | 51,559    |
| 期末現金預け金 | 5,995,820 | 6,182,151 | 6,508,760 | 雑収入      | 329       | 359       | 324       |
| 合 計     | 6,902,107 | 7,146,569 | 7,200,410 | その他収入    | -         | -         | 28        |

付保予定額及び保険条件

| 条件<br>保険種別 | 保険引受予定額(億円)<br>4年度予算                            | 対象企業者                                                                                                                                       | 付 保 要 件        | てん補率<br>(%)    | 保険料率<br>(年率%) |
|------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|---------------|
|            |                                                 |                                                                                                                                             |                |                |               |
| 無担保        | ①事業資金<br>②8,000万円以下<br>③担保(保証人の保証を除く。)を提供させない保証 | 80                                                                                                                                          | ※<br>0.25~1.69 |                |               |
| 特別小口       | 小規模企業者                                          | ①事業資金<br>②2,000万円以下<br>③担保(保証人の保証を含む。)を提供させない保証<br>④他種保険との併用はできない                                                                           | 80             | 0.4            |               |
| 流動資産担保     | 中小企業者                                           | ①事業資金<br>②2億円以下<br>③流動資産(法人である場合にあっては、必要に応じて当該法人の代表者である保証人の保証を含む。)のみを担保として提供させる保証                                                           | 80             | 0.46           |               |
| 公害防止       |                                                 | ①公害防止関係資金<br>②5,000万円(組合1億円)以下                                                                                                              | 80             | 0.97           |               |
| エネルギー対策    |                                                 | ①エネルギー対策関係資金<br>②2億円(組合4億円)以下                                                                                                               | 80             | 0.97           |               |
| 海外投資関係     |                                                 | ①海外投資関係資金<br>②2億円(組合4億円)以下                                                                                                                  | 80             | 0.97           |               |
| 新事業開拓      |                                                 | ①新事業開拓関係資金<br>②2億円(組合4億円)以下                                                                                                                 | 80             | 0.97           |               |
| 事業再生       | 再生<br>中小企業者                                     | ①事業再生資金<br>②2億円以下                                                                                                                           | 80             | 1.69           |               |
| 特定社債       | 中小企業者                                           | ①事業資金<br>②4億5,000万円以下。ただし、普通保険、無担保保険、特定社債保険及び特定支払契約保険の合計額が10億円(特定支払契約保険が成立していないときは、5億円)以下                                                   | 80             | ※<br>0.25~1.69 |               |
| 特定支払契約     |                                                 | ①特定支払債務(中小企業者の特定支払契約に基づき金融機関等に対して支払うべき債務のうち当該金融機関等が事業者に対して金銭を支払った場合において当該中小企業者が支払うもの)<br>②10億円以下。ただし、普通保険、無担保保険、特定社債保険及び特定支払契約保険の合計額が10億円以下 | 70             | ※<br>0.25~1.69 |               |

(注) 保険料率欄の※印の料率は、中小企業者の財務内容その他の経営状況に応じた9区分の料率。

## 28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

## (5) 危機対応円滑化業務

4年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとしている。このため、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として574,000百万円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ474,000百万円及び社債の発行による収入100,000

百万円を予定している。また、利子補給事業における利子補給金の原資として、一般会計からの補給金1百万円を予定している。さらに、損害担保事業に要する資本に充てるため、一般会計から10百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補助金215百万円を交付することとしている。

(単位 百万円)

| 科 目       | 収 入     |         |          | 科 目          | 支 出     |         |          |
|-----------|---------|---------|----------|--------------|---------|---------|----------|
|           | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)   |              | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△)   |
| 事業益金      |         |         |          | 事業損金         | 127,923 | 337,292 | △209,369 |
| 貸付金利息     | 124,985 | 336,565 | △211,580 | 事務運営費        | 3,151   | 2,916   | 236      |
| 補償料収入     |         |         |          | 税金           | 4       | 4       | -        |
| 補償料収入     | 9,484   | 165,397 | △155,912 | 業務委託費        | 10      | 1       | 9        |
| 雑収入       | 340     | 344     | △4       | 支払利息及び社債発行諸費 | 124,757 | 334,371 | △209,614 |
| 一般会計より受入※ | 216     | 207     | 9        | 補償金          | 179,344 | 380,635 | △201,291 |
| 運用収入      | 123     | 137     | △14      | 利子補給金        | 101,945 | 175,901 | △73,957  |
| 雑収入       | 1       | 1       | 0        | 予備費          | 9       | 9       | -        |
| 合 計       | 134,809 | 502,306 | △367,497 | 合 計          | 409,220 | 893,837 | △484,617 |

予算総則 借入金総額4,740億円、社債の額面総額1,000億円。  
補填の額の総額5,313億円。

※ 補助金及び補給金の受入れである。

## 資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分         | 支 出        |            |            | 区 分       | 収 入        |            |            |
|-------------|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
|             | 4年度<br>計 画 | 3          |            |           | 4年度<br>計 画 | 3          |            |
|             |            | 当初計画       | 実行見込       |           |            | 当初計画       | 実行見込       |
| 貸付金         | 574,000    | 10,799,000 | 10,799,000 | 前期末現金預け金  | 2,653,046  | 2,721,843  | 767,322    |
| 財政融資資金借入金償還 | 735,155    | 770,649    | 501,890    | 一般会計出資金   | 10         | 68         | 1,820,727  |
| 社債償還金       | 370,000    | 800,000    | -          | 財政融資資金借入金 | 474,000    | 10,099,000 | 10,099,000 |
| 固定資産取得費     | 2          | 4          | 4          | 社債        | 100,000    | 700,000    | 700,000    |
| 補償金         | 179,344    | 380,635    | 80,245     | 貸付回収金     | 1,105,155  | 1,570,649  | 501,890    |
| 利子補給金       | 101,945    | 175,901    | 21,205     | 事業益金      | 124,985    | 336,565    | 20,866     |
| 事業損金        | 127,923    | 337,292    | 23,329     | 補償料収入     | 9,484      | 165,397    | 166,626    |
| その他支出       | 2          | 2          | 11         | 一般会計より受入  | 216        | 207        | 200        |
| 予備費         | 9          | 9          | 9          | 雑収入       | 124        | 137        | 2,107      |
| 期末現金預け金     | 2,378,639  | 2,330,374  | 2,653,046  |           |            |            |            |
| 合 計         | 4,467,020  | 15,593,866 | 14,078,737 | 合 計       | 4,467,020  | 15,593,866 | 14,078,737 |

## 事 業 の 範 囲 ・ 条 件

- 1 指定金融機関に対する貸付け  
財政融資資金及び社債（政府保証債）を原資として指定金融機関に対して貸付けを行うもの
- 2 指定金融機関が行う貸付け等に係る損害額の補填  
指定金融機関と損害担保契約を締結することにより、指定金融機関が行う貸付け等により発生する損害額の一部の補填を行うもの
- 3 利子補給金の給付  
前1又は2の信用の供与を受けて指定金融機関が行う貸付け等に係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対し利子補給金の給付を行うもの

28. 株式会社日本政策金融公庫収入支出予算（続）

(6) 特定事業等促進円滑化業務

4年度においては、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの実施、事業再編又は事業適応の取組みの実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施及び船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、211,700百万円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ211,700百万円を予定し

ている。また、事業適応の取組みの実施のうちカーボンニュートラル実現に向けた取組みにおいては、利子補給事業を予定しており、その利子補給の原資として、エネルギー対策特別会計からの補給金600百万円を予定している。さらに、利子補給事業に要する資本に充てるため、一般会計から40百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補助金102百万円を交付することとしている。

(単位 百万円)

| 科 目                   | 収 入    |       |        | 科 目   | 支 出    |       |        |
|-----------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|                       | 4年度予算額 | 3     | 増減 (△) |       | 4年度予算額 | 3     | 増減 (△) |
| 事業益金                  |        |       |        | 事業損金  | 3,919  | 2,075 | 1,844  |
| 貸付金利息                 | 3,822  | 1,980 | 1,842  | 事務運営費 | 93     | 92    | 1      |
| 雑収入                   | 702    | 200   | 503    | 税金    | 2      | 2     | 0      |
| 一般会計より受入<br>※1        | 102    | 100   | 2      | 業務委託費 | 2      | 1     | 2      |
| エネルギー対策特別<br>会計より受入※2 | 600    | 100   | 500    | 支払利息  | 3,822  | 1,980 | 1,842  |
| 運用収入                  | 0      | 0     | -      | 利子補給金 | 600    | 100   | 500    |
| 雑収入                   | 0      | 0     | 0      | 予備費   | 5      | 5     | -      |
| 合 計                   | 4,524  | 2,180 | 2,344  | 合 計   | 4,524  | 2,180 | 2,344  |

予算総則 借入金総額2,117億円

※1 補助金の受入れである。

※2 補給金の受入れである。

資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分         | 支 出        |         |         | 区 分                 | 収 入        |         |         |
|-------------|------------|---------|---------|---------------------|------------|---------|---------|
|             | 4年度<br>計 画 | 3       |         |                     | 4年度<br>計 画 | 3       |         |
|             |            | 当初計画    | 実行見込    |                     |            | 当初計画    | 実行見込    |
| 貸付金         | 211,700    | 195,000 | 195,000 | 前期末現金預け金            | 300        | 210     | 211     |
| 財政融資資金借入金償還 | 16,905     | 19,332  | 19,332  | 一般会計出資金             | 40         | 100     | 100     |
| 固定資産取得費     | 141        | 102     | 2       | 財政融資資金借入金           | 211,700    | 195,000 | 195,000 |
| 利子補給金       | 600        | 100     | 100     | 貸付回収金               | 16,905     | 19,332  | 19,332  |
| 事業損金        | 3,919      | 2,075   | 505     | 事業益金                | 3,822      | 1,980   | 415     |
| その他支出       | 1          | 1       | 9       | 一般会計より受入            | 102        | 100     | 95      |
| 予備費         | 5          | 5       | 5       | エネルギー対策特別<br>会計より受入 | 600        | 100     | 100     |
| 期末現金預け金     | 197        | 206     | 300     | 雑収入                 | 0          | 0       | 0       |
| 合 計         | 233,469    | 216,822 | 215,253 | 合 計                 | 233,469    | 216,822 | 215,253 |

事 業 の 範 囲 ・ 条 件

- 1 指定金融機関に対する貸付け  
財政融資資金を原資として指定金融機関に対して貸付けを行うもの
- 2 利子補給金の給付  
指定金融機関が行う貸付けに係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対し利子補給金の給付を行うもの

29. 株式会社国際協力銀行収入支出予算

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補充することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

4年度においては、我が国産業の国際競争力強化の観点等から、諸外国における脱炭素社会の実現に向けた取組や国際的なサプライチェーンの強

靱化・再構築の取組、ポストコロナを見据えた新たな海外事業展開等を支援していくこととし、総額2,300,000百万円の事業規模を計上している。これらの原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金85,000百万円、外国通貨長期借入金40,000百万円、財政融資資金からの借入金401,000百万円、社債の発行による収入1,856,000百万円及び借入金償還等△82,000百万円を予定している。

なお、ポストコロナ成長ファシリティにおいて資金需要の増加等に併い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

(単位 百万円)

| 科 目   | 収 入     |         |         | 科 目          | 支 出     |         |         |
|-------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|
|       | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)   |              | 4年度予算額  | 3       | 増減(△)   |
| 事業益金  | 611,120 | 628,789 | △17,669 | 事業損金         | 834,120 | 891,457 | △57,337 |
| 貸付金利息 | 605,394 | 620,974 | △15,580 | 事務運営費        | 22,425  | 21,691  | 734     |
| 保証料   | 5,726   | 7,815   | △2,089  | 税金           | 329     | 328     | 2       |
| 雑収入   | 274,507 | 314,230 | △39,722 | 業務委託費        | 3,185   | 3,147   | 38      |
| 運用収入  | 3,841   | 3,573   | 268     | 支払利息及び社債発行諸費 | 808,181 | 866,292 | △58,111 |
| 雑収入   | 270,666 | 310,657 | △39,991 | 予備費          | 234     | 233     | 0       |
| 合 計   | 885,627 | 943,019 | △57,391 | 合 計          | 834,354 | 891,691 | △57,337 |

資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分         | 支 出       |           |           | 区 分       | 収 入       |           |           |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|             | 4年度計画     | 3         |           |           | 4年度計画     | 3         |           |
|             |           | 当初計画      | 実行見込      |           |           | 当初計画      | 実行見込      |
| 貸付金         | 2,145,000 | 2,595,000 | 2,595,000 | 前期末現金預け金  | 1,315,307 | 1,495,061 | 1,232,404 |
| 出資金         | 155,000   | 105,000   | 105,000   | 産業投資出資金   | 85,000    | 60,000    | 60,000    |
| 借入金償還       | 934,164   | 733,825   | 883,979   | 借入金       | 441,000   | 255,000   | 698,042   |
| 外国為替資金借入金償還 | 632,264   | 542,025   | 692,179   | 外国通貨長期借入金 | 40,000    | 40,000    | 40,000    |
| 財政融資資金借入金償還 | 301,900   | 191,800   | 191,800   | 財政融資資金借入金 | 401,000   | 215,000   | 215,000   |
| 社債償還金       | 850,000   | 486,000   | 496,185   | 外国為替資金借入金 | -         | -         | 443,042   |
| 動産不動産取得費    | 6,771     | 10,364    | 10,364    | 社債        | 1,856,000 | 2,002,500 | 1,559,458 |
| 事業損金        | 834,120   | 891,457   | 247,276   | 貸付回収金     | 1,430,073 | 1,395,582 | 1,801,012 |
| 国庫納付金       | 21,282    | 25,233    | 21,869    | 事業益金      | 611,120   | 628,789   | 187,900   |
| その他支出       | 69,622    | 2,785     | 77,902    | 雑収入       | 274,507   | 314,230   | 141,615   |
| 予備費         | 234       | 233       | 233       | その他収入     | 18,963    | 36,279    | 72,684    |
| 期末現金預け金     | 1,015,778 | 1,337,543 | 1,315,307 | 合 計       | 6,031,970 | 6,187,440 | 5,753,115 |
| 合 計         | 6,031,970 | 6,187,440 | 5,753,115 |           |           |           |           |

事 業 計 画 の 内 容

(単位 百万円)

| 区 分       | 4年度計画     | 3         |           | 融資条件(4.4.1現在) |         |          |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|---------|----------|
|           |           | 当初計画      | 実行見込      | 利 率           | 融資比率    | 貸付期間     |
| 一般業務      | 2,200,000 | 2,600,000 | 2,600,000 |               |         |          |
| 輸 出       | 300,000   | 270,000   | 270,000   |               |         |          |
| プ ラ ン ト   | 200,000   | 240,000   | 240,000   | 1.07(注)%      | 原則60%以内 | 個別案件毎に決定 |
| 船 舶       | 100,000   | 30,000    | 30,000    | 1.07(注)%      | 原則50%以内 | 個別案件毎に決定 |
| 輸 入 ・ 投 資 | 1,450,000 | 1,645,000 | 1,645,000 | ケース・バイ・ケース    | 原則70%以内 | 個別案件毎に決定 |
| 事 業 開 発 等 | 300,000   | 585,000   | 585,000   | ケース・バイ・ケース    | 原則60%以内 | 個別案件毎に決定 |
| 出 資       | 150,000   | 100,000   | 100,000   |               |         |          |
| 特 別 業 務   | 100,000   | 100,000   | 100,000   |               |         |          |
| 輸 出       | 38,000    | 38,000    | 38,000    |               |         |          |
| プ ラ ン ト   | 38,000    | 38,000    | 38,000    |               |         |          |
| 輸 入 ・ 投 資 | 55,000    | 55,000    | 55,000    |               |         |          |
| 事 業 開 発 等 | 2,000     | 2,000     | 2,000     |               |         |          |
| 出 資       | 5,000     | 5,000     | 5,000     |               |         |          |
| 合 計       | 2,300,000 | 2,700,000 | 2,700,000 |               |         |          |

(注) 1. 「輸出」の利率は、原則として、円貨貸で10年均等半年賦の場合。

2. 融資条件については、4.4.1時点のものであり、今後変更の可能性あり。

## 30. 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門収入支出予算

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、政府関係機関予算となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力部門である。

4年度においては、1,420,000百万円の出融資を行うこととし、これらの原資として、一般会計からの出資金47,090百万円、財政融資資金からの借入金523,700百万円、国際協力機構債券の発行による収入198,000百万円及び貸付回収金等651,210百万円を予定している。

(単位 百万円)

| 科 目   | 収 入     |         |        | 科 目          | 支 出     |         |        |
|-------|---------|---------|--------|--------------|---------|---------|--------|
|       | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△) |              | 4年度予算額  | 3       | 増減 (△) |
| 事業益金  | 126,824 | 120,769 | 6,055  | 事業損金         | 107,712 | 107,086 | 626    |
| 貸付金利息 | 116,155 | 117,018 | △864   | 事務運営費        | 22,920  | 22,855  | 66     |
| 配当金収入 | 10,669  | 3,751   | 6,918  | 税金           | 121     | 106     | 15     |
| 雑収入   | 1,967   | 2,092   | △126   | 業務委託費        | 41,004  | 42,495  | △1,491 |
| 運用収入  | 28      | 29      | △0     | 支払利息及び債券発行諸費 | 43,668  | 41,630  | 2,037  |
| 雑収入   | 1,938   | 2,063   | △125   | 予備費          | 141     | 141     | -      |
| 合 計   | 128,791 | 122,861 | 5,929  | 合 計          | 107,853 | 107,227 | 626    |

## 資 金 計 画

(単位 百万円)

| 区 分         | 支 出        |           |           | 区 分       | 収 入        |           |           |
|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
|             | 4年度<br>計 画 | 3         |           |           | 4年度<br>計 画 | 3         |           |
|             |            | 当初計画      | 実行見込      |           |            | 当初計画      | 実行見込      |
| 貸付金         | 1,414,700  | 1,482,800 | 1,482,800 | 前期末現金預け金  | 226,154    | 104,936   | 220,490   |
| 出資金         | 5,300      | 17,200    | 17,200    | 一般会計出資金   | 47,090     | 47,020    | 47,020    |
| 民間借入金償還     | 328,800    | 346,800   | 86,700    | 民間借入金     | 328,800    | 346,800   | 86,700    |
| 財政融資資金借入金償還 | 96,878     | 104,622   | 104,069   | 財政融資資金借入金 | 523,700    | 614,400   | 614,400   |
| 債券償還金       | 30,000     | 10,000    | 10,000    | 国際協力機構債券  | 198,000    | 254,000   | 254,000   |
| 固定資産取得費     | 6,416      | 1,808     | 1,808     | 貸付回収金     | 713,445    | 674,551   | 670,359   |
| 事業損金        | 107,712    | 107,086   | 91,335    | 事業益金      | 126,824    | 120,769   | 121,769   |
| その他支出       | 5,953      | 11,634    | 50,157    | 雑収入       | 1,967      | 2,092     | 5,923     |
| 予備費         | 141        | 141       | 141       | その他収入     | 7,136      | 12,830    | 49,702    |
| 期末現金預け金     | 177,216    | 95,308    | 226,154   |           |            |           |           |
| 合 計         | 2,173,115  | 2,177,399 | 2,070,364 | 合 計       | 2,173,115  | 2,177,399 | 2,070,364 |

## 第3部 参

## 31. 一般会計歳出予算

| 区 分                    | 平成30年度      |       | 令和元年度                        |                  | 2                            |                  | 3           |       | 4           |       |
|------------------------|-------------|-------|------------------------------|------------------|------------------------------|------------------|-------------|-------|-------------|-------|
|                        | 予算額         | 構成比   | 予算額                          | 構成比              | 予算額                          | 構成比              | 予算額         | 構成比   | 予算額         | 構成比   |
| 総 額                    | 101,358,061 | 100.0 | (102,471,818)<br>104,651,665 | (100.0)<br>100.0 | (173,922,832)<br>175,687,767 | (100.0)<br>100.0 | 142,599,219 | 100.0 | 107,596,425 | 100.0 |
| 社会 保 障 関 係 費           | 33,036,421  | 32.6  | (33,994,459)<br>34,062,386   | (33.2)<br>32.5   | (44,130,802)<br>44,179,459   | (25.4)<br>25.1   | 46,950,045  | 32.9  | 36,273,542  | 33.7  |
| 1. 年 金 給 付 費           | 11,685,257  | 11.5  | (12,048,846)<br>12,048,846   | (11.8)<br>11.5   | (12,523,171)<br>12,523,171   | (7.2)<br>7.1     | 12,700,454  | 8.9   | 12,764,072  | 11.9  |
| 2. 医 療 給 付 費           | 11,599,291  | 11.4  | (11,835,001)<br>11,835,001   | (11.5)<br>11.3   | (12,151,312)<br>12,151,312   | (7.0)<br>6.9     | 12,031,186  | 8.4   | 12,092,506  | 11.2  |
| 3. 介 護 給 付 費           | 3,078,964   | 3.0   | (3,209,345)<br>3,209,345     | (3.1)<br>3.1     | (3,371,153)<br>3,371,153     | (1.9)<br>1.9     | 3,581,282   | 2.5   | 3,580,257   | 3.3   |
| 4. 少 子 化 対 策 費         | 2,107,070   | 2.1   | (2,316,733)<br>2,316,733     | (2.3)<br>2.2     | (3,058,779)<br>3,058,779     | (1.8)<br>1.7     | 3,017,369   | 2.1   | 3,109,416   | 2.9   |
| 5. 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費 | 4,130,674   | 4.1   | (4,168,175)<br>4,205,469     | (4.1)<br>4.0     | (5,569,034)<br>5,594,196     | (3.2)<br>3.2     | 7,636,284   | 5.4   | 4,175,867   | 3.9   |
| 6. 保 健 衛 生 対 策 費       | 397,885     | 0.4   | (377,575)<br>408,207         | (0.4)<br>0.4     | (6,302,547)<br>6,326,042     | (3.6)<br>3.6     | 5,262,148   | 3.7   | 475,602     | 0.4   |
| 7. 雇 用 労 災 対 策 費       | 37,279      | 0.0   | (38,785)<br>38,785           | (0.0)<br>0.0     | (1,154,807)<br>1,154,807     | (0.7)<br>0.7     | 2,721,323   | 1.9   | 75,823      | 0.1   |
| 文 教 及 び 科 学 振 興 費      | 5,828,495   | 5.8   | (6,097,754)<br>6,317,890     | (6.0)<br>6.0     | (9,262,635)<br>9,376,939     | (5.3)<br>5.3     | 8,114,280   | 5.7   | 5,390,116   | 5.0   |
| 1. 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金 | 1,530,397   | 1.5   | (1,527,168)<br>1,527,168     | (1.5)<br>1.5     | (1,526,108)<br>1,526,108     | (0.9)<br>0.9     | 1,527,126   | 1.1   | 1,501,467   | 1.4   |
| 2. 科 学 技 術 振 興 費       | 1,549,920   | 1.5   | (1,890,928)<br>1,912,842     | (1.8)<br>1.8     | (4,675,400)<br>4,682,753     | (2.7)<br>2.7     | 3,709,373   | 2.6   | 1,378,765   | 1.3   |
| 3. 文 教 施 設 費           | 236,259     | 0.2   | (155,687)<br>254,701         | (0.2)<br>0.2     | (245,106)<br>295,806         | (0.1)<br>0.2     | 211,379     | 0.1   | 74,329      | 0.1   |
| 4. 教 育 振 興 助 成 費       | 2,385,042   | 2.4   | (2,386,434)<br>2,485,643     | (2.3)<br>2.4     | (2,687,632)<br>2,743,883     | (1.5)<br>1.6     | 2,472,884   | 1.7   | 2,313,852   | 2.2   |
| 5. 育 英 事 業 費           | 126,876     | 0.1   | (137,536)<br>137,536         | (0.1)<br>0.1     | (128,388)<br>128,388         | (0.1)<br>0.1     | 193,518     | 0.1   | 121,703     | 0.1   |
| 国 債 費                  | 22,741,322  | 22.4  | (22,506,242)<br>22,506,242   | (22.0)<br>21.5   | (23,024,585)<br>23,024,585   | (13.2)<br>13.1   | 24,705,123  | 17.3  | 24,339,285  | 22.6  |
| 恩 給 関 係 費              | 249,976     | 0.2   | (209,420)<br>209,420         | (0.2)<br>0.2     | (174,815)<br>174,815         | (0.1)<br>0.1     | 145,476     | 0.1   | 122,149     | 0.1   |
| 地 方 交 付 税 交 付 金        | 15,871,381  | 15.7  | (15,564,170)<br>15,564,170   | (15.2)<br>14.9   | (16,030,635)<br>16,030,635   | (9.2)<br>9.1     | 19,102,875  | 13.4  | 15,655,839  | 14.6  |
| 地 方 特 例 交 付 金          | 154,400     | 0.2   | (468,271)<br>468,271         | (0.5)<br>0.4     | (225,609)<br>225,609         | (0.1)<br>0.1     | 454,707     | 0.3   | 226,700     | 0.2   |
| 防 衛 関 係 費              | 5,639,258   | 5.6   | (5,624,010)<br>5,674,846     | (5.5)<br>5.4     | (5,624,967)<br>5,675,803     | (3.2)<br>3.2     | 6,089,069   | 4.3   | 5,368,725   | 5.0   |
| 公 共 事 業 関 係 費          | 7,553,647   | 7.5   | (7,624,914)<br>8,475,214     | (7.4)<br>8.1     | (8,478,994)<br>9,269,194     | (4.9)<br>5.3     | 8,066,324   | 5.7   | 6,057,523   | 5.6   |

(注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっているため、第6表(1)の3年度計数とは必ずしも一致しない。  
2. 4年度を除き、各年度とも補正後予算である。  
3. 元年度及び2年度の本書は通常分と臨時・特別の措置の合計額、上段( )書きは通常分の予算額である。

## 考 統 計

## 主 要 経 費 別 累 年 比 較

(単位 百万円, %)

| 区 分                | 平成30年度    |     | 令和元年度                    |              | 2                          |                | 3          |      | 4         |     |
|--------------------|-----------|-----|--------------------------|--------------|----------------------------|----------------|------------|------|-----------|-----|
|                    | 予算額       | 構成比 | 予算額                      | 構成比          | 予算額                        | 構成比            | 予算額        | 構成比  | 予算額       | 構成比 |
| 1. 治山治水対策事業費       | 1,036,836 | 1.0 | (1,161,557)<br>1,384,583 | (1.1)<br>1.3 | (1,365,065)<br>1,584,911   | (0.8)<br>0.9   | 1,244,213  | 0.9  | 950,737   | 0.9 |
| 2. 道路整備事業費         | 1,457,480 | 1.4 | (1,591,228)<br>1,719,133 | (1.6)<br>1.6 | (2,017,715)<br>2,143,912   | (1.2)<br>1.2   | 1,978,961  | 1.4  | 1,665,986 | 1.5 |
| 3. 港湾空港鉄道等整備事業費    | 474,348   | 0.5 | (463,117)<br>518,349     | (0.5)<br>0.5 | (483,461)<br>529,073       | (0.3)<br>0.3   | 487,269    | 0.3  | 398,783   | 0.4 |
| 4. 住宅都市環境整備事業費     | 583,390   | 0.6 | (626,103)<br>649,319     | (0.6)<br>0.6 | (716,106)<br>737,155       | (0.4)<br>0.4   | 813,028    | 0.6  | 729,932   | 0.7 |
| 5. 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 176,377   | 0.2 | (182,748)<br>197,748     | (0.2)<br>0.2 | (207,962)<br>217,962       | (0.1)<br>0.1   | 210,327    | 0.1  | 161,911   | 0.2 |
| 6. 農林水産基盤整備事業費     | 790,541   | 0.8 | (805,896)<br>900,119     | (0.8)<br>0.9 | (876,486)<br>954,994       | (0.5)<br>0.5   | 866,602    | 0.6  | 608,052   | 0.6 |
| 7. 社会資本総合整備事業費     | 2,325,211 | 2.3 | (2,169,430)<br>2,481,128 | (2.1)<br>2.4 | (2,052,797)<br>2,341,785   | (1.2)<br>1.3   | 1,913,147  | 1.3  | 1,397,301 | 1.3 |
| 8. 推進費等            | 67,846    | 0.1 | (63,902)<br>63,902       | (0.1)<br>0.1 | (78,553)<br>78,553         | (0.0)<br>0.0   | 76,003     | 0.1  | 67,573    | 0.1 |
| 9. 災害復旧等事業費        | 641,618   | 0.6 | (560,932)<br>560,932     | (0.5)<br>0.5 | (680,849)<br>680,849       | (0.4)<br>0.4   | 476,774    | 0.3  | 77,248    | 0.1 |
| 経 済 協 力 費          | 637,069   | 0.6 | (630,214)<br>630,214     | (0.6)<br>0.6 | (790,007)<br>790,007       | (0.5)<br>0.4   | 668,694    | 0.5  | 510,547   | 0.5 |
| 中 小 企 業 対 策 費      | 511,290   | 0.5 | (615,520)<br>620,520     | (0.6)<br>0.6 | (26,173,746)<br>26,176,746 | (15.0)<br>14.9 | 4,146,924  | 2.9  | 171,267   | 0.2 |
| エ ネ ル ギ ー 対 策 費    | 972,406   | 1.0 | (984,155)<br>1,049,725   | (1.0)<br>1.0 | (974,862)<br>1,023,581     | (0.6)<br>0.6   | 1,266,431  | 0.9  | 875,642   | 0.8 |
| 食 料 安 定 供 給 関 係 費  | 1,197,483 | 1.2 | (1,201,063)<br>1,201,803 | (1.2)<br>1.1 | (1,842,264)<br>1,843,031   | (1.1)<br>1.0   | 1,774,961  | 1.2  | 1,270,121 | 1.2 |
| そ の 他 の 事 項 経 費    | 6,514,914 | 6.4 | (6,451,627)<br>7,370,964 | (6.3)<br>7.0 | (27,038,912)<br>27,747,365 | (15.5)<br>15.8 | 15,614,309 | 10.9 | 5,834,968 | 5.4 |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費  | —         | —   | (—)<br>—                 | (—)<br>—     | (9,650,000)<br>9,650,000   | (5.5)<br>5.5   | 5,000,000  | 3.5  | 5,000,000 | 4.6 |
| 予 備 費              | 450,000   | 0.4 | (500,000)<br>500,000     | (0.5)<br>0.5 | (500,000)<br>500,000       | (0.3)<br>0.3   | 500,000    | 0.4  | 500,000   | 0.5 |

## 32. 一般会計歳出予算

| 区 分                   | 平成30年度      |       | 令和元年度       |       | 2           |       | 3           |       | 4           |       |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
|                       | 予算額         | 構成比   |
| 総 額                   | 101,358,061 | 100.0 | 104,651,665 | 100.0 | 175,687,767 | 100.0 | 142,599,219 | 100.0 | 107,596,425 | 100.0 |
| 1. 国 家 機 関 費          | 4,976,723   | 4.9   | 5,443,812   | 5.2   | 6,422,556   | 3.7   | 7,454,795   | 5.2   | 5,104,943   | 4.7   |
| (1) 皇 室 費             | 9,957       | 0.0   | 11,378      | 0.0   | 11,550      | 0.0   | 12,416      | 0.0   | 7,307       | 0.0   |
| (2) 国 会 費             | 140,912     | 0.1   | 148,819     | 0.1   | 130,529     | 0.1   | 132,616     | 0.1   | 127,261     | 0.1   |
| (3) 選 挙 費             | 185         | 0.0   | 57,301      | 0.1   | 202         | 0.0   | 68,007      | 0.0   | 60,699      | 0.1   |
| (4) 司 法、警 察 及 び 消 防 費 | 1,681,828   | 1.7   | 1,738,218   | 1.7   | 1,761,227   | 1.0   | 1,670,552   | 1.2   | 1,523,765   | 1.4   |
| (5) 外 交 費             | 880,873     | 0.9   | 885,205     | 0.8   | 1,041,893   | 0.6   | 892,163     | 0.6   | 721,019     | 0.7   |
| (6) 一 般 行 政 費         | 1,445,960   | 1.4   | 1,779,274   | 1.7   | 2,631,769   | 1.5   | 3,931,066   | 2.8   | 1,931,609   | 1.8   |
| (7) 徴 税 費             | 802,178     | 0.8   | 807,628     | 0.8   | 827,634     | 0.5   | 729,991     | 0.5   | 716,145     | 0.7   |
| (8) 貨 幣 製 造 費         | 14,830      | 0.0   | 15,991      | 0.0   | 17,752      | 0.0   | 17,983      | 0.0   | 17,138      | 0.0   |
| 2. 地 方 財 政 費          | 16,109,092  | 15.9  | 16,112,465  | 15.4  | 16,333,967  | 9.3   | 19,634,444  | 13.8  | 15,960,850  | 14.8  |
| (1) 地 方 財 政 調 整 費     | 16,025,781  | 15.8  | 16,032,440  | 15.3  | 16,256,244  | 9.3   | 19,557,583  | 13.7  | 15,882,539  | 14.8  |
| (2) そ の 他             | 83,311      | 0.1   | 80,025      | 0.1   | 77,723      | 0.0   | 76,861      | 0.1   | 78,312      | 0.1   |
| 3. 防 衛 関 係 費          | 5,652,013   | 5.6   | 5,688,389   | 5.4   | 5,689,577   | 3.2   | 6,103,458   | 4.3   | 5,383,846   | 5.0   |
| 4. 国 土 保 全 及 び 開 発 費  | 7,624,603   | 7.5   | 8,496,929   | 8.1   | 9,366,715   | 5.3   | 8,117,555   | 5.7   | 6,155,955   | 5.7   |
| (1) 国 土 保 全 費         | 1,230,113   | 1.2   | 1,559,859   | 1.5   | 1,823,388   | 1.0   | 1,470,719   | 1.0   | 1,108,596   | 1.0   |
| (2) 国 土 開 発 費         | 5,528,277   | 5.5   | 6,161,429   | 5.9   | 6,615,535   | 3.8   | 5,920,187   | 4.2   | 4,733,702   | 4.4   |
| (3) 災 害 対 策 費         | 637,032     | 0.6   | 543,401     | 0.5   | 678,613     | 0.4   | 477,614     | 0.3   | 77,744      | 0.1   |
| (4) 試 験 研 究 費         | 54,305      | 0.1   | 62,305      | 0.1   | 68,018      | 0.0   | 62,024      | 0.0   | 53,318      | 0.0   |
| (5) そ の 他             | 174,875     | 0.2   | 169,935     | 0.2   | 181,162     | 0.1   | 187,011     | 0.1   | 182,596     | 0.2   |
| 5. 産 業 経 済 費          | 3,372,095   | 3.3   | 4,364,535   | 4.2   | 34,804,429  | 19.8  | 9,137,829   | 6.4   | 2,639,907   | 2.5   |
| (1) 農 林 水 産 業 費       | 1,681,646   | 1.7   | 1,687,387   | 1.6   | 2,302,341   | 1.3   | 1,913,739   | 1.3   | 1,398,758   | 1.3   |
| (2) 商 工 鉱 業 費         | 1,412,389   | 1.4   | 2,355,551   | 2.3   | 30,931,307  | 17.6  | 6,490,939   | 4.6   | 966,867     | 0.9   |
| (3) 運 輸 通 信 費         | 200,980     | 0.2   | 243,747     | 0.2   | 1,474,812   | 0.8   | 647,295     | 0.5   | 192,700     | 0.2   |
| (4) 物 資 及 び 物 価 調 整 費 | 77,079      | 0.1   | 77,849      | 0.1   | 95,969      | 0.1   | 85,856      | 0.1   | 81,582      | 0.1   |

(注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっているため、第6表(2)の3年度計数とは必ずしも一致しない。  
2. 4年度を除き、各年度とも補正後予算である。  
3. 元年度及び2年度の本書は通常分と臨時・特別の措置の合計額、上段( )書きは通常分の予算額である。

## 目的別累年比較

(単位 百万円, %)

| 区 分                   | 平成30年度     |      | 令和元年度                      |                | 2                          |                | 3          |      | 4          |      |
|-----------------------|------------|------|----------------------------|----------------|----------------------------|----------------|------------|------|------------|------|
|                       | 予算額        | 構成比  | 予算額                        | 構成比            | 予算額                        | 構成比            | 予算額        | 構成比  | 予算額        | 構成比  |
| 6. 教育文化費              | 5,578,360  | 5.5  | (5,700,175)<br>5,913,461   | (5.6)<br>5.7   | (6,864,644)<br>6,977,539   | (3.9)<br>4.0   | 6,913,254  | 4.8  | 5,128,612  | 4.8  |
| (1) 学校教育費             | 4,112,568  | 4.1  | (4,024,923)<br>4,223,146   | (3.9)<br>4.0   | (4,332,856)<br>4,439,807   | (2.5)<br>2.5   | 4,235,627  | 3.0  | 3,847,739  | 3.6  |
| (2) 社会教育及び文化費         | 157,622    | 0.2  | (157,752)<br>157,752       | (0.2)<br>0.2   | (358,810)<br>358,810       | (0.2)<br>0.2   | 250,717    | 0.2  | 149,988    | 0.1  |
| (3) 科学振興費             | 1,285,016  | 1.3  | (1,490,488)<br>1,505,552   | (1.5)<br>1.4   | (2,167,500)<br>2,173,443   | (1.2)<br>1.2   | 2,423,572  | 1.7  | 1,130,390  | 1.1  |
| (4) 災害対策費             | 23,155     | 0.0  | (27,012)<br>27,012         | (0.0)<br>0.0   | (5,478)<br>5,478           | (0.0)<br>0.0   | 3,337      | 0.0  | 495        | 0.0  |
| 7. 社会保障関係費            | 33,604,405 | 33.2 | (34,594,102)<br>34,676,229 | (33.8)<br>33.1 | (44,723,781)<br>44,780,138 | (25.7)<br>25.5 | 47,666,229 | 33.4 | 36,855,208 | 34.3 |
| (1) 社会保険費             | 24,920,963 | 24.6 | (25,553,089)<br>25,553,089 | (24.9)<br>24.4 | (27,185,316)<br>27,185,316 | (15.6)<br>15.5 | 29,021,195 | 20.4 | 26,751,025 | 24.9 |
| (2) 生活保護費             | 2,852,288  | 2.8  | (2,835,461)<br>2,835,461   | (2.8)<br>2.7   | (2,821,365)<br>2,821,365   | (1.6)<br>1.6   | 2,844,088  | 2.0  | 2,843,367  | 2.6  |
| (3) 社会福祉費             | 2,641,627  | 2.6  | (2,789,355)<br>2,826,650   | (2.7)<br>2.7   | (4,686,503)<br>4,711,665   | (2.7)<br>2.7   | 6,857,305  | 4.8  | 3,582,840  | 3.3  |
| (4) 住宅対策費             | 156,771    | 0.2  | (167,322)<br>168,522       | (0.2)<br>0.2   | (158,133)<br>158,833       | (0.1)<br>0.1   | 218,779    | 0.2  | 157,928    | 0.1  |
| (5) 失業対策費             | 19,773     | 0.0  | (21,496)<br>21,496         | (0.0)<br>0.0   | (402,983)<br>402,983       | (0.2)<br>0.2   | 332,516    | 0.2  | 36,205     | 0.0  |
| (6) 保健衛生費             | 739,228    | 0.7  | (769,413)<br>813,045       | (0.8)<br>0.8   | (6,803,344)<br>6,833,839   | (3.9)<br>3.9   | 5,695,313  | 4.0  | 869,983    | 0.8  |
| (7) 試験研究費             | 63,846     | 0.1  | (64,131)<br>64,131         | (0.1)<br>0.1   | (95,752)<br>95,752         | (0.1)<br>0.1   | 69,554     | 0.0  | 64,083     | 0.1  |
| (8) 災害対策費             | 69,850     | 0.1  | (80,597)<br>80,597         | (0.1)<br>0.1   | (25,133)<br>25,133         | (0.0)<br>0.0   | 19,554     | 0.0  | 3,817      | 0.0  |
| (9) その他               | 2,140,058  | 2.1  | (2,313,239)<br>2,313,239   | (2.3)<br>2.2   | (2,545,251)<br>2,545,251   | (1.5)<br>1.4   | 2,607,924  | 1.8  | 2,545,959  | 2.4  |
| 8. 恩給費                | 249,117    | 0.2  | (208,543)<br>208,543       | (0.2)<br>0.2   | (173,909)<br>173,909       | (0.1)<br>0.1   | 144,541    | 0.1  | 121,189    | 0.1  |
| (1) 文官恩給費             | 7,663      | 0.0  | (6,573)<br>6,573           | (0.0)<br>0.0   | (5,700)<br>5,700           | (0.0)<br>0.0   | 5,069      | 0.0  | 4,493      | 0.0  |
| (2) 旧軍人遺族等恩給費         | 229,398    | 0.2  | (191,424)<br>191,424       | (0.2)<br>0.2   | (158,272)<br>158,272       | (0.1)<br>0.1   | 130,029    | 0.1  | 108,867    | 0.1  |
| (3) その他               | 12,056     | 0.0  | (10,546)<br>10,546         | (0.0)<br>0.0   | (9,937)<br>9,937           | (0.0)<br>0.0   | 9,443      | 0.0  | 7,829      | 0.0  |
| 9. 国債費                | 22,741,322 | 22.4 | (22,506,242)<br>22,506,242 | (22.0)<br>21.5 | (23,024,585)<br>23,024,585 | (13.2)<br>13.1 | 24,705,123 | 17.3 | 24,339,285 | 22.6 |
| 10. 新型コロナウイルス感染症対策予備費 | —          | —    | (—)<br>—                   | (—)<br>—       | (9,650,000)<br>9,650,000   | (5.5)<br>5.5   | 5,000,000  | 3.5  | 5,000,000  | 4.6  |
| 11. 予備費               | 450,000    | 0.4  | (500,000)<br>500,000       | (0.5)<br>0.5   | (500,000)<br>500,000       | (0.3)<br>0.3   | 500,000    | 0.4  | 500,000    | 0.5  |
| 12. その他               | 1,000,332  | 1.0  | (562,796)<br>741,060       | (0.5)<br>0.7   | (17,960,352)<br>17,964,352 | (10.3)<br>10.2 | 7,221,990  | 5.1  | 406,630    | 0.4  |
| (1) その他行政費            | 75,868     | 0.1  | (71,593)<br>77,593         | (0.1)<br>0.1   | (77,232)<br>81,232         | (0.0)<br>0.0   | 77,649     | 0.1  | 63,054     | 0.1  |
| (2) その他               | 924,464    | 0.9  | (491,203)<br>663,467       | (0.5)<br>0.6   | (17,883,121)<br>17,883,121 | (10.3)<br>10.2 | 7,144,341  | 5.0  | 343,576    | 0.3  |

## 33. 歳出（支出）予算使途別累年比較

(単位 百万円, %)

| 区 分                    | 平成30年度      |       | 令和元年度                        |                  | 2                            |                  | 3           |       | 4           |       |
|------------------------|-------------|-------|------------------------------|------------------|------------------------------|------------------|-------------|-------|-------------|-------|
|                        | 予 算 額       | 構 成 比 | 予 算 額                        | 構 成 比            | 予 算 額                        | 構 成 比            | 予 算 額       | 構 成 比 | 予 算 額       | 構 成 比 |
| <b>(1) 一 般 会 計</b>     |             |       |                              |                  |                              |                  |             |       |             |       |
| 人 件 費                  | 4,400,021   | 4.3   | (4,425,186)<br>4,425,186     | (4.3)<br>4.2     | (4,389,946)<br>4,389,946     | (2.5)<br>2.5     | 4,471,432   | 3.1   | 4,500,959   | 4.2   |
| 旅 費                    | 100,377     | 0.1   | (109,987)<br>110,130         | (0.1)<br>0.1     | (97,916)<br>98,025           | (0.1)<br>0.1     | 103,842     | 0.1   | 98,705      | 0.1   |
| 物 件 費                  | 3,338,961   | 3.3   | (3,648,821)<br>3,703,098     | (3.6)<br>3.5     | (4,664,912)<br>4,730,166     | (2.7)<br>2.7     | 4,138,775   | 2.9   | 3,475,202   | 3.2   |
| 施 設 費                  | 4,498,927   | 4.4   | (4,433,538)<br>4,920,552     | (4.3)<br>4.7     | (4,778,159)<br>5,250,302     | (2.7)<br>3.0     | 4,933,080   | 3.5   | 3,699,582   | 3.4   |
| 補助費・委託費                | 33,021,162  | 32.6  | (33,951,458)<br>35,506,157   | (33.1)<br>33.9   | (70,151,198)<br>71,329,907   | (40.3)<br>40.6   | 55,359,971  | 38.8  | 32,556,684  | 30.3  |
| 他会計へ繰入                 | 54,544,830  | 53.8  | (54,289,737)<br>54,369,250   | (53.0)<br>52.0   | (56,132,691)<br>56,181,410   | (32.3)<br>32.0   | 62,874,576  | 44.1  | 56,374,543  | 52.4  |
| そ の 他                  | 1,453,784   | 1.4   | (1,613,092)<br>1,617,293     | (1.6)<br>1.5     | (33,708,012)<br>33,708,012   | (19.4)<br>19.2   | 10,717,543  | 7.5   | 6,890,752   | 6.4   |
| 計                      | 101,358,061 | 100.0 | (102,471,818)<br>104,651,665 | (100.0)<br>100.0 | (173,922,832)<br>175,687,767 | (100.0)<br>100.0 | 142,599,219 | 100.0 | 107,596,425 | 100.0 |
| <b>(2) 特 別 会 計</b>     |             |       |                              |                  |                              |                  |             |       |             |       |
| 人 件 費                  | 192,775     | 0.0   | 194,361                      | 0.0              | 198,493                      | 0.0              | 194,819     | 0.0   | 191,384     | 0.0   |
| 旅 費                    | 7,159       | 0.0   | 6,911                        | 0.0              | 7,261                        | 0.0              | 6,948       | 0.0   | 6,366       | 0.0   |
| 物 件 費                  | 1,255,751   | 0.3   | 1,272,766                    | 0.3              | 1,335,406                    | 0.3              | 1,222,357   | 0.3   | 1,160,377   | 0.2   |
| 施 設 費                  | 720,822     | 0.2   | 911,642                      | 0.2              | 749,307                      | 0.2              | 362,166     | 0.1   | 405,163     | 0.1   |
| 補助費・委託費                | 40,377,907  | 10.4  | 40,957,363                   | 10.5             | 41,681,517                   | 9.9              | 46,171,518  | 10.0  | 41,423,338  | 8.9   |
| 他会計へ繰入                 | 101,139,301 | 26.1  | 101,518,131                  | 26.1             | 127,125,903                  | 30.1             | 114,263,703 | 24.7  | 120,625,689 | 25.8  |
| そ の 他                  | 244,003,768 | 62.9  | 243,862,891                  | 62.7             | 251,182,925                  | 59.5             | 300,499,250 | 64.9  | 303,470,079 | 64.9  |
| 計                      | 387,697,483 | 100.0 | 388,724,064                  | 100.0            | 422,280,813                  | 100.0            | 462,720,762 | 100.0 | 467,282,396 | 100.0 |
| <b>(3) 政 府 関 係 機 関</b> |             |       |                              |                  |                              |                  |             |       |             |       |
| 人 件 費                  | 85,561      | 5.0   | 84,966                       | 4.7              | 90,910                       | 3.6              | 84,023      | 2.6   | 84,214      | 3.3   |
| 旅 費                    | 5,283       | 0.3   | 5,405                        | 0.3              | 5,832                        | 0.2              | 5,625       | 0.2   | 5,628       | 0.2   |
| 物 件 費                  | 69,985      | 4.1   | 70,808                       | 3.9              | 104,518                      | 4.1              | 80,878      | 2.5   | 79,214      | 3.1   |
| 補助費・委託費                | 80,547      | 4.7   | 76,499                       | 4.2              | 128,667                      | 5.1              | 244,459     | 7.6   | 169,308     | 6.7   |
| そ の 他                  | 1,485,856   | 86.0  | 1,579,601                    | 86.9             | 2,207,090                    | 87.0             | 2,818,552   | 87.2  | 2,180,873   | 86.6  |
| 計                      | 1,727,232   | 100.0 | 1,817,279                    | 100.0            | 2,537,017                    | 100.0            | 3,233,537   | 100.0 | 2,519,237   | 100.0 |

(注) 1. 4年度を除き、各年度とも補正後予算である。

2. 元年度及び2年度一般会計の本書は通常分と臨時・特別の措置の合計額、上段( )書きは通常分の予算額である。

## 34. 一般会計歳出予算所管別累年比較

(単位 百万円)

| 区 分       | 平成30年度      | 令和元年度                        | 2                            | 3           | 4           |
|-----------|-------------|------------------------------|------------------------------|-------------|-------------|
| 皇 室 費     | 9,958       | (11,380)<br>11,380           | (11,552)<br>11,552           | 12,418      | 7,309       |
| 国 会       | 141,959     | (149,917)<br>149,917         | (131,584)<br>131,584         | 133,712     | 128,308     |
| 裁 判 所     | 321,224     | (323,892)<br>326,721         | (323,895)<br>326,295         | 325,334     | 322,814     |
| 会 計 検 査 院 | 17,394      | (17,504)<br>17,504           | (16,705)<br>16,705           | 16,612      | 16,928      |
| 内 閣       | 129,874     | (139,459)<br>139,459         | (225,789)<br>225,789         | 407,371     | 107,172     |
| 内 閣 府     | 3,283,650   | (3,381,149)<br>3,588,104     | (8,970,034)<br>9,015,852     | 13,805,171  | 3,943,292   |
| デ ジ タ ル 庁 | -           | (-)<br>-                     | (-)<br>-                     | 134,248     | 472,026     |
| 総 務 省     | 16,621,630  | (16,689,111)<br>16,710,709   | (30,302,401)<br>30,552,186   | 22,237,479  | 16,462,408  |
| 法 務 省     | 789,302     | (792,355)<br>832,231         | (811,454)<br>843,307         | 760,285     | 743,785     |
| 外 務 省     | 846,147     | (854,378)<br>854,378         | (946,293)<br>946,293         | 834,293     | 690,400     |
| 財 務 省     | 25,041,173  | (24,450,040)<br>24,450,040   | (43,592,487)<br>43,592,487   | 31,388,313  | 31,168,840  |
| 文 部 科 学 省 | 5,707,211   | (5,855,681)<br>6,064,050     | (6,920,052)<br>7,029,247     | 6,842,352   | 5,281,845   |
| 厚 生 労 働 省 | 31,219,901  | (32,030,723)<br>32,102,383   | (41,292,629)<br>41,343,086   | 41,565,698  | 33,516,049  |
| 農 林 水 産 省 | 2,628,169   | (2,620,877)<br>2,718,565     | (3,405,632)<br>3,485,678     | 2,919,039   | 2,104,262   |
| 経 済 産 業 省 | 1,271,546   | (1,696,033)<br>2,196,213     | (21,425,398)<br>21,720,823   | 6,473,870   | 902,390     |
| 国 土 交 通 省 | 7,242,630   | (7,385,610)<br>8,343,357     | (9,459,278)<br>10,278,712    | 8,189,685   | 6,030,726   |
| 環 境 省     | 447,035     | (449,701)<br>471,807         | (462,681)<br>492,369         | 464,270     | 329,146     |
| 防 衛 省     | 5,639,258   | (5,624,010)<br>5,674,846     | (5,624,967)<br>5,675,803     | 6,089,069   | 5,368,725   |
| 合 計       | 101,358,061 | (102,471,818)<br>104,651,665 | (173,922,832)<br>175,687,767 | 142,599,219 | 107,596,425 |

- (注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっているため、第6表(3)の3年度計数とは必ずしも一致しない。  
2. 4年度を除き、各年度とも補正後予算である。  
3. 元年度及び2年度の本書は通常分と臨時・特別の措置の合計額、上段( )書きは通常分の予算額である。

## 35. 令和4年度地方財政計画(通常収支分)

| (歳入)                               |         |         |         | (歳出)                            |         |         |        | (単位 億円) |  |  |
|------------------------------------|---------|---------|---------|---------------------------------|---------|---------|--------|---------|--|--|
| 区 分                                | 4年度     | 3       | 増減(△)   | 区 分                             | 4年度     | 3       | 増減(△)  |         |  |  |
| I 地方税                              | 412,305 | 382,704 | 29,601  | I 給与関係経費                        | 199,644 | 201,540 | △1,896 |         |  |  |
| II 地方譲与税                           | 25,978  | 18,462  | 7,516   | (1) 給与費(退職手当を除く)                | 185,239 | 186,763 | △1,524 |         |  |  |
| (1) 地方揮発油譲与税                       | 2,291   | 2,292   | △1      | (ア) 義務教育教職員                     | 55,421  | 55,611  | △190   |         |  |  |
| (2) 石油ガス譲与税                        | 48      | 45      | 3       | (イ) 警察関係職員                      | 23,462  | 23,650  | △188   |         |  |  |
| (3) 自動車重量譲与税                       | 2,891   | 2,806   | 85      | (ウ) 消防職員                        | 12,379  | 12,505  | △126   |         |  |  |
| (4) 航空機燃料譲与税                       | 149     | 178     | △29     | (エ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等       | 93,977  | 94,997  | △1,020 |         |  |  |
| (5) 特別とん譲与税                        | 113     | 114     | △1      | (2) 退職手当                        | 14,361  | 14,724  | △363   |         |  |  |
| (6) 森林環境譲与税                        | 500     | 400     | 100     | (3) 恩給                          | 44      | 53      | △9     |         |  |  |
| (7) 特別法人事業譲与税                      | 19,986  | 12,627  | 7,359   | II 一般行政経費                       | 414,433 | 408,824 | 5,609  |         |  |  |
| III 地方特例交付金等                       | 2,267   | 3,577   | △1,310  | (1) 国庫補助負担金等を伴うもの               | 234,578 | 229,416 | 5,162  |         |  |  |
| IV 地方交付税                           | 180,538 | 174,385 | 6,153   | (ア) 生活保護費                       | 37,886  | 38,176  | △290   |         |  |  |
| V 国庫支出                             | 148,826 | 147,631 | 1,195   | (イ) 児童保護費                       | 11,344  | 10,499  | 845    |         |  |  |
| (1) 義務教育職員給与費負担金                   | 15,015  | 15,164  | △149    | (ウ) 障害者自立支援給付費                  | 32,788  | 31,286  | 1,502  |         |  |  |
| (2) その他普通補助負担金等                    | 104,917 | 103,371 | 1,546   | (エ) 後期高齢者医療給付費                  | 27,887  | 27,186  | 701    |         |  |  |
| (ア) 生活扶助費等負担金                      | 13,402  | 13,308  | 94      | (オ) 介護給付費                       | 33,587  | 32,490  | 1,097  |         |  |  |
| (イ) 医療扶助費等負担金                      | 14,203  | 14,533  | △330    | (カ) 児童手当等交付金                    | 18,063  | 18,579  | △516   |         |  |  |
| (ウ) 介護扶助費等負担金                      | 810     | 792     | 18      | (キ) 子どものための教育・保育給付交付金           | 27,219  | 25,557  | 1,662  |         |  |  |
| (エ) 児童保護費等負担金                      | 1,363   | 1,360   | 3       | (ク) その他の一般行政経費                  | 45,804  | 45,643  | 161    |         |  |  |
| (オ) 障害者自立支援給付費等負担金                 | 16,394  | 15,643  | 751     | (2) 国庫補助負担金を伴わないもの              | 148,667 | 148,296 | 371    |         |  |  |
| (カ) 児童手当等交付金                       | 12,588  | 12,949  | △361    | (3) 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費       | 14,988  | 14,912  | 76     |         |  |  |
| (キ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金 | 4,067   | 4,093   | △26     | (4) まち・ひと・しごと創生事業費              | 10,000  | 10,000  | -      |         |  |  |
| (ク) 子どものための教育・保育給付交付金              | 14,918  | 13,932  | 986     | (5) 地域社会再生事業費                   | 4,200   | 4,200   | -      |         |  |  |
| (ケ) その他の補助負担金等                     | 27,172  | 26,761  | 411     | (6) 地域デジタル社会推進費                 | 2,000   | 2,000   | -      |         |  |  |
| (3) 公共事業費補助負担金                     | 26,532  | 26,711  | △179    | III 公債                          | 114,259 | 117,799 | △3,540 |         |  |  |
| (ア) 普通建設事業費補助負担金                   | 26,228  | 26,439  | △211    | IV 維持補修費                        | 14,948  | 14,694  | 254    |         |  |  |
| (イ) 災害復旧事業費補助負担金                   | 304     | 272     | 32      | V 投資的経費                         | 119,785 | 119,273 | 512    |         |  |  |
| (4) 国有提供施設等所在市町村助成交付金              | 299     | 291     | 8       | (1) 直轄事業負担金                     | 5,594   | 5,725   | △131   |         |  |  |
| (5) 施設等所在市町村調整交付金                  | 76      | 74      | 2       | (2) 公共事業費                       | 51,054  | 51,411  | △357   |         |  |  |
| (6) 交通安全対策特別交付金                    | 535     | 526     | 9       | (ア) 普通建設事業費                     | 50,658  | 51,053  | △395   |         |  |  |
| (7) 電源立地地域対策等交付金                   | 1,023   | 1,079   | △56     | (イ) 災害復旧事業費                     | 396     | 358     | 38     |         |  |  |
| (8) 特定防衛施設周辺整備調整交付金                | 376     | 361     | 15      | (直轄、補助事業計)                      | 56,648  | 57,136  | △488   |         |  |  |
| (9) 石油貯蔵施設立地対策等交付金                 | 53      | 54      | △1      | (3) 一般事業費                       | 28,167  | 27,633  | 534    |         |  |  |
| VI 地方債                             | 76,077  | 112,407 | △36,331 | (ア) 普通建設事業費                     | 27,776  | 27,247  | 529    |         |  |  |
| VII 使用料及び手数料                       | 15,729  | 15,487  | 242     | (イ) 災害復旧事業費                     | 391     | 386     | 5      |         |  |  |
| VIII 雑収                            | 44,456  | 43,754  | 702     | (4) 特別事業費                       | 34,970  | 34,504  | 466    |         |  |  |
| IX 復旧・復興事業一般財源充当分                  | △4      | △2      | △2      | (ア) 過疎対策事業費                     | 11,612  | 11,400  | 212    |         |  |  |
| X 全国防災事業一般財源充当分                    | △254    | △345    | 91      | (イ) 地域活性化事業費                    | 820     | 820     | -      |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (ウ) 旧合併特例事業費                    | 5,856   | 6,602   | △746   |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (エ) 防災対策事業費                     | 948     | 948     | -      |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (オ) 施設整備事業費(一般財源化分)             | 934     | 934     | -      |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (カ) 緊急防災・減災事業費                  | 5,000   | 5,000   | -      |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (キ) 公共施設等適正管理推進事業費              | 5,800   | 4,800   | 1,000  |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (ク) 緊急自然災害防止対策事業費               | 4,000   | 4,000   | -      |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (地方単独事業計)                       | 63,137  | 62,137  | 1,000  |         |  |  |
|                                    |         |         |         | VI 公営企業繰出金                      | 24,349  | 24,430  | △81    |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (1) 収益勘定繰出金                     | 10,818  | 10,843  | △25    |         |  |  |
|                                    |         |         |         | (2) 資本勘定繰出金                     | 13,531  | 13,587  | △56    |         |  |  |
|                                    |         |         |         | VII 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費 | 18,500  | 11,500  | 7,000  |         |  |  |
| 歳入合計                               | 905,918 | 898,060 | 7,858   | 歳出合計                            | 905,918 | 898,060 | 7,858  |         |  |  |

# 令和 3 年度補正予算

## (第 1 号及び特第 1 号) 第207回国会提出

(令和 3 年12月20日成立)

### 総 説

令和 3 年度補正予算は、令和 3 年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止18,605,915百万円、(2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え1,768,709百万円、(3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動8,253,153百万円、(4) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保2,934,892百万円であり、これらの経済対策に対応する追加額は合計31,562,668百万円である。このほか、その他の経費を213,454百万円、国債整理基金特別会計へ繰入を2,268,199百万円、地方交付税交付金を3,511,655百万円、それぞれ増額することとしている。

他方、既定経費の減額として1,566,465百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は35,989,511百万円となる。

次に、歳入については、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入6,432,000百万円の増収を見込むとともに、前年度剰余金受入6,147,901百万円（うち令和 2 年度の「財政法」(昭22法34) 第 6 条の純剰余金4,534,676百万円)を計上するほか、税外収入1,351,610百万円の増収を見込み、公債金については22,058,000百万円を増額することとしている。なお、この公債金の増額は、「財政法」(昭22法34) 第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発2,827,000百万円と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101) 第 3 条第 1 項の規定による公債の増発19,231,000百万円を合わせたものである。この結果、公債依存度は46.0%（当初予算40.9%）となる。

2 特別会計予算においては、10特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

3 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

## 1. 一 般 会 計 歳 入

## A 歳

| 事 項                                     | 補 正                  | 摘 要                                                                                   |
|-----------------------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|                                         | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |                                                                                       |
| <b>1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止</b>              | <b>18,605,915</b>    |                                                                                       |
| (1) 医療提供体制の確保等                          | 4,478,274            |                                                                                       |
| ① 医療提供体制の強化                             | 2,160,771            | 新型コロナウイルス感染症対策として、都道府県による病床・医療人材の確保、在宅療養者への対応等の取組を推進するとともに、医療用物資の確保等を行うために必要な経費である。   |
| ② ワクチン接種の促進、治療薬の確保                      | 1,995,455            |                                                                                       |
| (イ) ワクチン接種体制の整備等                        | 1,387,910            | 新型コロナウイルスワクチンの追加接種についても無料接種を実施し、希望する全ての方へのワクチン接種を進めるべく、接種体制の整備等を行うために必要な経費である。        |
| (ロ) 治療薬の確保等                             | 607,545              | 新型コロナウイルス感染症治療薬の開発や、国内外で開発された治療薬の確保に必要な経費である。                                         |
| ③ 感染防止策の徹底                              | 322,049              |                                                                                       |
| (イ) 都道府県等における感染防止策等                     | 253,364              | 都道府県等が、必要な感染防止策等の事業を実施するために必要な経費である。                                                  |
| (ロ) 日常生活における感染防止策等                      | 60,364               | 日常生活における新型コロナウイルス感染症の感染防止策等を引き続き講じるため、小学校等の設置者が行う衛生用消耗品等の購入等に必要な経費である。                |
| (ハ) 感染症対策のための情報収集・分析体制の整備等              | 8,321                | 新型コロナウイルス感染症に関する情報収集・分析体制の整備等に必要な経費である。                                               |
| (2) 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援    | 14,127,641           |                                                                                       |
| ① 事業者への支援                               | 9,553,384            | 時短要請等に応じた飲食店等に対して都道府県が支払う協力金への支援等に必要な経費である。                                           |
| ② 生活・暮らしへの支援                            | 4,494,257            |                                                                                       |
| (イ) 雇用を守るための支援等                         | 2,398,879            | 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、雇用調整助成金の特例措置等により雇用を守るために必要な経費である。                              |
| (ロ) 生活の支援等                              | 2,095,378            | 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯に対する給付金等により生活の支援等を行うために必要な経費である。                       |
| ③ エネルギー価格高騰への対応                         | 80,000               | 燃料油の小売価格の急騰を抑制する時限的な激変緩和措置等を講じるために必要な経費である。                                           |
| <b>2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え</b> | <b>1,768,709</b>     |                                                                                       |
| (1) 安全・安心を確保した社会経済活動の再開                 | 833,639              |                                                                                       |
| ① ワクチン・検査パッケージ等を活用した行動制限緩和の取組支援等        | 331,511              | 日常生活や経済社会における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを引き下げるために行う、ワクチン・検査パッケージ等を活用した行動規制緩和の取組への支援等に必要な経費である。 |
| ② 新たな需要喚起の推進                            | 367,279              | ワクチン接種証明書等を活用し、より安全・安心を確保した制度に見直した上で実施する、旅行、飲食及びイベント参加への新たな需要喚起の推進に必要な経費である。          |
| ③ 事業者の前向きな取組への支援                        | 122,913              | 新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で行う、音楽や演劇の公演等の開催など事業者の前向きな取組の支援に必要な経費である。                       |
| ④ その他                                   | 11,935               |                                                                                       |
| (2) 感染症有事対応の抜本的強化                       | 935,071              |                                                                                       |
| ① ワクチン・治療薬等の国内開発                        | 756,328              |                                                                                       |

## 歳 出 補 正 予 算

## 出

(単位 百万円)

| 事 項                                            | 補 正                  | 摘 要                                                                                              |
|------------------------------------------------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |                                                                                                  |
| (イ) ワクチンの研究開発体制・生産体制の強化                        | 686,047              | 新型コロナウイルス感染症等に有効な国産ワクチンの研究開発体制・生産体制の強化を進めるために必要な経費である。                                           |
| (ロ) 治療薬等の研究開発・実用化の支援                           | 60,033               | 新型コロナウイルス感染症等の治療薬の研究開発・実用化の支援を行い、国内での開発、生産、安定供給を確保できる体制の整備を進めるために必要な経費である。                       |
| (ハ) 公衆衛生対策に係る研究開発等の抜本的強化                       | 5,177                | 新型コロナウイルス感染症の変異株や新たな感染症への備えとして、公衆衛生対策に係る研究開発等の抜本的強化に必要な経費である。                                    |
| (ニ) そ の 他                                      | 5,071                |                                                                                                  |
| ② 感染症の収束に向けた国際協力等                              | 178,743              |                                                                                                  |
| (イ) 感染症の収束に向けた国際協力                             | 99,960               | 世界的な新型コロナウイルス感染症の収束に向け、途上国におけるワクチンの普及や医療体制等を支援するために必要な経費である。                                     |
| (ロ) そ の 他                                      | 78,783               |                                                                                                  |
| 3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動                        | 8,253,153            |                                                                                                  |
| (1) 成長戦略                                       | 6,257,914            |                                                                                                  |
| ① 科学技術立国の実現                                    | 1,613,712            |                                                                                                  |
| (イ) 科学技術・イノベーションへの投資の強化                        | 1,146,819            |                                                                                                  |
| (i) 世界最高水準の研究大学の形成に向けた大学ファンドの創設に要する経費          | 611,100              | 世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進するための大学ファンドを創設するために必要な経費である。             |
| (ii) 先端科学技術の研究開発・実証に要する経費                      | 374,783              | 先端科学技術の研究開発・実証に必要な経費である。                                                                         |
| (iii) デジタル分野の開発の加速化等                           | 152,497              | 最先端半導体や光技術を使ったコンピューティング、ネットワークをはじめ、次世代の通信インフラであるいわゆる6G(Beyond 5G)などの開発の加速、デジタル人材の育成のために必要な経費である。 |
| (iv) そ の 他                                     | 8,439                |                                                                                                  |
| (ロ) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略          | 454,801              |                                                                                                  |
| (i) クリーンエネルギーへの投資                              | 353,884              | 車載用蓄電池や半導体の国内生産基盤の確保、高効率な廃棄物発電施設の整備等のクリーンエネルギーの推進に必要な経費である。                                      |
| (ii) 国民のライフスタイル転換と企業の低炭素化支援等                   | 100,917              | 環境配慮行動ポイントを発行する企業や地域の取組の後押し等を通じた国民のライフスタイル転換や企業の低炭素化の推進等に必要な経費である。                               |
| (ハ) 我が国企業のダイナミズムの復活、イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援 | 12,092               | スタートアップによるイノベーションを通じて、高い付加価値を生み出す成功モデルを創出するために必要な経費である。                                          |
| ② 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」                | 3,727,494            |                                                                                                  |

## 1. 一 般 会 計 歳 入

## A 歳

| 事 項                                                 | 補 正                  | 摘 要                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                     | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |                                                                                                                |
| (イ) テレワーク、ドローン宅配、自動配送、自動運転などデジタルの地方からの実装            | 141,296              | 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、全ての国民がデジタル化のメリットを享受できるよう、デジタルインフラの整備やデジタルデバイス対策等を推進するために必要な経費である。                         |
| (ロ) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進                         | 1,981,938            |                                                                                                                |
| (i) 準公共分野におけるデータの利活用等の推進                            | 36,937               | デジタル庁及び所管府省庁において準公共分野におけるデータの利活用等を推進するために必要な経費である。                                                             |
| (ii) デジタル化による行政の業務効率化及びサービスの向上                      | 70,078               | 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備や各種行政手続のオンライン化等を推進するために必要な経費である。                                                  |
| (iii) マイナンバーカードの普及促進・更なる利活用                         | 1,861,661            | マイナンバーカードの普及の促進とともに、マイナポイントを活用した消費喚起や生活の質の向上等のために必要な経費である。                                                     |
| (iv) その他                                            | 13,262               |                                                                                                                |
| (ハ) 地方活性化に向けた積極的投資                                  | 1,604,261            |                                                                                                                |
| (i) 農林水産業の活性化                                       | 489,447              |                                                                                                                |
| (a) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のための経費 | 43,553               | 我が国が強みを有する品目について、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき実施する品目団体等による海外販路開拓等や事業者による輸出先国・地域の規制等に対応した加工施設の整備の支援等に必要な経費である。        |
| (b) 国際競争力のある産地イノベーションの促進のための経費                      | 95,214               | 農林水産業の国際競争力の強化を図るため、水田・畑作・野菜・果樹・茶・花き等の産地・担い手が地域の強みを活かして行うイノベーションの取組やスマート農業技術の活用への支援等に必要な経費である。                 |
| (c) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進のための経費                     | 61,462               | 畜産業・酪農業の国際競争力の強化を図るため、省力化機械の活用等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤の強化等に必要な経費である。                                        |
| (d) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のための経費                      | 32,965               | 農林水産業において力強く持続可能な生産構造を実現するため、新規就業者の確保や担い手育成の取組の推進等に必要な経費である。                                                   |
| (e) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化のための経費               | 49,504               | 木材産業の国際競争力の強化を図るため、加工施設の大規模化・高効率化、エリートツリー等の苗木の生産施設整備、木材製品等の輸出促進等を図るとともに、木材不足・価格高騰への対応として製品の供給力増大等の推進に必要な経費である。 |
| (f) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換等のための経費                      | 16,688               | 水産業の体質強化を図るため、資源管理に取り組みつつ、浜の広域的な機能再編等を通じた持続可能な収益性の高い操業体制への転換の推進等に必要な経費である。                                     |

## 歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

| 事 項                                  | 補 正                  |  | 摘 要                                                                                        |
|--------------------------------------|----------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                      | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |  |                                                                                            |
| (g) 米の需給の安定等に向けた対策の実施のための経費          | 73,896               |  | 米の需給の安定を図るほか水田農業の高収益化を推進するため、米から収益性の高い作物への転換の支援等に必要な経費である。                                 |
| (h) 農林水産業の生産性向上、農山漁村の活性化等の推進のための経費   | 116,164              |  | 生産コストの上昇や生産物価格の低落による影響に対応するため、生産者への補填金の交付等に必要な経費である。                                       |
| (ii) 観光立国の復活                         | 88,043               |  | インバウンドの回復に備え、地域公共交通への事業支援や広域交通拠点にアクセスする道路ネットワークの整備等を行うために必要な経費である。                         |
| (iii) 文化芸術立国の推進とスポーツの振興              | 25,133               |  | 新型コロナウイルス感染症により制限を受けた文化芸術活動等の再開を支援するのみならず、文化芸術立国の実現等に向けた地域の文化、芸術及びスポーツへの支援強化等のために必要な経費である。 |
| (iv) 中小企業等の足腰強化と事業環境整備               | 1,001,638            |  |                                                                                            |
| (a) 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援      | 833,589              |  | 中小・小規模事業者等のポストコロナに向けた業態転換や新たな分野への展開等を支援するために必要な経費である。                                      |
| (b) 物流等のインフラ整備                       | 46,207               |  | 中小企業等の生産基盤強化や物流の生産性向上に資する観点から、空港や港湾へのアクセス道路の整備や国際コンテナ戦略港湾の機能強化等を実施するために必要な経費である。           |
| (c) その他                              | 121,841              |  |                                                                                            |
| ③ 経済安全保障                             | 916,707              |  | 戦略技術・物資の特定、先端半導体等の製造拠点整備の促進、先端的重要技術の育成に係る研究開発、技術流出の防止等に向けた取組に必要な経費である。                     |
| (2) 分配戦略～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～         | 1,995,239            |  |                                                                                            |
| ① 民間部門における分配強化に向けた強力な支援              | 75,164               |  |                                                                                            |
| (イ) 賃上げの推進                           | 13,514               |  | 最低賃金引上げへの対応等を支援するため、設備投資や労働者の処遇改善等を行う事業者への業務改善助成金の拡充等に必要な経費である。                            |
| (ロ) 労働移動の円滑化・人材育成の強力な推進              | 57,549               |  | 職業訓練と再就職支援を組み合わせた労働移動やステップアップへの強力な支援と、成長分野を支える人材の確保や育成等を支援するために必要な経費である。                   |
| (ハ) 働き方改革等による多様な働き方の推進、多様な人材の活躍などの支援 | 4,101                |  | 就職氷河期世代を含めた多様な人材の活躍等の支援に必要な経費である。                                                          |
| ② 公的部門における分配機能の強化等                   | 1,920,075            |  |                                                                                            |
| (イ) 看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入の引上げ等   | 263,983              |  | 保育士等・幼稚園教諭、介護・障害福祉職員及び看護職員の収入の引上げや保育、介護・障害福祉人材の育成・確保を支援するために必要な経費である。                      |
| (ロ) 「こども・子育て支援」の推進                   | 1,656,092            |  |                                                                                            |
| (i) 子育て世帯等への支援                       | 1,225,432            |  | 新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から行う子育て世帯に対する給付等に必要な経費である。       |

## 1. 一 般 会 計 歳 入

## A 歳

| 事 項                                      | 補 正                  |  | 摘 要                                                                               |
|------------------------------------------|----------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------|
|                                          | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |  |                                                                                   |
| (ii) 保育の受け皿整備等に必要経費                      | 64,148               |  | 保育の受け皿整備や放課後児童クラブの整備等に必要経費である。                                                    |
| (iii) 学校施設等の環境整備費                        | 142,837              |  | 新しい学びに対応した学校施設の整備等を推進するために必要経費である。                                                |
| (iv) 教育、医療・福祉等におけるICT化等の一層の推進            | 40,122               |  | 授業環境高度化に資する指導者用端末等の整備やGIGAスクール運営支援センター整備など教育のICT環境の整備等に必要経費である。                   |
| (v) 相談体制の整備等                             | 64,930               |  | 妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目ない支援を行うため、母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関の整備等を推進するために必要経費である。               |
| (vi) 地方公共団体が行う少子化対策等に係る取組への支援のための経費      | 5,018                |  | 地方公共団体が行う少子化対策等に係る取組への支援のために必要経費である。                                              |
| (vii) 子育て環境の整備                           | 107,564              |  | 子育て世帯等の省エネ住宅の取得の支援や通学路の安全確保に向けた道路交通環境の整備等に必要経費である。                                |
| (viii) 子供の文化芸術の鑑賞体験等総合パッケージに要する経費        | 5,533                |  | 新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術の鑑賞・体験等の機会が失われた子供たちに対し、伝統文化や実演芸術等の鑑賞・体験等の機会を提供するために必要経費である。 |
| (ix) 日本人学校等に対する支援強化経費                    | 509                  |  | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本人学校等の児童生徒に対して日本と同等の教育が提供される環境を確保するために必要経費である。                |
| <b>4 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保</b>        | <b>2,934,892</b>     |  |                                                                                   |
| (1) 防災・減災、国土強靱化の推進                       | 1,435,087            |  |                                                                                   |
| ① 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策                | 1,151,346            |  |                                                                                   |
| (イ) 人命・財産の被害を防止・最小化するための経費               | 852,116              |  | 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進等のために必要経費である。                                        |
| (ロ) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための経費 | 299,231              |  | 被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消及び直轄国道等の防災対策、水道施設等のライフラインの耐災害性の強化等のために必要経費である。     |
| ② 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策           | 166,271              |  | 河川・ダム、道路、港湾、ため池、農業水利施設等の重要インフラに係る老朽化対策に必要な経費である。                                  |
| ③ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進        | 67,156               |  |                                                                                   |
| (イ) 国土強靱化に関する施策のデジタル化の推進のための経費           | 27,502               |  | 3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進に必要な経費である。                                  |

## 歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

| 事 項                               | 補 正                  |  | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------|----------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                   | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (ロ) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高高度化に必要な経費 | 39,654               |  | 線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策等に必要な経費である。                                                                                                                                                                                        |
| ④ そ の 他                           | 50,314               |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (2) 自然災害からの復旧・復興の加速               | 487,027              |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| ① 廃炉・汚染水・処理水対策のための経費              | 47,619               |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (イ) 廃炉・汚染水・処理水対策事業                | 17,619               |  | 廃炉・汚染水・処理水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要がある研究開発等に必要な経費である。                                                                                                                                                                       |
| (ロ) A L P S 処理水風評影響対策事業           | 30,000               |  | A L P S 処理水の海洋放出に伴う風評影響対策に必要な経費である。                                                                                                                                                                                                    |
| ② 生活・生業の再建                        | 21,295               |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (イ) 生活の再建                         | 8,541                |  | 令和3年福島県沖を震源とする地震等による被災者の生活再建に必要な経費である。                                                                                                                                                                                                 |
| (ロ) 生業の再建                         | 12,754               |  | 令和3年福島県沖を震源とする地震等により災害を受けた中小企業等の復旧等に必要な経費である。                                                                                                                                                                                          |
| ③ 災害復旧等事業費                        | 400,546              |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (イ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費              | 397,370              |  | 3年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。<br>3年発生災害の復旧については、その早期復旧を図るため、当初予算により支出するものを除き、今後必要な額として災害復旧事業費132,050百万円及び災害関連事業費23,508百万円を計上している。<br>また、過年発生災害については、今後必要な額として災害復旧事業費164,424百万円及び災害関連事業費77,388百万円を追加計上している。 |
| (ロ) 廃棄物処理施設等の災害復旧事業費              | 3,176                |  | 令和3年福島県沖を震源とする地震等により災害を受けた廃棄物処理施設等の災害復旧事業に必要な経費である。                                                                                                                                                                                    |
| ④ 施設等の災害復旧関連経費                    | 12,245               |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (イ) 学校施設等の災害復旧費                   | 6,369                |  | 3年に発生した地震・台風等により災害を受けた学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部負担等に必要な経費である。                                                                                                                                                                     |
| (ロ) そ の 他                         | 5,876                |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| ⑤ 災害救助等関係経費                       | 3,808                |  | 「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、住宅が全壊した世帯等に対し支給される被災者生活再建支援金に要する費用の一部補助等に必要な経費である。                                                                                                                                                            |
| ⑥ そ の 他                           | 1,514                |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (3) 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心         | 1,012,777            |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| ① 自衛隊の安定的な運用態勢等の確保等               | 713,871              |  |                                                                                                                                                                                                                                        |
| (イ) 自衛隊の安定的な運用態勢等の確保のための経費        | 524,929              |  | 安全保障分野において国民の安全・安心を確保するため、自衛隊の安定的な運用態勢等の確保に資する装備品の整備等に必要な経費である。                                                                                                                                                                        |
| (ロ) 自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応のための経費    | 188,942              |  | 変化する国際情勢に迅速に対応するためのミサイル防衛能力等の強化に必要な経費である。                                                                                                                                                                                              |
| ② 戦略的海上保安体制の構築等のための経費             | 33,378               |  | 戦略的海上保安体制の構築等を図るため行う海上保安庁の巡視船の建造等に必要な経費である。                                                                                                                                                                                            |

## 1. 一 般 会 計 歳 入

## A 歳

| 事 項                                    | 補 正                  | 摘 要                                                                                                              |
|----------------------------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                        | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |                                                                                                                  |
| ③ 危機管理強化のための情報収集機能の強化                  | 19,735               | 安全保障及び危機管理に必要な情報収集体制を強化するための情報収集衛星システムの開発等に必要な経費である。                                                             |
| ④ 原子力防災対策等                             | 5,114                | 緊急時に即時退避が容易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要な経費である。                                                                 |
| (イ) 原子力発電所周辺地域における防災対策のための経費           | 3,760                |                                                                                                                  |
| (ロ) そ の 他                              | 1,354                |                                                                                                                  |
| ⑤ 重要土地等調査法の円滑な執行                       | 1,275                | 防衛関係施設等の重要施設の周辺等における区域指定の準備等のために必要な経費である。                                                                        |
| ⑥ 在外公館における邦人保護体制強化のための緊急対策費            | 812                  | 政情不安地域等における邦人保護体制強化のための在外公館施設の整備等に必要な経費である。                                                                      |
| ⑦ そ の 他                                | 238,592              |                                                                                                                  |
| 5 その他の経費                               | 213,454              |                                                                                                                  |
| (1) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金         | 97,023               | 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額に充てるための財源を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れるために必要な経費である。                           |
| (2) 国際分担金及び拠出金                         | 42,971               |                                                                                                                  |
| ① 国際連合分担金                              | 527                  | 国際連合が行う経済社会開発の推進等のための諸活動に係る分担金の支払に必要な経費である。                                                                      |
| ② 国際連合平和維持活動分担金                        | 6,209                | 国際連合が行う平和維持活動部隊等の紛争発生地への派遣、停戦の監視及び治安の維持に係る分担金の支払に必要な経費である。                                                       |
| ③ 国際機関等拠出金                             | 36,234               |                                                                                                                  |
| (イ) サブサハラ・アフリカ地域における緊急ニーズへの支援拠出金       | 13,077               | サブサハラ・アフリカ地域における政情不安、自然災害等に対処するための国際連合世界食糧計画等に対する拠出金の支払に必要な経費である。                                                |
| (ロ) アフガニスタン及び周辺国における安定化支援拠出金           | 11,791               | アフガニスタン情勢の悪化により発生している難民・避難民等を支援するための国際連合開発計画等に対する拠出金の支払に必要な経費である。                                                |
| (ハ) 中東・北アフリカ地域における社会安定化及び人道危機に対する支援拠出金 | 7,865                | 中東・北アフリカ地域における人道支援等のための国際連合パレスチナ難民救済事業機関等に対する拠出金の支払に必要な経費である。                                                    |
| (ニ) そ の 他                              | 3,501                |                                                                                                                  |
| (3) そ の 他                              | 73,460               |                                                                                                                  |
| 6 国債整理基金特別会計へ繰入                        | 2,268,199            | 「財政法」(昭22法34)第6条の規定による2年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。                                        |
| 7 地方交付税交付金                             | 3,511,655            | 今回の補正予算において所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額並びに2年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。 |
| 8 既定経費の減額                              | △1,566,465           | 既定経費の不用額は1,566,465百万円である。このうち、国債費に係るものは、1,321,835百万円である。<br>既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。<br>(単位 百万円)         |
|                                        |                      | 皇 室 費 △ 4                                                                                                        |
|                                        |                      | 国 会 △ 2,282                                                                                                      |

歳 出 補 正 予 算 (続)

出 (続)

(単位 百万円)

| 事 項           | 補 正                  |  | 摘 要                                       |             |
|---------------|----------------------|--|-------------------------------------------|-------------|
|               | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |  |                                           |             |
|               |                      |  | 裁 判 所                                     | △ 3,164     |
|               |                      |  | 会 計 検 査 院                                 | △ 386       |
|               |                      |  | 内 閣                                       | △ 355       |
|               |                      |  | 内 閣 府                                     | △ 48,087    |
|               |                      |  | 総 務 省                                     | △ 1,408     |
|               |                      |  | 法 務 省                                     | △ 7,831     |
|               |                      |  | 外 務 省                                     | △ 3,960     |
|               |                      |  | 財 務 省                                     | △ 1,435,794 |
|               |                      |  | 文 部 科 学 省                                 | △ 1,767     |
|               |                      |  | 厚 生 労 働 省                                 | △ 35,058    |
|               |                      |  | 農 林 水 産 省                                 | △ 6,332     |
|               |                      |  | 経 済 産 業 省                                 | △ 1,063     |
|               |                      |  | 国 土 交 通 省                                 | △ 10,341    |
|               |                      |  | 環 境 衛 生 省                                 | △ 319       |
|               |                      |  | 防 衛 省                                     | △ 8,313     |
|               |                      |  | 計                                         | △ 1,566,465 |
| 9 国庫債務負担行為の追加 | 限度額<br>624,757       |  | 公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。 |             |
|               |                      |  | (単位 百万円)                                  |             |
|               |                      |  | 限度額                                       |             |
|               |                      |  | 公 共 事 業 関 係 費                             | 206,806     |
|               |                      |  | 治 水 事 業                                   | 79,756      |
|               |                      |  | 治 山 事 業                                   | 7,764       |
|               |                      |  | 海 岸 事 業                                   | 3,526       |
|               |                      |  | 道 路 整 備 事 業                               | 73,059      |
|               |                      |  | 港 湾 整 備 事 業                               | 18,489      |
|               |                      |  | 船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業                   | 2,166       |
|               |                      |  | 都 市 環 境 整 備 事 業                           | 3,641       |
|               |                      |  | 国 営 公 園 等 事 業                             | 329         |
|               |                      |  | 農 業 農 村 整 備 事 業                           | 9,280       |
|               |                      |  | 森 林 整 備 事 業                               | 2,042       |
|               |                      |  | 水 産 基 盤 整 備 事 業                           | 4,299       |
|               |                      |  | 災 害 復 旧 事 業                               | 370         |
|               |                      |  | 災 害 関 連 事 業                               | 2,085       |
|               |                      |  | そ の 他                                     | 417,951     |
|               |                      |  | 航 空 機 購 入 ( 防 衛 本 省 分 )                   | 123,568     |
|               |                      |  | 武 器 購 入                                   | 70,508      |
|               |                      |  | 大 型 巡 視 船 建 造                             | 47,984      |
|               |                      |  | 武 器 車 両 等 整 備                             | 40,365      |
|               |                      |  | 大 型 巡 視 船 代 船 建 造                         | 35,952      |
|               |                      |  | そ の 他                                     | 99,575      |
|               |                      |  | 計                                         | 624,757     |

## 1. 一 般 会 計 歳 入

## B 歳

| 事 項                                                           | 当 初        | 補 正                  | 補正後        | 摘 要                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------|------------|----------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                               |            | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |            |                                                                                                                      |
| 1 租 税 及 印 紙 収 入                                               | 57,448,000 | 6,432,000            | 63,880,000 |                                                                                                                      |
| 所 得 税                                                         |            | 1,360,000            |            |                                                                                                                      |
| 源 泉 所 得 税                                                     |            | 995,000              |            | 源泉所得税は、給与所得等が増加するものと見込まれること等により                                                                                      |
| 申 告 所 得 税                                                     |            | 365,000              |            | 申告所得税は、個人の事業所得等が増加するものと見込まれること等により                                                                                   |
| 法 人 税                                                         |            | 3,890,000            |            | 法人税は、法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等により                                                                                    |
| 相 続 税                                                         |            | 326,000              |            | 相続税は、課税価額が増加するものと見込まれること等により                                                                                         |
| 消 費 税                                                         |            | 824,000              |            | 消費税は、課税額が増加するものと見込まれること等により                                                                                          |
| 揮 発 油 税                                                       |            | 58,000               |            | 揮発油税は、課税額が増加するものと見込まれることにより                                                                                          |
| 国 際 観 光 旅 客 税                                                 |            | △26,000              |            | 国際観光旅客税は、課税額が減少するものと見込まれることにより                                                                                       |
| 2 政 府 資 産 整 理 収 入                                             | 245,241    | 91                   | 245,332    | それぞれ最近までの収入実績等を勘案して増加見込額又は減少見込額を計上したものである。                                                                           |
| 政 府 出 資 回 収 金 収 入                                             |            |                      |            | 政府出資回収金収入は、「独立行政法人通則法」(平11法103)第46条の2第1項及び第2項の規定による不要財産の国庫納付を計上したものである。                                              |
| 独 立 行 政 法 人 家 畜 改 良<br>セ ン タ ー 出 資 回 収 金                      |            | 3                    |            |                                                                                                                      |
| 国 立 研 究 開 発 法 人 農<br>業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合<br>研 究 機 構 出 資 回 収 金 |            | 6                    |            |                                                                                                                      |
| 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産<br>研 究 ・ 教 育 機 構 出 資 回<br>収 金             |            | 34                   |            |                                                                                                                      |
| 独 立 行 政 法 人 中 小 企 業<br>基 盤 整 備 機 構 出 資 回 収<br>金               |            | 42                   |            |                                                                                                                      |
| 独 立 行 政 法 人 海 技 教 育<br>機 構 出 資 回 収 金                          |            | 5                    |            |                                                                                                                      |
| 3 雑 収 入                                                       | 5,267,261  | 1,351,519            | 6,618,780  |                                                                                                                      |
| 配 当 金 収 入                                                     |            |                      |            | 配当金収入は、政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上したものである。                                                                            |
| 日 本 郵 政 株 式 会 社 配 当<br>金 収 入                                  |            | 15,000               |            |                                                                                                                      |
| 日 本 ア ル コ ー ル 産 業 株<br>式 会 社 配 当 金 収 入                        |            | 17                   |            |                                                                                                                      |
| 輸 出 入 ・ 港 湾 関 連 情 報<br>処 理 セ ン タ ー 株 式 会 社<br>配 当 金 収 入       |            | 7                    |            |                                                                                                                      |
| 独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー<br>ツ 振 興 セ ン タ ー 納 付 金                  |            |                      |            |                                                                                                                      |
| 独 立 行 政 法 人 日 本 ス<br>ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 納<br>付 金               |            | 893                  |            | 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平14法162)第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。 |

## 歳 出 補 正 予 算 (続)

## 入

(単位 百万円)

| 事 項                    | 当 初 | 補 正                  | 補正後 | 摘 要                                                                                                                              |
|------------------------|-----|----------------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                        |     | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |     |                                                                                                                                  |
| 雑 納 付 金                |     |                      |     | 34独立行政法人納付金は、各独立行政法人の個別法の規定により、2年度末に中期目標等の期間が終了した各独立行政法人から納付された納付金及び「独立行政法人通則法」(平11法103)に基づく不要財産の国庫納付の受入実績等による増加又は減少額を計上したものである。 |
| 独立行政法人国立公文書館納付金        |     | △3                   |     |                                                                                                                                  |
| 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金  |     | 5                    |     |                                                                                                                                  |
| 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金    |     | △378                 |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人統計センター納付金        |     | 351                  |     |                                                                                                                                  |
| 株式会社国際協力銀行納付金          |     | △38                  |     | 株式会社国際協力銀行納付金は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による減少額を計上したものである。                                      |
| 預金保険機構納付金              |     | △2,344               |     | 預金保険機構納付金は、「預金保険法」(昭46法34)附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上したものである。                                                  |
| 独立行政法人酒類総合研究所納付金       |     | 413                  |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人造幣局納付金           |     | 841                  |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人国立印刷局納付金         |     | 787                  |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金 |     | 44                   |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人大学入試センター納付金      |     | △1,226               |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金   |     | 427                  |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人国立女性教育会館納付金      |     | 30                   |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人国立科学博物館納付金       |     | 134                  |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人国立美術館納付金         |     | 303                  |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人国立文化財機構納付金       |     | △35                  |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人教職員支援機構納付金       |     | 18                   |     |                                                                                                                                  |
| 国立研究開発法人理化学研究所納付金      |     | 48                   |     |                                                                                                                                  |
| 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金  |     | 104                  |     |                                                                                                                                  |

## 1. 一 般 会 計 歳 入

## B 歳

| 事 項                        | 当 初 | 補 正                  | 補正後 | 摘 要                                                                                        |
|----------------------------|-----|----------------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|                            |     | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |     |                                                                                            |
| 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金      |     | △4,775               |     |                                                                                            |
| 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金    |     | △1,968               |     |                                                                                            |
| 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金    |     | 285                  |     |                                                                                            |
| 独立行政法人家畜改良センター納付金          |     | 156                  |     |                                                                                            |
| 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金 |     | 3,282                |     |                                                                                            |
| 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金   |     | 141                  |     |                                                                                            |
| 国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金       |     | 771                  |     |                                                                                            |
| 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金       |     | 1,596                |     |                                                                                            |
| 独立行政法人農畜産業振興機構納付金          |     | 4                    |     |                                                                                            |
| 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金        |     | 1                    |     |                                                                                            |
| 独立行政法人海技教育機構納付金            |     | 112                  |     |                                                                                            |
| 独立行政法人航空大学校納付金             |     | 317                  |     |                                                                                            |
| 独立行政法人自動車技術総合機構納付金         |     | 297                  |     |                                                                                            |
| 独立行政法人水資源機構納付金             |     | 60                   |     |                                                                                            |
| 独立行政法人住宅金融支援機構納付金          |     | 76,256               |     |                                                                                            |
| 国立研究開発法人国立環境研究所納付金         |     | 620                  |     |                                                                                            |
| 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金     |     | △20                  |     |                                                                                            |
| 東日本大震災復興雑納付金               |     |                      |     | 東日本大震災復興雑納付金は、「独立行政法人通則法」(平11法103)第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。 |
| 独立行政法人農畜産業振興機構納付金          |     | 8                    |     |                                                                                            |
| 公共事業費負担金                   |     |                      |     | 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加又は修正減少することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加又は減少見込額を計上したものである。      |
| 海岸整備事業費負担金                 |     | 3,349                |     |                                                                                            |
| 治山事業費負担金                   |     | 1,290                |     |                                                                                            |

## 歳 出 補 正 予 算 (続)

入 (続)

(単位 百万円)

| 事 項                             | 当 初        | 補 正                  | 補正後        | 摘 要                                                                                                                                                           |
|---------------------------------|------------|----------------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                 |            | 追 加 及 び<br>修 正 減 少 額 |            |                                                                                                                                                               |
| 河川等整備事業費負担金                     |            | 49,401               |            |                                                                                                                                                               |
| 多目的ダム建設等事業<br>電気事業者等工事費負担金      |            | 1,229                |            |                                                                                                                                                               |
| 道路整備事業費負担金                      |            | 60,343               |            |                                                                                                                                                               |
| 港湾整備事業費負担金                      |            | 25,805               |            |                                                                                                                                                               |
| エネルギー・鉄鋼港湾<br>施設工事受益者工事費<br>負担金 |            | △0                   |            |                                                                                                                                                               |
| 国営公園整備事業費負担金                    |            | 156                  |            |                                                                                                                                                               |
| 土地改良事業費負担金                      |            | 8,291                |            |                                                                                                                                                               |
| 特定漁港漁場整備事業<br>費負担金              |            | 1,557                |            |                                                                                                                                                               |
| 河川等災害復旧事業費<br>負担金               |            | 17,107               |            |                                                                                                                                                               |
| 水資源開発施設災害復<br>旧事業費負担金           |            | 100                  |            |                                                                                                                                                               |
| 農業用施設災害復旧事<br>業費負担金             |            | 0                    |            |                                                                                                                                                               |
| 河川等災害関連事業費<br>負担金               |            | 21,799               |            |                                                                                                                                                               |
| 弁 償 及 返 納 金                     |            |                      |            | 弁償及返納金は、国庫補助金及び国庫補助金により造成された基金等に係る返納金並びに「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平23法126)に基づく基金の造成に要する費用の財源に充てるための都道府県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金等に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上したものである。 |
| 返 納 金                           |            | 1,068,556            |            |                                                                                                                                                               |
| 4 公 債 金                         | 43,597,000 | 22,058,000           | 65,655,000 |                                                                                                                                                               |
| 公 債 金                           |            | 2,827,000            |            | 「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。<br>なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は9,722,899百万円となる。                |
| 特 例 公 債 金                       |            | 19,231,000           |            | 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。                                                                     |
| 5 前年度剰余金受入                      | —          | 6,147,901            | 6,147,901  |                                                                                                                                                               |
| 前年度剰余金受入                        |            | 6,147,901            |            | 2年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。                                                                                                                 |
| 合 計                             |            | 35,989,511           |            |                                                                                                                                                               |

## 2. 特 別 会 計 歳 入

| 事 項                        | 当 初               | 補 正              |                   | 補正後               | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                            |                   | 追 加              | 修正減少              |                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>1. 交付税及び譲与税配付金特別会計</b>  |                   |                  |                   |                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 他会計より受入                    | 16,374,446        | 3,608,678        | △200,000          | 19,783,125        | <p>一般会計より受入の追加額は、今回の一般会計補正予算において所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額1,898,430百万円並びに2年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額1,613,225百万円並びに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の不足見込額に充てるための追加額97,023百万円の合計額を一般会計から受け入れるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の不足見込額に充てるための追加額は、歳出において新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を増額するものである。</p> <p>地方法人税の追加額は、最近までの収入実績を勘案した増加見込額380,500百万円である。これに加え、「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第1項の規定により受け入れた前年度の決算上の剰余金のうち、地方法人税の増収分383,955百万円を財源として地方交付税交付金を増額することとしている。</p> <p>財政投融资特別会計より受入の修正減少額200,000百万円は、「地方公共団体金融機構法」(平19法64)に基づき同会計の投資勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金相当額の見込額を減額するものである。</p> <p>借入金の減少額850,000百万円は、今回の補正予算において借入金償還計画の変更を行うことによるものである。</p> <p>また、歳入においては、地方揮発油税及び特別法人事業税の増収を計上するとともに、歳出についても、これに伴う地方揮発油譲与税譲与金及び特別法人事業譲与税譲与金の補正を行うこととしている。</p> |
| 一般会計より受入                   | 16,001,908        | 3,608,678        | —                 | 19,610,586        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 財政投融资特別会計より受入              | 240,000           | —                | △200,000          | 40,000            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 東日本大震災復興特別会計より受入           | 132,539           | —                | —                 | 132,539           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 地方法人税                      | 1,323,200         | 380,500          | —                 | 1,703,700         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 地方揮発油税                     | 221,400           | 6,300            | —                 | 227,700           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 石油ガス税                      | 4,000             | —                | —                 | 4,000             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 特別法人事業税                    | 1,255,600         | 578,400          | —                 | 1,834,000         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 自動車重量税                     | 278,900           | —                | —                 | 278,900           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 航空機燃料税                     | 19,100            | —                | —                 | 19,100            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 特別とん税                      | 11,300            | —                | —                 | 11,300            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 借入金                        | 30,962,295        | —                | △850,000          | 30,112,295        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 雑収入                        | 2                 | —                | —                 | 2                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 前年度剰余金受入                   | 1,531,453         | 383,955          | —                 | 1,915,408         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 東日本大震災復興前年度剰余金受入           | 88                | —                | —                 | 88                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>歳入計</b>                 | <b>51,981,786</b> | <b>4,957,833</b> | <b>△1,050,000</b> | <b>55,889,619</b> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 地方交付税交付金                   | 17,571,102        | 3,226,110        | —                 | 20,797,212        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 地方特例交付金                    | 216,384           | —                | —                 | 216,384           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 141,300           | 97,023           | —                 | 238,323           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 交通安全対策特別交付金                | 52,627            | —                | —                 | 52,627            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 地方揮発油譲与税譲与金                | 229,200           | 2,900            | —                 | 232,100           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 森林環境譲与税譲与金                 | 40,000            | —                | —                 | 40,000            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 石油ガス譲与税譲与金                 | 4,500             | —                | —                 | 4,500             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 特別法人事業譲与税譲与金               | 1,262,700         | 564,200          | —                 | 1,826,900         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 自動車重量譲与税譲与金                | 280,600           | —                | —                 | 280,600           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 航空機燃料譲与税譲与金                | 17,800            | —                | —                 | 17,800            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 特別とん譲与税譲与金                 | 11,400            | —                | —                 | 11,400            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 地方道路譲与税譲与金                 | 3                 | —                | —                 | 3                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 事務取扱費                      | 278               | —                | —                 | 278               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 諸支出金                       | 374               | —                | —                 | 374               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 国債整理基金特別会計へ繰入              | 31,973,861        | —                | —                 | 31,973,861        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 予備費                        | 2,600             | —                | —                 | 2,600             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>歳出計</b>                 | <b>51,804,728</b> | <b>3,890,233</b> | <b>—</b>          | <b>55,694,961</b> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

## 歳 出 補 正 予 算

(単位 百万円)

| 事 項                  | 当 初         | 補 正        |             | 補正後         | 摘 要                                                                                                                          |
|----------------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                      |             | 追 加        | 修正減少        |             |                                                                                                                              |
| <b>2. 国債整理基金特別会計</b> |             |            |             |             |                                                                                                                              |
| 他会計より受入              | 97,775,682  | 2,268,199  | △3,119,545  | 96,924,336  | 「財政法」(昭22法34)第6条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの2年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。 |
| 東日本大震災復興他会計より受入      | 27,645      | 246,002    | △21,500     | 252,146     |                                                                                                                              |
| 租 税                  | 113,200     | -          | -           | 113,200     |                                                                                                                              |
| 公 債 金                | 144,321,975 | 33,627,422 | △37,023,587 | 140,925,810 |                                                                                                                              |
| 復興借換公債金              | 2,870,971   | -          | △133,477    | 2,737,495   |                                                                                                                              |
| 東日本大震災復興株式会社売払収入     | 1,449,215   | -          | △356,067    | 1,093,148   |                                                                                                                              |
| 東日本大震災復興配当金収入        | 50,450      | 10,595     | △3,103      | 57,942      |                                                                                                                              |
| 運 用 収 入              | 51,307      | -          | -           | 51,307      |                                                                                                                              |
| 東日本大震災復興運用収入         | 2,410       | -          | -           | 2,410       |                                                                                                                              |
| 雑 収 入                | 126,372     | -          | △72,740     | 53,633      |                                                                                                                              |
| 東日本大震災復興雑収入          | 27          | -          | △27         | -           |                                                                                                                              |
| 前年度剰余金受入             | -           | 199        | -           | 199         |                                                                                                                              |
| 東日本大震災復興前年度剰余金受入     | -           | 0          | -           | 0           |                                                                                                                              |
| 歳 入 計                | 246,789,254 | 36,152,416 | △40,730,047 | 242,211,624 |                                                                                                                              |
| 国債整理支出               | 242,388,537 | 35,895,819 | △40,215,872 | 238,068,484 |                                                                                                                              |
| 復興債整理支出              | 4,400,717   | 256,597    | △514,174    | 4,143,140   |                                                                                                                              |
| 歳 出 計                | 246,789,254 | 36,152,416 | △40,730,047 | 242,211,624 |                                                                                                                              |

**3. 財政投融资特別会計**

## (1) 財政融資資金勘定

|                 |            |   |             |            |                                                                                        |
|-----------------|------------|---|-------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 資金運用収入          | 1,275,788  | - | △461,386    | 814,402    | 財政融資資金の余裕金等を活用することに伴い、公債の発行額を減額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れの修正減少を行うとともに、既定経費等の修正減少を行うものである。 |
| 公 債 金           | 45,000,000 | - | △30,000,000 | 15,000,000 |                                                                                        |
| 財政融資資金より受入      | 25,844,817 | - | △1,600,000  | 24,244,817 |                                                                                        |
| 他勘定より受入         | 81         | - | -           | 81         |                                                                                        |
| 雑 収 入           | 57,293     | - | △42,039     | 15,253     |                                                                                        |
| 歳 入 計           | 72,177,979 | - | △32,103,425 | 40,074,554 |                                                                                        |
| 財政融資資金へ繰入       | 45,000,000 | - | △30,000,000 | 15,000,000 |                                                                                        |
| 事務取扱費           | 6,677      | - | △151        | 6,525      |                                                                                        |
| 諸 支 出 金         | 309,590    | - | △82,022     | 227,568    |                                                                                        |
| 公債等事務取扱費一般会計へ繰入 | 73         | - | -           | 73         |                                                                                        |
| 国債整理基金特別会計へ繰入   | 26,616,741 | - | △1,796,531  | 24,820,210 |                                                                                        |
| 予 備 費           | 60         | - | -           | 60         |                                                                                        |
| 歳 出 計           | 71,933,140 | - | △31,878,705 | 40,054,436 |                                                                                        |

## 2. 特 別 会 計 歳 入

| 事 項                               | 当 初     | 補 正 |          | 補正後     | 摘 要                                                                                                      |
|-----------------------------------|---------|-----|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                   |         | 追 加 | 修正減少     |         |                                                                                                          |
| (2) 投資勘定                          |         |     |          |         |                                                                                                          |
| 運 用 収 入                           | 470,462 | —   | △200,000 | 270,462 | 「地方公共団体金融機構法」(平19法64)に基づき、地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額の修正減少を行うとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入に係る既定経費の修正減少を行うものである。 |
| 償 還 金 収 入                         | 5,000   | —   | —        | 5,000   |                                                                                                          |
| 利 子 収 入                           | 79      | —   | —        | 79      |                                                                                                          |
| 納 付 金                             | 260,329 | —   | △200,000 | 60,329  |                                                                                                          |
| 配 当 金 収 入                         | 194,253 | —   | —        | 194,253 |                                                                                                          |
| 出 資 回 収 金 収 入                     | 10,800  | —   | —        | 10,800  |                                                                                                          |
| 雑 収 入                             | 4       | —   | —        | 4       |                                                                                                          |
| 前年度剰余金受入                          | 202,338 | —   | —        | 202,338 |                                                                                                          |
| 歳 入 計                             | 672,804 | —   | △200,000 | 472,804 |                                                                                                          |
| 産 業 投 資 支 出                       | 362,600 | —   | —        | 362,600 |                                                                                                          |
| 事 務 取 扱 費                         | 123     | —   | —        | 123     |                                                                                                          |
| 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入        | 81      | —   | —        | 81      |                                                                                                          |
| 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 240,000 | —   | △200,000 | 40,000  |                                                                                                          |
| 国債整理基金特別会計へ繰入                     | 0       | —   | —        | 0       |                                                                                                          |
| 産 業 投 資 予 備 費                     | 70,000  | —   | —        | 70,000  |                                                                                                          |
| 歳 出 計                             | 672,804 | —   | △200,000 | 472,804 |                                                                                                          |

## 4. エネルギー対策特別会計

## (1) エネルギー需給勘定

|                              |           |         |   |           |                                                                                                                   |
|------------------------------|-----------|---------|---|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 一般会計より受入                     | 539,930   | 359,232 | — | 899,162   | 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、エネルギー価格高騰への対応、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため必要な経費の追加を行うものである。 |
| 石油証券及借入金収入                   | 1,468,600 | —       | — | 1,468,600 |                                                                                                                   |
| 備蓄石油売払代                      | 18,302    | —       | — | 18,302    |                                                                                                                   |
| 雑 収 入                        | 27,658    | —       | — | 27,658    |                                                                                                                   |
| 前年度剰余金受入                     | 165,082   | —       | — | 165,082   |                                                                                                                   |
| 歳 入 計                        | 2,219,572 | 359,232 | — | 2,578,804 |                                                                                                                   |
| 燃料安定供給対策費                    | 236,857   | 71,247  | — | 308,104   |                                                                                                                   |
| 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資      | 51,300    | —       | — | 51,300    |                                                                                                                   |
| エネルギー需給構造高度化対策費              | 326,927   | 254,865 | — | 581,793   |                                                                                                                   |
| 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | 145,828   | —       | — | 145,828   |                                                                                                                   |
| 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費     | 14,804    | 3,120   | — | 17,924    |                                                                                                                   |
| 事 務 取 扱 費                    | 4,601     | —       | — | 4,601     |                                                                                                                   |
| 諸 支 出 金                      | 0         | —       | — | 0         |                                                                                                                   |
| 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入            | 0         | —       | — | 0         |                                                                                                                   |
| 国債整理基金特別会計へ繰入                | 1,436,943 | —       | — | 1,436,943 |                                                                                                                   |
| 予 備 費                        | 2,310     | 30,000  | — | 32,310    |                                                                                                                   |
| 歳 出 計                        | 2,219,572 | 359,232 | — | 2,578,804 |                                                                                                                   |

## 歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

| 事 項                      | 当 初     | 補 正    |      | 補正後     | 摘 要                                                                                                       |
|--------------------------|---------|--------|------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          |         | 追 加    | 修正減少 |         |                                                                                                           |
| (2) 電源開発促進勘定             |         |        |      |         |                                                                                                           |
| 電源立地対策財源一般会計より受入         | 154,601 | 3,000  | —    | 157,601 | 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、クリーンエネルギーへの投資及び防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を図るためALPS処理水風評影響対策事業等に必要経費の追加を行うものである。 |
| 電源利用対策財源一般会計より受入         | 108,599 | 10,278 | —    | 118,876 |                                                                                                           |
| 原子力安全規制対策財源一般会計より受入      | 44,129  | 4,412  | —    | 48,541  |                                                                                                           |
| 雑 収 入                    | 1,050   | —      | —    | 1,050   |                                                                                                           |
| 前年度剰余金受入                 | 21,431  | —      | —    | 21,431  |                                                                                                           |
| 歳 入 計                    | 329,810 | 17,690 | —    | 347,500 |                                                                                                           |
| 電源立地対策費                  | 165,974 | 3,000  | —    | 168,974 |                                                                                                           |
| 電源利用対策費                  | 16,789  | 2,081  | —    | 18,870  |                                                                                                           |
| 原子力安全規制対策費               | 26,858  | 3,172  | —    | 30,030  |                                                                                                           |
| 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費   | 93,544  | —      | —    | 93,544  |                                                                                                           |
| 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 | 100     | 8,197  | —    | 8,297   |                                                                                                           |
| 事務取扱費                    | 26,035  | 1,240  | —    | 27,275  |                                                                                                           |
| 諸 支 出 金                  | 0       | —      | —    | 0       |                                                                                                           |
| 予 備 費                    | 510     | —      | —    | 510     |                                                                                                           |
| 歳 出 計                    | 329,810 | 17,690 | —    | 347,500 |                                                                                                           |

## 5. 労働保険特別会計

## 雇用勘定

|                          |           |           |          |           |                                                                                                                       |
|--------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他勘定より受入                  | 1,765,010 | —         | —        | 1,765,010 | 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、生活・暮らしへの支援及び労働移動の円滑化・人材育成の強力な推進等を図るため、雇用調整助成金の特例措置等に必要経費を追加するとともに、男女均等雇用対策費の修正減少を行うものである。 |
| 一般会計より受入                 | 73,930    | 2,161,140 | —        | 2,235,070 |                                                                                                                       |
| 積立金より受入                  | 1,960,114 | 101,748   | △432,473 | 1,629,389 |                                                                                                                       |
| 運用収入                     | 24        | —         | —        | 24        |                                                                                                                       |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金 | 1         | —         | —        | 1         |                                                                                                                       |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金     | 29        | —         | —        | 29        |                                                                                                                       |
| 雑 収 入                    | 21,306    | —         | —        | 21,306    |                                                                                                                       |
| 前年度国庫負担金受入超過額受入          | —         | 380,607   | —        | 380,607   |                                                                                                                       |
| 歳 入 計                    | 3,820,413 | 2,643,496 | △432,473 | 6,031,436 |                                                                                                                       |
| 労使関係安定形成促進費              | 391       | —         | —        | 391       |                                                                                                                       |
| 男女均等雇用対策費                | 18,297    | —         | △3,472   | 14,825    |                                                                                                                       |
| 中小企業退職金共済等事業費            | 5,924     | —         | —        | 5,924     |                                                                                                                       |
| 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費      | 30        | —         | —        | 30        |                                                                                                                       |
| 個別労働紛争対策費                | 2,172     | —         | —        | 2,172     |                                                                                                                       |
| 職業紹介事業等実施費               | 86,530    | —         | —        | 86,530    |                                                                                                                       |

## 2. 特 別 会 計 歳 入

| 事 項                                | 当 初       | 補 正       |        | 補正後       | 摘 要 |
|------------------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----|
|                                    |           | 追 加       | 修正減少   |           |     |
| 地域雇用機会創出等<br>対策費                   | 779,827   | 870,883   | -      | 1,650,710 |     |
| 高齢者等雇用安定・<br>促進費                   | 203,725   | 33,859    | -      | 237,584   |     |
| 失業等給付費                             | 1,577,226 | 350,000   | -      | 1,927,226 |     |
| 育児休業給付費                            | 699,158   | -         | -      | 699,158   |     |
| 就職支援法事業費                           | 22,771    | -         | -      | 22,771    |     |
| 職業能力開発強化費                          | 67,037    | -         | -      | 67,037    |     |
| 若年者等職業能力開<br>発支援費                  | 3,595     | -         | -      | 3,595     |     |
| 独立行政法人高齢・<br>障害・求職者雇用支<br>援機構運営費   | 67,098    | -         | -      | 67,098    |     |
| 独立行政法人高齢・<br>障害・求職者雇用支<br>援機構施設整備費 | 4,442     | -         | -      | 4,442     |     |
| 障害者職業能力開発<br>支援費                   | 1,757     | -         | -      | 1,757     |     |
| 技能継承・振興推進費                         | 3,995     | -         | -      | 3,995     |     |
| 独立行政法人労働政<br>策研究・研修機構運<br>営費       | 1,871     | -         | -      | 1,871     |     |
| 独立行政法人労働政<br>策研究・研修機構施<br>設整備費     | 93        | -         | -      | 93        |     |
| 業 務 取 扱 費                          | 120,520   | -         | -      | 120,520   |     |
| 施 設 整 備 費                          | 3,865     | -         | -      | 3,865     |     |
| 育児休業給付資金へ<br>繰入                    | 66,215    | -         | -      | 66,215    |     |
| 保険料返還金等徴収<br>勘定へ繰入                 | 28,875    | -         | -      | 28,875    |     |
| 予 備 費                              | 55,000    | -         | -      | 55,000    |     |
| 歳 出 計                              | 3,820,413 | 1,254,742 | △3,472 | 5,071,683 |     |

## 6. 年金特別会計

## (1) 子ども・子育て支援勘定

|                                   |           |         |         |           |                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業主拠入金収入                          | 626,442   | -       | -       | 626,442   | 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、保育士等現場で働く方々の収入の引上げ等を図るため、子ども・子育て支援の推進に必要な経費等を追加するとともに、「特別会計に関する法律」(平19法23)第120条の規定による2年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等の修正減少を行うものである。 |
| 一般会計より受入                          | 2,489,603 | 97,525  | △35,139 | 2,551,988 |                                                                                                                                                     |
| 積立金より受入                           | 82,067    | -       | -       | 82,067    |                                                                                                                                                     |
| 雑 収 入                             | 3,774     | -       | -       | 3,774     |                                                                                                                                                     |
| 前年度剰余金受入                          | 43,101    | 35,138  | -       | 78,239    |                                                                                                                                                     |
| 歳 入 計                             | 3,244,986 | 132,663 | △35,139 | 3,342,510 |                                                                                                                                                     |
| 児童手当等交付金                          | 1,294,923 | -       | -       | 1,294,923 |                                                                                                                                                     |
| 子ども・子育て支援<br>推進費                  | 1,529,939 | 89,896  | -       | 1,619,835 |                                                                                                                                                     |
| 地域子ども・子育て<br>支援及仕事・子育て<br>両立支援事業費 | 380,424   | 7,629   | -       | 388,052   |                                                                                                                                                     |
| 業 務 取 扱 費                         | 32,583    | -       | △1      | 32,582    |                                                                                                                                                     |
| 諸 支 出 金                           | 217       | -       | -       | 217       |                                                                                                                                                     |
| 予 備 費                             | 6,900     | -       | -       | 6,900     |                                                                                                                                                     |
| 歳 出 計                             | 3,244,986 | 97,525  | △1      | 3,342,510 |                                                                                                                                                     |

## 歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

| 事 項                         | 当 初     | 補 正 |      | 補正後     | 摘 要                             |
|-----------------------------|---------|-----|------|---------|---------------------------------|
|                             |         | 追 加 | 修正減少 |         |                                 |
| (2) 業務勘定                    |         |     |      |         |                                 |
| 一般会計より受入                    | 108,275 | -   | △87  | 108,188 | 既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。 |
| 他勘定より受入                     | 303,307 | -   | -    | 303,307 |                                 |
| 特別保健福祉事業資金より受入              | 22      | -   | -    | 22      |                                 |
| 独立行政法人福祉医療機構納付金             | 67      | -   | -    | 67      |                                 |
| 雑 収 入                       | 6,488   | -   | -    | 6,488   |                                 |
| 前年度剰余金受入                    | 13,883  | -   | -    | 13,883  |                                 |
| 歳 入 計                       | 432,043 | -   | △87  | 431,956 |                                 |
| 業務取扱費                       | 40,800  | -   | △87  | 40,713  |                                 |
| 社会保険オンラインシステム費              | 72,346  | -   | -    | 72,346  |                                 |
| 日本年金機構運営費                   | 318,780 | -   | -    | 318,780 |                                 |
| 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入 | 83      | -   | -    | 83      |                                 |
| 一般会計へ繰入                     | 22      | -   | -    | 22      |                                 |
| 予 備 費                       | 12      | -   | -    | 12      |                                 |
| 歳 出 計                       | 432,043 | -   | △87  | 431,956 |                                 |

## 7. 食料安定供給特別会計

## (1) 農業再保険勘定

|              |        |   |     |        |                                        |
|--------------|--------|---|-----|--------|----------------------------------------|
| 農業再保険収入      | 70,177 | - | △42 | 70,135 | 既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。 |
| 再 保 険 料      | 1,088  | - | -   | 1,088  |                                        |
| 一般会計より受入     | 61,275 | - | △42 | 61,233 |                                        |
| 前年度繰越資金受入    | 7,814  | - | -   | 7,814  |                                        |
| 積立金より受入      | 21,398 | - | -   | 21,398 |                                        |
| 雑 収 入        | 2      | - | -   | 2      |                                        |
| 歳 入 計        | 91,577 | - | △42 | 91,535 |                                        |
| 農業再保険費及交付金   | 65,020 | - | -   | 65,020 |                                        |
| 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 1,045  | - | △42 | 1,003  |                                        |
| 予 備 費        | 21,400 | - | -   | 21,400 |                                        |
| 歳 出 計        | 87,466 | - | △42 | 87,424 |                                        |

## (2) 漁船再保険勘定

|              |       |   |     |       |                                        |
|--------------|-------|---|-----|-------|----------------------------------------|
| 漁船再保険収入      | 8,332 | - | △11 | 8,321 | 既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。 |
| 再 保 険 料      | 0     | - | -   | 0     |                                        |
| 一般会計より受入     | 7,324 | - | △11 | 7,313 |                                        |
| 前年度繰越資金受入    | 1,008 | - | -   | 1,008 |                                        |
| 積立金より受入      | 100   | - | -   | 100   |                                        |
| 雑 収 入        | 0     | - | -   | 0     |                                        |
| 歳 入 計        | 8,432 | - | △11 | 8,421 |                                        |
| 漁船再保険費及交付金   | 6,763 | - | -   | 6,763 |                                        |
| 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 569   | - | △11 | 558   |                                        |
| 予 備 費        | 100   | - | -   | 100   |                                        |
| 歳 出 計        | 7,432 | - | △11 | 7,421 |                                        |

## 2. 特 別 会 計 歳 入

| 事 項          | 当 初    | 補 正 |      | 補正後    | 摘 要                                    |
|--------------|--------|-----|------|--------|----------------------------------------|
|              |        | 追 加 | 修正減少 |        |                                        |
| (3) 漁業共済保険勘定 |        |     |      |        |                                        |
| 漁業共済保険収入     | 14,001 | -   | △5   | 13,995 | 既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。 |
| 保 険 料        | 0      | -   | -    | 0      |                                        |
| 一般会計より受入     | 10,413 | -   | △5   | 10,408 |                                        |
| 前年度繰越資金受入    | 3,587  | -   | -    | 3,587  |                                        |
| 雑 収 入        | 0      | -   | -    | 0      |                                        |
| 歳 入 計        | 14,001 | -   | △5   | 13,995 |                                        |
| 漁業共済保険費及交付金  | 10,259 | -   | -    | 10,259 |                                        |
| 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 116    | -   | △5   | 111    |                                        |
| 予 備 費        | 100    | -   | -    | 100    |                                        |
| 歳 出 計        | 10,475 | -   | △5   | 10,470 |                                        |

|                                      |        |   |     |        |                                      |
|--------------------------------------|--------|---|-----|--------|--------------------------------------|
| (4) 国営土地改良事業勘定                       |        |   |     |        |                                      |
| 一般会計より受入                             | 6,213  | - | △64 | 6,149  | 既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うものである。 |
| 土地改良事業費負担金収入                         | 9,720  | - | -   | 9,720  |                                      |
| 借 入 金                                | 1,000  | - | -   | 1,000  |                                      |
| 雑 収 入                                | 122    | - | -   | 122    |                                      |
| 前年度剰余金受入                             | 48     | - | -   | 48     |                                      |
| 歳 入 計                                | 17,103 | - | △64 | 17,039 |                                      |
| 土地改良事業費                              | 6,316  | - | -   | 6,316  |                                      |
| 土地改良事業工事諸費                           | 1,117  | - | △64 | 1,053  |                                      |
| 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入                 | 1,862  | - | -   | 1,862  |                                      |
| 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入         | 11     | - | -   | 11     |                                      |
| 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入 | 192    | - | -   | 192    |                                      |
| 国債整理基金特別会計へ繰入                        | 7,407  | - | -   | 7,407  |                                      |
| 予 備 費                                | 200    | - | -   | 200    |                                      |
| 歳 出 計                                | 17,103 | - | △64 | 17,039 |                                      |

## 8. 国有林野事業債務管理特別会計

|               |         |   |        |         |                                         |
|---------------|---------|---|--------|---------|-----------------------------------------|
| 一般会計より受入      | 22,962  | - | △1,180 | 21,783  | 既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。 |
| 借 入 金         | 338,600 | - | -      | 338,600 |                                         |
| 歳 入 計         | 361,562 | - | △1,180 | 360,383 |                                         |
| 国債整理基金特別会計へ繰入 | 361,562 | - | △1,180 | 360,383 |                                         |
| 歳 出 計         | 361,562 | - | △1,180 | 360,383 |                                         |

## 歳 出 補 正 予 算 (続)

(単位 百万円)

| 事 項                     | 当 初     | 補 正    |          | 補正後     | 摘 要                                                                                                                                                                                                    |                                                                                |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
|                         |         | 追 加    | 修正減少     |         |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| <b>9. 自動車安全特別会計</b>     |         |        |          |         |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| (1) 自動車検査登録勘定           |         |        |          |         |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 検査登録印紙収入                | 30,997  | —      | —        | 30,997  | 既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 検査登録手数料収入               | 3,079   | —      | —        | 3,079   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 一般会計より受入                | 276     | —      | △1       | 275     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入    | 551     | —      | —        | 551     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 他勘定より受入                 | 1,261   | —      | —        | 1,261   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 雑 収 入                   | 457     | —      | —        | 457     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 前年度剰余金受入                | 22,047  | —      | —        | 22,047  |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 歳 入 計                   | 58,669  | —      | △1       | 58,668  |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 独立行政法人自動車技術総合機構運営費      | 3,086   | —      | —        | 3,086   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費    | 3,449   | —      | —        | 3,449   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 業 務 取 扱 費               | 31,858  | —      | △1       | 31,857  |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 施 設 整 備 費               | 4,291   | —      | —        | 4,291   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 予 備 費                   | 150     | —      | —        | 150     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 歳 出 計                   | 42,834  | —      | △1       | 42,833  |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| (2) 自動車事故対策勘定           |         |        |          |         |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 積立金より受入                 | 7,719   | —      | —        | 7,719   |                                                                                                                                                                                                        | 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため、自動車事故による被害者救済対策に必要な経費の追加を行うものである。 |
| 一般会計より受入                | 4,700   | 786    | —        | 5,486   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 償 還 金 収 入               | 586     | —      | —        | 586     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 雑 収 入                   | 1,418   | —      | —        | 1,418   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 歳 入 計                   | 14,423  | 786    | —        | 15,208  |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 自動車事故対策費                | 5,943   | 726    | —        | 6,669   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 独立行政法人自動車事故対策機構運営費      | 7,443   | 10     | —        | 7,453   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費    | 359     | 50     | —        | 409     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金      | 304     | —      | —        | 304     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入       | 374     | —      | —        | 374     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 歳 出 計                   | 14,423  | 786    | —        | 15,208  |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| <b>10. 東日本大震災復興特別会計</b> |         |        |          |         |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 復興特別所得税                 | 392,000 | 28,600 | —        | 420,600 | ① 復興特別所得税<br>補 正 28,600百万円<br>復興特別所得税は、給与所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。<br>② 一般会計より受入<br>補 正 8百万円<br>一般会計より受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一 |                                                                                |
| 一般会計より受入                | 4,246   | 8      | —        | 4,254   |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 特別会計より受入                | 192     | —      | —        | 192     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 復興公債金                   | 218,300 | —      | △178,300 | 40,000  |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 公共事業費負担金収入              | 789     | —      | —        | 789     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 災害等廃棄物処理事業費負担金収入        | 777     | —      | —        | 777     |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |
| 雑 収 入                   | 315,483 | 16     | —        | 315,499 |                                                                                                                                                                                                        |                                                                                |

## 2. 特別会計歳入歳出補正予算 (続)

(単位 百万円)

| 事 項               | 当 初          | 補 正                |               | 補正後                | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------|--------------|--------------------|---------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |              | 追 加                | 修正減少          |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 前年度剰余金受入<br>歳 入 計 | -<br>931,787 | 212,271<br>240,895 | -<br>△178,300 | 212,271<br>994,382 | <p>般会計の税外収入の受入実績による増加額を計上したものである。</p> <p>③ 復興公債金<br/>補 正 △178,300百万円<br/>復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。</p> <p>④ 雑収入<br/>補 正 16百万円<br/>雑収入は、「国立研究開発法人水産研究・教育機構法」(平11法199)第15条第3項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。</p> <p>⑤ 前年度剰余金受入<br/>補 正 212,271百万円<br/>前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上したものである。</p> |

(単位 百万円)

| 事 項                     | 補 正              |  | 摘 要                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |         |       |         |   |         |
|-------------------------|------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|-------|---------|---|---------|
|                         | 追 加 及 び<br>修正減少額 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |         |       |         |   |         |
| ① 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入 | 246,002          |  | 「特別会計に関する法律」(平19法23)第229条第2項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。                                                                                                                                                                                                               |       |         |       |         |   |         |
| ② 既定経費の減額               | △183,407         |  | 既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。                                                                                                                                                                                                                                                               |       |         |       |         |   |         |
| (イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額    | △100,000         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |         |       |         |   |         |
| (ロ) 既定経費の減額             | △83,407          |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |         |       |         |   |         |
| 歳 出 計                   | 62,595           |  | <p>既定経費の不用額は83,407百万円である。このうち、復興債費に係るものは、21,500百万円である。</p> <p>既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。</p> <p>(単位 百万円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>復 興 庁</td> <td>△61,906</td> </tr> <tr> <td>財 務 省</td> <td>△21,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△83,407</td> </tr> </table> | 復 興 庁 | △61,906 | 財 務 省 | △21,500 | 計 | △83,407 |
| 復 興 庁                   | △61,906          |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |         |       |         |   |         |
| 財 務 省                   | △21,500          |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |         |       |         |   |         |
| 計                       | △83,407          |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |         |       |         |   |         |

(単位 百万円)

| 事 項 | 当 初 | 補 正 |      | 補正後 | 摘 要 |
|-----|-----|-----|------|-----|-----|
|     |     | 追 加 | 修正減少 |     |     |

## 11. 国庫債務負担行為の追加

|  |              |                                          |       |
|--|--------------|------------------------------------------|-------|
|  | 限度額<br>4,396 |                                          |       |
|  |              | 公共事業について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。 |       |
|  |              | (単位 百万円)                                 |       |
|  |              | 限度額                                      |       |
|  |              | 自動車安全特別会計                                | 4,396 |

## 3. 令和3年度一般会計歳出予算補正目的別

(単位 百万円)

| 事 項               | 3年度<br>当初予算額 | 補 正 額      |            |            | 改3年度<br>予算額 |
|-------------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|
|                   |              | 追 加 額      | 修正減少額      | 差 引 額      |             |
| 国 家 機 関 費         | 5,084,762    | 2,518,770  | △148,737   | 2,370,033  | 7,454,795   |
| 1. 皇室費            | 12,420       | —          | △4         | △4         | 12,416      |
| 2. 国会費            | 130,143      | 4,754      | △2,281     | 2,474      | 132,616     |
| 3. 選挙費            | 68,007       | —          | —          | —          | 68,007      |
| 4. 司法、警察及び消防費     | 1,566,854    | 121,936    | △18,239    | 103,697    | 1,670,552   |
| 5. 外交費            | 726,760      | 169,380    | △3,977     | 165,403    | 892,163     |
| 6. 一般行政費          | 1,831,589    | 2,218,563  | △119,086   | 2,099,478  | 3,931,066   |
| 7. 徴税費            | 731,893      | 3,249      | △5,151     | △1,902     | 729,991     |
| 8. 貨幣製造費          | 17,096       | 887        | —          | 887        | 17,983      |
| 地 方 財 政 費         | 16,025,903   | 3,608,678  | △137       | 3,608,541  | 19,634,444  |
| 1. 地方財政調整費        | 15,948,905   | 3,608,678  | —          | 3,608,678  | 19,557,583  |
| 2. その他            | 76,998       | —          | △137       | △137       | 76,861      |
| 防 衛 関 係 費         | 5,337,936    | 773,836    | △8,313     | 765,523    | 6,103,458   |
| 国 土 保 全 及 び 開 発 費 | 6,160,829    | 1,962,353  | △5,626     | 1,956,726  | 8,117,555   |
| 1. 国土保全費          | 1,087,432    | 384,600    | △1,312     | 383,287    | 1,470,719   |
| 2. 国土開発費          | 4,760,544    | 1,163,210  | △3,568     | 1,159,642  | 5,920,187   |
| 3. 災害対策費          | 76,637       | 400,977    | —          | 400,977    | 477,614     |
| 4. 試験研究費          | 53,070       | 9,314      | △360       | 8,954      | 62,024      |
| 5. その他            | 183,145      | 4,252      | △387       | 3,866      | 187,011     |
| 産 業 経 済 費         | 2,681,508    | 6,463,124  | △6,803     | 6,456,322  | 9,137,829   |
| 1. 農林水産業費         | 1,415,789    | 502,284    | △4,334     | 497,950    | 1,913,739   |
| 2. 商工鉱業費          | 982,876      | 5,508,609  | △545       | 5,508,064  | 6,490,939   |
| 3. 運輸通信費          | 202,586      | 446,633    | △1,923     | 444,709    | 647,295     |
| 4. 物資及び物価調整費      | 80,257       | 5,599      | —          | 5,599      | 85,856      |
| 教 育 文 化 費         | 5,143,872    | 1,770,985  | △1,603     | 1,769,382  | 6,913,254   |
| 1. 学校教育費          | 3,870,702    | 365,269    | △344       | 364,925    | 4,235,627   |
| 2. 社会教育及び文化費      | 149,673      | 102,134    | △1,090     | 101,044    | 250,717     |
| 3. 科学振興費          | 1,122,986    | 1,300,755  | △169       | 1,300,586  | 2,423,572   |
| 4. 災害対策費          | 511          | 2,827      | —          | 2,827      | 3,337       |
| 社 会 保 障 関 係 費     | 36,425,814   | 11,310,436 | △70,020    | 11,240,415 | 47,666,229  |
| 1. 社会保険費          | 26,535,599   | 2,485,961  | △365       | 2,485,596  | 29,021,195  |
| 2. 生活保護費          | 2,865,180    | —          | △21,093    | △21,093    | 2,844,088   |
| 3. 社会福祉費          | 3,419,714    | 3,446,142  | △8,550     | 3,437,592  | 6,857,305   |
| 4. 住宅対策費          | 157,928      | 60,851     | —          | 60,851     | 218,779     |
| 5. 失業対策費          | 35,407       | 297,484    | △374       | 297,109    | 332,516     |
| 6. 保健衛生費          | 797,408      | 4,899,532  | △1,627     | 4,897,905  | 5,695,313   |
| 7. 試験研究費          | 66,546       | 5,153      | △2,145     | 3,008      | 69,554      |
| 8. 災害対策費          | 4,217        | 15,337     | —          | 15,337     | 19,554      |
| 9. その他            | 2,543,814    | 99,976     | △35,866    | 64,109     | 2,607,924   |
| 恩 給 費             | 144,152      | 518        | △129       | 389        | 144,541     |
| 1. 文官恩給費          | 5,069        | —          | —          | —          | 5,069       |
| 2. 旧軍人遺族等恩給費      | 130,029      | —          | —          | —          | 130,029     |
| 3. その他            | 9,054        | 518        | △129       | 389        | 9,443       |
| 国 債 費             | 23,758,758   | 2,268,199  | △1,321,835 | 946,364    | 24,705,123  |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費 | 5,000,000    | —          | —          | —          | 5,000,000   |
| 予 備 費             | 500,000      | —          | —          | —          | 500,000     |
| そ の 他 費           | 346,175      | 6,879,078  | △3,263     | 6,875,815  | 7,221,990   |
| 1. その他行政費         | 68,381       | 9,832      | △564       | 9,268      | 77,649      |
| 2. その他            | 277,794      | 6,869,246  | △2,699     | 6,866,547  | 7,144,341   |
| 合 計               | 106,609,708  | 37,555,976 | △1,566,465 | 35,989,511 | 142,599,219 |



## 5. 令和3年度一般会計歳出予算補正所管別

(単位 百万円)

| 所 管 別     | 3年度<br>当初予算額 | 補 正 額      |            |            | 改3年度<br>予算額 |
|-----------|--------------|------------|------------|------------|-------------|
|           |              | 追 加 額      | 修正減少額      | 差 引 額      |             |
| 皇 室 費     | 12,421       | —          | △4         | △4         | 12,418      |
| 国 会       | 131,239      | 4,754      | △2,282     | 2,473      | 133,712     |
| 裁 判 所     | 325,368      | 3,130      | △3,164     | △34        | 325,334     |
| 会 計 検 査 院 | 16,836       | 162        | △386       | △224       | 16,612      |
| 内 閣       | 380,098      | 27,629     | △355       | 27,273     | 407,371     |
| 内 閣 府     | 3,966,940    | 9,886,318  | △48,087    | 9,838,231  | 13,805,171  |
| デ ジ タ ル 庁 | 36,807       | 97,441     | —          | 97,441     | 134,248     |
| 総 務 省     | 16,595,205   | 5,643,682  | △1,408     | 5,642,274  | 22,237,479  |
| 法 務 省     | 743,140      | 24,976     | △7,831     | 17,145     | 760,285     |
| 外 務 省     | 695,873      | 142,380    | △3,960     | 138,420    | 834,293     |
| 財 務 省     | 30,524,765   | 2,299,342  | △1,435,794 | 863,548    | 31,388,313  |
| 文 部 科 学 省 | 5,297,997    | 1,546,122  | △1,767     | 1,544,355  | 6,842,352   |
| 厚 生 労 働 省 | 33,137,969   | 8,462,787  | △35,058    | 8,427,729  | 41,565,698  |
| 農 林 水 産 省 | 2,123,443    | 801,927    | △6,332     | 795,596    | 2,919,039   |
| 経 済 産 業 省 | 916,985      | 5,557,949  | △1,063     | 5,556,886  | 6,473,870   |
| 国 土 交 通 省 | 6,057,791    | 2,142,235  | △10,341    | 2,131,894  | 8,189,685   |
| 環 境 省     | 323,286      | 141,304    | △319       | 140,984    | 464,270     |
| 防 衛 省     | 5,323,546    | 773,836    | △8,313     | 765,523    | 6,089,069   |
| 合 計       | 106,609,708  | 37,555,976 | △1,566,465 | 35,989,511 | 142,599,219 |

- 1日 ○自販連、2月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数(含む軽)は、35万4,668台で前年比△18.0%と8か月連続の減少
- 米供給管理協会、2月のISM景況指数(製造業)を発表  
総合指数は58.6%と前月(57.6%)から上昇
- 中国国家统计局、2月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表  
総合指数は50.2ポイントと前月(50.1)から上昇
- 2日 ○財務省、2021年10-12月期の法人企業統計調査(速報)を発表  
売上高は前年比+5.7%で3期連続の前年比増収、経常利益は同+24.7%で4期連続の前年比増益、設備投資は同+4.3%で3期連続の前年比増加
- 3日 ○内閣府、令和4年第2回経済財政諮問会議を開催  
議事：(1)マクロ経済運営(金融政策、物価等に関する集中審議)  
(2)所得向上と人的資本の強化
- 4日 ○総務省、1月の労働力調査を発表  
完全失業率(季調済前月比)は2.8%で前月(2.7%)から0.1ポイント上昇  
雇用者数(原数値)は5,977万人で前年比35万人の減少  
完全失業者数(同)は185万人で前年比14万人の減少
- 厚生労働省、1月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率(季調済)は1.20倍となり、前月(1.17倍)から上昇、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京、神奈川、埼玉、大阪、沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし据え置き
- 米労働省、2月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比67.8万人増、過去2か月分は修正(1月分は同48.1万人増に上方修正(+1.4万人)、12月分は同58.8万人増に上方修正(+7.8万人))  
失業率は3.8%と前月(4.0%)から低下
- 7日 ○中国海関総署、1-2月の貿易収支を発表  
貿易収支は+1,160億ドル、輸出は5,447億ドルで前年比+16.3%、輸入は4,287億ドルで前年比+15.5%
- 8日 ○内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△0.2ポイントの37.7となり2か月連続の下落、先行き判断DIは前月差+1.9ポイントの44.4となり4か月ぶりの上昇  
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とし判断維持
- 内閣府、1月の景気動向指数(CI)(速報)を発表  
先行指数は103.7(前月差△1.0ポイント)で4か月ぶりの低下、一致指数は94.3(前月差△0.5ポイント)で4か月ぶりの低下、遅行指数は93.1(前月差△1.6ポイント)で3か月ぶりの低下、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
- 財務省、1月の国際収支状況(速報)を発表  
経常収支は△1兆1,887億円、前年比△1兆6,950億円で2か月連続の赤字
- 厚生労働省、1月の毎月勤労統計(速報)を発表  
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+0.8%(うち所定内給与は同+0.9%、所定外給与は同+3.9%、特別給与は同△5.9%)となり11か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は459件(前年比+2.9%)と9か月ぶりの前年比プラス、負債総額は709億円(同+5.1%)、倒産企業の従業員数は2,021人(同△5.1%)、上場企業倒産は0件
- 米商務省、1月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△897億ドルとなり、前月(△820億ドル)から赤字額は拡大
- 9日 ○内閣府、2021年10-12月期のGDP(2次速報)を発表  
実質GDP成長率は、季調済前期比+1.1%(年率換算+4.6%)と1次速報値から下方改定  
名目GDP成長率は、同+0.3%(年率換算+1.4%)と1次速報値から下方改定  
GDPデフレーターは、同△0.8%と1次速報値と同じ伸び、前年比は△1.3%と1次速報値と同じ伸び
- 日本銀行、2月のマネーストック(速報)を発表  
M2は前年比+3.6%、M3は同+3.2%、広義流動性は同+4.2%
- 10日 ○日本銀行、2月の企業物価指数(速報)を発表  
前年比+9.3%となり、12か月連続のプラス
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催  
(1)政策金利：据え置き  
主要リファイナンスオペ金利0.00%、預金ファシリテイ金利△0.50%  
(2)資産買入れの規模：変更  
・資産購入プログラム(APP)での買入額  
4月：月400億ユーロ、5月：月300億ユーロ、6月：月200億ユーロ、第3四半期：データ次第。見通しを反映し調整
- 米労働省、2月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+7.9%、前月比+0.8%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.4%、前月比+0.5%
- 11日 ○総務省、1月の家計調査(二人以上の世帯)を発表  
実質消費支出は前年比+6.9%と6か月ぶりの増加、季調済前月比は△1.2%と2か月ぶりの減少  
基調判断は「1年前と比べて+6.9%。前年の消費水準が、緊急事態宣言が発出されていたこと等により低かった反動等によるもの。一方、季節調整値で消費支出を昨年12月と比較すると感染拡大を受けて△1.2%。新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、今後の動向を注視していく。」とし表現を変更
- 財務省・内閣府、2022年1-3月期の法人企業景気予測調査を発表  
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は△7.5%ポイント、2022年4-6月見通しは+4.7%ポイント、2022年7-9月見通しは+6.5%ポイント  
2021年度の通期見通し(前年度比)は、売上高が+4.0%(前回調査+4.0%)、経常利益が+22.1%(前回調査+17.5%)、設備投資額が+2.4%(前回調査+5.3%)
- 国土交通省、1月の建設工事受注動態統計を発表

## 日誌

(3月中)

- 公共工事受注額は前年比△28.3%で5か月連続のマイナス
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、2月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比△9.1%で8か月連続のマイナス
- 16日 ○財務省、2月の貿易統計(速報)を発表  
輸出は鉄鋼、鉱物性燃料等が増加し、前年比+19.1%の7兆1,901億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+34.0%の7兆8,583億円、貿易収支は△6,683億円で7か月連続の赤字
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(15日～)
- (1) 政策金利の誘導目標レンジを0.25%引上げ(0.00～0.25%⇒0.25～0.50%)
- (2) 政策金利の目標レンジの継続的な引上げが適切であろうと予想
- (3) 米国債等の保有額を今後の会合で減らし始めると予想
- (4) FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、
- ・2022年は1.875%(前回12月は0.875%)と、今回の利上げを含む今年の利上げ回数が7回(利上げ幅を0.25%とした場合)となる可能性を示唆
  - ・2023年は2.75%(前回1.625%)と、長期水準(2.375%)を上回る水準まで上昇
- 米商務省、2月の小売売上高を発表  
総合は前月比+0.3%、自動車・同部品を除くと前月比+0.2%
- 17日 ○内閣府、1月の機械受注統計を発表  
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△2.0%と4か月ぶりの減少  
基調判断は「持ち直している」とし据え置き
- 日本銀行、2021年10-12月期の資金循環統計(速報)を発表  
2021年12月末現在の家計金融資産残高は、前年比+4.5%の2,023兆419億円となり、7四半期連続のプラス
- イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催  
・政策金利の引上げ(0.50%→0.75%)
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、2月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比+0.5%
- 18日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(17日～)  
金融政策の現状維持
- ① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続  
短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する  
長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
- ② 資産の買入れについては、以下の方針とする
- ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う
  - ・CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う。4月以降は、感染症拡大前と同程度の買入れペースに戻し、CP・社債等の買入れ残高を、感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく
- 総務省、2月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比+0.6%となり、6か月連続のプラス
- 国土交通省、1月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年比△14.6%で、7か月連続のマイナス
- 23日 ○内閣府、令和4年第3回経済財政諮問会議を開催  
議事:(1)マクロ経済運営、脱炭素社会に向けて  
(2)経済・財政一体改革の重点課題
- 25日 ○政府、3月の月例経済報告を発表  
景気の基調判断を「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」とし据え置き
- 29日 ○総務省、2月の労働力調査を発表  
完全失業率(季調済前月比)は2.7%で前月(2.8%)から0.1ポイント低下  
雇用者数(原数値)は6,005万人で前年比22万人の減少  
完全失業者数(同)は180万人で前年比15万人の減少
- 厚生労働省、2月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率(季調済)は1.21倍となり、前月(1.20倍)から上昇、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京、神奈川、大阪、沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし据え置き
- 30日 ○経済産業省、2月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比△0.8%で5か月ぶりの減少、季調済前月比は△0.8%で3か月連続の減少  
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし現状維持
- 31日 ○経済産業省、2月の鉱工業指数(速報)を発表  
生産は季調済前月比+0.1%、出荷は同△1.3%、在庫は同+1.9%  
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 国土交通省、2月の建築着工統計調査を発表  
新設住宅着工総戸数(原数値)は、64,614戸(前年比+6.3%)と12か月連続の増加、季調済年率は87.2万戸(前月比+6.4%)と4か月ぶりの増加
- 中国国家统计局、3月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表  
総合指数は49.5ポイントと前月(50.2)から低下
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
- 月間最高値 1,991.66(29日)
  - 〃 最低値 1,758.89(9日)
- 日経平均株価(終値)
- 月間最高値 28,252.42円(29日)
  - 〃 最低値 24,717.53円(9日)
- 東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
- 月間最高値 115.02円(7日)
  - 〃 最低値 123.93円(28日)



〔企業倒産〕

〔公社債・株式〕

| 発表機関   | 年度        | 公社債     |        |         |           | 発行高(注)   |              |               |                | 株式(期中平均)           |            | 手交換    | 形高東   | 不渡手形(実数) | 取引停止処分(注) |        | 企業倒産    |        |       |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
|--------|-----------|---------|--------|---------|-----------|----------|--------------|---------------|----------------|--------------------|------------|--------|-------|----------|-----------|--------|---------|--------|-------|---|---|---|---|---|---|---|--------------|---------|---------|-----|-----|-----|
|        |           | 国債      | 地方債    | 政保債     | 普通社債      | 金融債      | 東京証券取引所(第一部) | 東証株価指数<TOPIX> | 1968.1.4 = 100 | 一日平均出来高            | 有配平均利回り(注) |        |       |          | 日経平均(注)   | 億      | 億       | 円      | 件     | 億 | 円 | 件 | 億 | 円 | % | % |              |         |         |     |     |     |
|        |           |         |        |         |           |          |              |               |                |                    |            |        |       |          |           |        |         |        |       |   |   |   |   |   |   |   | 東京証券取引所(第一部) |         | 東京証券取引所 | 倒産数 | 負債額 | 倒産額 |
|        |           |         |        |         |           |          |              |               |                |                    |            |        |       |          |           |        |         |        |       |   |   |   |   |   |   |   | 東証株価指数       | 有配平均利回り |         |     |     |     |
| 1970年度 | 3,557     | 895     | 2,632  | 6,083   | 31,726    | 163.48   | 138          | 179           | 3.47           | 2012.5.16 = 176.21 | 1,708,208  | 1,757  | 3,493 | 11,757   | 4,576     | 10,160 | 7,857   | 21.2   | 37.9  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 1975   | 53,627    | 3,112   | 4,620  | 15,042  | 80,795    | 312.06   | 352          | 415           | 2.31           | CY 4,243.05        | 4,356,120  | 14,946 | 3,586 | 14,946   | 11,153    | 13,224 | 20,752  | 12.6   | 21.9  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 1980   | 145,588   | 7,290   | 9,935  | 35,633  | 135,633   | 474.00   | 452          | 515           | 1.63           | 6,870.16           | 9,729,824  | 16,517 | 5,134 | 16,517   | 14,000    | 18,212 | 28,720  | 10.0   | 21.7  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 1985   | 229,978   | 8,073   | 27,479 | 9,435   | 263,004   | 997.72   | 484          | 484           | 0.99           | 12,565.62          | 22,508,468 | 15,082 | 8,023 | 15,082   | 19,000    | 18,319 | 44,113  | △10.0  | 27.1  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 1990   | 390,323   | 9,419   | 30,323 | 57,160  | 469,079   | 1,177.96 | 357          | 357           | 0.52           | 29,437.17          | 39,334,030 | 8,989  | 5,023 | 8,989    | 16,153    | 15,157 | 42,753  | 7.5    | 176.0 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 1995   | 694,306   | 19,740  | 32,370 | 57,192  | 433,643   | 1,378.93 | 357          | 357           | 0.92           | 17,293.70          | 13,581,355 | 5,306  | 5,306 | 10,762   | 25,805    | 15,162 | 86,307  | 6.7    | 32.7  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2000   | 1,093,917 | 22,690  | 51,410 | 76,371  | 210,427   | 1,543.22 | 664          | 664           | 0.98           | 17,145.01          | 7,267,447  | 2,853  | 2,853 | 11,888   | 30,096    | 18,787 | 261,287 | 12.2   | 131.4 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2005   | 1,806,919 | 69,040  | 70,021 | 69,040  | 87,555    | 1,270.09 | 2,075        | 2,075         | 1.14           | 12,422.58          | 3,445,450  | 8,274  | 8,274 | 5,380    | 10,334    | 13,170 | 61,220  | △0.1   | △15.7 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2006   | 1,704,322 | 58,604  | 43,014 | 68,295  | 61,625.92 | 1,625.92 | 1,927        | 1,927         | 1.10           | 16,110.38          | 3,199,238  | 5,315  | 5,315 | 5,315    | 10,230    | 13,337 | 54,462  | 1.2    | △11.0 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2007   | 1,365,044 | 57,213  | 42,983 | 94,014  | 65,015    | 1,663.69 | 2,228        | 2,228         | 1.30           | 16,996.33          | 3,177,851  | 2,467  | 2,467 | 5,255    | 12,299    | 14,366 | 7,955   | 7.7    | 6.4   |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2008   | 1,238,668 | 63,460  | 47,517 | 96,049  | 55,174    | 1,187.82 | 2,211        | 2,211         | 1.99           | 12,150.80          | 2,901,071  | 5,739  | 5,739 | 5,739    | 15,898    | 16,146 | 140,189 | 12.3   | 141.8 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2009   | 1,560,232 | 73,608  | 46,671 | 103,002 | 41,902    | 899.33   | 2,272        | 2,272         | 2.30           | 9,946.11           | 2,697,816  | 1,018  | 1,018 | 3,866    | 11,230    | 14,732 | 71,367  | △8.7   | △49.0 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2010   | 1,604,108 | 74,821  | 41,973 | 99,333  | 37,773    | 885.43   | 2,089        | 2,089         | 2.04           | 10,006.49          | 2,670,982  | 1,337  | 1,337 | 2,993    | 7,756     | 13,065 | 47,245  | △11.3  | △33.7 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2011   | 1,672,834 | 66,627  | 33,311 | 82,773  | 34,377    | 820.80   | 2,141        | 2,141         | 2.12           | 9,423.42           | 2,888,215  | 1,646  | 1,646 | 2,528    | 6,409     | 12,707 | 39,906  | △2.7   | △15.5 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2012   | 1,749,568 | 65,768  | 47,221 | 81,524  | 30,002    | 768.64   | 2,096        | 2,096         | 2.23           | 9,102.56           | 2,699,217  | 949    | 949   | 2,299    | 5,350     | 11,719 | 30,757  | △7.7   | △22.9 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2013   | 1,801,712 | 70,694  | 50,597 | 81,428  | 26,183    | 1,125.94 | 3,436        | 3,436         | 1.70           | 13,877.87          | 2,666,665  | 1,166  | 1,166 | 1,703    | 3,759     | 10,536 | 27,749  | △10.0  | △9.7  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2014   | 1,760,647 | 69,426  | 42,197 | 87,163  | 24,992    | 1,263.58 | 2,512        | 2,512         | 1.62           | 15,468.43          | 2,275,066  | 1,683  | 1,683 | 1,414    | 3,178     | 9,543  | 18,666  | △9.4   | △32.6 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2015   | 1,736,700 | 67,716  | 31,456 | 69,412  | 23,647    | 1,554.16 | 2,541        | 2,541         | 1.51           | 19,203.77          | 2,036,776  | 1,646  | 1,646 | 1,928    | 2,960     | 8,684  | 20,358  | △9.0   | 8.9   |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2016   | 1,680,014 | 62,493  | 31,069 | 114,129 | 17,380    | 1,355.93 | 2,423        | 2,423         | 1.84           | 16,820.48          | 1,478,828  | 2,693  | 2,693 | 1,024    | 2,067     | 8,381  | 19,508  | △3.4   | △4.1  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2017   | 1,559,027 | 61,012  | 39,564 | 100,625 | 13,296    | 1,624.99 | 1,885        | 1,885         | 1.63           | 20,203.73          | 1,231,036  | 788    | 788   | 857      | 2,177     | 8,367  | 30,837  | △0.1   | 58.0  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2018   | 1,486,960 | 63,119  | 31,041 | 104,516 | 11,463    | 1,729.58 | 1,657        | 1,657         | 1.67           | 22,310.73          | 1,331,036  | 751    | 751   | 740      | 1,593     | 8,110  | 16,187  | △0.0   | △47.5 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2019   | 1,429,848 | 64,503  | 18,029 | 157,589 | 11,163    | 1,595.12 | 1,377        | 1,377         | 2.03           | 21,897.23          | 1,159,304  | 317    | 317   | 765      | 1,700     | 8,631  | 12,647  | 6.4    | △21.8 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2020   | 2,214,160 | 69,913  | 14,193 | 156,133 | 10,162    | 1,597.01 | 1,519        | 1,519         | 2.14           | 22,705.02          | 738,681    | 538    | 538   | 291      | 811       | 7,163  | 12,084  | △17.0  | △4.4  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2020   | 4-6       | 358,905 | 5,873  | 35,379  | 5,873     | 1,497.23 | 1,580        | 1,580         | 2.15           | 20,787.70          | 194,397    | 60     | 60    | 127      | 339       | 1,837  | 3,551   | △11.4  | 17.8  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2020   | 7-9       | 470,493 | 19,710 | 3,750   | 46,545    | 2,795    | 1,353        | 1,353         | 2.03           | 22,906.34          | 170,587    | 257    | 257   | 2,906    | 67        | 2,021  | 2,439   | △7.3   | △16.8 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2020   | 10-12     | 700,972 | 20,863 | 3,450   | 50,485    | 2,717    | 1,707.78     | 1,318         | 1.91           | 25,194.43          | 169,873    | 209    | 209   | 51       | 128       | 1,751  | 3,189   | △20.8  | △13.3 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 1-3       | 683,789 | 11,815 | 1,120   | 23,724    | 2,339    | 1,903.38     | 1,559         | 1.80           | 29,001.71          | 203,823    | 12     | 12    | 46       | 95        | 1,554  | 2,903   | △28.1  | △3.8  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 4-6       | 477,332 | 20,338 | 3,200   | 42,044    | 2,934    | 1,935.91     | 1,281         | 1.86           | 28,983.94          | 175,133    | 3      | 3     | 45       | 164       | 1,490  | 3,213   | △18.8  | △9.5  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 7-9       | 484,667 | 18,940 | 3,750   | 37,942    | 2,498    | 1,974.62     | 1,260         | 1.79           | 28,554.00          | 195,510    | 21     | 21    | 71       | 166       | 1,447  | 2,532   | △28.4  | 3.8   |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 10-12     | 672,308 | 22,069 | 3,450   | 48,882    | 2,302    | 1,996.37     | 1,386         | 1.86           | 28,810.08          | 169,440    | 50     | 50    | 53       | 146       | 1,539  | 2,857   | △12.1  | △10.4 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 1         | 231,814 | 3,850  | 100     | 6,514     | 723      | 1,842.18     | 1,460         | 1.92           | 28,181.06          | 58,749     | 15     | 15    | 30       | 30        | 474    | 813     | △38.6  | △34.7 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 2         | 224,576 | 4,050  | 850     | 8,093     | 741      | 1,911.21     | 1,568         | 1.89           | 29,458.80          | 50,399     | 11     | 11    | 19       | 19        | 446    | 674     | △31.4  | △5.3  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 3         | 227,399 | 3,915  | 170     | 9,117     | 875      | 1,947.82     | 1,634         | 1.80           | 29,315.30          | 94,675     | 1      | 1     | 20       | 45        | 634    | 1,414   | △14.3  | △5.3  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 4         | 159,462 | 8,083  | 0       | 13,496    | 964      | 1,941.37     | 1,213         | 1.86           | 29,428.75          | 56,646     | 1      | 1     | 14       | 67        | 477    | 33.5    | △35.8  | △41.9 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 5         | 159,663 | 6,105  | 100     | 6,922     | 857      | 1,908.12     | 1,467         | 1.86           | 28,517.09          | 61,632     | 0      | 0     | 17       | 15        | 472    | 1,686   | △107.3 | 107.3 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 6         | 162,206 | 6,150  | 3,100   | 21,625    | 1,114    | 1,953.44     | 1,194         | 1.86           | 28,943.23          | 56,854     | 0      | 0     | 14       | 45        | 541    | 1,685   | △30.6  | △46.7 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 7         | 159,299 | 7,410  | 2,100   | 11,788    | 1,727    | 1,931.88     | 1,135         | 1.89           | 28,118.76          | 54,539     | 30     | 30    | 57       | 81        | 476    | 714     | △39.6  | △29.1 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 8         | 156,066 | 5,100  | 950     | 5,135     | 1,069    | 1,931.13     | 1,150         | 1.84           | 27,692.73          | 59,371     | 5      | 5     | 21       | 20        | 466    | 909     | △30.1  | 25.6  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 9         | 169,302 | 6,430  | 700     | 21,019    | 1,000    | 2,063.04     | 1,500         | 1.79           | 29,893.57          | 81,599     | 9      | 9     | 20       | 27        | 505    | 908     | △10.6  | 28.4  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 10        | 230,890 | 7,795  | 1,500   | 21,046    | 696      | 1,991.44     | 1,497         | 1.83           | 28,586.20          | 53,506     | 40     | 40    | 14       | 27        | 525    | 984     | △15.8  | 25.6  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 11        | 230,968 | 7,960  | 2,600   | 17,178    | 636      | 2,022.87     | 1,477         | 1.92           | 29,370.61          | 54,306     | 7      | 7     | 21       | 87        | 510    | 941     | △10.3  | △7.8  |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2021   | 12        | 220,450 | 6,314  | 700     | 20,658    | 971      | 1,976.98     | 1,197         | 1.86           | 28,514.23          | 61,632     | 3      | 3     | 18       | 32        | 504    | 931     | △9.6   | △32.7 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2022   | 1         | 184,874 | 3,560  | 100     | 5,070     | 667      | 1,954.51     | 1,392         | 2.00           | 27,903.99          | 53,259     | 44     | 44    | 13       | 30        | 452    | 669     | △4.6   | △17.7 |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |
| 2022   | 2         |         |        |         |           |          | 1,917.67     | 1,459         | 2.02           | 27,066.33          | 45,061     | 20     | 20    | 20       | 32        | 459    | 709     | △2.9   | 5.1   |   |   |   |   |   |   |   |              |         |         |     |     |     |

(注) 取引停止処分：2007年4月以降、算出方法変更。

(注) 公社債発行高：2019年4月以降、国債以外の一般債の算出方法変更。

公社債発行高：月と四半期は未現在の数値。  
株式(日経平均)：2000年4月24日に簿価銘柄の大幅な入れ替えを行ったことにより、入れ替えの前後を連続して比較することにより問題があるという意味において指数の連続性が失われている。  
東証株価指数(期中平均)は当課試算。

倒産額

負債総額

手形交換

東京証券取引所

普通社債

日本証券業協会

銀行協会

倒産数

負債総額

手形交換

東京証券取引所

普通社債

日本証券業協会

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

| 発表機関       | 鉱工業生産指数   |       |         |     | 特殊分類生産指数 |     |       |        | 生産者出荷指数 |       |     |           | 生産者製品在庫指数 |          | 生産者製品在庫率 |   | 製造工業生産能力指数(末)(原指数) | 製造工業稼働率指数(季調整) |
|------------|-----------|-------|---------|-----|----------|-----|-------|--------|---------|-------|-----|-----------|-----------|----------|----------|---|--------------------|----------------|
|            | 原指数       | 前年比   | 季節調整済指数 | 前年比 | 資本財      | 建設財 | 耐久消費財 | 非耐久消費財 | 生産財     | 季節調整済 | 前年比 | (末)(季調整済) | 前期比(前年比)  | 指数(季調整済) | 前期比(前年比) | % |                    |                |
|            |           |       |         |     |          |     |       |        |         |       |     |           |           |          |          |   |                    |                |
| 1970年度     | 49.5      | 10.8  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 1975       | 53.9      | △4.4  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 1980       | 72.7      | 2.2   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 1985       | 86.5      | 2.5   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 1990       | 109.0     | 5.0   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 1995       | 103.7     | 2.1   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2000       | 107.7     | 4.3   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2005       | 109.3     | 1.6   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2006       | 114.3     | 4.6   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2007       | 117.5     | 2.7   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2008       | 102.8     | △12.7 | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2009       | 93.0      | △9.5  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2010       | 101.2     | 8.8   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2011       | 100.5     | △0.7  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2012       | 97.8      | △2.9  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2013       | 101.1     | 3.4   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2014       | 100.5     | △0.6  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2015       | 99.8      | △0.7  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2016       | 100.6     | 0.8   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2017       | 103.5     | 2.9   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2018       | 103.8     | 0.3   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2019       | 99.9      | △3.3  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020       | 90.4      | △9.5  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.4-6   | 79.8      | △20.3 | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.7-9   | 88.4      | △13.0 | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.10-12 | 96.7      | △3.5  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2021.1-3   | 96.6      | △1.0  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2021.4-6   | 95.7      | 19.9  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2021.7-9   | 93.5      | 5.8   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2021.10-12 | 97.9      | 1.2   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.1     | 88.4      | △5.3  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.2     | 92.6      | △2.0  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.3     | 108.7     | 3.4   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.4     | 98.8      | 15.8  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.5     | 86.6      | 21.1  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.6     | 101.7     | 23.0  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.7     | 100.4     | 11.6  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.8     | 86.8      | 8.8   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.9     | 93.0      | △2.3  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.10    | 93.2      | △4.1  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.11    | 100.2     | 5.1   | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2020.12    | 100.4     | △2.7  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 2022.1     | 88.0      | △0.5  | —       | —   | —        | —   | —     | —      | —       | —     | —   | —         | —         | —        | —        | — | —                  | —              |
| 発表機関       | 経 済 産 業 省 |       |         |     |          |     |       |        |         |       |     |           |           |          |          |   |                    |                |

〔注〕 2018年11月基準年次改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に接続させたものである。年度の指数については原指数。



〔賃金・労働〕

| 1970年度<br>1975<br>1980<br>1985<br>1990<br>1995<br>2000<br>2005<br>2006<br>2007<br>2008<br>2009<br>2010<br>2011<br>2012<br>2013<br>2014<br>2015<br>2016<br>2017<br>2018<br>2019<br>2020<br>2020.4-6<br>2020.7-9<br>2020.10-12<br>2021.1-3<br>2021.4-6<br>2021.7-9<br>2021.10-12<br>2022.1 | 賃金指数  |       |      | 就業指数  |       |      | 常用雇用指数 |       |       | 所定外労働時間指数 |      |       | 労働人口<br>万人 | 業者数<br>万人 | 雇員数<br>万人 | 完全失業者数 | 完全失業率<br>(%) | 有効求人倍率<br>(%) | 新規有効求人倍率 |     |     |     |     |     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|------|-------|-------|------|--------|-------|-------|-----------|------|-------|------------|-----------|-----------|--------|--------------|---------------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 前年比   |       |      | 前年比   |       |      | 前年比    |       |       | 製造業       | 全産業  | 前年比   |            |           |           |        |              |               |          | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 全産業   | 製造業   | 前年比  | 全産業   | 製造業   | 前年比  | 全産業    | 製造業   | 前年比   |           |      |       |            |           |           |        |              |               |          |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 19.8  | 17.2  | 18.1 | 79.4  | 132.0 | 1    | 3.6    | 130.0 | 103.9 | △7.9      | △1.4 | △1.3  | △1.6       | △1.3      | △1.3      | △1.3   | △1.3         | △1.3          | △1.3     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 46.5  | 39.1  | 9.9  | 80.4  | 121.6 | △1.6 | △5.0   | 83.5  | 55.9  | △8.5      | △1.6 | △1.3  | △1.6       | △1.3      | △1.3      | △1.3   | △1.3         | △1.3          | △1.3     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 66.9  | 57.3  | 7.1  | 84.7  | 117.3 | 1.2  | 1.2    | 103.7 | 92.2  | △2.6      | 1.4  | 1.3   | 1.2        | 1.3       | 1.3       | 1.3    | 1.3          | 1.3           | 1.3      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 80.2  | 69.4  | 3.1  | 87.1  | 114.5 | 1.4  | 1.4    | 114.5 | 102.1 | △0.7      | 1.4  | 1.3   | 1.4        | 1.3       | 1.3       | 1.3    | 1.3          | 1.3           | 1.3      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 102.0 | 83.7  | 84.0 | 84.0  | 137.6 | —    | —      | 122.0 | 111.1 | —         | —    | —     | —          | —         | —         | —      | —            | —             | —        |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 111.1 | 92.2  | 2.5  | 91.4  | 133.9 | 0.6  | △1.5   | 90.3  | 78.6  | 6.4       | △1.5 | 3.7   | 0.6        | 3.7       | 0.6       | 0.6    | 0.6          | 0.6           | 0.6      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 110.8 | 96.0  | 1.4  | 91.9  | 119.9 | △2.4 | △2.4   | 91.6  | 88.9  | 10.5      | △2.4 | 3.0   | 1.0        | 3.0       | 1.0       | 1.0    | 1.0          | 1.0           | 1.0      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 105.3 | 98.8  | 0.9  | 90.0  | 106.1 | △0.2 | △0.2   | 96.9  | 100.5 | 1.0       | △0.2 | 1.6   | 1.0        | 1.6       | 1.0       | 1.0    | 1.0          | 1.0           | 1.0      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 104.6 | 99.9  | 1.0  | 90.9  | 106.6 | 0.5  | 0.5    | 99.4  | 104.2 | 3.7       | 0.5  | 2.6   | 3.7        | 2.6       | 3.7       | 3.7    | 3.7          | 3.7           | 3.7      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 105.4 | 99.8  | 0.1  | 93.2  | 107.1 | 0.5  | 0.5    | 100.9 | 104.1 | △0.1      | 0.5  | 1.5   | 0.5        | 1.5       | 0.5       | 0.5    | 0.5          | 0.5           | 0.5      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 103.6 | 98.9  | 0.1  | 93.2  | 107.0 | △0.1 | △0.1   | 93.9  | 84.7  | △18.6     | △0.1 | 1.5   | △18.6      | 1.5       | △18.6     | 1.5    | 1.5          | 1.5           | 1.5      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 100.2 | 98.9  | △5.2 | 95.7  | 104.0 | △2.8 | △2.8   | 86.3  | 72.7  | △14.2     | △2.8 | △8.9  | △14.2      | △8.9      | △14.2     | △8.9   | △8.9         | △8.9          | △8.9     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 100.8 | 97.2  | 3.6  | 95.9  | 103.2 | △0.8 | △0.8   | 93.3  | 89.2  | 22.7      | △0.8 | 8.1   | 22.7       | 8.1       | 22.7      | 8.1    | 8.1          | 8.1           | 8.1      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 100.5 | 99.1  | 2.0  | 96.1  | 102.5 | △0.7 | △0.7   | 94.0  | 90.6  | 1.6       | △0.7 | 0.4   | 1.6        | 0.4       | 1.6       | 0.4    | 0.4          | 0.4           | 0.4      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 99.5  | 98.1  | △1.0 | 96.3  | 101.6 | △0.9 | △0.9   | 94.4  | 90.1  | △0.6      | △0.9 | 0.8   | △0.6       | 0.8       | △0.6      | 0.8    | 0.8          | 0.8           | 0.8      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 99.4  | 98.1  | 1.6  | 97.0  | 100.1 | △1.4 | △1.4   | 98.8  | 97.0  | 7.7       | △1.4 | 2.2   | 7.7        | 2.2       | 7.7       | 2.2    | 2.2          | 2.2           | 2.2      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 100.0 | 99.7  | 0.5  | 98.5  | 99.6  | △0.5 | △0.5   | 101.0 | 99.3  | △0.6      | △0.5 | 4.8   | △0.6       | 4.8       | △0.6      | 4.8    | 4.8          | 4.8           | 4.8      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 100.2 | 100.2 | 0.5  | 100.5 | 100.5 | 0.4  | 0.4    | 99.4  | 99.3  | △0.3      | 0.4  | △1.6  | △0.3       | △1.6      | △0.3      | △1.6   | △1.6         | △1.6          | △1.6     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 101.4 | 102.5 | 1.6  | 105.1 | 102.6 | 0.7  | 0.7    | 98.9  | 99.0  | 3.0       | 0.7  | △0.5  | 3.0        | △0.5      | 3.0       | 3.0    | 3.0          | 3.0           | 3.0      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 102.3 | 104.0 | 1.5  | 106.4 | 101.9 | 0.7  | 0.7    | 99.6  | 101.2 | △0.6      | 0.7  | 0.4   | △0.6       | 0.4       | △0.6      | 0.4    | 0.4          | 0.4           | 0.4      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 102.3 | 103.5 | △0.5 | 108.4 | 102.7 | 0.8  | 0.8    | 95.2  | 91.5  | △9.6      | 0.8  | △1.7  | △9.6       | △1.7      | △9.6      | △1.7   | △1.7         | △1.7          | △1.7     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 100.8 | 100.4 | △3.0 | 109.2 | 102.6 | △0.1 | △0.1   | 82.0  | 73.4  | △19.8     | △0.1 | △13.9 | △19.8      | △13.9     | △19.8     | △13.9  | △13.9        | △13.9         | △13.9    |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 104.2 | 97.7  | △4.6 | 108.7 | 103.9 | 0.6  | 0.6    | 73.3  | 62.5  | △33.8     | 0.6  | △24.4 | △33.8      | △24.4     | △33.8     | △24.4  | △24.4        | △24.4         | △24.4    |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 96.3  | 100.5 | △3.7 | 109.1 | 105.9 | 0.2  | 0.2    | 80.0  | 67.1  | △26.8     | 0.2  | △14.6 | △26.8      | △14.6     | △26.8     | △14.6  | △14.6        | △14.6         | △14.6    |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 116.1 | 118.5 | △3.8 | 109.7 | 102.4 | △0.2 | △0.2   | 88.2  | 81.9  | △11.7     | △0.2 | △9.6  | △11.7      | △9.6      | △11.7     | △9.6   | △9.6         | △9.6          | △9.6     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 86.7  | 84.6  | 0.6  | 109.2 | 101.6 | △0.7 | △0.7   | 86.3  | 82.3  | △5.5      | △0.7 | △6.6  | △5.5       | △6.6      | △5.5      | △6.6   | △6.6         | △6.6          | △6.6     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 105.2 | 100.9 | 3.3  | 110.3 | 102.3 | 1.5  | 1.5    | 87.3  | 82.9  | 32.6      | 1.5  | 19.1  | 32.6       | 19.1      | 32.6      | 19.1   | 19.1         | 19.1          | 19.1     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 96.8  | 102.6 | 2.1  | 110.6 | 101.5 | △1.4 | △1.4   | 85.8  | 85.8  | 27.9      | △1.4 | 7.3   | 27.9       | 7.3       | 27.9      | 7.3    | 7.3          | 7.3           | 7.3      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 116.1 | 120.6 | 1.8  | 110.9 | 101.1 | △1.3 | △1.3   | 89.1  | 89.4  | 9.2       | △1.3 | 4.1   | 9.2        | 4.1       | 9.2       | 4.1    | 4.1          | 4.1           | 4.1      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 173.6 | 183.6 | △5.0 | 109.8 | 102.2 | △0.4 | △0.4   | 89.1  | 85.0  | △7.5      | △0.4 | △7.6  | △7.5       | △7.6      | △7.5      | △7.6   | △7.6         | △7.6          | △7.6     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 86.1  | 83.8  | 0.1  | 109.5 | 101.8 | △0.9 | △0.9   | 83.6  | 77.5  | △6.1      | △0.9 | △8.0  | △6.1       | △8.0      | △6.1      | △8.0   | △8.0         | △8.0          | △8.0     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 84.2  | 82.6  | △0.1 | 109.3 | 101.6 | △0.7 | △0.7   | 84.5  | 83.1  | △2.8      | △0.7 | △9.7  | △2.8       | △9.7      | △2.8      | △9.7   | △9.7         | △9.7          | △9.7     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 89.7  | 87.5  | 1.7  | 108.9 | 101.5 | △0.7 | △0.7   | 90.9  | 86.3  | △2.8      | △0.7 | △1.9  | △2.8       | △1.9      | △2.8      | △1.9   | △1.9         | △1.9          | △1.9     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 88.3  | 85.7  | 2.3  | 110.3 | 102.5 | △1.2 | △1.2   | 91.8  | 86.9  | 15.9      | △1.2 | 12.2  | 15.9       | 12.2      | 15.9      | 12.2   | 12.2         | 12.2          | 12.2     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 86.8  | 84.5  | 2.7  | 110.3 | 102.4 | △1.0 | △1.0   | 83.6  | 78.1  | 40.5      | △1.0 | 0.0   | 40.5       | 0.0       | 40.5      | 0.0    | 0.0          | 0.0           | 0.0      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 140.4 | 132.4 | 4.2  | 110.4 | 102.1 | △1.6 | △1.6   | 86.4  | 83.8  | 47.3      | △1.6 | 18.8  | 47.3       | 18.8      | 47.3      | 18.8   | 18.8         | 18.8          | 18.8     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 117.6 | 137.6 | 1.8  | 110.7 | 101.7 | △1.4 | △1.4   | 89.1  | 90.6  | 42.0      | △1.4 | 11.4  | 42.0       | 11.4      | 42.0      | 11.4   | 11.4         | 11.4          | 11.4     |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 87.1  | 86.1  | 0.1  | 110.6 | 101.5 | △1.3 | △1.3   | 82.7  | 83.8  | 28.9      | △1.3 | 7.0   | 28.9       | 7.0       | 28.9      | 7.0    | 7.0          | 7.0           | 7.0      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 85.6  | 84.0  | 1.8  | 110.4 | 101.4 | △1.3 | △1.3   | 85.5  | 83.1  | 14.6      | △1.3 | 3.4   | 14.6       | 3.4       | 14.6      | 3.4    | 3.4          | 3.4           | 3.4      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 85.9  | 83.8  | 2.1  | 110.7 | 101.3 | △1.3 | △1.3   | 89.1  | 84.4  | 8.1       | △1.3 | 2.1   | 8.1        | 2.1       | 8.1       | 2.1    | 2.1          | 2.1           | 2.1      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 89.6  | 90.7  | 1.8  | 111.0 | 101.0 | △1.4 | △1.4   | 92.7  | 90.6  | 9.8       | △1.4 | 5.1   | 9.8        | 5.1       | 9.8       | 5.1    | 5.1          | 5.1           | 5.1      |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 172.9 | 187.2 | 2.0  | 111.1 | 100.9 | △1.3 | △1.3   | 93.6  | 93.1  | 9.5       | △1.3 | 5.1   | 9.5        | 5.1       | 9.5       | 5.1    | 5.1          | 5.1           | 5.1      |     |     |     |     |     |

(注) 毎月労働統計調査：2017年3月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上(2005年基準)。  
 労働力調査：2012年以降においては、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。  
 2010年10月より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。  
 2010年10月より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。  
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2015年国勢調査基準)。  
 完全失業者数、完全失業率の四半期は当課試算。

厚生労働省

〔消費・物価〕

| 発表機関      | 1970年度  | 家計調査          |      | 商業動態統計  |       | 企業物価指数   |       |         |      | 消費者物価指数  |       |          |      | 原油価格<br><ドバイ><br>期中平均 |               |       |         |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|-----------|---------|---------------|------|---------|-------|----------|-------|---------|------|----------|-------|----------|------|-----------------------|---------------|-------|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|           |         | 消費支出(二人以上の世帯) |      | 小売業販売額  |       | 百貨店・スーパー |       | 国内      |      | 輸出(円ベース) |       | 輸入(円ベース) |      |                       | 連動方式による国内(参考) |       |         |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|           |         | 前年実質          |      | 前年比(注)  |       | 前年比(注)   |       | 前年比     |      | 前年比      |       | 前年比      |      |                       | 前年比           |       | 前年比     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|           |         | %             |      | %       |       | %        |       | %       |      | %        |       | %        |      |                       | %             |       | %       |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|           |         | (1ヵ月当り)       |      | (1ヵ月当り) |       | (1ヵ月当り)  |       | (1ヵ月当り) |      | (1ヵ月当り)  |       | (1ヵ月当り)  |      |                       | (1ヵ月当り)       |       | (1ヵ月当り) |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 2020. 4-6 | 267,760 | △6.8          | △6.0 | △7.2    | △28.8 | 3.1      | △1.5  | 0.6     | △0.7 | 1.1      | △7.2  | 3.4      | △1.5 | 0.6                   | △0.4          | 0.2   | △0.2    | 0.1  | △0.3 | △0.1 | △0.4 | 0.3  | △0.1 | 0.1  | △0.2 | 0.0  | △0.3 |      |      |
| 7-9       | 271,040 | △8.1          | △8.3 | △7.2    | △23.9 | 0.7      | △0.8  | 0.8     | △2.2 | 1.0      | △11.3 | 1.4      | △0.6 | 0.7                   | △2.0          | △2.4  | 42.44   | 0.2  | △0.1 | △0.2 | △0.2 | 0.3  | △0.2 | 0.3  | △0.2 | 0.0  | △0.3 |      |      |
| 10-12     | 292,411 | △2.3          | 0.7  | △6.8    | 2.1   | △1.6     | △10.1 | 2.6     | △2.2 | 0.3      | △10.5 | 1.2      | △2.1 | △3.3                  | 43.87         | △0.8  | △0.8    | △0.5 | △0.9 | △0.2 | △0.4 | 0.2  | △0.7 | △0.5 | △0.7 | △0.3 | △0.3 |      |      |
| 2021. 1-3 | 276,671 | △2.5          | △1.9 | △2.9    | △8.3  | △0.8     | △0.3  | 1.6     | 1.7  | 3.4      | △10.6 | 9.6      | △0.3 | 1.5                   | 59.69         | △0.5  | 0.3     | △0.5 | 0.3  | △0.4 | 0.2  | △0.4 | 0.2  | △0.4 | 0.2  | △0.4 | 0.2  | △0.4 |      |
| 4-6       | 280,797 | 6.1           | 7.1  | 61.7    | 6.5   | 5.7      | 43.5  | △1.8    | 4.6  | 2.5      | 10.5  | 5.3      | 23.2 | 4.3                   | 2.4           | 66.52 | △0.8    | △0.5 | △0.6 | △0.5 | △0.9 | △0.4 | △0.4 | △0.4 | △0.7 | △0.4 | △0.4 |      |      |
| 7-9       | 266,551 | △1.7          | △1.5 | △2.0    | △3.1  | △1.1     | 6.1   | 2.2     | 11.2 | 2.2      | 11.2  | 3.2      | 30.2 | 7.1                   | 5.9           | 71.37 | △0.2    | 0.5  | 0.0  | 0.4  | △0.2 | 0.5  | △0.1 | 0.4  | △0.1 | 0.4  | △0.1 | 0.4  |      |
| 10-12     | 292,077 | △0.1          | △0.7 | 63.2    | 1.3   | 1.3      | 7.0   | △0.9    | 8.8  | 2.3      | 14.3  | 4.2      | 10.5 | 2.3                   | 8.6           | 77.80 | 0.5     | 0.2  | 0.4  | 0.2  | 0.5  | 0.1  | 0.3  | 0.1  | 0.3  | 0.1  | 0.3  |      |      |
| 2021. 1   | 267,760 | △6.8          | △6.0 | △7.2    | △28.8 | 3.1      | △1.5  | 0.6     | △0.7 | 1.1      | △7.2  | 3.4      | △1.5 | 0.6                   | △0.4          | 54.16 | △0.7    | 0.5  | △0.7 | 0.5  | △0.5 | 0.5  | △0.4 | 0.2  | △0.4 | 0.2  | △0.4 | 0.2  | △0.4 |
| 2         | 252,451 | △7.1          | △6.5 | △6.3    | △1.5  | △4.8     | △10.2 | △2.6    | 0.6  | 1.2      | △3.1  | 4.6      | △0.5 | 0.6                   | 60.37         | △0.5  | 0.0     | △0.5 | 0.0  | △0.3 | 0.0  | △0.4 | 0.1  | △0.3 | 0.0  | △0.4 | 0.1  | △0.3 |      |
| 3         | 309,800 | 6.0           | 6.5  | 67.9    | 5.2   | 2.9      | 21.8  | △2.7    | 1.2  | 1.0      | 5.5   | 2.8      | 5.8  | 3.9                   | 1.1           | 63.95 | △0.4    | 0.1  | △0.3 | 0.2  | △0.4 | 0.0  | △0.3 | 0.1  | △0.3 | 0.1  | △0.3 | 0.1  | △0.3 |
| 4         | 301,043 | 12.4          | 13.9 | 65.9    | 11.9  | 15.5     | 158.3 | △0.9    | 3.7  | 0.9      | 8.5   | 1.8      | 15.4 | 2.6                   | 3.5           | 62.37 | △1.1    | △0.8 | △0.9 | △0.9 | △1.2 | △0.6 | △0.6 | △0.3 | 0.1  | △0.6 | △0.3 | 0.1  | △0.6 |
| 5         | 281,063 | 11.5          | 12.5 | 63.2    | 8.3   | 5.7      | 61.9  | △1.9    | 4.9  | 0.7      | 11.3  | 1.2      | 26.0 | 2.5                   | 4.6           | 65.98 | △0.8    | 0.3  | △0.6 | 0.3  | △0.9 | 0.3  | △0.9 | 0.3  | △0.7 | 0.3  | △0.7 | 0.3  | △0.7 |
| 6         | 260,285 | △4.9          | △4.3 | 56.8    | 0.1   | △2.3     | △1.6  | △2.5    | 5.2  | 0.9      | 11.3  | 0.8      | 28.6 | 2.7                   | 4.9           | 70.96 | △0.5    | 0.1  | △0.5 | 0.0  | △0.5 | 0.0  | △0.5 | 0.0  | △0.6 | 0.3  | △0.6 | 0.3  | △0.6 |
| 7         | 267,710 | 0.7           | 0.7  | 63.3    | 2.4   | 1.3      | 4.6   | 0.2     | 5.8  | 1.1      | 11.6  | 0.8      | 28.6 | 2.2                   | 5.6           | 73.00 | △0.3    | 0.2  | △0.2 | 0.3  | △0.4 | 0.2  | △0.4 | 0.2  | △0.3 | 0.3  | △0.3 | 0.3  | △0.3 |
| 8         | 266,638 | △3.5          | △3.0 | 59.7    | △3.2  | △4.7     | △11.3 | △3.0    | 5.9  | 0.2      | 11.0  | 0.2      | 32.1 | 2.4                   | 5.7           | 68.85 | △0.4    | 0.0  | 0.0  | △0.1 | △0.4 | 0.0  | △0.1 | 0.0  | △0.4 | 0.0  | △0.4 | 0.0  | △0.4 |
| 9         | 265,306 | △1.7          | △1.9 | 63.9    | △0.5  | △1.3     | △4.2  | △0.4    | 6.5  | 0.4      | 11.2  | 0.4      | 30.2 | 1.4                   | 6.4           | 72.24 | 0.2     | 0.4  | 0.1  | 0.1  | 0.3  | 0.3  | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 10        | 281,996 | △0.5          | △0.6 | 65.3    | 0.9   | 3.0      | 0.1   | 8.4     | 1.5  | 1.4      | 14.2  | 2.6      | 38.6 | 4.6                   | 8.2           | 81.22 | 0.1     | △0.2 | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | △0.2 | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |      |
| 11        | 277,029 | △0.7          | △1.3 | 65.2    | 1.9   | 1.5      | 8.1   | △1.1    | 9.2  | 0.6      | 15.3  | 1.1      | 45.3 | 5.5                   | 9.1           | 79.80 | 0.6     | 0.2  | 0.5  | 0.3  | 0.5  | 0.3  | 0.1  | 0.0  | 0.1  | 0.0  | 0.1  | 0.0  |      |
| 12        | 317,206 | 0.6           | △1.2 | 62.1    | 1.2   | 1.4      | 8.9   | △1.5    | 8.7  | 0.0      | 13.3  | 1.0      | 42.6 | 0.0                   | 8.7           | 72.76 | 0.8     | 0.0  | 0.5  | △0.1 | 0.8  | 0.0  | 0.5  | 0.0  | 0.5  | 0.0  | 0.5  | 0.0  |      |
| 2022. 1   | 287,801 | 7.5           | 6.9  | 64.5    | 1.6   | 2.6      | 15.4  | △1.0    | 9.3  | 0.8      | 12.8  | 0.6      | 37.4 | △0.3                  | 8.7           | 83.11 | 0.5     | 0.3  | 0.2  | 0.4  | 0.6  | 0.4  | 0.2  | 0.2  | 0.2  | 0.2  | 0.2  | 0.2  | 0.2  |
| 2         | 287,801 | 7.5           | 6.9  | 64.5    | 1.6   | 2.6      | 15.4  | △1.0    | 9.3  | 0.8      | 12.7  | 1.2      | 34.0 | △0.3                  | 8.9           | 93.13 | 0.9     | 0.4  | 0.6  | 0.4  | 1.0  | 0.4  | 0.4  | 0.4  | 0.4  | 0.4  | 0.4  | 0.4  | 0.4  |

(注) 家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は、調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値。商業動態統計：店舗調整値による。企業物価指数：2017年2月基準年次改訂消費者物価指数：2021年8月基準年次改訂



〔国際収支〕

| 1970年度<br>1975<br>1980<br>1985<br>1990<br>1995<br>2000<br>2005<br>2006<br>2007<br>2008<br>2009<br>2010<br>2011<br>2012<br>2013<br>2014<br>2015<br>2016<br>2017<br>2018<br>2019<br>2020<br>2020.<br>2021.<br>2020.<br>2021.<br>P10-12<br>2020.<br>2021.<br>P<br>P<br>P<br>P<br>2022. <th colspan="11">国際収支状況 (IMF 統計ベース) (注)</th> | 国際収支状況 (IMF 統計ベース) (注) |         |         |         |      |         |      |         |         |        |    |        |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------|---------|---------|------|---------|------|---------|---------|--------|----|--------|--------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 貿易・サービス収支              |         |         |         | 貿易収支 |         |      |         | サービス収支  |        |    | 第一次所得支 | 第二次所得支 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 輸出                     |         | 輸入      |         | 輸出   |         | 輸入   |         | 輸入      |        |    |        |        |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 億円                     | 前年比 %   | 億円      | 前年比 %   | 億円   | 前年比 %   | 億円   | 前年比 %   | 億円      | 前年比 %  | 億円 | 前年比 %  | 億円     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 135,804                | -       | 117,226 | 492,322 | 6.6  | 375,095 | 16.2 | 53,653  | -       | 61,604 | -  | 8,973  | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 194,128                | 74,072  | 110,677 | 655,948 | 12.2 | 545,271 | 22.3 | 336,604 | 128,989 | 28,634 | -  | 1,694  | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 218,865                | 81,860  | 121,176 | 740,012 | 12.8 | 618,836 | 13.5 | 39,317  | 148,811 | 13,002 | -  | 12,806 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 243,376                | 90,902  | 136,862 | 812,627 | 9.8  | 675,765 | 9.2  | 165,476 | 165,476 | 13,002 | -  | 13,002 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 106,885                | 48,878  | 26,883  | 679,452 | 16.4 | 652,569 | 3.4  | 35,561  | 123,063 | 13,200 | -  | 10,959 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 167,351                | 48,437  | 80,232  | 559,068 | 17.7 | 478,836 | 26.6 | 31,812  | 128,989 | 10,959 | -  | 10,959 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 182,687                | 55,176  | 80,332  | 649,175 | 16.1 | 568,843 | 18.8 | 25,155  | 139,260 | 11,749 | -  | 11,749 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 42,495                 | 50,306  | 22,977  | 628,438 | 3.2  | 650,535 | 14.4 | 28,210  | 143,885 | 10,927 | -  | 10,927 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 23,929                 | 144,765 | 110,455 | 697,326 | 12.1 | 807,782 | 19.8 | 34,330  | 183,191 | 14,477 | -  | 14,477 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 87,091                 | 94,116  | 66,393  | 756,403 | 8.5  | 822,792 | 1.9  | 27,728  | 200,989 | 19,941 | -  | 19,941 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 182,957                | 10,141  | 2,999   | 731,761 | 3.3  | 728,762 | 11.4 | 13,140  | 213,195 | 20,097 | -  | 20,097 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 223,995                | 40,397  | 45,339  | 708,026 | 3.2  | 650,163 | 10.4 | 13,779  | 193,732 | 21,944 | -  | 21,944 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 216,771                | 44,084  | 57,863  | 782,801 | 10.6 | 737,463 | 13.4 | 4,941   | 205,331 | 21,733 | -  | 21,733 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 183,980                | 46,514  | 5,658   | 802,487 | 2.5  | 796,829 | 8.1  | 12,172  | 217,847 | 17,882 | -  | 17,882 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 186,723                | 12,332  | 4,839   | 747,479 | 6.9  | 742,640 | 6.8  | 17,172  | 219,860 | 14,804 | -  | 14,804 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 163,021                | 2,381   | 39,017  | 683,507 | 8.6  | 644,490 | 13.2 | 36,636  | 188,209 | 27,959 | -  | 27,959 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 9,354                  | 27,944  | 14,566  | 139,991 | 24.9 | 154,557 | 17.6 | 13,378  | 40,714  | 4,415  | -  | 4,415  | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 47,965                 | 5,112   | 14,614  | 163,251 | 12.8 | 148,637 | 21.2 | 9,503   | 53,686  | 10,833 | -  | 10,833 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 47,970                 | 16,814  | 25,277  | 189,495 | 17.7 | 164,288 | 13.7 | 48,412  | 37,557  | 46,201 | -  | 46,201 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 37,731                 | 8,389   | 13,742  | 190,770 | 5.4  | 177,028 | 0.5  | 36,632  | 36,632  | 47,129 | -  | 47,129 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 42,289                 | 10,478  | 41      | 206,855 | 26.7 | 206,814 | 39.1 | 10,320  | 59,349  | 46,582 | -  | 46,582 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 17,067                 | 16,941  | 5,833   | 223,230 | 17.8 | 229,063 | 39.4 | 11,108  | 39,688  | 45,600 | -  | 45,600 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 11,655                 | 6,522   | 9,650   | 65,683  | 0.7  | 56,031  | 13.2 | 33,127  | 5,734   | 1,091  | -  | 1,091  | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 3,063                  | 4,780   | 1,401   | 56,977  | 3.2  | 58,378  | 10.7 | 4,379   | 13,021  | 12,177 | -  | 12,177 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 27,801                 | 4,747   | 5,278   | 60,872  | 3.8  | 55,594  | 11.9 | 531     | 24,676  | 11,622 | -  | 11,622 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 24,867                 | 9,433   | 9,865   | 72,921  | 16.8 | 63,056  | 3.2  | 462     | 18,755  | 43,321 | -  | 43,321 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 11,615                 | 4,645   | 2,994   | 68,429  | 38.4 | 65,435  | 11.4 | 639     | 20,130  | 11,870 | -  | 11,870 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 18,188                 | 4,607   | 181     | 62,098  | 47.1 | 61,917  | 30.8 | 3,789   | 27,943  | 42,149 | -  | 42,149 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 7,469                  | 3,016   | 6,413   | 64,929  | 47.6 | 64,929  | 33.9 | 4,386   | 5,239   | 4,786  | -  | 4,786  | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 17,069                 | 1,532   | 6,156   | 72,450  | 38.0 | 66,294  | 30.0 | 4,386   | 19,324  | 42,532 | -  | 42,532 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 15,111                 | 4,687   | 65,173  | 65,173  | 27.2 | 68,980  | 46.1 | 1,880   | 22,733  | 11,927 | -  | 11,927 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 10,111                 | 4,659   | 2,308   | 69,232  | 16.4 | 71,540  | 41.9 | 4,351   | 17,092  | 42,223 | -  | 42,223 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 8,973                  | 4,086   | 1,667   | 70,800  | 11.7 | 69,132  | 28.3 | 4,574   | 17,803  | 41,915 | -  | 41,915 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 4,378                  | 4,100   | 4,313   | 74,458  | 23.2 | 78,771  | 44.9 | 4,482   | 17,907  | 42,480 | -  | 42,480 | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 11,887                 | 4,422   | 16,043  | 65,620  | 15.2 | 81,663  | 39.9 | 3,388   | 3,388   | 1,495  | -  | 1,495  | -      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 11,887                 | 4,422   | 16,043  | 65,620  | 15.2 | 81,663  | 39.9 | 3,388   | 3,388   | 1,495  | -  | 1,495  | -      |

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース

〔通関〕

| 1970曆年<br>1975<br>1980<br>1985<br>1990<br>1995<br>2000<br>2006<br>2007<br>2008<br>2009<br>2010<br>2011<br>2012<br>2013<br>2014<br>2015<br>2016<br>2017<br>2018<br>2019<br>2020<br>2021<br>2020.<br>2021.<br>P10-12<br>2020.<br>2021.<br>P<br>P<br>P<br>P<br>2022. <th colspan="11">貿易指数</th> | 貿易指数    |        |       |       |        |      |             |             |             |             |             |             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|-------|-------|--------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | (価格：円建) |        | (数量)  |       |        |      | 輸出<br>前年比 % | 輸入<br>前年比 % | 輸出<br>前年比 % | 輸入<br>前年比 % | 輸出<br>前年比 % | 輸入<br>前年比 % |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 輸出      | 輸入     | 輸出    | 輸入    | 輸出     | 輸入   |             |             |             |             |             |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 輸出      | 輸入     | 輸出    | 輸入    | 輸出     | 輸入   | 輸出          | 輸入          | 輸出          | 輸入          | 輸出          | 輸入          |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 52.7    | 48.4   | 17.5  | 15.1  | 18.1   | 20.7 | 20.7        | 18.1        | 20.7        | 18.1        | 20.7        |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 77.8    | 98.8   | 28.2  | 2.2   | 22.3   | 12.5 | 12.5        | 22.3        | 12.5        | 22.3        | 12.5        |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 89.1    | 147.9  | 43.7  | 17.2  | 27.7   | 5.5  | 5.5         | 27.7        | 5.5         | 27.7        | 5.5         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 89.4    | 131.1  | 62.1  | 4.4   | 30.2   | 0.3  | 0.3         | 30.2        | 0.3         | 30.2        | 0.3         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 76.9    | 89.7   | 71.3  | 5.6   | 48.2   | 5.7  | 5.7         | 48.2        | 5.7         | 48.2        | 5.7         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 71.3    | 60.7   | 77.0  | 3.8   | 68.3   | 12.4 | 12.4        | 68.3        | 12.4        | 68.3        | 12.4        |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 71.3    | 63.7   | 96.1  | 9.5   | 82.0   | 1.0  | 1.0         | 82.0        | 1.0         | 82.0        | 1.0         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 84.1    | 85.6   | 118.4 | 7.7   | 100.4  | 3.8  | 3.8         | 100.4       | 3.8         | 100.4       | 3.8         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 89.5    | 93.1   | 124.1 | 4.8   | 100.2  | 0.6  | 0.6         | 100.2       | 0.6         | 100.2       | 0.6         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 87.7    | 101.1  | 122.2 | 1.5   | 99.6   | 14.4 | 14.4        | 99.6        | 14.4        | 99.6        | 14.4        |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 79.9    | 77.0   | 89.7  | 26.6  | 85.3   | 13.9 | 13.9        | 85.3        | 13.9        | 85.3        | 13.9        |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 80.0    | 79.8   | 111.4 | 24.2  | 97.1   | 2.6  | 2.6         | 97.1        | 2.6         | 97.1        | 2.6         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 80.9    | 87.2   | 107.2 | 3.8   | 99.6   | 2.4  | 2.4         | 99.6        | 2.4         | 99.6        | 2.4         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 82.7    | 88.4   | 102.0 | 4.4   | 102.3  | 0.3  | 0.3         | 102.3       | 0.3         | 102.3       | 0.3         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 91.8    | 101.3  | 100.5 | 1.5   | 102.3  | 0.6  | 0.6         | 102.3       | 0.6         | 102.3       | 0.6         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 106.5   | 106.5  | 101.1 | 0.6   | 102.9  | 0.6  | 0.6         | 102.9       | 0.6         | 102.9       | 0.6         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 100.0   | 100.0  | 100.0 | 1.0   | 100.0  | 2.6  | 2.6         | 100.0       | 2.6         | 100.0       | 2.6         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 92.2    | 85.3   | 108.1 | 0.5   | 98.8   | 1.2  | 1.2         | 98.8        | 1.2         | 98.8        | 1.2         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 97.8    | 93.4   | 104.7 | 5.4   | 102.9  | 4.2  | 4.2         | 102.9       | 4.2         | 102.9       | 4.2         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 100.1   | 99.7   | 100.4 | 1.7   | 105.8  | 2.8  | 2.8         | 105.8       | 2.8         | 105.8       | 2.8         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 98.8    | 99.9   | 103.0 | 4.3   | 104.6  | 1.1  | 1.1         | 104.6       | 1.1         | 104.6       | 1.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 99.4    | 88.6   | 91.0  | 11.7  | 97.9   | 6.4  | 6.4         | 97.9        | 6.4         | 97.9        | 6.4         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 107.7   | 105.1  | 102.5 | 12.2  | 102.8  | 5.1  | 5.1         | 102.8       | 5.1         | 102.8       | 5.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 98.4    | 86.1   | 114.3 | 76.6  | 96.9   | 4.5  | 4.5         | 96.9        | 4.5         | 96.9        | 4.5         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 100.4   | 85.0   | 118.1 | 114.3 | 95.0   | 4.1  | 4.1         | 95.0        | 4.1         | 95.0        | 4.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 98.9    | 86.5   | 114.3 | 87.7  | 103.3  | 3.2  | 3.2         | 103.3       | 3.2         | 103.3       | 3.2         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 101.2   | 93.8   | 107.9 | 4.8   | 102.1  | 6.1  | 6.1         | 102.1       | 6.1         | 102.1       | 6.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 106.1   | 101.5  | 103.0 | 34.5  | 101.9  | 5.1  | 5.1         | 101.9       | 5.1         | 101.9       | 5.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 110.4   | 107.9  | 102.3 | 13.6  | 102.4  | 7.8  | 7.8         | 102.4       | 7.8         | 102.4       | 7.8         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 112.9   | 117.1  | 105.1 | 1.3   | 104.8  | 1.4  | 1.4         | 104.8       | 1.4         | 104.8       | 1.4         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 99.1    | 86.4   | 114.7 | 0.1   | 106.3  | 1.9  | 1.9         | 106.3       | 1.9         | 106.3       | 1.9         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 100.9   | 90.4   | 111.6 | 90.9  | 104.1  | 4.1  | 4.1         | 104.1       | 4.1         | 104.1       | 4.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 100.1   | 93.5   | 107.1 | 95.7  | 95.9   | 22.0 | 22.0        | 95.9        | 22.0        | 95.9        | 22.0        |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 102.3   | 97.5   | 104.9 | 108.3 | 106.5  | 3.8  | 3.8         | 106.5       | 3.8         | 106.5       | 3.8         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 105.3   | 100.0  | 105.3 | 108.3 | 106.5  | 1.1  | 1.1         | 106.5       | 1.1         | 106.5       | 1.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 106.0   | 102.0  | 103.9 | 93.8  | 97.1   | 6.8  | 6.8         | 97.1        | 6.8         | 97.1        | 6.8         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 107.0   | 102.7  | 104.2 | 107.1 | 102.1  | 2.0  | 2.0         | 102.1       | 2.0         | 102.1       | 2.0         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 110.4   | 107.0  | 105.7 | 106.7 | 99.0   | 14.5 | 14.5        | 99.0        | 14.5        | 99.0        | 14.5        |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 110.2   | 107.0  | 102.8 | 105.1 | 103.6  | 7.5  | 7.5         | 103.6       | 7.5         | 103.6       | 7.5         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 110.6   | 109.5  | 101.0 | 98.2  | 104.5  | 6.1  | 6.1         | 104.5       | 6.1         | 104.5       | 6.1         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 111.0   | 113.1  | 102.7 | 102.7 | 98.2   | 3.0  | 3.0         | 98.2        | 3.0         | 98.2        | 3.0         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 113.5   | 117.3  | 103.0 | 103.0 | 108.6  | 1.0  | 1.0         | 108.6       | 1.0         | 108.6       | 1.0         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 114.1   | 120.8  | 109.6 | 109.6 | 107.4  | 4.9  | 4.9         | 107.4       | 4.9         | 107.4       | 4.9         |             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 115.2P  | 119.6P | 87.3P | 87.3P | 109.1P | 4.9  | 4.9         | 109.1P      | 4.9         | 109.1P      | 4.9         |             |

(注) 2018年8月基準年次改訂

(注) 2020年暦年は確々報







[企業収益] ( % )

|            | 法人企業統計 (全産業) |             |             | 日銀企業統計 (全国企業、全産業) |            |             |            | 日銀短観 (注)   |              |            |
|------------|--------------|-------------|-------------|-------------------|------------|-------------|------------|------------|--------------|------------|
|            | 売上高<br>前年比   | 経常利益<br>前年比 | 設備投資<br>前年比 | 売上高<br>前年比        | 大企業<br>製造業 | 経常利益<br>前年比 | 大企業<br>製造業 | 大企業<br>製造業 | 売上高経<br>常利益率 | 大企業<br>製造業 |
| 1990年度     | 9.2          | △2.0        | 14.1        | 6.7               | 9.6        | 1.1         | △1.9       | 3.41       | 5.15         |            |
| 1995       | 3.2          | 20.2        | 3.9         | 1.4               | 2.6        | 19.1        | 27.9       | 2.67       | 3.81         |            |
| 2000       | 3.7          | 33.2        | 8.6         | 2.8               | 4.9        | 18.0        | 32.3       | 2.87       | 4.61         |            |
| 2005       | 6.2          | 15.6        | △3.9        | 4.8               | 6.7        | 12.3        | 16.5       | 4.01       | 6.48         |            |
| 2010       | 1.3          | 36.1        | △0.2        | 4.5               | 6.9        | 38.3        | 67.9       | 3.61       | 4.68         |            |
| 2016       | 1.7          | 9.9         | 0.7         | △1.5              | △2.9       | 4.4         | △0.5       | 5.21       | 7.33         |            |
| 2017       | 6.1          | 11.4        | 5.8         | 4.4               | 5.6        | 12.0        | 20.8       | 5.83       | 8.52         |            |
| 2018       | △0.6         | 0.4         | 8.1         | 2.5               | 2.9        | 0.4         | △0.9       | 5.71       | 8.21         |            |
| 2019       | △3.5         | △14.9       | △10.4       | △1.4              | △3.2       | △9.6        | △17.5      | 5.23       | 7.00         |            |
| 2020       | △8.1         | △12.0       | △5.0        | △7.8              | △7.8       | △20.1       | △1.4       | 4.53       | 7.48         |            |
| 2021       | [4.0]        | [24.2]      | [2.5]       | *3.8              | *10.1      | *28.0       | *35.0      | *5.6       | *9.2         |            |
| 2022       | [3.2]        | [0.9]       | [8.1]       |                   |            |             |            |            |              |            |
| 2017・10～12 | 5.9          | 0.9         | 4.3         | 4.3               | 5.4        | 2.0         | △2.8       | 5.46       | 7.52         |            |
| 2018・1～3   | 3.2          | 0.2         | 3.4         |                   |            |             |            |            |              |            |
| 4～6        | 5.1          | 17.9        | 12.8        | 3.3               | 4.2        | 3.0         | 5.6        | 6.20       | 9.74         |            |
| 7～9        | 6.0          | 2.2         | 4.5         |                   |            |             |            |            |              |            |
| 10～12      | 3.7          | △7.0        | 5.7         | 1.7               | 1.6        | △2.3        | △8.5       | 5.24       | 6.77         |            |
| 2019・1～3   | 3.0          | 10.3        | 6.1         |                   |            |             |            |            |              |            |
| 4～6        | 0.4          | △12.0       | 1.9         | 0.8               | △1.1       | △5.1        | △15.9      | 5.84       | 8.28         |            |
| 7～9        | △2.6         | △5.3        | 7.1         |                   |            |             |            |            |              |            |
| 10～12      | △6.4         | △4.6        | △3.5        | △3.4              | △5.1       | △14.6       | △19.7      | 4.64       | 5.73         |            |
| 2020・1～3   | △7.5         | △28.4       | 0.1         |                   |            |             |            |            |              |            |
| 4～6        | △17.7        | △46.6       | △11.3       | △13.0             | △15.7      | △42.0       | △36.3      | 3.89       | 6.25         |            |
| 7～9        | △11.5        | △28.4       | △10.6       |                   |            |             |            |            |              |            |
| 10～12      | △4.5         | △0.7        | △4.8        | △2.7              | △0.1       | 6.8         | 48.0       | 5.09       | 8.50         |            |
| 2021・1～3   | △3.0         | 26.0        | △7.8        |                   |            |             |            |            |              |            |
| 4～6        | 10.4         | 93.9        | 5.3         | 6.7               | 16.1       | 69.8        | 106.2      | 6.19       | 11.11        |            |
| 7～9        | 4.6          | 35.1        | 1.2         |                   |            |             |            |            |              |            |
| 10～12      | 5.7          | 24.7        | 4.3         | *1.3              | *5.1       | *0.3        | *△8.3      | *5.04      | *7.41        |            |
| 2022・1～3   |              |             |             |                   |            |             |            |            |              |            |
| 発表機関       | 財務省          |             |             | 日本銀行              |            |             |            |            |              |            |

(注) 法人企業統計：金融業、保険業を除く  
設備投資は、2020年度以降、ソフトウェア投資額を含む。  
なお、「[ ]」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度見通しの計  
数である。  
日銀短観：\*印は2021年12月調査による計画である。

## 最近の財政金融政策（2022年3月25日現在）

2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説  
 ♪ 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）  
 ♪ 令和2年度予算（国会提出）  
 ♪ 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 1. 30 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立  
 3. 16 「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 3. 27 令和2年度予算成立  
 ♪ 令和2年度税制改正法成立  
 4. 7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）  
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 4. 20 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）  
 ♪ 令和2年度補正予算の変更（第1号）（閣議決定）  
 4. 27 財政演説  
 ♪ 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）  
 ♪ 「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 4. 30 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立  
 5. 22 「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 5. 27 令和2年度補正予算（第2号）（閣議決定）  
 6. 8 財政演説  
 ♪ 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）（国会提出）  
 6. 12 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）成立  
 7. 17 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）  
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）  
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）  
 10. 26 所信表明演説  
 12. 8 令和3年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 ♪ 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）  
 12. 15 令和2年度補正予算（第3号）（閣議決定）  
 12. 18 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 21 令和3年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 ♪ 令和3年度税制改正の大綱について（閣議決定）  
 2021. 1. 18 施政方針演説・財政演説  
 ♪ 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）  
 ♪ 令和3年度予算（国会提出）  
 ♪ 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 1. 28 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）成立  
 3. 19 「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 3. 26 令和3年度予算成立  
 ♪ 令和3年度税制改正法成立  
 6. 18 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）  
 ♪ まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）  
 ♪ 成長戦略実行計画（閣議決定）  
 7. 7 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 8 所信表明演説  
 11. 19 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）  
 11. 26 令和3年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 12. 6 所信表明演説・財政演説  
 ♪ 令和3年度補正予算（第1号）（国会提出）  
 12. 20 令和3年度補正予算（第1号）成立  
 12. 23 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 24 令和4年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 ♪ 令和4年度税制改正の大綱について（閣議決定）  
 2022. 1. 17 施政方針演説・財政演説  
 ♪ 令和4年度予算（国会提出）  
 ♪ 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 3. 22 令和4年度予算成立  
 ♪ 令和4年度税制改正法成立

## 財政金融統計月報第360号（昭和57年度予算特集）の訂正について

記載内容に誤りがありましたので、次のとおり訂正します。

なお、ホームページには訂正後のものを掲載しております。

※下記内容は訂正箇所の記載となります。

### 記

第360号

P. 90

#### 12. 昭和57年度一般会計国庫債務負担行為

##### 【誤】

(単位 百万円)

| 事 項                        | 限度額     | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額   |             | 摘 要                                         |
|----------------------------|---------|----------------|---------|-------------|---------------------------------------------|
|                            |         |                | 57年度    | 58年度<br>以 降 |                                             |
| 文部省所管<br>(組織) 文都本省         |         |                |         |             |                                             |
| 放送大学学園施設整備                 | 465     | 57, 58年度       | 279     | 186         | 放送大学学園の施設整備 (58年度完成予定)                      |
| 義務教育教科書購入                  | 35, 550 | 57, 58年度       | 31, 995 | 3, 555      | 義務教育教科書の給与に必要な教科書の購入 (58年度完了予定)             |
| 公立学校施設整備費補助                | 81, 958 | 57, 58年度       | 32, 782 | 49, 176     | 公立学校施設整備事業の事業費の一部補助 (58年度完了予定)              |
| 公立社会体育施設整備費補助              | 3, 095  | 57, 58年度       | 1, 238  | 1, 857      | 公立社会体育施設整備事業の事業費の一部補助 (58年度完了予定)            |
| 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助 | 41, 388 | 57年度以降<br>3箇年度 | 13, 796 | 27, 592     | 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業の事業費の一部補助 (59年度完了予定) |
| (組織) 文部本省所轄機関              |         |                |         |             |                                             |
| 国立科学博物館施設整備                | 274     | 57, 58年度       | 72      | 201         | 国立科学博物館の施設整備 (58年度完成予定)                     |
| 国立青少年教育施設整備                | 1, 285  | 57, 58年度       | 257     | 1, 028      | 国立青少年教育施設の整備 (58年度完成予定)                     |
| (組織) 文化庁                   |         |                |         |             |                                             |
| 国立能楽堂施設整備                  | 351     | 57, 58年度       | 253     | 88          | 国立能楽堂 (仮称) の施設整備 (58年度完成予定)                 |
| 国立文楽劇場施設整備                 | 1, 758  | 57, 58年度       | 281     | 1, 476      | 国立文楽劇場 (仮称) の施設整備 (58年度完成予定)                |

##### 【正】

(単位 百万円)

| 事 項                        | 限度額     | 国庫の負担<br>となる年度 | 支出予定額   |             | 摘 要                                         |
|----------------------------|---------|----------------|---------|-------------|---------------------------------------------|
|                            |         |                | 57年度    | 58年度<br>以 降 |                                             |
| 文部省所管<br>(組織) 文都本省         |         |                |         |             |                                             |
| 放送大学学園施設整備                 | 465     | 57, 58年度       | 279     | 186         | 放送大学学園の施設整備 (58年度完成予定)                      |
| 義務教育教科書購入                  | 35, 550 | 57, 58年度       | 31, 995 | 3, 555      | 義務教育教科書の給与に必要な教科書の購入 (58年度完了予定)             |
| 公立学校施設整備費補助                | 81, 958 | 57, 58年度       | 32, 782 | 49, 176     | 公立学校施設整備事業の事業費の一部補助 (58年度完了予定)              |
| 公立社会体育施設整備費補助              | 3, 095  | 57, 58年度       | 1, 238  | 1, 857      | 公立社会体育施設整備事業の事業費の一部補助 (58年度完了予定)            |
| 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助 | 41, 388 | 57年度以降<br>3箇年度 | 13, 796 | 27, 592     | 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業の事業費の一部補助 (59年度完了予定) |
| (組織) 文部本省所轄機関              |         |                |         |             |                                             |
| 国立科学博物館施設整備                | 274     | 57, 58年度       | 72      | 201         | 国立科学博物館の施設整備 (58年度完成予定)                     |
| 国立青少年教育施設整備                | 1, 285  | 57, 58年度       | 257     | 1, 028      | 国立青少年教育施設の整備 (58年度完成予定)                     |
| (組織) 文化庁                   |         |                |         |             |                                             |
| 国立能楽堂施設整備                  | 351     | 57, 58年度       | 263     | 88          | 国立能楽堂 (仮称) の施設整備 (58年度完成予定)                 |
| 国立文楽劇場施設整備                 | 1, 758  | 57, 58年度       | 281     | 1, 476      | 国立文楽劇場 (仮称) の施設整備 (58年度完成予定)                |

## 51. 昭和57年度特別会計国庫債務負担行為

【誤】

(単位 百万円)

| 事 項                                               | 限度額     | 国庫の負担<br>となる年度   | 支出予定額 |             | 摘 要                                |
|---------------------------------------------------|---------|------------------|-------|-------------|------------------------------------|
|                                                   |         |                  | 57年度  | 58年度<br>以 降 |                                    |
| 農 林 水 産 省 所 管<br>食 糧 管 理<br>(輸 入 食 料 管 理 勘 定)     |         |                  |       |             |                                    |
| 輸 入 食 糧 買 入 れ<br>(輸 入 飼 料 勘 定)                    | 102,900 | 58年度             | -     | 102,900     | 外国からの食糧の買入れ                        |
| 輸 入 飼 料 買 入 れ<br>国 有 林 野 事 業<br>(国 有 林 野 事 業 勘 定) | 53,500  | 58年度             | -     | 53,500      | 外国からの飼料の買入れ                        |
| 低 質 林 等 地 ご し ら え 事 業                             | 335     | 57, 58年度         | 50    | 285         | 低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための<br>地ごしらえ事業 |
| 特 定 土 地 改 良 工 事<br>国 営 かん が い 排 水 事 業             |         |                  |       |             |                                    |
| 名取川農業水利事業名取川頭首<br>工建設工事                           | 1,805   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 447   | 1,358       | 頭首工建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 平川農業水利事業早瀬野ダム第<br>四期建設工事                          | 4,150   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 1,450 | 2,700       | ダム建設工事及びこれに附帯する工事                  |
| 請戸川農業水利事業大柿ダム第<br>二期建設工事                          | 4,130   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 1,020 | 3,110       | ダム建設工事                             |
| 請戸川農業水利事業高瀬幹線道<br>水路建設工事                          | 1,020   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 150   | 870         | 導水路建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 水見農業水利事業五位ダム仮排<br>水路建設工事                          | 700     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 100   | 600         | ダム仮排水路建設工事                         |
| 東播用水農業水利事業大川瀬導<br>水路第四期建設工事                       | 621     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 51    | 570         | 導水路建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 東播用水農業水利事業呑吐ダム<br>取水施設建設工事                        | 628     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 50    | 278         | ダム取水施設建設工事                         |
| 吉井川農業水利事業新田原頭首<br>工第三期建設工事                        | 2,200   | 57年度以降<br>4か年度以内 | 81    | 2,119       | 頭首工建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 吉野川北岸農業水利事業三野隧<br>道第二期建設工事                        | 580     | 57, 58年度         | 450   | 130         | 隧道建設工事                             |
| 耳納山麓農業水利事業合所ダム<br>第二期建設工事                         | 2,528   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 151   | 2,378       | ダム建設工事                             |
| 筑後川下流白石農業水利事業有<br>明2号排水機場建設工事                     | 350     | 57, 58年度         | 132   | 218         | 排水機場建設工事                           |
| 受 託 工 事                                           |         |                  |       |             |                                    |
| 名取川農業水利事業名取川頭首<br>工建設工事                           | 595     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 133   | 462         | 頭首工建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 東播用水農業水利事業大川瀬導<br>水路第四期建設工事                       | 609     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 49    | 60          | 導水路建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 東播用水農業水利事業呑吐ダム<br>取水施設建設工事                        | 322     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 49    | 273         | ダム取水施設建設工事                         |
| 耳納山麓農業水利事業合所ダム<br>第二期建設工事                         | 1,672   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 100   | 1,573       | ダム建設工事                             |

【正】

(単位 百万円)

| 事 項                                               | 限度額     | 国庫の負担<br>となる年度   | 支出予定額 |             | 摘 要                                |
|---------------------------------------------------|---------|------------------|-------|-------------|------------------------------------|
|                                                   |         |                  | 57年度  | 58年度<br>以 降 |                                    |
| 農 林 水 産 省 所 管<br>食 糧 管 理<br>(輸 入 食 料 管 理 勘 定)     |         |                  |       |             |                                    |
| 輸 入 食 糧 買 入 れ<br>(輸 入 飼 料 勘 定)                    | 102,900 | 58年度             | -     | 102,900     | 外国からの食糧の買入れ                        |
| 輸 入 飼 料 買 入 れ<br>国 有 林 野 事 業<br>(国 有 林 野 事 業 勘 定) | 53,500  | 58年度             | -     | 53,500      | 外国からの飼料の買入れ                        |
| 低 質 林 等 地 ご し ら え 事 業                             | 335     | 57, 58年度         | 50    | 285         | 低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための<br>地ごしらえ事業 |
| 特 定 土 地 改 良 工 事<br>国 営 かん が い 排 水 事 業             |         |                  |       |             |                                    |
| 名取川農業水利事業名取川頭首<br>工建設工事                           | 1,805   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 447   | 1,358       | 頭首工建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 平川農業水利事業早瀬野ダム第<br>四期建設工事                          | 4,150   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 1,450 | 2,700       | ダム建設工事及びこれに附帯する工事                  |
| 請戸川農業水利事業大柿ダム第<br>二期建設工事                          | 4,130   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 1,020 | 3,110       | ダム建設工事                             |
| 請戸川農業水利事業高瀬幹線道<br>水路建設工事                          | 1,020   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 150   | 870         | 導水路建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 氷見農業水利事業五位ダム仮排<br>水路建設工事                          | 700     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 100   | 600         | ダム仮排水路建設工事                         |
| 東播用水農業水利事業大川瀬導<br>水路第四期建設工事                       | 621     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 51    | 570         | 導水路建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 東播用水農業水利事業呑吐ダム<br>取水施設建設工事                        | 328     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 50    | 278         | ダム取水施設建設工事                         |
| 吉井川農業水利事業新田原頭首<br>工第三期建設工事                        | 2,200   | 57年度以降<br>4か年度以内 | 81    | 2,119       | 頭首工建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 吉野川北岸農業水利事業三野隧<br>道第二期建設工事                        | 580     | 57, 58年度         | 450   | 130         | 隧道建設工事                             |
| 耳納山麓農業水利事業合所ダム<br>第二期建設工事                         | 2,528   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 151   | 2,378       | ダム建設工事                             |
| 筑後川下流白石農業水利事業有<br>明2号排水機場建設工事                     | 350     | 57, 58年度         | 132   | 218         | 排水機場建設工事                           |
| 受 託 工 事                                           |         |                  |       |             |                                    |
| 名取川農業水利事業名取川頭首<br>工建設工事                           | 595     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 133   | 462         | 頭首工建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 東播用水農業水利事業大川瀬導<br>水路第四期建設工事                       | 609     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 49    | 560         | 導水路建設工事及びこれに附帯する工事                 |
| 東播用水農業水利事業呑吐ダム<br>取水施設建設工事                        | 322     | 57年度以降<br>3か年度以内 | 49    | 273         | ダム取水施設建設工事                         |
| 耳納山麓農業水利事業合所ダム<br>第二期建設工事                         | 1,672   | 57年度以降<br>3か年度以内 | 100   | 1,573       | ダム建設工事                             |

## 51. 昭和57年度特別会計国庫債務負担行為（続き）

【誤】

(単位 百万円)

| 事 項                     | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度   | 支出予定額  |             | 摘 要                                                                                   |
|-------------------------|--------|------------------|--------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|                         |        |                  | 57年度   | 58年度<br>以 降 |                                                                                       |
| 建設省所管<br>道 直轄道路新設及び改築事業 | 80,080 | 57年度以降<br>5か年度以内 | 10,070 | 70,010      | 一般国道静岡1号芳川橋ほか40か所の新設及び改築工<br>事並びに一般国道静岡1号ほか35か所の新設及び改築<br>事業に必要な用地の取得                 |
| 直轄道路共同溝事業               | 4,577  | 57, 58年度         | 1,124  | 3,453       | 一般国道神奈川1号ほか10か所の共同溝工事                                                                 |
| 一般国道改修費補助               | 5,716  | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 5,716       | 道路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 地方道改修費補助                | 11,844 | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 11,844      | 道路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 北海道直轄道路改築事業             | 11,530 | 57年度以降<br>5か年度以内 | 3,840  | 7,690       | 一般国道244号標津橋ほか6か所の改築工事及び一般<br>国道5号ほか2か所の改築事業に必要な用地の取得                                  |
| 土地区画整理事業費補助             | 2,800  | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 2,800       | 土地区画整理事業に必要な用地の取得に要する事業<br>費の一部補助                                                     |
| 街路事業費補助                 | 51,394 | 57年度以降<br>5か年度以内 | 950    | 50,444      | 大阪臨海線ほか3か所の街路事業の事業費の一部補助<br>及び街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の<br>一部補助                           |
| 北海道街路事業費補助              | 1,074  | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 1,074       | 街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 離島街路事業費補助               | 73     | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 73          | 街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 沖縄直轄道路改築事業              | 860    | 57, 58年度         | 440    | 420         | 一般国道331号山下高架橋（その2）架設工事                                                                |
| 沖縄未買収道路敷地取得             | 6,000  | 57, 58年度         | 2,000  | 4,000       | 未買収道路敷地の取得                                                                            |
| 沖縄街路事業費補助               | 540    | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 540         | 街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 道路改築附帯工事                | 8,217  | 57, 58年度         | 2,160  | 6,057       | 公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号ほか10か<br>所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る<br>一般国道青森4号堤橋ほか5か所の橋梁架設附帯工事<br>等 |
| 道路改築受託工事                | 24,020 | 57年度以降<br>3か年度以内 | 6,530  | 17,670      | 日本道路公団等からの委託に係る一般国道埼玉298号<br>三郷高架橋（その2）架設工事及び山陽自動車道椿道<br>路ほか5か所の道路改良工事                |

【正】

(単位 百万円)

| 事 項                             | 限度額    | 国庫の負担<br>となる年度   | 支出予定額  |             | 摘 要                                                                                   |
|---------------------------------|--------|------------------|--------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|                                 |        |                  | 57年度   | 58年度<br>以 降 |                                                                                       |
| 建設省所管<br>道路整備事業<br>直轄道路新設及び改築事業 | 80,080 | 57年度以降<br>5か年度以内 | 10,070 | 70,010      | 一般国道静岡1号芳川橋ほか40か所の新設及び改築工<br>事並びに一般国道静岡1号ほか35か所の新設及び改築<br>事業に必要な用地の取得                 |
| 直轄道路共同溝事業                       | 4,577  | 57, 58年度         | 1,124  | 3,453       | 一般国道神奈川1号ほか10か所の共同溝工事                                                                 |
| 一般国道改修費補助                       | 5,716  | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 5,716       | 道路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 地方道改修費補助                        | 11,844 | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 11,844      | 道路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 北海道直轄道路改築事業                     | 11,530 | 57年度以降<br>5か年度以内 | 3,840  | 7,690       | 一般国道244号標津橋ほか6か所の改築工事及び一般<br>国道5号ほか2か所の改築事業に必要な用地の取得                                  |
| 土地区画整理事業費補助                     | 2,800  | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 2,800       | 土地区画整理事業に必要な用地の取得に要する事業<br>費の一部補助                                                     |
| 街路事業費補助                         | 51,394 | 57年度以降<br>5か年度以内 | 950    | 50,444      | 大阪臨海線ほか3か所の街路事業の事業費の一部補助<br>及び街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の<br>一部補助                           |
| 北海道街路事業費補助                      | 1,074  | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 1,074       | 街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 離島街路事業費補助                       | 73     | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 73          | 街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 沖縄直轄道路改築事業                      | 860    | 57, 58年度         | 440    | 420         | 一般国道331号山下高架橋 (その2) 架設工事                                                              |
| 沖縄未買収道路敷地取得                     | 6,000  | 57, 58年度         | 2,000  | 4,000       | 未買収道路敷地の取得                                                                            |
| 沖縄街路事業費補助                       | 540    | 58年度以降<br>4か年度以内 | -      | 540         | 街路事業に必要な用地の取得に要する事業費の一部<br>補助                                                         |
| 道路改築附帯工事                        | 8,217  | 57, 58年度         | 2,160  | 6,057       | 公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号ほか10か<br>所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る<br>一般国道青森4号堤橋ほか5か所の橋梁架設附帯工事<br>等 |
| 道路改築受託工事                        | 24,020 | 57年度以降<br>3か年度以内 | 6,350  | 17,670      | 日本道路公団等からの委託に係る一般国道埼玉298号<br>三郷高架橋 (その2) 架設工事及び山陽自動車道椿道<br>路ほか5か所の道路改良工事              |

財政金融統計月報編集案内

- この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
- 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
- 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
- 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省主計局総務課予算総括係（TEL. 03-3581-4111、内線2273番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号  
 第100号～165号は第168号  
 第166号～199号は第200号  
 第200号～250号は第252号  
 第251号～299号は第300号  
 第300号～350号は第352号  
 第351号～399号は第400号  
 第400号～450号は第452号  
 第451号～499号は第500号  
 第500号～559号は第560号  
 第560号～599号は第600号  
 第600号～649号は第650号  
 第650号～699号は第700号  
 第700号～749号は第750号  
 第750号～799号は第800号  
 各巻末年譜参照

第828号 国内経済特集  
 第829号 令和3年度予算特集  
 第830号 租税特集  
 第831号 国際経済特集  
 第832号 関税特集  
 第833号 国際収支特集  
 第834号 財政投融资特集  
 第835号 法人企業統計年報特集  
 第836号 国庫収支特集  
 第837号 対内外民間投資特集  
 第838号 国有財産特集  
 第839号 地域経済特集

《令和4年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

|       |           |       |            |
|-------|-----------|-------|------------|
| 第840号 | 令和4年度予算特集 | 第846号 | 法人企業統計年報特集 |
| 第841号 | 租税特集      | 第847号 | 国庫収支特集     |
| 第842号 | 国際経済特集    | 第848号 | 対内外民間投資特集  |
| 第843号 | 関税特集      | 第849号 | 国有財産特集     |
| 第844号 | 国際収支特集    | 第850号 | 地域経済特集     |
| 第845号 | 財政投融资特集   |       |            |

定価：1,331円（税込）

次号予告

第841号 租税特集

欧米主要国における最近の税制改革の動向

——統計——

一般統計  
 所得人  
 相続税  
 国際課税  
 地方税

財政金融統計月報 第840号

令和4年9月2日 発行

定価は  
 表紙に表示してあります。

編集 財務省財務総合政策研究所  
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1  
 電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社  
〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14  
 電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所  
 政府刊行物センター

（霞が関 仙台  
〒100-0013 〒980-0014  
 東京都千代田区霞が関1-4-1 仙台市青葉区本町3-5-22  
 日土地ビル1階 (宮城県管工事会館1階)  
 TEL(03)3504-3885 TEL(022)261-8320  
 FAX(03)3504-3889 FAX(022)261-8321